

社会的弱者の自立と  
観光のグローバリゼーションに関する地域間比較研究

課題番号：18251005

平成 18 年度～平成 20 年度科学研究費補助金  
[基盤研究 A]研究成果報告書

平成 21 年 3 月

研究代表者 江口信清

立命館大学文学部



## はしがき

本報告書は、平成 18 年度～平成 20 年度科学研究費補助金[基盤研究 A](課題番号 18251005「社会的弱者の自立と観光のグローバルイゼーションに関する地域間比較研究」)による研究成果報告書である。

平成 18,19,20 年度とも、研究代表者・分担者・および研究協力者は各自の調査地（ガイアナ、ボリビア、ペルー、ネパール、インド、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナム、フィリピン、西表島）において、参与観察をはじめとするフィールドワークを実施し、所期の目的を果たすことができた。その間、私たちは下記のように研究集会を開催し、各人の研究計画・現地調査の結果・そして外部研究者の報告をめぐり討議を行い、各種学会やシンポジウムなどで報告を行った。そして、平成 20 年 11 月には国際シンポジウムを開催し、外国の研究者とともにテーマに関する研究報告と討議を実施した。本報告書はこれらの諸研究活動の成果である。

### 1 研究組織

研究代表者	江口信清	(立命館大学 文学部 教授)
分担者	David Peaty	(立命館大学 文学部 教授)
分担者	藤巻正己	(立命館大学 文学部 教授)
分担者	山本勇次	(大阪国際大学 法政経学部 教授)
分担者	村瀬 智	(大手前大学 メディア芸術学部 教授)
分担者	瀬川真平	(大阪学院大学 国際学部 教授)
分担者	池本幸生	(東京大学 東洋文化研究所 教授)
分担者	石井香世子	(名古屋商科大学 外国語学部 准教授)
協力者	四本幸夫	(立命館大学 文学部 非常勤講師)
協力者	古村 学	(龍谷大学 社会学部 非常勤講師)
協力者	雨森直也	(立命館大学 文学研究科博士課程前期課程)

### 2 研究経費

平成 18 年度	10,530,000 円 (うち直接経費	8,100,000 円	間接経費 2,430,000 円)
平成 19 年度	10,270,000 円 (うち直接経費	7,900,000 円	間接経費 2,370,000 円)
平成 20 年度	11,050,000 円 (うち直接経費	8,500,000 円	間接経費 2,550,000 円)
計	31,850,000 円 (うち直接経費	24,500,000 円	間接経費 7,350,000 円)

### 3 研究発表(口頭発表)の一部

- ① 第 40 回日本文化人類学会研究大会 (平成 18 年 6 月 4 日／東京大学) 分科会「不法占拠地・スラム社会における自生的リーダーシップとジェンダー」代表 江口信清  
江口信清 「カリブ海地域の不法占拠地・スラム社会における自生的リーダーシップとジェンダー」

- 村瀬 智 「インド・ベンガル州の地方都市スラムにおける生活改善運動と自生的リーダー」
- 山本勇次 「ネパール・ポカラ市のスクンバシ集落の自生的リーダー群におけるジェンダー別の役割行動」
- 四本幸夫 「マニラの不法占拠地・スラム社会における貧困削減に関する女性の役割」
- ② **Globalization Studies Network, Third International Conference** (21~23 August, 2006 held at Universiti Kebangsaan Malaysia)
- Eguchi, Nobukiyo “I don’t want to be Faust- Ethnic Tourism in the Era of Globalization”
- Ikemoto, Yukio. “Tourism and Globalization: Diversity for What?”
- Ishii, Kayoko. “Creating Diversity in the Era of Globalization: from Lisu to “Hill Tribes,” from “Hill Tribes” to Ethnic Minority”
- ③ **人文地理学会**(平成 18 年 11 月 11 日~13 日/近畿大学)
- 四本幸夫 「ツーリズムの貧困克服への可能性—フィリピン・マニラのリサール公園における露店商人を事例として—」
- ④ **ワークショップ『東アジア史における貨幣と信用』**(2006 年 12 月 1 日/東京大学東洋文化研究所)
- 石井香世子「調査報告:北タイ山地民の保持貨幣とその今日的意味」
- ⑤ **International Symposium on Intercultural Communications** (held at Kobe University in February 17, 2007)
- Eguchi, Nobukiyo. “Differences in Intention between the Actors over Ecotourism – A Case of Tourism in Dominica”
- ⑥ **第 41 回日本文化人類学会研究大会** (平成 19 年 6 月 2 日/名古屋大学) 分科会「社会的弱者と観光」代表 江口信清)
- 江口信清 「観光化に係わる女性の地位の変化と外部支援—ガイアナのアラワク人の事例—」
- 石井香世子「「見せる」少数民族・「見られる」少数民族—北タイ山地民と観光の事例から—」
- 村瀬 智 「インド社会の変化と宗教的芸能集団の適応戦略」
- 山本勇次 「観光都市の発展と貧困地域母親会の経済的自立運動—ポカラ市の貧困女性によるマイクロファイナンス・プロジェクトの功罪—」
- 四本幸夫 「行政による観光開発と貧困層への影響—フィリピンの「ルーラル・ツーリズムのための企業家創出プログラム」に関する評価」
- ⑦ **人文地理学会研究大会** (平成 19 年 11 月 18 日/関西学院大学)
- 藤巻正己・Norizan Md Noor・Tarmiji Masron 「キャメロンハイランドのツーリズムとオランアスリ社会」
- ⑧ **国際シンポジウム[社会的弱者の観光を通じての自立と自律]**(平成 20 年 11 月 1,2 日/立命館大学)
- David Peaty 「ペルーとボリヴィアにおけるコミュニティ・ベースド・エコツーリズム」
- 古村 学 「島社会におけるエコツーリズム」
- 藤巻正己 「「マレーシアにおける貧困問題の地域的・民族集団的多様性に関する研究」

- と社会的弱者およびツーリズム」
- 江口信清 「ツーリズム：マレーシア・マラッカにおけるポルトガル人にとっての生存の鍵」
- 四本幸夫 「観光化と近代化の影響：フィリピン・イフガオ州バナウエの世界遺産の棚田とイフガオ族の農民を事例として」
- 石井香世子 「誰が山地民なのか：エスニック・マイノリティはエスニック・ツーリズムに参加して「よい生活」を得ることができるのか」
- 村瀬 智 「ベンガルのバウルの適応戦略とツーリスト・スポットとしてのブルプール・サティネケタン」
- 池本幸生 「人間開発とツーリズムの役割：ケイパビリティ・アプローチの観点から」
- 山本勇次 「コメント」

#### 4 研究集会

##### 平成 18 年度

##### <研究会>

##### 第 1 回研究会（4 月 22 日）

2006 年度の活動計画について

##### 第 2 回研究会（5 月 20 日）

石井香世子「山地民らしさ」は誰のものかー北タイにおけるトレッキング・ツアーの事例から」

江口信清「ドミニカ・カリブ人と観光現象：「キャピタリスト」と呼ばれた人物をめぐって」

##### 第 3 回研究会（7 月 15 日）

池本幸生「観光開発をどう評価するかー経済学的アプローチとケイパビリティ・アプローチー」

汪明輝 ”Comparative Studies on Self-support by the Social Weak/Marginalized Peoples and Globalization in Tourism: Cases of Taiwan Indigenous Communities- Smangus of Atayal and Tanayiku of Cou”

##### 第 4 回研究会（10 月 07 日）

藤巻正己 “Tourism and the Marginalized People in Malaysia”

David Peaty “Community-Based Ecotourism in Ecuador and its Contribution to the Alleviation of Poverty”

##### 第 5 回研究会（11 月 11 日）

橋本和也 「「地域文化観光」について」

高寺 奎一郎 「Pro-poor Tourism とは」

##### 第 6 回研究会（12 月 16 日）

四本幸夫「フィリピン国立公園開発委員会の公園美化プロジェクト:観光開発との関わりからの考察」

瀬川真平「遺産観光と災害ージャワ島中部地域の調査からー」

##### 第 7 回研究会（2007 年）

山本勇次「観光都市ポカラの発展と貧困地域母親会の経済的自立運動」  
村瀬 智「インド社会の変化と宗教的芸能集団の適応戦略」

## 平成 19 年度

第 1 回研究会（4 月 28 日）

- ① 2 年度の計画
- ② 古村学・龍谷大学非常勤講師  
「生活環境主義と父島のエコツーリズム」

第 2 回研究会（7 月 7 日）

- ① 夏の調査についての概要報告(全員)
- ② 2008 年度の国際シンポジウムについて
- ③ David Peaty  
“Rural Homestays for Poverty Alleviation: Runa Tupari, Ecuador”

第 3 回研究会（10 月 6 日）

<報告者>

- 石井香世子 「「国籍と山地民：「規定」と運用」
- 江口信清 「夏の調査-ガイアナでの調査」
- 瀬川真平 「夏のジャワ調査」
- 藤巻正己 「キャメロンハイランドのツーリズムとオランアスリ社会」
- 村瀬 智 「インド社会の変化と宗教的芸能集団の適応戦略」
- 四本幸夫 「夏のラサール公園での調査」

第 4 回研究会（12 月 8 日（土）「貧困の文化と観光研究会」公開セミナー）

Dr.Thanh Phan (Center for Vietnamese and Southeast Asian Studies, College of  
Social Sciences and Humanities, Vietnam National University-Ho Chi Minh City)・  
池本幸生

「観光開発と文化の保存」

第 5 回研究会（2008 年 3 月 8 日）

- ①今年度の総括と明年度の計画
- ②菊地京子（津田塾大学・国際関係学科・教授）  
「発展途上地域の女性支援を考える」

## 平成 20 年度

第 1 回研究会（4 月 26 日）

- ①11 月 1，2 日の国際シンポジウムの件
- ②報告：

石井香世子「観光で儲けられるのは誰か：スラム世帯調査からみた土産物売りアカの生活」

山本勇次「ポカラ(ツツガ地域)の女性マイクロ・クレジット・ユニットの追加調査：私的借金と海外出稼ぎの増大」

第 2 回研究会（7 月 12 日）

① 出版企画・シンポジウムに関わる案件について議論

② 研究報告 – 1 –

四本幸夫「観光地における都市貧困層の営業権獲得運動：フィリピン・マニラにおける露店商人の事例から」

江口信清「社会的弱者の自立（自律）とツーリズムに関する研究」

第3回研究会（10月11日）

① 夏季調査の簡単な報告

② 新科研費申請「少数民族の観光開発支援に関する地域間比較研究」について

③ 11月1, 2日 公開国際シンポジウム「観光を通しての社会的弱者の自立と自律」

④ 報告

鈴木 紀（国立民族学博物館准教授）「開発人類学：これまでの論争と私的実践」

第4回研究会（12月20日）

① 科研費報告書について

② シンポジウム報告書について

③ 明年度の予定

④ 池本幸生「ベトナム調査報告」

⑤ SENESATHITH Simonekeo（立命館大学国際関係研究科）

*Tourism and Heritage Performance in Lao PDR in the case study of Luang Prabang city*

## 目次

はじめに	江口信清 ( 1)
第1章 エコツーリズムと自然保護 ——八重山諸島西表島を事例として——	古村 学 ( 5)
第2章 Community-Based Tourism and its Contribution to the Alleviation of Poverty in Ecuador, Peru and Bolivia	PEATY David ( 19)
第3章 Who can be Hill Tribes? Can ethnic minorities acquire a “better life” by participating in ethnic tourism?	ISHII Kayoko ( 47)
第4章 フィリピンの世界遺産観光—イフガオ州バナウエの棚田と 地元民の暮らしの変化	四本幸夫 ( 61)
第5章 世界遺産観光に見るツーリストと土産物売り —インドネシア、中部ジャワ地域での観察記—	瀬川真平 ( 83)
第6章 観光化に伴う銀匠の歴史の再構成と自尊心の形成—中国雲南省大理 ペー族自治州鶴慶県における民族観光村の事例—	雨森直也 ( 97)
第7章 観光現象の変化とバウルの適応戦略	村瀬 智 (109)
第8章 マレーシア・キャメロンハイランドにおける先住少数民族の生存戦略 —オランアスリ観光／オランアスリ・ビジネスの現在—	藤巻正己 (121)
第9章 観光都市ポカラのマイクロファイナンス世帯の貧困緩和調査 —成功世帯、失敗世帯、海外出稼ぎ世帯の三分類評価—	山本勇次 (137)



第10章	少数民族が観光をつうじて自立・自律することはできるのか —ガイアナのサンタミッシェルのアラワク族の場を通じて— ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・江口信清 (179)
------	--

第11章	少数民族の社会的地位と観光の役割 —ケイパビリティ・アプローチの観点から—・・・・・・・・池本幸生 (203)
------	--

## Abstract of the Report



## はじめに

本研究の目的は、途上国における社会的弱者の自立化を、グローバル化が進む観光という現象を通じて捉えなおそうとすることである。より具体的に言えば、社会的弱者が、不利益をもたらされがちであった観光現象を逆手にとって、自立化・自律化の途を進み、かつ近代化の過程で喪失してきた自信やプライド、そして「伝統」を回復することはできるのだろうか。社会的弱者の自立的な生き方に観光がどのような意味を持つのかについて、世界の多様な地域の事例の比較分析し、考察をすることにある。

観光は、一時的に家を出て、非日常的な空間へ移動してなにがしかの新しい刺激を経験し、再び家に戻るまでの一連の行為を指す。これは、私たち現代人の生活にとって、ほぼ不可欠な現象にまでなっている。もちろん、このような行為を実践するためには、それ相応の可処分所得と余暇時間を必要とする。今日、裕福な北の国々のますます多くの人たちが、地球上の極寒の地から熱帯の地まで、地球規模で観光を実践している。数十億円を払って、宇宙を観光する人まで現れている。このようにして産業革命以降、観光のグローバル化はますます進行し、近代的な観光のスタイルと観光客のまなざしが地球上の津々浦々まで浸透してきたのである。

観光客が地球の隅々まで進出する一方で、各地の少数民族、極貧者、低位カースト、貧しい女性などの社会的弱者が観光現象に直接・間接に巻き込まれてきた。ある人たちは観光産業に搾取され、別の人たちは観光客の好奇のまなざしに晒される立場に置かれてきた。しかし、1980年代後半以降、このような人たちにも利益をもたらす、環境にも優しく、観光客も満足できる、もう一つの観光（持続的な観光）が先進国主導の形で提唱され、近年、途上国社会でも実践されてきた。それらはエコツーリズムやグリーンツーリズムにはじまり、コミュニティ・ベースド・ツーリズムまで、多様な呼称や形態を有している。自然環境にやさしく、観光客も楽しめ、しかも地元民に利益があるという、あたかも金の卵を産み続けるメンドリのような位置づけがなされてきた。しかしながら、多くの場合、理念と実践の間には大きな齟齬が見られ、社会的弱者の多くが好奇のまなざしを向けられ、低い地位に置かれことにあまり大きな変化はない。ハーヴァード大学の故人類学者、メリーベリー・ルイスが創刊した *Cultural Survival* 誌などは、少数民族に不利益を与えかねない観光に対して、早くから警鐘を鳴らしてきた。不利益の中には他者への依存症という問題も含まれ、NGO や各種支援機関の開発援助が、社会的弱者の自立を妨げ、外部集団からの支援に依存せざるをえなくなる症状に陥ってきたものもあるようだ。

本報告書では、先行研究で十分検討が加えられてこなかった社会的弱者の観光を利用した自立の問題を解明することを共通の研究課題とし、研究代表者・分担者・協力者が以前から深く関わってきたネパール、インド、インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ、ベトナム、ガイアナ、ペルー、エクアドル、ボリビア、中国、そして日本の少数民族を中心とする社会的弱者のコミュニティにおいて実態調査を繰り返し実施した。平成 18 年~20

年度の3年間にわたる調査を通じて、少なくとも上記13ヶ国での社会的弱者の観光への考え方、観光客、観光関連産業、そして国家との関係性について、社会的弱者自身の声がインタビューによって多数収集された。また、質問票を用いた悉皆調査などによって、この人たちに関する基礎的資料も収集された。これらは、社会的弱者の目から見た観光を考察するための貴重な資料となるばかりか、この人たちの観光客との関り方をも語ってくれる、という社会的意味を理解するうえでもたいへん重要なものである。そして、観光客へのインタビューや観光客が残したゲスト帳などの資料も入手できた。また、当該の政府機関の観光政策のあり方について文献収集や関係者へのインタビューなどを実施し、また観光関連産業関係者へのインタビューなども行った。これらの作業を通じて、観光に関するこれらの主体と社会的弱者の関係性について、多くの知見を得ることができた。

現地で収集されたこれらの資料を基にして、社会的弱者が、不利益をもたらされがちであった観光現象を逆手にとって、自立化・自律化の途を進み、かつ近代化の過程で喪失してきた自信やプライド、そして「伝統」を回復することはできるのだろうか、という問いかけについて、世界の多様な地域の事例を比較分析・考察しようと試みたものが本報告書である。

本書に収められたいずれの論文も四つの結論の存在を示唆している。その一つは、途上国における社会的弱者は、観光にかかわるだけでは自立しえないであろうということである。観光客の到来は季節的に波があり、外部の政治・経済の変動を敏感に反映する。したがって、農業や漁業などの伝統的な生業を犠牲にしてまで、観光開発を促進することは、社会的弱者にとってはたいへん危険である。資本主義的な生産・消費システムに巻き込まれていて、現金収入が必要であるものの、あくまでも多様な職業の一つとして観光にはかかわるべきだということである。二つ目に、外部で作られた観光の概念やスタイルと現地の人たちの理解するそれらの間には、しばしば齟齬があるということである。エコツーリズムはその最たるもので、観光客、観光関連業者、そして現地の人たちの間では、自然環境そのものに対する考え方や態度に大きな違いが見られる。したがって、外部の支援組織は、現地の人たちの考え方を尊重し、十分に議論したうえで側面支援することが重要である。また、現地の人たちも、外部者の考え方を十分に理解した上で、観光に関する必要がある。三つ目に、自生的なリーダーとこの人物を支えるフォロワー関係の存在が、観光開発の成否やコミュニティの福祉の改善に大きくかかわるということである。このことは、本研究への参加者の多くが参加した以前のプロジェクト研究で見出したように、スラム地区コミュニティの生活環境改善を実現する自生的リーダーとフォロワーの関係と共通している。コミュニティの意見をまとめ、外部組織と交渉し、外部からの支援を獲得し、生活環境の改善を実現する人物がいるか、いないかが観光開発の成否に関ってくる。四つ目に、女性の役割がたいへん重要であるということである。女性が手工芸品を生産し、マイクロファイナンスを運用し、生活環境を改善する先頭に立つ傾向にある。このことが女性に自信を与え、そしてプライドを芽生えさせる。観光客など、外部の人たちとの均衡がとれた力関係を作り出すことにもなる。これは社会的地位の向上でもある。

このほかにも、本報告書の執筆者各人は、各々が担当する地域の社会的弱者と多様な主体とのかかわりや問題点を、多様に照射している。しかし、わたしたちは、それぞれのフィールドの社会的弱者の観光化の一断面を短期間で見たに過ぎない。そういう意味で、わたしたちの社会的弱者の自立と観光の関係についての研究は緒についたばかりで、本報告書はその本格的な研究の一里塚として位置づけたい。

なお、本研究は、平成 18~20 年度立命館大学公募型プロジェクト「貧困の文化と観光」研究会と併せて遂行された。本公募型プロジェクトの予算は、内外の研究者を招聘した研究会の開催や図書の購入などを中心に使われた。シンポジウムの開催を含むプロジェクト研究の遂行については、立命館大学人文科学研究所の中島久美子さんから、そして科研の事務に関しては衣笠リサーチオフィスのみなさんから絶大な支援を頂いた。また、国際シンポジウムの開催に際しては、立命館大学文学部人文学会ならびに人文科学研究所に後援していただいた。ここに記して感謝の意を表したい。そして、立命館大学文学研究科院生の近藤暁夫と雨森直也の両君には、科研・学内プロジェクト研究の助手としてフル回転の活躍をしていただいた。両君にも深謝する次第である。

最後に、本報告書に掲載された 11 の作品が完成するにあたっては、他に多くの関係者・機関に多大なる協力と尽力を賜った。とりわけ、調査地の方々には日々の暮らしを一時中断し、貴重な時間と労力を割いていただくとともに、わたしたちが知りえなかった多くのことを教えてくださった。末筆ながら心からお礼を申し上げたい。

江口信清(研究代表者)



## 第1章

## エコツーリズムと自然保護

### —八重山諸島西表島を事例として—

古村 学

龍谷大学

#### 1 持続可能な開発としてのエコツーリズム

「自然保護」を否定することは難しい。現在、自然保護の巨大な潮流は、人権の保護と並んで、疑うことのできない無条件の「正しさ」を備えているように思われる。どのような立場からであれ、やむくもに自然保護に反対することは難しいのである<sup>1)</sup>。

自然保護が絶対的な「正しさ」をもったのは、それほど古いことではない。自然保護と開発は、近代的な開発思想のなかでは対立概念ととらえられてきた。しかし、現代においては、たとえ生存や発展のために開発が必要であると主張されたとしても、一時的に自然保護より開発が「優先」されるべきということであり、自然保護自体の否定ではありえない。ある程度の開発が達成されたならば、自然保護へと向かうことが前提とされるのである。

「持続可能な開発」は、この自然保護と開発を両立するために、1980年代後半に生まれた概念である。発展のために開発をおこなうにしても、環境に配慮しながらおこなう。バイオ燃料、太陽光や風力による発電などがこれにあたる。ここで使われるエネルギーは大規模な実用化や経済効率など多くの問題はあるが、資源として再生可能なものである。この「持続可能な開発」は、いまやグローバルな規模で無視できないものとなっている。もちろん日本の政策においても重視されている。

この「持続可能な開発」を観光に適用したのが「持続可能な観光開発」である。具体的には、エコツーリズムやエスニック・ツーリズム、グリーン・ツーリズムなどがそれにあたる。「持続可能な観光開発」は、環境や地域社会を無視しておこなわれてきたマス・ツーリズムへの批判から生まれたものであり、研究者だけでなく、行政や観光産業からも、現在もっとも注目されている観光のあり方である。そこでは、既存のマス・ツーリズムの弊害を乗り越えるために、地域における自然環境への配慮だけではなく、地域社会への貢献、地域の主体性（自立性、自律性）もまた強調されている。観光の現場である地域社会が重視されているのである。

これまでの日本のエコツーリズム研究では、観光開発の成功例を示すものや、逆に観光による弊害をとらえるものなど、多方面からの分析が行われてきた。しかし、既存の研究では、地域社会をみつかった研究であっても、そこから地域社会のすがたが見えてくるこ

---

<sup>1)</sup> 本稿は、「島社会におけるエコツーリズム——西表島上原地区を事例として」「貧困の文化と観光」研究会編『国際シンポジウム報告書 社会的弱者と観光を通じての自律と自律』（2008）に加筆、修正したものである。また、筆者の博士論文『離島エコツーリズムの社会学』（大阪大学大学院人間科学研究科、2009年3月（予定））の一部を構成するものである。

とはないように思われる。なぜなら観光開発を主軸にとらえた研究では、観光開発に中心にかかわる人を切り取り、一面的に地域社会を規定していると考えられるからである。そこで、本稿では、この「持続可能な観光開発」のなかでも、自然保護とのかかわりがもっとも強く現れているエコツーリズムについて、沖縄県八重山諸島西表島を事例として現状を報告する<sup>2</sup>。西表島は、日本におけるエコツーリズムのもっとも先進的な地域、もっとも著名な地域のひとつである。それだけに、エコツーリズムによる西表島社会への影響が、プラスの面でもマイナスの面でも、もっとも典型的に現れている地域であると考えられる。また西表島において活発に推進されてきた自然保護活動の動きは、島民たちの生活感覚やエコツーリズムにたいする態度との関連を考えるうえで、有用であると考えられる。そこで、本稿では、地域住民の日常生活におけるエコツーリズムおよび自然保護とのかかわりを分析の中心におきたい。

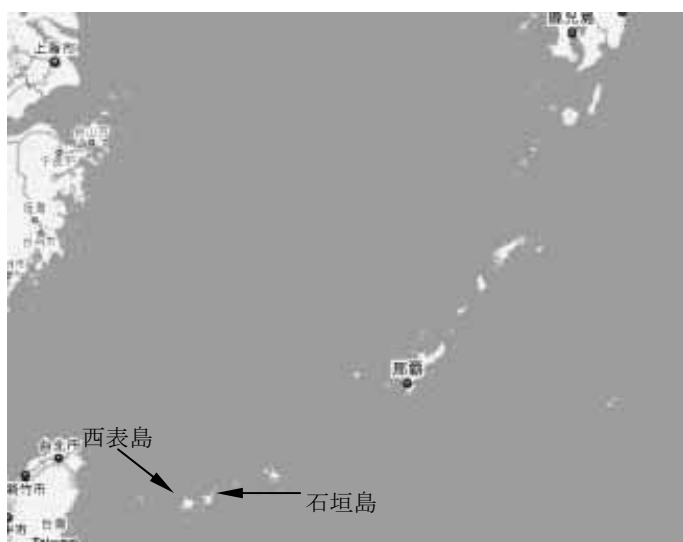
本稿の構成は、つづく、第 2 節で、西表島の社会、観光およびエコツーリズムの概況を見ていく。第 3 節では、現在の西表島で代表的なエコツアーであるカヌー・ツアーへの島民の態度、および島民の態度を検討した既存研究を概観し、さらに、西表島の伝統文化と伝統生活に根づいたもうひとつのエコツーリズムについて検討する。そのうえで、第 4 節では、自然保護や伝統文化に根づいたエコツーリズムの意味を、西表島での日常生活の視点から考察する。

## 2 西表島観光の現状

### 2. 1 西表島の概況

西表島は、イリオモテヤマネコをはじめとした独自の生態系をもっており、その独自性ゆえに「東洋のガラパゴス」と呼ばれることもある。このため、多くの生態学者による研究がおこなわれており、また、活発な自然保護活動も行われている。

場所は、東経 25 度、北緯 123 度、日本列島の南西の端に位置する。気候は亜熱帯であり、90%が森林に覆われている。面積は約



西表島の位置 (Google Map より加工)

<sup>2</sup> 筆者は、「平成 17 年度大阪大学人間科学研究科大学院学生フィールドワーク支援基金」の助成をうけ 2006 年 2 月に、および「科学研究費 基盤研究 (A) (課題番号: 18251005)『社会的弱者の自立と観光のグローバリゼーションに関する地域比較研究』(研究代表: 江口信清)」の研究協力者として 2008 年 9 月に現地調査をおこなった。



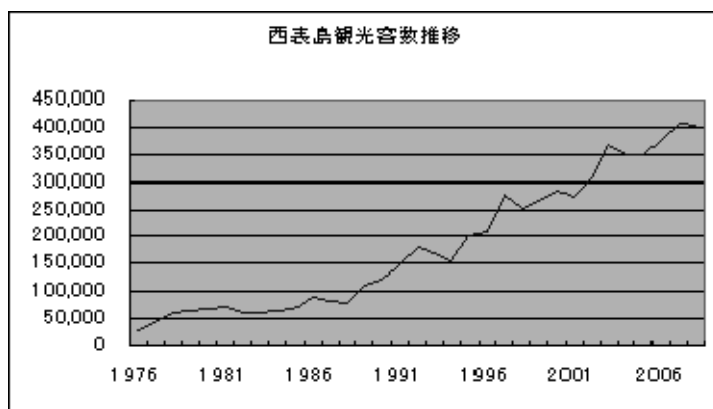
290 平方キロメートルと、日本の離島のなかでは佐渡島、対馬について大きい。行政区分としては竹富町に属する。竹富町は西表島のほか、赤瓦の家並で有名な竹富島、NHK の朝の連続小説「ちゅらさん」の舞台となったことで知られる小浜島、水牛車で渡る由布島、日本最南端の波照間島など、10 の有人島と 6 の無人島で構成されている（沖縄県八重山支庁総務・観光振興課 2008）。一方、竹富町の役場など公的機関は隣の石垣島（石垣市）に置かれており、また竹富町の島々に渡るには、石垣島の空港や港を経由しなければならない。竹富町の中心は石垣島にあり、竹富町の島々は石垣市にたいしてある種の従属的な関係性をもっているのである。

2005 年の西表島の人口は、2,347 人、65 歳以上の高齢化率 16.9%、15 歳未満の若年率 16.0%である。竹富町全体の人口は 4,192 人、高齢化率 21.0%、若年率 15.5%であるが、町内で二番目に人口の多い小浜島でも 652 人であり、ほかの島々に比べれば西表島の人口はぬきんでている（沖縄県八重山支庁総務・観光振興課 2008）。また西表島の人口構成は、「僻地」にありながら、現在、過疎高齢化へ向かっていない点が特徴的である。竹富町は、日本の多くの離島と同様に、1980 年代までは過疎高齢化が進展していた。それ以降は増加に転じ、とくに 2000 年から 2005 年にかけては、増加率 18.1%と大幅な伸びをみせている（沖縄県八重山支庁総務・観光振興課 2008）。この要因としては、内地からの移住者の増加がある。現在、「南の島」、とくに沖縄への移住を希望する若者は多く、そのためのマニュアル本なども発行されている。この移住者が、竹富町および西表島の過疎高齢化をくいとめる大きな要因となっているのである。

西表島における産業は農業が中心であったが、近年は観光業を中心とした第三次産業の伸びが著しい。現在では、第一次産業が 17.1%、うち農業従事者が 15.2%。第三次産業は 72.8%、そのうち飲食店、宿泊業 22.1%、サービス業（ほかに分類されないもの）18.1%となっている（沖縄県八重山支庁総務・観光振興課 2008）。観光産業従事者の詳細な数値は、統計データから直接見えるわけではないが、その割合はかなり高いと考えられる。

## 2. 2 西表島観光の概況

西表島の観光についてまずデータから見ていこう。1970 年代なかばに 4 万人程度であった観光客数は着実に伸び続けている。とくに 1980 年代末から急激に伸張し、1989 年には 10 万人、1995 年には 20 万人、2002 年には 30 万人を越え、そして、2007 には 40 万人を越えている<sup>3</sup>。島の人口は 2,300 人ほどであるので、人口の 170 倍もの観光客が訪れていることになる。また、2004



<sup>3</sup> データは竹富町役場 HP より

年度には、西表島への観光客数は全国の離島のなかで 4 番目に多いものであった。西表島の 4 位以外にも、石垣島が 1 位、竹富島が 5 位と、八重山諸島の観光は好調である。（日本離島センター 2007）<sup>4</sup>。

それでは、西表島ではどのような観光が行われているのか、ここでは、その典型的なルートを紹介してみよう。

朝、石垣島のホテルを出発し、西表島への船が出る離島桟橋へ向かう。定期船に乗りこみ、40 分ほどで西表島に到着する。島内の移動は基本的に大型バスが使われる。バスで裏内川へ移動、遊覧船に乗りかえ、マングローブ林の中でジャングル・クルーズを楽しむ。

上流の船着場到着後、マリウドの滝、カンピレーの滝まで往復 3 時間かけてハイキング。ハイキングのための道は、橋がかけられ、階段が作られているので、歩きやすい。昼食をとった後、星砂の浜でひと泳ぎ。その後、由布島まで牛車にゆられて渡る。夕方には、石垣島行きの定期船に乗り、石垣島のホテルへと戻る<sup>5</sup>。コースによっては、西表島・由布島・小浜島・竹富島の四つの島を一日で回るツアーもある。このばあい西表には、数時間しか滞在しないことになる。



写真 1: 裏内側でのジャングル・クルーズ 島に

このように、西表島には、年間 40 万人と多くの観光客が訪れているが、その多くは、通過型マス・ツーリズムの客である。西表島宿泊者数についての近年のデータは発表されていないが、1990 年代は全観光客数の 2 割ほど、2001 年と 2002 年には 3 割ほど、のべ宿泊者数があった<sup>6</sup>。また、2001 年の竹富町の調査では、全体の 9 割ほどが団体客であり、8 割ほどが日帰り観光客だとされている（竹富町商工観光課 2001）。そして、マス・ツアーの多くは、石垣市など島外の業者によるものである。つまり、たしかに西表島は多くの観光客を集めているが、島外の旅行会社が企画した通過型マス・ツーリズムが中心であり、観光による収入が少ないということである。これは、マス・ツーリズムの弊害として指摘されている構造であり、あらたな観光形態としてのエコツーリズムで知られている西表島

<sup>4</sup> 最新の『離島統計年報』である『2006 離島統計年報』では、2004（平成 16）年のデータを掲載しているため、これを利用した。最大の観光客数を集めている「離島」は香川県の塩飽諸島と島の 257 万人であり、つづく石垣島の 72 万人を大きく引き離している。これは与島には、瀬戸中央自動車道のパーキングエリアがあり、ここへの立ち寄り客をカウントしているために、非常に多いものとなっているためである。与島への観光客は、純粋な離島観光客とはいえないため、本稿における順位は与島をのぞいたものである。

<sup>5</sup> あるパンフレットのツアー案内より、再構成した。

<sup>6</sup> データは、『離島統計年報』1990 年版から 2002 年版より。ただ、西表島では、数日間から一週間ほどの滞在者が多く、全観光客のうち宿泊する人の割合はこの数値より低い。

でも、この構造を抜け出しているわけではないのである。

一方で、西表島への日帰り観光客を送り出している石垣島には、2007 年に 79 万人の観光客が訪れており、公表されている統計データ上は同数の観光客が宿泊している。石垣島は観光客数、宿泊者数ともに、日本の離島のなかでは最大の観光客を集めている。この背景には、近年の西表島や竹富島などの離島を含めた八重山ブームがある。

西表島観光は、石垣島に従属的な構造となっているのだが、この状況をふまえた上でも、経済的に重要なものである。経済学者の富川は、2000 年の西表島における収入全体の 13% が観光によるもの、就業者の 13% が観光に関与しているものとしており、この割合が「観光立県の沖縄県全体」とほぼ同率であることから、西表島における観光産業の重要性を指摘している。また、竹富町の一人あたりの収入が、1985 年の 148 万円（県全体で 18 位）から 1999 年には 247 万円（同 8 位）に上昇したとし、その要因として観光による収入の増加を指摘している（富川 2003）。富川の調査以降も西表島観光は順調に拡大していることから、収入や雇用の面で、観光産業の重要性はより拡大していると考えられる。

### 2. 3 西表島のエコツーリズム

マス・ツーリズムが多いとはいえ、エコツアーは西表島の観光を代表するものである。通過型マス・ツーリズムでも、個人での日帰り観光でも、西表島の自然を満喫できるエコツアーが準備されている。このエコツアーの代表的なものとしてあげられるのが、カヌー・ツアーである。西表島のエコツアーとしては、ほかにも 10 時間以上かけて島を横断するツアーなどトレッキングだけのツアー、生態観測を行うナイト・ツアーなどもあるが、現時点では取りあつかう業者も少なく、一般的ではない。ポピュラーなのは、カヌー・ツアーとトレッキング・ツアーがセットになったものである。なかでももっとも人気が高い「ピナイサーラの滝」へのツアーについて、以下、実際のツアーの状況を再現してみよう。

朝、ホテルもしくは港に迎えのワゴン車が来る。マーレ川のカヌー乗り場へと車で向かう。あたりにはすでにいくつものワゴン車が止まっている。ライフジャケットを着て、カヌーをこぐためのパドルが渡され、川岸へと向かう。途中、ガイドからカヌーの講習を受ける。ガイドが川岸のカヌー置き場から川へとカヌーを運びこみ、参加者たちはカヌーに乗り込む。このカヌー置き場は、カヌー組合に参加している業者だけが利用可能なものだ。また、ピナイサーラの滝では、ガイドひとりにつき客は 7 人まで、ガイドは一日



写真 2：カヌー・ツアーの様子。前方に、目的地であるピ

に 2 回までと、カヌー組合による自主ルールによって規制がなされている。オーバー・ユースにより、自然破壊が進まないようにするためである。

カヌーに乗り、マングローブ林に囲まれた川を上っていく。途中、ガイドによって、マングローブ林や周囲の動植物の説明などが行われる。川上のカヌー着場に上陸後、ピナイサーラの滝を目指しトレッキング。トレッキングの道は、基本的に自然のままの状態になっている。サキシマスオウの木など動植物にかんする説明がガイドによってなされる。

ピナイサーラの滝に到着。ピナイサーラの滝は沖縄県では、一番落差のある滝であり、その雄大な景色を楽しむ。トレッキングで火照った体を冷やすため、滝つぼで泳ぐことも出来る。以前は、岩の上から滝つぼに飛び込むことも出来たが、滝つぼの生態系への影響を考慮し、今は禁止されている。ピナイサーラの滝で、昼食をとるツアーもある。なかには、沖縄そばを食べるところもある。半日ツアーならば、このままもと来たコースを戻る。一日ツアーでは、滝の上までトレッキングで上り、滝の上からの景色を楽しむ。

こうしたツアーが、西表島のエコツアーとしては典型的なものである。ここには、貴重な自然環境を持続的に利用していくための自主ルールにもとづいた自然保護の仕組みがあり、観光客は楽しみながら学ぶというエコツアーのすがたがある。

西表島のエコツーリズムは、1990 年の環境庁（現環境省）による「国内エコツーリズム推進方策検討調査」によって、知床や屋久島などとともに対象地域に選ばれたことに始まる。この調査の成果として 1994 年には、国内初のエコツーリズムのガイドブック『西表島エコツーリズム・ガイドブック ヤマナ・カーラ・スナ・ピトゥ』が発行された。そして、1996 年には、日本初のエコツーリズム協会「西表島エコツーリズム協会」が発足し、カヌー組合が発足している。そして、2002 年には西表島エコツーリズム・センターが設置された。このように西表島のエコツーリズムは、1990 年代後半から始まったカヌー・ツアーの盛り上がりと並行して、日本では先進的にかたちを整えていったのである<sup>7</sup>。

また、西表島でのエコツーリズムの取りくみは、エコツーリズム協会の 1999 年「地域づくり自治大臣賞」および 2000 年「自然環境功労者環境庁長官賞」の受賞、仲間川地区保全利用協定締結業者の環境省による 2005 年「第一回エコツーリズム大賞」の特別賞受賞など、国の行政機関から高く評価されている。

### 3 地域住民から見たエコツーリズム

#### 3.1 カヌー・ツアーにたいする反感

それでは、西表島のカヌー・ツアーを中心としたエコツーリズムは、地域の人びとにどのようなとらえられているのだろうか。本節では、エコツーリズムの業者が多い上原地区での聞きとり調査と参与観察を中心に、この点を明らかにしていく。

西表島は、西部と東部に分かれている<sup>8</sup>。そして、現在、西部と東部合わせて 14 の集落

<sup>7</sup> 海津・真板 2001, 海津 2005 などを参照。

<sup>8</sup> 西部と東部は、1977 年に完成した北岸道路によって分けられる。この道路が開通する以前は、



があるが、西部の祖納、星立、東部の古見の 3 集落は、琉球王朝時代からつづく伝統的な集落である。昔はより多くの伝統的集落があったが、悪性マラリヤや過疎化のために廃村となってしまった。白浜は大正時代に炭鉱町として開かれたが、それ以外は戦後の琉球政府による計画移民や自由移民によって、開かれた集落である。本稿における調査の中心である西部にある上原地区は、戦後の移民によって作られた地区であり、いくつかの集落からなっている。そして、近年の本土からの移住者がもっとも多い地区でもある。この上原地区は、沖縄本島、宮古島、竹富町の島々、そして本土からなど多くの地域からの移民からなり、この多様な出身から、「合衆国」と呼ばれることもある。そして、西表島でもっとも人口が多く、若者や子供が多い地区である<sup>9</sup>。

エコツーリズムについて島民に話を聞くと、「あれはエコじゃなくて、エゴツーリズムだね」という返事がかえってきた。自然保護とは無関係に、むしろ自然を破壊しながら、商売のために自然を利用しているという意味である。とくにこうした反応を引き出すのは、カヌー・ツアーである。元々は民宿でのサービスの一環として始まったカヌーの貸し出しであるが、ここ数年は、ガイドつきカヌー・ツアーを行う業者が急増している。現在、カヌー組合に参加していない事業所もあり、その数は定かではないが、50 以上の業者が乱立しているという。

こうしたカヌー・ツアーへの反感は、同時に、エコツーリズム自体への反感へとつながりやすい。たとえば、とあるカヌー業者の「いまの西表でいえばね、どんな形であれツアーをやれば、私はエコツーリズムですと名のれば、エコツーリズムになるんですよ。あれは、おかしいでしょ」といったことばのなかに示されている。自然環境に配慮していようがいまいが、「エコツアー」や「エコツーリズム」ということばが、集客のための看板、記号となっているというのだ。



写真 3：ピナイサ  
ーラの滝へ向かう  
船着場を埋めつく  
すカヌー

西部と東部はそれぞれ別の島のようにであり、交流は限られていた。道路が開通してはじめて東部へ行ったという西部の人も少なくない。ときには、道路がないために生活上の不便を感じることもあったそうである。

また、ほかのガイドも「エコツアーでやってる人は少ない。ごく一部。深く考えてる人は少ない。現状見てると、欲が見えて仕方がない」と語っている。そして、「ぼくも金もうけの道具。みんな商売の道具にエコを使ってる。だから、エコを嫌ってる人もいる」とつづけた。もちろん、このガイドが自然環境に配慮していないというわけではない。ただ、エコツーリズムと名のれば、より多くの客を集めることができる。このガイドは内地出身者であるが、島に住みつづけ、島で生活していくための手段として「エコツーリズム」という記号を使っているというのだ。

カヌー・ツアーへの参入は容易である。西表島のカヌー・ツアーは、海へ出ないかぎり、むずかしい技術は必要とされず、動力船などに比べると設備投資費は少なく、維持費も安い。極端なばあい、カヌーと備品、送迎のためのワゴン車、携帯電話を用意し、ホームページを開設すれば、エコツアーをはじめることが出来る。内地からの出身者が島に住み続けるための手段として、エコツーリズムのガイドになることは少なくない。

このように、島内のエコツーリズム関係者からも批判が出ているが、エコツーリズム関連の研究においても、カヌー・ツアーにかんする西表島エコツーリズム批判がなされている。以下、こうした研究を見てみよう。

### 3. 2 西表島エコツーリズムにたいする批判的研究

生態学者である奥田は、カヌー・ツアーによるヒナイ川のオーバー・ユースにより、「希少種の絶滅可能性の増大を含めた自然環境の破壊」の可能性を指摘している。さらに、現行のカヌー組合による自主規制では、自然破壊をとめることが出来ないとも指摘する。その理由としては、カヌー組合に所属しない業者があること、自主規制に違反してもペナルティが弱いこと、さらに、現在の利用制限には科学的な根拠はなく、その制限も弱いものであることなどがあげられている（奥田 2007）。

この奥田の指摘は、生態学的な視点からのカヌー・ツアーの現状にたいする批判であるが、さらに彼は、西表島への移住者、ニューカマーの問題も指摘する。西表島におけるカヌー・ツアーの大半は、『自然への憧れ』を抱いた外部出身者が憧れの地域で暮らす手段を提供しているに過ぎない」ものであり、地域振興には役立っていないというのである（奥田 2007: 85）。

こうした島へのニューカマーの問題は、西表島のエコツーリズムを分析するさいに、重要な論点として取りあげられることが少なくない。すでに見たように、西表島では、「南の島」にあこがれた本土の人々が移住を望むケースが多く、とくにエコツーリズムの盛況以降、移住者の増加は著しい。カヌー・ガイドを必要とするエコツーリズムは、ニューカマーが西表島で暮らしていくための手段のひとつとなっているのである。このようなニューカマーの状況は、西表島のエコツーリズムの実態と切り離せない側面をもつ。

環境社会学者の松村は、ニューカマー主導によるエコツーリズムという観点から、西表島の現状を分析している。彼は、「(エコツーリズム) 協会に加盟している観光関連業者の多くは島外出身者によるものであり、エコツアーのガイド役もほとんど島外出身者で」あ

---

<sup>9</sup> 竹富町史編集委員会（2003）などを参照。

るとしている。そして、島外出身者主導による西表島のエコツーリズムは、「島人（島出身者）の雇用を創設しないエコツーリズム」であると批判している（松村 2004: 90）。

さらに、島出身者がエコツーリズムに関与していない理由について、松村はカヌー・ツアーに関連した自然環境への知識と技術のあり方を問題としている。彼によれば、カヌー・ツアーのガイドに求められるのは、西表島の自然を観光客たちに見せるための「眺めるための知識・技能」であり、それは島出身者のもっている伝統的な生活の中でつちかわれてきた自然に「関わるための知識・技能」とは異なるというのだ。自然を見せること、体験することを中心とした現状でのカヌー・ツアーは、「眺める」ことに重点が置かれ、「関わるための知識・技能」がいかされることは少ない。また、島出身者たちは島の自然への関与が深いために、島外出身者のもつ「西表島の自然を相対化する視点」を持つことが困難であり、カヌー・ツアーへの参入が困難になっているというのだ（松村 2004: 91-92）。

これらの分析において、西表島でのエコツーリズムは、たしかにガイドという仕事を作り出しているのだが、実質的には移住者によっておこなわれており、自然保護にも雇用を中心とした地域振興にもさほど貢献していないとされている。さらに、松村は、エコツーリズムに必要とされているのはニューカマーがもつような「知識・技能」もしくは「視点」であり、西表島出身者は、そのような「知識・技能」や「視点」を獲得することがむずかしく、エコツーリズムに参入できないといとしている。これらの分析は、一見すると理解しやすいもののようにも思える。

ニューカマーと当該地域出身者の対立軸の設定は、自然保護の文脈やエコツーリズムやヘリテージツーリズムなど自然や文化の保護を志向する観光の文脈において、しばしば見られる分析軸である<sup>10</sup>。あらたに移住したニューカマーは地域の自然や伝統をその地域の価値として意識することが多い。一方、もとの住民にとっては自然保護と相反する開発が重要なものとして意識され、対立が生じるという構図である。松村らの分析は、こうした視点から、西表島のエコツーリズムやカヌー・ツアーへの反感を説明したものである。

この分析軸は、たしかにエコツーリズムをめぐる住民間の関係性の一面を取り出しているともいえる。しかし、こうした分析では、ニューカマーのもつ可能性を制限してしまいかねない。さらに、わかりやすい二項対立としてみることによって、島の住民関係を単純化し、島の生活のリアルな変容プロセスをとらえきれていないように思える。ここで注目してみたいのは、西表島の人々が示すエコツーリズムへの一種の曖昧で複雑な「距離感」である。エコツーリズムにたいする島の人びとの態度とは、単純な肯定、否定に還元できない曖昧な領域のなかに、その現実があるように思われるからである。以下この点について見ていきたい。

### 3. 3 エコツーリズムにたいする距離感

すでに見たエコツーリズムへの反感は、はじめのことばをのぞき、カヌー・ガイドなどエコツーリズムに深く関係している人々からの聞きとりにもとづいて構成したものである。関与しているからこそ、語ることのできることばなのである。それでは、とくにエコツー

---

<sup>10</sup> たとえば鬼頭（1999）、塩路（2003）など。

リズムに関与していない、もしくは関与のうすい人々はどのように考えているのだろうか。

あるカヌー・ガイドは、エコツーリズムを島の人々がどのように思っているかについて、「みんな地域の人は、エコツーリズムにたいして、いいように思っていないか・・・」といい、すこし間をおいた後、「何もわかってないよね。関心がない」とつぶけた。とくにエコツーリズムにかかわっていない多くの島の人々にとっては、反感もあるだろうが、それよりも、興味がないし、関心もうすいというのだ。

また、ある農家の人に、エコツーリズムやカヌー・ツアーのことが島の人々のあいだで話題にのぼるかと聞くと、「しないよ、あんたがこうやって聞くから、話してるんだよ」という返事がかえってきた。島の中では、日常的にエコツーリズムの話題が出てくることはないというのである。ただ、よくよく聞いてみると、「あっ、話してるか」といった答えが返ってくることもある。意識して、考えるほどのこともない些細な話題のようである。

カヌー・ツアーの現状についても、道路から川を見て、たくさんカヌーがあるな、たくさんきいているなという程度のものであり、「内地から研究者やカヌーの人が来ているのは知ってるけど、よくわからない」というのが、よくある反応である。エコツーリズムについても、カヌー・ツアーについても、普段の生活からは、「距離感」があるものなのだ。エコツーリズム協会の活動にたいしても同様な「距離感」がみられる。発足してからすでに12年が経過し、協会の建物「エコツーリズム・センター」が設立されて6年たつにもかかわらず、島民のあいだに浸透しているとはいいいがたい。「なにをしているのかわからない」、場合によっては建物の存在自体を知らないという人もいる。この点は多くの研究者も指摘している点であり、協会の関係者も気にしているところである。

#### 4 学問の「知」をこえて

「まあ、無理だろうな」。

数人の島民が集まったとき、ある島民から出た言葉だ。そのときの話題はゴルフの話だった。昔、西表島にもゴルフ場があったのだが、いまでは島外まで行かなければならない。島内にもゴルフ場があればよいのという話の中で出た言葉である。ゴルフ場を作るのは「無理だろうな」ということだ。「どうして無理ですか」と聞くと、「どうせ、あいつらが反対するから」、「あいつらなんでも反対するからな」と笑い話で終わった。

「あいつら」とは、自然保護活動家のことである。島内に住む自然保護活動家が反対するから、ゴルフ場が作られることはないというのだ。おそらく、この人たちは、この話をしたことを憶えてさえいないだろう。生活の中で消えてしまうような些細な話だ。しかし、このような話は、島出身者であろうとニューカマーであろうと、日常会話として話されていると考えられる。

西表島では、近代西欧を起源とする生態学的な自然保護活動が島をおおってきた。返還直後におきたヤマネコの生存か人間の生存かを争った「ヤマネコ論争」、島の西部と東部を結ぶ北岸道路建設への反対活動、東部の土地改良事業への反対活動、最近では大規模リゾートホテル「ニラカナイ」建設への反対活動である。これらの自然保護活動は、ごく少



数の島内に住む自然保護活動家と島外の研究者によって担われており、大多数の島民にとっては、生活改善のための開発を制限されるものでもあった。とくに、生活に直結した道路や土地改良といった開発への反対は、島民の生活を脅かすものと見なされ、自然保護活動への反感が島内の意識として作られていったのである。西表島での自然保護活動は、生態学にもとづいた自然保護の「正義」によって、島民の主体性を剥奪するものでもあった。島民にしてみれば、自分たちの島であるはずなのに、自分たちには決定権がないのである。

現在では、西表島の開発はある程度達成され、生活レベルも向上し、不便さも緩和されている。そのこともあって、開発よりも自然保護に重点を置く、あるいは自然保護を視野に入れた開発というグローバルな潮流も受け入れやすくなっている。その意味では、現在の西表島における自然保護活動は、かならずしも生活を脅かすものではなくなっているのである。しかしながら、そうした活動の主体から、島民自身が排除されているという現状には変わりがない。自分たちとはかかわりのないところで自然保護活動がすすめられている。自分たちのものであるはずの島が、自然保護という「正義」の名のもとに、自然保護活動家や研究者によって占有されているという状況である。このような状況から、自然保護活動への島民たちのある種の「距離感」が生まれている。自分たちとは「関係がない」という漠然とした曖昧な「距離感」である。

この自然保護の正当性によって島民から自然が剥奪されている状況と、そのことへの「距離感」は、カヌー・ツアーを中心としたエコツーリズムにたいしても同様にある。すでに見たように、カヌー・ツアーに対しては、「エコツーリズム」という記号自体を利用して、島の自然を破壊し、自己利益としていることへの反感が存在している。しかし、より根底にあるのは、そのなかで消費される「自然」もまた、貴重種の保護を前提とした自然保護活動が準拠する自然観と同一であり、そうした認識に寄りかかることによって、住民の生活から離れたところで、エコツーリズムが進められているという感覚であろう。こうしたエコツーリズムの正当性が、ことに内地からの人びとによって提示されていることで、島民自身から自分たちの島の自然が奪われているという構図をつくりあげてしまう。近代欧米を出自とする生態学的な「知」の体系に基礎をもつ自然保護も、それに立脚したエコツーリズムも、島の住民生活に関係したものではなく、どこか別の世界でのもののような「距離感」のあるものとして意識されているのである。

これにたいして、西表島の伝統と文化、それにかかわる自然を基礎としたエコツーリズムへの志向性は、西洋的な自然保護活動のあり方やエコツーリズムにたいして、それを超えるもうひとつの選択肢となりうる可能性を持っている。しかし、この方向性にたいしても、すでに見たように制度的な自然との接触の制限、ライフスタイルの変化、さらに多くの移住者によって成り立つ「移民の島」であるという西表島の現在の状況から、自分たち自身のものとして実感することはむずかしい。祖内や星立といった伝統文化がいまだ祭などの行事として存続している古い地区ではまだしも、あらたに作られた上原地区では、この伝統文化はあたかも別の島での出来事のように疎遠なものである。ここにももう一つの「距離感」が現れてくる。

さらに、本来、生活に根づいた伝統文化であったものが、時代の流れのなか、生活の変容のなかで、次第に民俗学的な「知」へと回収されているということも指摘できる。とくに、伝統文化の担い手である当事者以外の人びと、あたらしい移住者たちやライフスタ

ルそのものが異なるような若者にとっては、生活とはかけ離れたものである。民俗学的な保存のためのものとなっているという側面があるのだ。伝統文化にもとづいたエコツーリズムは、民俗学的な「知」を根拠とすることにより、かならずしも現在の生活を基盤とするものにはなりえていない。伝統・文化・自然へのアプローチもまた、自然保護同様、多くの住民にとっては、みずからの主体的関与の可能性を奪われた状況にあるといえよう。

西表島においては、自然保護活動の歴史あり、多様なエコツーリズムの試みが行われている。そのため、エコツーリズムのかかえる多様な問題があらわれているのである。このような問題を乗り越え、島民の主体性（自立性・自律性）を取り戻していくためには、生態学の「知」や民俗学の「知」にもとづいた正当性のあり方だけではなく、現在の生活のなかでの自然環境とのかかわりをも含めたエコツーリズムを構築する努力こそが、必要とされるであろう。

#### 〔謝辞〕

本稿は、島内での聞きとり調査および参与観察によってえられたデータをもとに構成していますが、内容および解釈についての責任は筆者にあることをお断りいたします。また、忙しいなか話を聞かせてくださり、調査に協力してくださった多くの島の方々および来島者の方々には、たいへん感謝しております。皆様の協力がなければ、本稿の執筆は不可能なものでした。末尾ながら、つつしんでお礼申し上げます。

#### 参考文献

- 沖縄県八重山支庁総務・観光振興課, 2008, 『八重山要覧（平成19年度版）』
- 海津ゆりえ, 2005, 「島おこしから始まった西表島のエコツーリズム」西表島裏内川流域研究会編『西表島裏内川河口域の生物多様性と伝統的自然資源利用の総合調査報告書Ⅱ』西表島裏内川流域研究会 92-100.
- 海津ゆりえ・金坂留美子編, 1994, 『ヤマナ・カーラ・スナ・ピトゥ 西表島エコツーリズムガイドブック』自然環境研究センター
- 海津ゆりえ・真板昭夫, 2001, 「西表島におけるエコツーリズムの発展過程の史的考察」石森秀三・真板昭夫編『国立民族学博物館調査報告 23 エコツーリズムの総合的研究』国立民族学博物館
- 川窪広明, 2007, 「沖縄県・西表島のカヌーツアーについて」『大手前大学論集』8: 69-91.
- 鬼頭秀一, 1999, 『自然保護を問いなおす——環境倫理とネットワーク』筑摩書房
- 松村正治, 2001, 「八重山諸島におけるツーリズム研究のための基礎調査——竹富島・小浜島の人々と自然とのかかわりの変遷」『アジア・太平洋の環境・開発・文化』2: 140-202
- , 2004, 「開発と環境のジレンマ——八重山諸島の最適ツーリズム戦略」松井健編『島の生活世界と開発3 沖縄列島——シマの自然と伝統の行方』東京大学出版会
- 宮内久光, 2003, 「沖縄県におけるエコツーリズムに関する基礎的研究」『人間科学』11:

83-121

- , 2004, 「観光インパクトに対する島嶼住民の評価」『人間科学』14: 55-87
- 日本離島センター, 2007, 『2006 離島統計年報』日本離島センター
- 越智正樹, 2003, 「農地開発を巡る紛争における『問題』解釈の分析——沖縄県西表島の土地改良事業を事例として」『村落社会研究』10(1): 28-39.
- 奥田夏樹, 2007, 「日本におけるエコツーリズムの現状と問題点——西表島におけるフィールド調査から」『地域研究』3: 83-116.
- 塩路有子, 2003, 『英国カントリーサイドの民族誌——イングリッシュネスの創造と文化遺産』明石書店
- 高橋品子, 2005, 「共同管理と世帯戦略に見る持続可能な観光開発——沖縄県西表島ヒナイ川水辺域のカヌー業の事例から」『文化人類学研究』6: 85-114.
- 竹富町商工観光課編, 2001, 『竹富町入観光統計調査 調査報告書』竹富町
- 竹富町史編集委員会, 2003, 『竹富町史・別巻 3 写真集 ばいぬしまじま——写真に見る竹富町の歩み』竹富町役場町史編集室
- 竹富町役場 HP (http://www.taketomi-islands.jp/)
- 富川盛武, 2003, 「エコツーリズムの地域へのインパクト——西表島の事例」『産業総合研究』11: 1-42.



## **Chapter 2      Community-Based Tourism and its Contribution to the Alleviation of Poverty in Ecuador, Peru and Bolivia**

**David Peaty**  
**Ritsumeikan University**

### **Abstract**

Community-Based Tourism projects have the potential to alleviate poverty. In order to protect the environment for future generations, they also need to be ecologically sustainable. This study reports and analyzes the results of field research on CBT projects which was conducted in August 2006 (Ecuador), August 2007 (Ecuador and Bolivia) and August 2008 (Peru), with a particular focus on projects perceived to be successful.

### **1 Introduction**

Worldwide, more than a billion people suffer from extreme poverty. Global tourism can help many of them to improve their lives (UNWTO 2005a). Tourism creates employment for hotel and restaurant workers, for guides and drivers, for suppliers of food and beverages, and for many more people in the informal sector, such as street vendors and artisans. It also provides jobs in the construction industry. While many of these jobs are seasonal or temporary, and most are poorly-paid, they nevertheless represent an alternative or additional source of income for a vast number of people.

However, tourism can also cause great harm to vulnerable communities. Numerous publications (e.g. Pattullo and Minelli 2006) have discussed these impacts: forced evictions to make way for new resorts or wildlife parks, depletion and contamination of water supplies, inflation of rents and food prices, traffic congestion, crime, drug abuse, prostitution, loss of cultural heritage, invasion of privacy, and so on..

It is thus essential that tourism be conducted responsibly. If a tour operator hires local workers, pays generous wages and provides relevant training, this will lead to significant economic benefits for the workers and their families. If the operator also provides funding for a school, a clinic or a water purification system, it will benefit the entire community.

And if the operator eventually turns the whole operation over to the community, after a period of capacity-building, they will be in charge of their own destiny. If, on the other hand, a community wants nothing to do with tourism, a responsible operator will go elsewhere.

### **2 Tourism and the Environment**

In June 2005, the Millennium Assessment Board reported that 15 of 24 global ecosystems were in

decline. While economic growth is seen as a means of lifting people out of poverty, it is also responsible for harming their environment. This is equally true of tourism. Resort development has resulted in the loss of important wildlife habitats such as mangroves, and in the pollution of rivers and coastal waters. The reckless use of water for hotel pools, gardens and golf courses has led to the depletion of underground aquifers. Garbage left behind by tourists includes not only plastic drink containers but also camera batteries and other toxic items. Aircraft emissions play an increasingly significant role in global warming which, ironically, melts the glaciers the tourists come to see and the snow they want to ski on, in addition to threatening biodiversity.

Ecotourism is viewed as a response to the problems caused by unsustainable tourism. While its origins lie in nature tourism, it has recently evolved into a form of tourism that attempts to minimize its impact on the environment. However, ecotourism has another important function: that of persuading local communities and national governments to conserve fragile ecosystems. Ecotourists are particularly interested in regions of high biodiversity, and these are home to many of the world's poorest people. If a tropical rainforest is worth more as a tourist attraction than as a pile of cheap logs bound for the sawmill or as a sugar plantation, it is likely to be preserved, especially if an international conservation organization is willing to buy a million hectares and register the forest as a wildlife reserve.

### **3 Tourism and Community**

As already mentioned, tourism can cause many problems for a community: environmental, socio-cultural and economic. It is important not only to maximize the benefits but also to minimize the harmful impacts. These are the twin goals of Community-Based Tourism. CBT takes various forms: (1) a responsible tour operator makes efforts to maximize benefits and minimize harmful impacts (2) a responsible tour operator consults and collaborates with the local community (3) the community owns or manages key aspects of the tourism project. CBT projects exist in over 50 different countries but the basic concept is universal. Mann's Ten Principles for Community Tourism provide a very good summary of what CBT is all about (Mann 2002). Perhaps the most important of these principles is 'informed consent': communities have a right to reliable information about a project and potential impacts, and to be left alone if they reject tourism.

### **4 Ecuador**

Ecuador is a country with considerable natural resources but also widespread poverty. The average citizen earned just over \$4 a day in 2003, and approximately 38% of the population lives below the poverty line. Income per capita in that year was actually less than in 1995. Ecuador's main sources of foreign exchange are petroleum, which accounts for approximately 40% of Ecuador's export earnings, agricultural and marine products, and remittances from its citizens living in the US and

Europe. However, international tourism is also becoming a major source of foreign exchange. The principal attraction is the Galapagos Islands, but a significant number of tourists also venture into the Amazon region. Although only 3% of the population live there, they are some of Ecuador's poorest citizens, and tourism has the potential to improve their lives.

Tourism in Ecuador is, to a great extent, ecotourism (although many tour operators have yet to grasp the principles of ecotourism). It is nature that the tourists come to see, whether on the seashore, in the cloud forests or in the jungles of the Oriente. Over 18,250 different species of flowering plants have been recorded in this small country, along with around 1600 different species of birds, many of which are likely to become extinct if deforestation continues at the present rate of 1.2% per year. Nearly a fifth of the country's area belongs to a national park or biosphere reserve, and the new constitution of 2008 enshrined the rights of nature to be protected. Thanks to the popularity of ecotourism, conservation is now in the interests of the tourist industry.

For people living in protected areas, however, the benefits of ecotourism are less obvious. If they are not allowed to clear their land in order to plant crops, they need another source of income. Yet if the ecotourists arrive on the tour operator's bus or canoe, stay in the tour operator's lodge and eat imported food, how is their visit going to benefit the local community? And if the tourists cause offense by taking

photographs of people without permission and violating their sacred places, they are unlikely to be welcomed.

Concerns such as these led to the introduction of Community-Based Tourism (CBT). The Amazon region of Ecuador has a long history of CBT and CBE (Community Based Ecotourism), starting perhaps in the Misahuali region in the early 1970's (Wesche 1995). There are almost 40 CBE projects in the Ecuadorian Amazon now. More than half of them are owned and managed by foundations representing local communities. Federacion Plurinacional de Turismo Comunitario del Ecuador (FEPTCE) currently represents 66 CBE projects, of which 22 are in the Amazon region. These communities refuse to sell or rent their land to outsiders. The President of FEPTCE sums up his organization's view of CBE as follows: "We want to ensure that our own communities are the ones in charge of planning, operating, monitoring and developing tourism" (Redturs 2004).

In addition to the CBE operations owned by indigenous communities, there are probably dozens more that are privately owned, either by individual members of the community or by outsiders, or subject to leasing agreements. Many are politically active in organizations created to fight incursions by oil and mining companies. Most are anxious to increase their income in order to pay for health care and education.

The biggest issue facing CBE projects is long-term viability. For example, Kapawi, an eco-lodge located near Ecuador's border with Peru, has been enormously successful as a social experiment, and as a means of attracting external funding for conservation, health, communications, transportation and education, but not as a money-making venture, possibly because of its remote location and high charges. When the whole operation is handed over to the Achuar community in 2011, they will somehow have to balance the books or close down the operation. With up to 45% of their total income coming from direct employment in Kapawi and a further 21% deriving from handicraft sales,



ecotourism is now a vital factor in the local economy. The problem is that while the community may eventually be able to control the enterprise, it has no control over the market, and there is growing competition from other operations in the region and in neighboring countries. Events such as the kidnapping of oil workers on the Napo, security problems in neighboring Columbia and the oil spill that occurred in Cuyabeno in summer 2006 could wipe out a struggling CBE enterprise.

Profitability, of course, is not the only measure of success. A CBE operation can lead to improved health, transport and communications, more literacy and conservation of natural resources. The founder of Tropic Ecological Adventures believes the biggest challenge is to provide the right number of tourists: not too few for economic viability and not too many for cultural integrity (Drum 1999, cited in Buckley 2003 p.150).

## **5 Yachana Lodge**

This project was recognized by the World Tourism Organization as one of the best examples of Sustainable Tourism to Eliminate Poverty. The following report is based on observations and interviews conducted at Yachana over a period of 5 days in August 2006, along with literature provided by FUNEDESIN and discussions and correspondence with the founder, Douglas McMeekin. McMeekin was concerned about the future of Ecuador's tropical rainforests and their inhabitants, and established a foundation named FUNEDESIN. Its mission is "to find sustainable solutions that will contribute to reversing the spiral of impoverishment and environmental degradation that is ravaging the people and tropical forests of the Ecuadorian Amazon." In 1994, the foundation started purchasing land beside the Upper Napo River. Thanks to funding provided by the UK charity Rainforest Concern and other donors, the Foundation now owns 1730 hectares, 80% of which is covered with primary rainforest that is now officially protected by the Ministry of the Environment. (The other 20% consists of secondary forest and agricultural land.)

In 1995, the foundation opened a lodge with accommodation for 40 to 55 visitors, with the aim of using the proceeds to fund some of its many projects. Non-profit foundations are not allowed to own for-profit ventures such as hotels and lodges, so a separate entity named Yachana Lodge was established. It employs cooks, guides, cleaners, gardeners and other staff, all from Amazon communities. They receive in-service training. Over 11 years of operation, Yachana has generated an income of \$4.6 million that has been reinvested into the communities in the form of salaries, payments for supplies and funding for development projects in the region.

There is separate accommodation for up to 20 volunteers, close to the lodge, for groups of students interested in helping with maintenance, language training and work on the Foundation's various projects. FUNEDESIN also operates a research station five kilometers away, with up to 20 researchers from Global Vision International, a British organization. Both volunteers and researchers pay, though considerably less than tourists, for their stay at Yachana, which earns college credits for many of them.

Yachana Lodge provides various activities for its guests. These include guided rainforest walks



(daytime and nocturnal), visits to the high school and research station, encounters with a traditional healer and a family of gold-panners and lessons in pottery and basket-weaving.

FUNEDESIN provides a technical assistance program to approximately 5000 farming families living in Napo and Sucumbios. The program is intended to promote the use of more sustainable farming methods and reduce the need for additional forest clearance, and receives funding from outside agencies. The main crop featured in the program is cacao, which is uniquely suited to the rainforest climate and soil. In 2000, FUNEDESIN founded another for-profit company named Yachana Gourmet, which buys organically-grown cocoa from local farmers at fair trade prices far above the market level, turns it into chocolate and exports it.

The foundation has also funded the construction of 21 primary schools and one high school. The latter is currently its biggest project, with a 2006 budget of \$144,000. The students pay \$80 per year, which includes full board and lodging and insurance. Yachana Collegio Technico opened in 2005 with 61 students. In 2007 its enrolment reached approximately 180. The students come from all over the Amazon region, with five different ethnic groups represented, and stay in a dormitory near Yachana. They are divided into 2 alternating groups, each of which comes for 28 days and then returns home for 28 days. The reason for this is to enable them to help on the family farm. However, it was discovered that students were actually taking home with them ideas they had tried out on the high school's own experimental farm and applying them at home. The curriculum has a strong focus on sustainability, with conservation and ecotourism among the subjects taught. It also teaches skills needed for employment in the tourist industry, including hospitality, financial management and accounting. All subjects are taught by an Ecuadorian staff of paid teachers and by international volunteers.

Much of the food eaten by the students and by tourists at the lodge is grown on the school's plantations and fields, which produce papaya, passion fruit, bananas, chonta, cacao, yuca, tomatoes, taro and many leafy vegetables. The school teaches permaculture and uses neither pesticides nor artificial fertilizers. There is a pond, used to cultivate algae, which is used to make pig and chicken feed. Chickens are rotated over four areas in order to keep down the insect population, fertilize the soil and provide time for regeneration. A biodigester produces methane gas, which is used for warming the young chicks in the chicken house. Slurry is diluted with water and used as a biofertilizer.

Health indicators in Napo Province, such as infant and maternal mortality, are the worst in Ecuador. FUNEDESIN founded the Mondaña Medical Clinic in 1995, and it now provides healthcare to over 8,000 residents in 25 communities, with the help of community health promoters and local medical outposts linked to Mondaña by 2-way radio and by periodical visits by Mondaña's medical staff. The clinic, now managed by the Ministry of Health, also has a volunteer program for medical students run by FUNEDESIN. The foundation has recently set up in the clinic Ecuador's first tele-medicine program, connecting this remote clinic to Metropolitano Hospital in Quito.

With help from Rainforest Concern and other sponsors, FUNEDESIN has purchased large tracts of primary rainforest that would otherwise have been destroyed by loggers, migrant farmers and cattle ranchers. The whole area is now registered as a buffer zone around the Gran Sumaco National

Park, a UNESCO Man and Biosphere Reserve. The curriculum at Yachana High School, as noted, focuses on conservation and sustainable development. Yachana Lodge recycles its glass, plastic and kitchen waste, uses solar energy for its lighting (provided by high-efficiency Light-Emitting Diodes), purifies its drinking water using ozone, biodegrades waste from the toilets in septic tanks and uses a canoe made of fiberglass (light and durable) with a clean-burn four-stroke engine.

FUNEDESIN has set up 17 'village banks' to provide small loans to farming families. Since 2003, the banks have made 1,253 loans totaling over \$90,000. Over 40% of these were used for agricultural activities, but 20% of them were for education.

It will become clear from the above that FUNEDESIN has made a significant contribution to the environment and to the local and regional community. While the residents of the Mondaña community are no longer permitted to hunt or cut trees, this loss is greatly outweighed by the benefits they have received in the form of better education and healthcare, micro-finance, agricultural support, job opportunities and training at Yachana and better communication with the outside world.

Yachana may be less remote than Kapawi, but it is subject to similar market forces. The lodge has an average occupancy rate of only 47% and, like other similar operations, suffers from seasonal variation. Unless off-season occupancy rates can be raised, the future of Yachana Lodge and of FUNEDESIN's many other projects are at risk. Douglas McMeekin is especially concerned about the High School, and whether funding will continue to be available until it becomes – as he hopes – self-financing. There is also the question of finding an equally dedicated and inspired director when he eventually steps down. He has recently created a unique business structure by transferring the responsibility for management of the lodge over to the high school, under professional supervision. The training that the students are now receiving will enable some of them to eventually become not only waiters and cooks but also managers. Yachana thus provides a model for one approach to capacity-building.



Guide Luis with tourists, Yachana

## **6 Runa Tupari**

International tourist visits have increased by 20% over the past 3 years to a total of approximately 842 million in 2006 (UNWTO 2007). The fastest growth has occurred in visits to developing countries, where tourists are expected to spend over \$250 billion this year. However, there remain serious doubts as to whether the tourism industry is effective in alleviating poverty. The problem of leakage is well-known: payments are made to the airline, the tour operator, the international hotel company and the suppliers of food imported for the tourists, and relatively little money is actually spent in the local community. In the case of fully-inclusive holidays and cruises, the situation is even worse, as the tourists spend almost no money during their trip. According to UNEP (2002), no more than 20% of the money a foreign tourist pays for an all-inclusive holiday in a developing country reaches workers and businesses in that country.

In many cases, tourism not only fails to relieve poverty, but actually exacerbates it, when, for example, farmers are evicted from their farms and grazing land in order to make room for a tourist resort or a wildlife park, or when their wells run dry due to demand from water for use in hotel pools and on golf courses.

Yet despite these problems, tourism does have enormous potential to alleviate poverty. The UNWTO (2005b p.30) provides a list containing seven categories of activities from which local people could earn income from tourism: accommodation, food and beverage sales, passenger transport, travel agency, tour operator and tour guide services, cultural services, recreation and entertainment, and other kinds of service such as rental.

Runa Tupari is a travel agency based in Otavalo, Ecuador. The name means 'meeting the Indians', and Runa Tupari's goal is to enable tourists to experience the local culture through rural homestays and community visits (Runa Tupari home page). The agency was founded by UNORCAC, an organization that represents the indigenous Quichua living in the beautiful but impoverished Cotacachi region. It was set up with approximately \$100,000 in start-up funds from Agriterra, a Dutch farmers' organization that also provided technical and managerial support. The project began with feasibility studies and market research, after which the homestay program opened for business in 2001 (UNWTO 2006 p.54). By 2007, Runa Tupari had established 15 rural lodges in the communities of Morochos, La Calera, Tunibamba, Chilcapamba and Santa Barbara, with room for approximately 45 guests (van Weert, personal communication). The lodges consist of detached cabins or of home extensions. Construction of each lodge was financed by a loan from a UNORCAC-founded bank, Cooperative Santa Anita, a grant of \$500 per family from the Ministries of Tourism and Housing, and a grant of \$1500 from Agriterra. In order to keep down costs, the owners did much of the work themselves.

In the year 2006, 2400 overnight stays were recorded (van Weert, personal communication). Each tourist pays Runa Rupari on average approximately \$20 a night for accommodation and meals, of which \$8 is paid to the hosts, \$3 to the tour operator, \$3 to the transport provider, \$2.60 to Runa Tupari, and 50 cents to the community. In addition \$2.40 is deducted for tax and 50 cents is spent on communications. Typically, a host receives two guests per night, and thus earns around \$16, of which about \$10 is net profit, a very significant sum in rural Ecuador. Guests generally stay no longer than 2 nights. On average, each family earns about \$100 a month from tourism. Thanks to this income and to earnings from part-time bricklaying jobs, hosts have generally been able to pay off their loans within a few years.

One of the 15 lodges is owned by Ernesto and Digna, residents of Santa Barbara community. Ernesto is a bricklayer and built both his own house and the lodge some twenty meters away, which has 3 beds and a small but elegant bathroom. Once they have paid back the loan for the lodge, Ernesto intends to build a second, which will enable him to host a total of 6 tourists per night. The existence of people such as Ernesto and Digna suggest that the Runa Tupari model can succeed in overcoming dependency on outside organizations and fostering an entrepreneurial spirit.



Runa Tupari homestay

In addition to its rural homestay program, Runa Tupari offers a number of guided tours. In 2004, they handled 308 tours, of which 186 were described as nature tours, 87 as community tours and 35 as adventure tours. Their more popular tours include climbing local peaks, trekking around local lakes, horse riding and cycling expeditions, tours of artisan villages where straw mats, ponchos and musical instruments are made, and an intriguing tour called Explore Agricultural and Culinary Traditions. The artisan tours invariably result in purchases of local handicrafts, in addition to generating interest and pride in local cottage industries. The agricultural tour, however, has a different goal. One of UNORCAC's objectives, in partnership with the National Institute of Agricultural Research, is to revive and disseminate traditional crops (Ramirez 2005). As many as 100 different kinds of edible and medicinal plants, crops and trees are grown by the local Quichua in their home gardens and small farms. This is contributing not only to local incomes and diets but also to regional biodiversity, besides functioning as a tourist attraction.

Runa Tupari employs eight indigenous guides, earning from \$10 - \$15 a day. Most have a driver's license, enabling them to do various jobs related to tourism and produce delivery, both within and outside the Runa Tupari program. However, Runa Tupari only owns two cars, so when more are needed, they have to hire taxis. One local taxi driver has apparently earned so much from his work for Runa Tupari that he has been able to buy a second car and rent it out to another driver. Other beneficiaries include the local farmers who provide the program with food, the local artisans who sell handicrafts to the tourists, and the horse owners in Morochos, who are paid \$10 for each horse they provide for Runa Tupari's riding trips (UNWTO 2006 p.55).

As mentioned above, Runa Tupari spends 50 cents per tourist on community improvements. The local communities have also benefited from the development of local enterprises, including Runa

Tupari itself, which has been financially self-supporting since January 2004 (UNWTO 2006 p.56). In addition to the benefits already mentioned, Runa Tupari has resulted in heightened self-esteem in the communities (traditionally looked down on by urban residents), reduced migration from rural communities, and increased status for women (who generally run the homestay programs and are gradually developing the potential to run other small enterprises), according to UNWTO (2006). A further benefit is the revival of traditional crops, resulting in a richer diet, greater food security and the potential for increased income from the sale of specialty foods.

Concerning future expansion, this is very difficult under the present circumstances, because the number of arrivals at any time is so unpredictable. There are times, during the busiest months of July and August, when there is a surplus of visitors who have to be accommodated elsewhere by special arrangement. Normally, however, the program operates well below capacity. There are also times when large groups request a facility at which they can all stay together. The community of Tunibamba proposed to reconstruct their old hacienda, a kind of inn. This would enable them to accommodate such groups. However, a source of funding has not yet been found. In any case, it is not clear that sufficient demand exists for such an expensive facility to be profitable.

This brings us to the issue of marketing. According to van Weert (personal communication), while Runa Tupari has been marketed extensively in the Netherlands, it is not well-known elsewhere in Europe, nor in North America or Japan. Moreover, it depends primarily on three main sources to supply it with clients: tour operators, volunteer organizations that send students, and the Lonely Planet Guide to Ecuador, which includes a brief description of Runa Tupari. The tour operators and volunteer organizations demand significant discounts that reduce the amount of money available to the community. In order to diversify its market and reduce its reliance on tour operators, Runa Tupari needs to reach a wider public. This, however, requires a bigger marketing budget than the organization can afford. Under the present circumstances, expansion is therefore somewhat limited.

A number of lessons may be learned from the experience of Runa Tupari. First, it is important to recognize that community homestays provide a supplementary, rather than alternative, source of income. Programs are by nature small-scale and, like most tourism business, prone to seasonal fluctuation.

Second, each project needs to be seen as a cluster of income-generating activities centered around, but not limited to, homestay and tour programs. In the case of Runa Tupari, for example, other beneficiaries include local farmers and artisans, and providers of transportation.

Third, it is important to provide access to micro-credit through secure financial institutions, preferably local banks, at reasonable interest rates. Without this, efforts to build and equip extra rooms for tourists are likely to lead to a heavy, long-term debt burden.

Fourth, when tourists opt for a rural homestay, it is because they are eager to have an authentic cultural experience. Any effort to modernize or westernize the accommodation therefore risks not only wasting money but also disappointing the tourists.

Fifth, the success of a rural community tourism project depends to a great extent on the competence of the organization that helps set it up and maintain it. The expertise of organizations such as UNORCAC and Agriterro, and of management teams such as the one that guided Runa



Tupari through its infancy should be made available to other projects elsewhere, through live and recorded workshops and internships.

Finally, no matter how attractive and well-organized a community tourism program may be, it will not succeed without effective marketing. Small programs like Runa Tupari need to be able to promote themselves in the global market. This may seem difficult, but thanks to the Internet and the responsible tourism movement, it is becoming easier. Popular guidebooks now mention sustainable and responsible tour destinations and operators. Publications like *Ethical Tourism* (Pattullo and Minelli) and the *Good Alternative Travel Guide* (Mann) have also increased public exposure, as well as raising awareness. Internet search engines such as Google and portals such as [responsibletravel.com](http://responsibletravel.com) make it easy for a tourist or tour operator to find a worthwhile project in any country and view its home page. Daily newspapers such as the *Guardian* and the *Times* now feature sustainable and community tourism products and destinations. If anything, the problem soon may be one of attracting attention among hundreds of similar ethical products (some, of course, less ethical than they claim to be).

## **7 Yunguilla, Santa Lucia and Maquipucuna**

The Choco Bioregion consists of cloud forest, with very high biodiversity. There are three major CBT projects, Yunguilla, Santa Lucia & Maquipucuna, and they provide benefits to several hundred campesino families. My research began in Yunguilla, a small hilltop village two hours from Quito by road. Until recently, 50 campesino families (peasant farmers) of about 400-500 people made charcoal, grew sugar to make alcohol and raised cattle. It was hard to earn a living, and they were degrading their environment.

Researchers at nearby Maquipucuna Cloud Forest Reserve advised them to try tourism. They applied for a grant from the UNDP Small Grant Program and built a community lodge with eight beds, with help from Maquipucuna & Rainforest Concern. The first tourists were Dutch, and hiked from Yunguilla to Maquipucuna. Later the community built a cheese factory, a jam factory, a handicraft center (not yet functioning) and a community garden. Few tourists chose to stay in the lodge, so the community tried offering homestays. These are sold by Runa Tupari (mentioned above) and are a part of a package offered on the Internet by Santa Lucia (discussed below).

I stayed at the house of Don Orlando & Dona Rosa in a room normally occupied by the children. The only extra cost for the family was building a concrete bathroom with a cold shower and flush toilet. All food except rice and meat came from the garden. Orlando is a taxi driver, and works until late. Rosa spends the day gardening and cooking. Their daughter is at tourism college in Quito, and their sons attend school in the nearest town. In summer they have environmental education classes. People in the community take on various jobs such as laundry, gardening, guiding tourists, driving, and working in the jam factory. They have television and newspapers, so tourism doesn't have a big impact. They like talking with tourists about their lives and culture, and asking questions about the tourists' cultures. They are evidently proud of their cloud forest with its bears, wolves,

puma, and other wildlife.

According to an American volunteer who spent six weeks in Marianitis, a village on the other side of the forest, the Yunguilla community is better organized and has greater initiative. Their cheese and jam business appears to be thriving, but they face considerable obstacles in trying to attract tourists to their remote community.

On the other side of the cloud forest from Yunguilla, at an altitude of 1300-2500 meters, lies Santa Lucia. Its boundaries include a cloud forest of 830 hectares, of which 84% is primary, 8% secondary, and 6% pasture.

Humidity can be as high as 100%, so there are many epiphytes, such as ferns, moss and creepers, and also many orchids. Thanks to land reform carried out in the 1960s, 12 families of campesinos were able to gain ownership of the land they had farmed for generations. In 1976 they formed a cooperative & began raising cattle & growing blackberries, naranjilla and sugar, also a little hunting and logging. However, the soil was poor, and incomes were low. In 1988, the area was declared a protected forest and hunting and logging were banned. The community decided to develop ecotourism instead.

A Peace Corps volunteer designed a project. IUCN funded it and carpenters built an ecolodge, using wood from fallen trees. Then British student volunteers from Quest Overseas made trails and began reforestation. Funding came from Rainforest Concern for staff training and salaries. The ecolodge opened in 1999 and the first tourists arrived.

The guided tours program includes hikes to waterfalls, a lek where the Cock of the Rock can be seen, a Pre-Inca Trail and reforestation projects. Also offered is a visit to the old sugar plantation, where sugar is made into alcohol, and the agroforestry project growing organic coffee and naranjillas in the shade of banana trees (three species of banana are cultivated in a single location).

The ecolodge has a capacity of 25 beds, and the charge is \$40 a night with mattress, \$25 with own sleeping bag. There is no electricity (solar energy is not normally an option in a cloud forest). The only light is provided by candles and by guests' flashlights. Propane gas, brought by mules, is provided for cooking & showers. Flush toilets may be used only during the night; in the day time, biological toilets are used. Staff are very well-trained, and several speak English. Santa Lucia is financially independent, but still receives technical help from Maquipucuna. It now has its own reforestation (8000 native trees have been planted in degraded pasture areas) and agroforestry programs, and its experts train local people as assistant biologists and naturalists, and teach conservation, nutrition, recycling, composting and tree planting at local schools. Santa Lucia was a Finalist for the Tourism for Tomorrow Award.





Santa Lucia ecolodge

The Maquipucuna Reserve is located north west of Quito, and can be reached in two hours by road. It covers an area of 6000 hectares, owned by the Maquipucuna Foundation, and is surrounded by 14,000 hectares of cloud forest. The altitude ranges from 1000 to 2800 meters, and covers four different biological zones. It is a part of the Choco-Andean Corridor, one of the 5 greatest biodiversity hotspots in the world. There are nearly 2000 species of plants, including many epiphytes such as ferns and orchids, 347 species of birds, including rare quetzals and leks, 45 species of mammals, such as pumas and ocelots, bears and tapirs, armadillos and anteaters, 19 different species of bats, and many insects. A high proportion of the wildlife is endemic - only to be found in the Choco region.

The area was inhabited by the Incas, and before them, the Yumbo; and ceramics and burial sites have been discovered along the ancient paths linking the highlands to the coast. The modern residents are mostly farmers who earn a living from cattle and sugar cane. Some are engaged in logging, mining and the charcoal industry. None of these activities is sustainable, and the Maquipucuna Foundation is trying to introduce alternative ways of earning a living, such as basket-weaving using local plants. Most of the staff on the reserve are local people who the Foundation trained as guides, cooks, maintenance workers and even research assistants.

The Maquipucuna Foundation was founded in 1988 as an NPO dedicated to the conservation of Ecuador's biodiversity. Ecotourism is one of its many projects. The name means 'gentle hand' in Quechua: the logo shows a hand and a sapling, a symbol of reforestation. When a local landowner went bankrupt, the land was offered for sale and the Nature Conservancy bought it. They then engaged a lawyer to solve all the legal issues. At first they established the Foundation for biological research, and built a research center. They later converted it into an ecolodge in order to gain more

money for research. They now have a 38% average occupancy rate.

Tourists are only allowed access to 10% of the reserve. They stay at the Thomas Davis Ecotourism Center, on the banks of the Umachaca River. The lodge was built with local wood and bamboo, and can accommodate up to 30 visitors. Meals are served three times a day, with organically-grown vegetables from the garden. All kitchen waste is recycled. Electricity comes from the grid – there is not much sunlight or wind in the cloud forest - but they are otherwise sustainable. They recycle used cooking oil and make biodiesel fuel. They have a 30-year carbon offset agreement with a British company for their reforestation program, which more than offsets any energy they use. They have a tree nursery and an orchid nursery and supply seeds and plants to other institutions. They grow shade-grown coffee and export it through a fairtrade program. Soon they will process and roast the coffee on site in order to increase local value. A US university is sending researchers to look for medicinal plants, and any patents will be shared under the contract. They are buying more degraded land and restoring it, and researching agro forestry techniques & products. They have recently completed a full inventory of local birds.

Tourists can choose from a wide variety of activities including birdwatching, hiking, exploring historical paths and burial sites, spending time with the researchers and field workers, visiting local factories where alcohol is made from sugar, swimming in the nearby river or just relaxing on the porch. The most exciting may be the dawn trek to see the Cock of the Rock lek. There is now a cycle trail from Quito for tourists who prefer not to go by car or public transport.

## **8 Peru**

Like Ecuador, Peru has great appeal to ecotourists due to its very high biodiversity: there are over 17,000 species of birds, for example (Peru Wildlife). It also has 10 World Heritage sites including Macchu Picchu; and the islands of Lake Titicaca attract many visitors too. Peru's tourism industry suffered serious damage during its ultimately successful war against two indigenous guerrilla groups. However, the industry has since recovered and is growing stronger each year. In 2006 it attracted one and a half million tourists. An early example of CBT was established on Amantani Island in Titicaca, where the local community offers homestays on a rotation basis, negotiating directly with travel agencies in nearby Puno. Peru lags behind Ecuador in promoting its 'turismo vivencial'. However, the National Strategic Plan for Tourism through 2015 may, with its focus on environmental, economic, social and cultural sustainability, stimulate the growth of socially and environmentally responsible tourism.

## **9 Yachaqui Wayi, Vicos, Humacchuco and the Inka Naani**

The Mountain Institute, based in Washington, has implemented a project aimed at protecting mountain landscapes, cultures and livelihoods in villages at the foot of the Cordillera Blanca

mountain range that includes Huascaran, Peru's highest mountain. In 2001, TMI helped set up a CBT in the community of Vicos, The project includes 10 families, each providing homestays, and all profits have to be returned to the community. In 2003, TMI helped set up another CBT in Humacchuco, not far from Vicos. In this project there are 5 families offering homestays, and each must return a portion of their earnings to the community. There is a third homestay project in Huaripampa. TMI provided all necessary training for the three projects.

Marketing for Vicos and Humacchuco was provided by Crooked Trails, an American responsible tour operator. However, in 2005, TMI established an indigenous travel agency named Yachaqui Wayi (meaning house of knowledge) in Huaraz, where most foreign visitors to the Cordillera Blanca are based, and now the homestay program is open to independent travelers worldwide.



homestay host's farm, Vicos

The road to Vicos ends at the Plaza de Armas (main square) and visitors have to walk for about an

hour to their lodges. The facilities are very basic, and the water is not safe to drink. Each of the 10 families hosting visitors in Vicos runs a farm and some other business. For example, Manual, my host, is also the community baker. His wife produces handicrafts, as do most of the other families. Pedro, from the same community, guides tourists to local lakes and accessible peaks. Prices range from \$16 to \$37 per night for a package including accommodation, meals, guided treks, visits to artisans, musical performances and other services. At least 10% of the fee paid by tourists goes to a community development fund.

The 5 lodges in Humacchuco are more comfortable than those of Vicos, and the families appear to be wealthier. The community is right beside the main road to the Llanganuco lakes and the entrance to Huascaran National Park, so it is very accessible. While I was there, a group of 18 Spanish tourists arrived in a tour bus. Maximum capacity is 24, but additional visitors can be accommodated in bungalows belonging to another organization. My host, Jaime, is a farmer, a musician and a mountain porter.

In 2003 the MI and Crooked Trails introduced an 80-km trek along an old Inca route known as the Inka Naani. The journey takes from 4 to 9 days. Trekkers stay in tents, but meals are provided by local communities, and profits are distributed to the communities on the route. There are no phones, nor even radio contact, so arrangements are made in advance by a representative of Yachaqui Wayi who actually walks to each village and back to the road. The trek has yet to become popular, and is unlikely to, given the shortage of local guides and the poor communications.

## **10 Bolivia**

Bolivia ranks close to bottom among South American nations in terms of GNP per capita and other measures of wealth. However, it has vast untapped resources. Among these, environmental and cultural assets have great potential for international tourism. Bolivia's 22 national parks and protected areas cover about 16% of the total area, and are extremely rich in biodiversity; and 60% of Bolivia's population is indigenous, maintaining a rich and colorful culture. According to the Plan Nacional de Turismo 2006-2011 (Viceministerio, citing the ADB), Bolivia has the potential to attract 12 million tourists per year. Yet in 2005, the country attracted only about half a million foreign tourists, compared to over two million visiting Chile and almost one and a half million visiting Peru (UNWTO 2008). Moreover, many of the tourists who come to Bolivia do so as an extension of their trip to Peru, via Titicaca, rather than with Bolivia as their main destination; and over 90% are low-spending Free Independent Travelers (Viceministerio, 2007).

There are various reasons for Bolivia's relatively small share of the international tourist market. One factor is that Bolivia's attractions are not yet widely known compared to Macchu Picchu or Galápagos, for example. Another is the relatively poor infrastructure level. Only three airports are properly equipped to handle international flights, and fares to Bolivia are more expensive than to its neighbors. Over half of Bolivia's roads are in poor condition, and many rural areas are not served by the highway network. In addition, Bolivia suffers from political and social instability, with frequent

– and sometimes violent – demonstrations and highway blockades.

Some conservationists see these barriers as a form of protection from the damage done by mass tourism elsewhere (e.g. Cancun). Others believe that only tourism can save Bolivia's biodiversity from the many threats it faces, including energy companies, cattle barons and the coca industry. By harnessing the world's biggest industry, they hope to generate enough income to convince local communities and their representatives in municipal, regional and national governments to declare Bolivia's forests and other imperiled landscapes completely off-limits to ecologically harmful economic activities. The potential of ecotourism to alleviate rural poverty has also been recognized by development NGOs, government agencies, funding organizations and the communities themselves.

Although there is an apparent divergence of views between the various actors as to how tourism should be managed, the current strategy focuses on community-based tourism (CBT). There are between 60 and 80 such projects in Bolivia, but it would appear that very few of them are financially viable, and many now exist only on paper, having become defunct due to mismanagement, neglect or the failure to attract visitors. Despite this, however, the government of Evo Morales has called for many more to be established.

Our informants (12 key players in the development of community-based tourism in Bolivia who were interviewed for this research project) suggest that there is a fundamental difference between the view of the government and that of the private sector concerning the role of the latter. The government apparently regards private tour operators as little more than parasites, contributing little or nothing to the communities in which they operate. While exploitation – a highly subjective term – may indeed be rife, the tour operators argue that neither the government nor local communities have the slightest idea how to create and market an internationally competitive tourism product. The tourism chain is only as strong as its weakest link, and without the experience and expertise of established tour operators such as those interviewed for this study, CBT in Bolivia has little chance of gaining a foothold in the international ecotourism market. Several respondents also pointed out that the government has been, at best, half-hearted in its support for the tourism industry at international tourism fairs. This makes it more difficult for tour operators to sell Bolivian tours, but it also makes them even more indispensable for the success of the struggling CBT operations that are sprinkled around Bolivia, and ultimately, for the protection of the nation's natural heritage. The involvement of private enterprise can be identified as one of the key elements behind the success of the community-based tourism projects introduced below. On the other hand, relations between communities and tour operators are somewhat delicate, and a great deal of patience and understanding is required on both sides during the initial phases of planning, training, capacity building and preliminary marketing.

## **11 Chalalán**

Chalalán Ecolodge is regarded as one of the more successful CBT projects in Bolivia, attracting



1136 tourists in 2006 (Viceministerio 2007). It is located in Rurrenabaque, a region that was visited almost exclusively by adventurous but low-spending Free Independent Tourists and was thus of minimal interest to major tour operators. After several decades of unplanned and unprofitable tourism, members of the nearby community of San Jose de Uchupiamonas applied to the Inter-American Development Bank for funds with which to build an ecolodge. Their initial request – for \$100,000 – was considered by the IDB to be too small. Conservation International, which had already identified the area as a top priority for conservation with considerable tourism potential, intervened and negotiated a much larger grant, to be augmented by further funds from CI's partners and with labor and materials to be supplied by the community. The funding actually covered two projects, the other being related to sustainable farming. Feasibility studies were carried out, and the project was formulated, with provisions for training and marketing. The IDB was not convinced of the project's feasibility, but saw in it an opportunity to create a model project for sustainable development centered on ecotourism, sustainable agriculture and micro-enterprises such as handicraft production (USAID 2006).

Construction of the ecolodge began in 1995, and the whole project took three years. Meanwhile, in 1997, Conservation International hired a team of consultants to support the project. They spent twenty days in the community every month for two years. Two of them, Jazmin Caballero García and David G. Ricalde Ríos, provided training in accounting, lodge management, cooking, natural history, sales and other activities. Twenty community members received six months training. Two took a formal guide training course with a Peruvian operator and others attended a 15- day course in Santa Cruz. The workforce included English-speaking guides, a rarity outside of the Titicaca area. One of the consultants, who had experience of running her own travel agency, was later hired to market the lodge nationally and internationally. A target market was identified, prices set and an itinerary, logo and brochure were created. The prices raised eyebrows: while the existing market of FITs was estimated at \$9 per person per day, Chalalán proposed to charge \$115 for four days. Operators in La Paz were skeptical, but GAP Adventures of Canada sent several pioneering groups in 1998, soon after Chalalán opened for business.

Madidi, a forested area near Chalalan with enormous biodiversity, was established as a national park in 1995, with a core of 1,271,500 hectares and an Integrated Management Area of 624,250 hectares. This attracted attention thanks to a series of documentaries shown on television in Bolivia and elsewhere, and two issues of National Geographic. In addition, Chalalán was promoted at the Latin American Travel Marts of 1999 and 2000, and through familiarization trips arranged by Conservation International for American and European tour operators. In 2000, Chalalán raised its prices by 40% and made its first operating profit, \$20,000 (USAID), proving the effectiveness of targeting well-off ecotourists instead of backpackers. In 2005, it was recognized by National Geographic as one of the world's top 20 ecotourism destinations. In 2006, it welcomed 1136 tourists (Viceministerio).

Chalalán is regarded as a successful model of sustainable development, achieving both conservation and poverty alleviation. In addition to focusing attention on Madidi that eventually led to the establishment of the national park in 1995 and the cancellation of a major logging concession

in 2000, it resulted in the first business in Bolivia to be owned by indigenous people (USAID), raising living standards for 74 families, as shareholders and employees (16 permanent and 34 temporary), in a previously neglected and isolated rural area, and stimulating other enterprises such as handicraft production. It benefits not only the local community: according to Mamani et al., Chalalán generates in Rurrenabaque an average annual turnover of \$100,000, from the sale of food and drinks, fuel, plane tickets, supplies and hotel accommodation. It also inspired projects elsewhere, such as Mapajo Lodge and San Miguel del Bala.

Chalalán's success may be attributed to various factors. One is the spectacular wildlife of the surrounding area. Tourists have a very good chance to photograph turtles, capybaras, alligators and numerous monkey species each time they travel on the river. So far, tourist numbers have been small enough to avoid having a significant impact on the wildlife. Another factor behind Chalalán's success is the fact that the community was generally supportive and already had previous experience of tourism. Women and young returning migrants proved especially eager to take on new challenges and risks. While most of the men demanded payment for attending training in La Paz, the women were eager to start right away, without any thought of payment. Chalalán was not merely initiated by the community; since 2001, it has actually belonged to and been managed by the local families who are its shareholders. The business model was an important development. Chalalán was registered as a *sociedad anónima*, with half of the shares held by a representative body and the rest owned by some 74 individual families (Mamani et al.).

The decision to engage local consultants with a private sector background to facilitate the process of capacity-building and marketing was also a key factor. In addition, the efforts of America Tours to promote Chalalán in travel guides and to attract international tour operators played a major role in establishing Chalalán and Madidi on the global market. Indeed, partnerships between communities, organizations such as Conservational International and private operators such as America Tours are probably an essential element in ensuring the success of any new community-based ecotourism project.

While not involved initially, the government also played a key role, by recognizing the land rights of indigenous inhabitants of the Original Community Territories and by establishing Madidi National Park. Following the International Year of Ecotourism in 2002, the government also organized a series of events dedicated to ecotourism, including 5 National Days, a National Community Workshop and two National Summits. In addition, the government cooperated in the establishment of a 720-hour training program run by SERNAP, the National Service for Protected Areas.

Among other factors, our informants emphasized the importance of long-term engagement by the support organizations. It is not enough to build a lodge, train staff and then leave within a couple of years. Unexpected problems arise, such as the resignation of key staff, sloppy bookkeeping and political wrangling among the community; and having a respected representative of the original consultants on hand to provide advice can help keep a project on track until the local management develop the competence and confidence to resolve their own problems.

## 12 Tomarapi



Tomarapi Ecolodge

The success of Tomarapi Ecolodge is somewhat surprising, given its location on the dry and barren altiplano more than 4 hours drive from La Paz. Other than the imposing Mount Sajama and a small hot spring, at first glance there is little to attract tourists. Yet in 2006, Tomarapi had an average occupancy rate of around 60%, with about 900 visitors and an income of \$30,000. This is even more surprising when one considers the fact that very few tourists stay longer than one night.

The ecolodge was planned, built and financed by two German organizations, KFW and GTZ, with support from MAPZA, representing the National Park Service, which covered the initial expenditure of \$150,000 in the first phase of the project. Attention was paid to cultural integrity, regional development and environmental protection in planning and implementing the project. It was located three kilometers from the nearest community, the tiny Aymara village of Caripe, rather than close to the larger community of Sajama, in order to prevent cultural impacts. The aim was for it to eventually be owned and run by the local community, as indeed it now is. Tomarapi has a legal status as a "Sociedad de Responsabilidad Limitada" (limited liability society). Decisions are made collectively at monthly communal assemblies.

Electricity used by the room heaters and lighting is provided by 17 rooftop solar panels, although the lodge depends on propane gas for hot showers and cooking (when the lodge is full, 6 large gas cylinders are required every day) and on a wood stove for warming up the dining room on cold nights. Water is pumped up from underground using solar pumps. Waste plastic and metal are taken to La Paz for recycling. Most food has to be brought from La Paz, as it is almost impossible to grow food on the high, arid altiplano. However, some vegetables are supplied from a greenhouse about



one hundred kilometers away.

The community of Caripe was involved in the project from beginning to end, and was supportive. Eventually 26 out of 41 families agreed to take part. The ecolodge has a staff of five, each of whom works for two months and is then replaced by another member from the pool of employees, all of whom were trained by Janette Simbron, a manager of Millenarian Tours, based in La Paz. The manager is replaced every year. In theory, each of the staff can perform any job, including management. They are paid 850 Bolivianos per month, less than they could earn as mountain guides or porters for expeditions on nearby Mount Sajama, but enough for tourism to become the community's biggest source of income. (This, incidentally, may be seen as problematic: researchers generally agree that tourism should provide only a supplementary income, since it is too vulnerable to fluctuations caused by seasonal and other factors.) In addition to income from charges for accommodation and meals, Tomarapi sells alpaca wool products such as sweaters, hats, scarves and gloves made by the local community, although sales appear to be somewhat sporadic.

Millenarian has played a decisive role in making Tomarapi a successful enterprise. The company was involved in every stage, from planning to implementation and marketing, and continues to play a key role as consultant and sole agent. Millenarian also provided all training, including a five-week internship at a five-star hotel in La Paz. Tomarapi charges \$55 a day per double room (i.e. per two tourists) and Millenarian receives from their own clients (but not those booking through other tour operators) a commission of 10% for dealing with marketing, reservations and occasional consultation. (Janette Simbron, manager of Millenarian, believes that a certain degree of support is necessary long after a project has become more or less independent.) It is interesting to note that one of the original families withdrew from Tomarapi and built their own much cheaper lodge at the nearby hot springs, suggesting that private enterprise can be stimulated by community-based projects, and that an alternative market in a lower price range may exist.

The majority of Tomarapi's customers are climbers, many from France, and there are relatively few tourists. Apart from the hot spring and the desolate beauty of the altiplano, there is little to attract tourists. Millenarian hopes to change this, however, by linking Tomarapi with a separate project on the banks of the Lauca River, about an hour away by car. The Rio Lauca Circuit is a one-day trek that features lagoons with large populations of birds and also chullpas, prehistoric funerary structures. The three communities of Rio Lauca have received guide training, and the UNDP has agreed to provide funding from its Small Grants Program to implement the project. It is hoped that both Tomarapi and Rio Lauca will benefit from increased tourism from two directions: La Paz, and the nearby Chilean border.

### 13 Kawsay Wasi



Kawsay Walk in the Clouds trek

Drawing on its experience with Chalalán, Conservation International sought a community-based ecotourism project with minimal start-up costs. The Kawsay Wasi project was, in that sense, ideal. Kawsay Wasi is an indigenous tour agency formed by seven indigenous communities in Carrasco National Park with support from Conservation International. It offers four tour options: Guácharos, Cock of the Rock, Cascades and Walk in the Clouds. Twenty members of the local communities were given 720 hours of guide training over a period of 18 months. The training program was set up by SERNAP, the National Park Authority, to train nature guides, and included interpretation, public relations, first aid and rescue skills. Operations began in 2003, and in 2006 the agency handled 6400 tourists. 75% of them were Bolivian, and 95% chose the Guácharos Tour, a 3-hour walk featuring birds and bats. Because of the popularity of this tour, a quota of 73 visitors per day was established, based on estimates of carrying capacity. Charges range from 50 Bolivianos per individual to 132 Bolivianos per group of six people or more. The tour is free for local residents, which encourages them to visit, with the result that they develop a greater appreciation of biodiversity and willingness to protect it. The four tours were marketed through the Internet, hotels in nearby Villa Tunari and the regional capital, Cochabamba, and at travel fairs. In addition, Kawsay Wasi appeared in the Spanish TV documentary mentioned earlier.

Apart from the training, the project involved very little expenditure. The promotional and interpretation materials were produced with funding from the UNDP Small Grants Program. Kawsay Wasi managed to become independent after only one and a half years, and has now opened a small office next to the office of the National Park. Unlike Chalalán and Tomarapi, Kawsay Wasi appears

to have succeeded without a private sector partner. This could be because its target market is mainly local people and schools, so expensive promotion to the international travel market was not necessary. Another explanation is that its main products are very simple: just guided day trips to specific places of interest, with no accommodation provided. However, it remains to be seen whether this will constrain further growth. At any rate, Kawsay Wasi presents us with a useful model that could easily be replicated in other countries and ecosystems.

Our respondents identified a number of key factors they saw as important for success of a community-based ecotourism project in Bolivia. The destination should be reasonably accessible from the nearest airport, and should have natural and cultural characteristics of interest to tourists. From the beginning, the project has to have the support of the local community. Moreover, expectations should be realistic, with a clear understanding of the potential risks. Training should be carried out by professional consultants. Management and marketing are probably best handled by a single private operator until the project establishes its reputation. Target dates for withdrawing support from a project – particularly funding and troubleshooting – should be flexible and extend well beyond the typical two-year term. The project should be implemented through a partnership consisting of the local community, the local government, NGOs concerned with sustainable development and the private sector. Start-up costs should be as low as possible without compromising the comfort and safety of the tourists. On the other hand, it was also observed that western tourists are willing to pay higher prices for greater comfort, and also for a more authentic structure. There is a need to extend the tourism value chain to small and medium sized enterprises within the community, enabling farmers and producers of other goods and services to sell their products to tourists. It is also important to monitor cultural impacts within the community, as was done at Tomarapi. Finally, there is a feeling that the government should play a greater role in developing tourism infrastructure and in promoting the country's tourism attractions overseas, and should be less antagonistic towards the private sector.

One of our respondents provided a very detailed list of problems he had identified. These were, at macro level, the lack of a clear government strategy and vision for promoting sustainable development through tourism, unrealistic expectations for the growth and success of community-based ecotourism, conflicting strategies that harm ongoing projects, the lack of technical knowledge and data needed for ecotourism to succeed (he mentioned, for example, that feasibility studies could not be carried out because there were no qualified consultants), inadequate infrastructure and poor access to ecotourism destinations, and tension between the logic of the community and that of the market.

In conclusion, it is clear that Bolivia faces major challenges in expanding its tourism industry in a way that is compatible with the twin goals of conservation and poverty alleviation. The path forward, as suggested by our respondents, requires a partnership that includes all major stakeholders: community, government, private enterprise and NGOs.

## 14 Observations and proposals

The following conclusions may be drawn from the case studies presented above. First, no one model of CBE is inherently superior to others. The value of any project lies in its contribution to the community and to the conservation of nature, regardless of who owns or manages the enterprise. Moreover, the benefits of a project like Yachana may extend far beyond the local community. This suggests a need to broaden our concept of community. CBE can and should benefit not only the immediate community, but also the regional, national and even global community.

Secondly, a CBE operation does not have to be profitable in order to bring benefits to the community. Payment of wages to local staff and purchases of food from local farmers may be costs on the balance sheet but are benefits in reality. However, most of the benefits attached to CBE may ultimately be a result of the organization's ability to raise funds from outside agencies for other projects, such as conservation and health care. Chalalan, for example, managed to tap a wide variety of funding sources, including the Inter American Development Bank, Conservational International and US AID. Moreover, in many cases ecotourism is merely the catalyst for the evolution of a whole cluster of other activities, such as education, health care and alternative income-generating projects, as can be seen at Yachana. It may also be a key engine for capacity-building: as community residents develop the skills they need to manage an ecotourism business, they may transfer their new entrepreneurial skills to other ventures involving, for example, agricultural products and handicrafts.

Perhaps we should not even expect a CBE enterprise to be profitable. The basic economics of CBE are not very encouraging under the current circumstances, with occupancy rates far below capacity for most of the year. The construction of more eco-lodges in the Amazon might well mean even less income for existing operations. While it may be possible to increase off-season occupancy rates by adjusting prices and targeting new markets (senior citizens, college students and Japanese female office workers, for example), it is also important to establish other sustainable income-generating projects such as the harvesting of rainforest products (honey, fruit, nuts, rattan, rubber, resin, dyes, perfumes and medicinal plants). These could be supplemented by the sustainable cultivation of high-value crops such as herbs and spices, mushrooms, shade-grown coffee and cocoa, by aquaculture and by the production of handicrafts such as carvings made from tagua nuts. Diversification is in any case essential in order to shelter a community from the effects of a sudden decrease in tourism due to competition, security problems, epidemics and other factors already mentioned.

Thirdly, there is much to be learned from the experience of CBE projects elsewhere. For example, WWF's valuable guidelines on setting up a CBE project include information on the MESCOT project on the Kinabatangan River in Malaysia, which the Ministry of Tourism's Homestay Development Unit is helping to promote (WWF 2001). The projects set up by REST (Responsible Ecological Social Tourism) in Thailand also provide excellent models. PRAYA, in the Amazon region, is helping to bring project leaders together to share their experience and knowledge.

Strategies for poverty relief not directly related to tourism may also be borrowed from elsewhere.

In Cambodia, for example, an NPO named American Assistance for Cambodia has set up an arrangement with the World Bank under which every private donation of \$13,000 towards the construction of a village school is matched by an equal donation from the Bank. The schools are equipped with solar energy systems, computers and Internet access. So far, over 200 remote villages have benefited from this program, which could work equally well in the Amazon.

There is a need for cross-sector and intra-sector cooperation at all stages and levels, from the initial proposal to the marketing of a project, and embracing all stakeholders. Most individual CBE projects are too small to attract and maintain the interest of major funding agencies and too small to sell their product on the world market. The Internet can be used for marketing and promotion, booking and payment, networking, on-line workshops, sharing of research, and so on. It can also be used for trade, education and tele-medicine. However, the cost of Internet access is a major obstacle. Yachana has to pay its Internet Service Provider \$440 every month. While this is affordable for a big operator, it puts the Internet out of reach for smaller and lower-priced operations. McMeekin has proposed to establish a regional clearing house that could not only promote all genuine ecotourism projects in the Amazon but also process bookings and credit card payments. A similar clearing house for projects awaiting funding and funding agencies seeking worthwhile projects might also be useful.

Good ideas and practices are disseminated through research papers, seminars and workshops. However, they should also be experienced first-hand. This could be facilitated by setting up regional centers of excellence where best practice – in terms of sustainability, business management, community relations, treatment of staff, use of technology, and so on - can be observed, new ideas tried out and skills developed by means of internships. Virtual tours of outstanding ecotourism ventures such as Yachana, Kapawi and Chalalan could also be provided on Ministry of Tourism websites, along with models of best practice from overseas. Another role of centers of excellence might be to support ecotourism certification systems, such as that operating in Costa Rica, by training inspectors. However, the issue of certification remains highly controversial. (See, for example, the discussion on the Planeta website.)

There is a need for macro-analysis of the Latin American ecotourism market in order to determine whether or not further expansion is justified. Estimates have to take into account unpredictable factors such as terrorism and other crime, political instability, natural disasters, global warming, spiraling fuel costs and epidemics, and also the possibility that ecotourism may yet turn out to be a passing fad.

## **15 Conclusion**

Community-based ecotourism has great potential for simultaneously alleviating poverty and conserving threatened ecosystems in Ecuador and elsewhere, especially when accompanied by other poverty-relief strategies. However, existing capacity is under-utilized and further expansion could result in even lower occupancy rates. From a purely economic viewpoint, it would be prudent to limit new projects to those which have the potential to increase the number of visitors to the Amazon

and will not compete head-on with existing operations. The risks can be greatly reduced by following guidelines such as those provided by WWF to its field project staff (2001), including feasibility studies to determine whether or not the necessary pre-conditions exist.

On the other hand, it could reasonably be argued that CBE operations are a necessary stop-gap measure to protect the rainforests until their value is properly accounted for in economic terms, as carbon sinks, research laboratories, gene banks, water purification systems and so on. If UN agencies, conservation groups and even governments are willing to subsidize ecotourism and other sustainable enterprises in the Amazon for the benefit of future generations, the viability of CBE in economic terms may in fact be irrelevant.

Finally, it should be noted that the foundations running CBE enterprises are also providing education, health, birth control, agricultural support and other essential services that would normally be the responsibility of the national government. Their valuable contribution has been recognized by numerous development agencies and supported financially. Such funding should not be withdrawn with the misguided intention of forcing indigenous communities to become better capitalists.

## References Cited

Buckley, Ralf

2003. Case Studies in Ecotourism. CABI, Wallingford, UK.

Mamani et al.

2006 Guido Mamani C., Zenon Limaco N., Alejandro Limaco N., Freddy Limaco N., and Cesar Mamani C. Journey to the centre of a dream: Chalalán. A successful experience in community ecotourism in the Bolivian Amazon rainforest. DVD. PRAIA.

Mann, Mark

2002. The Good Alternative Travel Guide. 2nd Ed. London: Earthscan.

Millennium Assessment Board

2005. The Millennium Ecosystem Assessment: Statement of the Millennium Assessment Board. <http://www.millenniumassessment.org/>

Pattullo, Polly and Orely Minelli

2006 The Ethical Travel Guide. London: Earthscan.

Peru Wildlife

Sept. 14, 2008. Retrieved from [www.peruwildlife.info/](http://www.peruwildlife.info/)



Ramirez, Marleni

2005 Community Tourism in the Northern Andes. Planeta.com. August 17, 2005.

Retrieved from

<http://www.planeta.com/planeta/03/0301eccotacachi.html>

Redturs

2004. Rural community based tourism: a portal to living cultures. International Labour Organization. Retrieved 1 Feb 2006 from

<<http://www.redturs.org/public/English/bureau/inf/features/04/tourism.htm>>

Runa Tupari

Retrieved on 10 September 2006 from <http://www.runatupri.com>.

UNEP

2002 Economic Impacts of Tourism. Retrieved from

<http://www.uneptie.org/pc/tourism/sust-tourism/economic.htm>

UNWTO

2005 (a) Tourism, Microfinance and Poverty Alleviation. Madrid: UNWTO.

UNWTO

2005 (b). Declaration "Harnessing Tourism for the Millennium Development Goals". World Tourism Organization, 15 September 2005.

<http://www.world-tourism.org/sustainable/doc/decla-ny-mdg-en.df>

UNWTO

2006 Poverty Alleviation through Tourism – a Compilation of Good Practices. Madrid: UNWTO.

UNWTO

2007. Another Record Year for World Tourism. WTO Newsroom.

29 January 2007. Retrieved from

<http://unwto.org/newsroom/Releases/2007/January/recordyear.htm>

UNWTO

(2008) World Tourism Barometer. Vol. 6, No. 1, Jan. 2008.



USAID

2006 The Chalalán Effect.

Viceministerio de Turismo de Bolivia.

2007 Turismo Comunitario en Bolivia. 5º Encuentro Regional consultivo REDTURS.

Viceministerio de Turismo de Bolivia.

Plan Nacional de Turismo 2006-2011.

Wesche, Rolf

1995 The Ecotourist's Guide to the Ecuadorian Amazon. Panamerican Center for Geographical Studies and Research (CEPEIGE), Quito.

WWF

2001. Guidelines for Community-Based Ecotourism Development. Prepared by Dr Richard Denman for WWF International.

### **Acknowledgements for Bolivia section**

Some of the interviews were conducted in English, others in Spanish. I am indebted to Antia Portillo, of STEP (Sustainable Tourism for the Elimination of Poverty) Quito office, for her support in arranging, conducting and analyzing interviews with the following:

Stephen Edwards, Ecotourism Conservation International (CI) Coordinator for the Andean Region

Eduardo Forno, Executive Director, CI Bolivia

Cándido Pastor, Coordinador Regional CI Bolivia

Marcelo Arze, Conservation International

Rodrigo Mariaca, Conservation International

Juan René Alcoba, Sustainable Tourism Advisor for SNV Bolivia

Ruben Salas, National Coordinator, UNDP Small Grants Program Bolivia

Licette Chavarro, Director of Tourism Themes, PRAIA

Janette Simbron, General Manager of Millenarian Tourism and Travel

Juan R. Lucio, Marketing Manager of Transturin

Jorge Cardenas, Sales Manager, Magri

Jazmin Caballero Garcia, General Manager, and David G. Ricalde Rios, Marketing Manager, of America Tours

Jorge Cardenas, Manager of Marketing & Products, Magri Tourism

Heidy Garcia, of Americana Hotel, Cochabamba

Lorenzo Condori, Manager of Tomarapi

Waldo Marca, receptionist at Tomerapi Ecolodge

## **Chapter 3                      Who can be Hill Tribes?**

### **Can ethnic minorities acquire a “better life” by participating in ethnic tourism?**

**Kayoko Ishii<sup>1</sup>**

#### **Introduction**

Past research has reported that ethnic tourism proves beneficial for the minorities who are regarded as objects of ethnic tourism in two dimensions—economically and culturally. However, few studies have explored the gender and generation gaps prevalent in this “benefit.” This paper investigates whether tourism provides minorities with opportunities that help uplift their lives or merely offer them temporal income.

To further investigate this point, this paper will analyze the case of one of the *Akha* Hill Tribes of Thailand, and the tourism industry in Northern Thailand. The analysis would be based on a household investigation conducted among some *Akha* communities residing in the inner city area of Chiang Mai. First, the background of the *Akha* residing in the city as well as the tourism industry in Northern Thailand would be outlined. Second, the research findings would be investigated. Third, the research results would be analyzed in the context of sociological perspectives.

As a result, the following two aspects would be considered as dimensions of current ethnic tourism in need of re-evaluation: (1) the income opportunities in the tourism sector provided to minority people tend to be temporary and unstable, and (2) those who do not have proper identification documents in Thailand tend to be merely exploited as cheap minority labor rather than being profitably utilized with respect to their ethnic minority identity.

## **1 Theoretical Perspectives on Minority and Tourism**

There have been numerous studies on ethnic tourism and its effects on local communities. In earlier studies, particularly those discussing the effects of ethnic tourism on ethnic relations around or within the minority, two main standpoints have been suggested by researchers. First, some researchers suggested that ethnic tourism offers opportunities to reevaluate the value of the minority’s culture or ethnicity (Esman 1984:464). Therefore, ethnic tourism sometimes contributes to revive the confidence of the minority’s culture and identity (Bras 2001:101; Bruner 1991:247; Henry and Bankston III 2001:1040), or it sometimes reforms the ethnic power balance in the area (Adams 2006:17). Other research indicated that ethnic tourism may have caused a rift within the

---

<sup>1</sup> Nagoya University of Commerce and Business Administration, Japan  
*Kayoko007@m6.dion.ne.jp*

minority group (Zeng 2001:101). This kind of research often indicates that the ethnic image in ethnic tourism is based on the ethnic image, which is constructed through the interaction among host, guest, and tourist mediator, treated as a commodity in the context of the tourism industry (Cohen 2001:67). The ethnic image tends to be adopted so as to satisfy the tourist's expectations (Bruner and Kirshenblatt-Gimblett 1994:467). Since, tourism is one of the highly-invested industries pursued by stakeholders or governments, this ethnic image can gain returns by attracting more tourists (Chok, Macbeth, and Warren 2007:49). As a result, some members of the minority group keenly accept their ethnicity, believing that they can stand to gain from it; however, some members believe and act otherwise (Zeng 2001:101). Therefore, the minority people were divided on the basis of their different viewpoints (Michaud 1997:147).

Many researchers have pointed out the abovementioned phenomenon; however, few have empirically examined how and why these different viewpoints evolved within the minority group. The present study adds another dimension—how minority people are divided when faced with ethnic tourism—to the current literature concerning minorities and ethnic tourism. There are several dimensions that need to be mentioned with respect to the benefits of ethnic tourism for minority people; however, this study focuses on the dimension of economic impact, since it is difficult to analyze all the various types of impact in a paper. I will discuss other dimensions in other papers. This study focuses, specifically, on the legal status and income level of the minority people. As a case in point, this study will discuss the *Akha* residents belonging to an inner city community in Chiang Mai, Northern Thailand, because tourism plays a significant role in the acquisition of means of livelihood of these residents.

## 2 Methodology and Data

This study is primarily based on an analysis of the interviews conducted among comprising 380 *Akha* people belonging to an inner city community in Chiang Mai. The interviews were conducted during February–March 2008. A bilingual *Akha* man, who was fluent in Thai and *Akha*, was our translator. A Japanese NGO staff member, who worked with the community for more than five years, acted as our coordinator. Since not all family members were available at the given time, the interviews were held with those residents who were available in that duration. For the analysis, the following cases were omitted from the sample: (1) foreign spouse/partner of *Akha* person residing in the *Akha* community, and (2) short-time visitors to the community. With regard to the first case, I met a (Northern) Thai man and a French man, who were spouses/partners of *Akha* women and resided in the community or in the vicinity. They shared the household with their *Akha* wives and families; however, I chose to exclude them because they may have a privilege in terms of legal status, language, and racial impact as compared to mainstream Thai residents. In terms of visitors, it is a common practice among *Akha* residents to migrate to cities and villages for a long period of time. However, I included all individuals who are self-reported (or reported by family) as residents of the community. I omitted cases in which subjects stated, “I basically live in another city/village. I am

visiting my family (etc.) for a short period.”

Further, the following cases were also included in the sample: (1) half-*Akha* people who may have a non-*Akha* father, and (2) people who are not formally recognized as *Akha*, a Hilltribe of Northern Thailand, by authority. There appeared to be half-*Akha* people, who may have a non-*Akha* father among the respondents, particularly, among the younger generation. However, I included these people in the sample, so long as they reported themselves or were reported by their family as *Akha*. Since they reside as a member of the *Akha* community, they tend to lead the life of an *Akha*. With regard to the people who are not formally recognized as *Akha*, I included all the residents who portrayed themselves as *Akha* in the community. Today, the Thai government is faced with a difficult task—to decide on a demarcation, which separates the “Hill Tribes of Thailand,” who have resided in Thailand for generations from the refugees, who have migrated from Myanmar to Thailand in recent years. As a result, there still are many *Akha* people who are not admitted Thai nationals or who do not possess an authorized foreign resident’s card. Among those people who do not possess authorized documents required for being identified as an *Akha*, I included all those who recognize their *Akha* ethnicity, whether authorized or not.

As earlier research points out, the *Akha* may change their ethnic identity according to the situation (Toyota 1998:214). I, however, used samples comprising the people who reported themselves as *Akha* during our interview at the community, as a sample of *Akha* residents belonging to the inner city of Chiang Mai. The interview questions elicited information about the subject’s gender, age, educational background, their household members, their current occupation, and the household income. Based on these responses, I analyzed whether the *Akha* people gain benefits from the tourism industry or how this “benefit” works in their favor.

This study is based on voluntary participations to the survey by the *Akha* residents, as there are no formal statistics available on them. Thus, this research frame displays an awareness of its limits as follows. First, the selection of the sample group may involve a slight bias. I must confess that the respondents tended to be families who hailed from the same or a nearby village of the translator. However, despite this limitation, I am confident that this research has produced adequately significant results. There does not arise any place for a bias in terms of the distribution of age, gender, and occupation within the samples. Moreover, the age and gender distribution were quite similar to that of a prior research conducted on the *Akha* residents in the inner city of Chiang Mai. Second, all results were obtained from self-reports of the respondents and their families. In addition, we, too, did our best to get the respondents to trust us; for instance, we assured them that neither we nor this survey had any connection with the police. This was necessary as our sample could include some people who were cautious about revealing their legal status or their real income. Although we did our best to make them understand that our interviews will be used purely for statistical purposes, some respondents may have planned their responses with vanity since they were interviewed in front of another community member; we could not isolate them for a solitary interview. However, as a result, a portion of people with Nationality, authorized foreign resident’s card and no identification are divided, and income range for each job were reasonable range. Thus, we assume that the results of this research have some implications, which are worth considering.

### 3 Ethnic Minority and Tourism in Northern Thailand

#### (1) Akha residents of an inner city community of Chiang Mai

*Akha* is one of the “authorized” subgroups of the Hill Tribes of Thailand. Since the 1950s, the Thai government started to intensify border control (Kesmanee 1994:680). Since then, the people residing in the border area were categorized as “Hill Tribes” (chawkhaw) and placed under the control of the government (Bhruksasri 1985:2; Furuie, 1993:31). The Thai government has proclaimed that approximately 1% of the Thai population (700 thousand people) belongs to the Hill Tribes of Thailand (TRI 1995:5). In the process of placing these people under governmental control, “development aid” was utilized (Kampe 1996:155–156; McCaskill 1997:26; Tapp 1990:149)<sup>2</sup>. After a few decades of “development effort,” it was inevitable for mountainous villages to be integrated into the national/urban society/economy (Jatuworaphruek 1997:1; McCaskill 1997:50; Tapp 1990:167). Many villagers left their villages and migrated to urban areas (Hoare 1982<sup>3</sup>:1; Jatuworaphruek 1997:1; Toyota 1998:197). The main reasons for rural-urban migration, common to migrants, are assumed to be as follows: (1) loss of cultivable land, because of the national forest protection regulation (McKinnon 1997:117; Sutthi 1989:107; Toyota 1998:208), (2) efforts to avoid increased drug problems in the mountainous villages (Toyota 1998:209), and (3) desire to liberate themselves from traditional social norms such as marriage, etc. (Toyota 1998:210).

According to prior studies on *Akha* residents in the inner city of Chiang Mai, the total number of *Akha* residents were estimated to be about 2,000 in 1996 (Toyota 1998:197) and 1,020 in 2004 (Bunaysaranay 2004:45). According to Toyota, the *Akha* people began living in the inner city since the 1970s (Toyota 1998:204). According to the most recent investigation, Bunaysaranay’s research, the gender distribution of the *Akha* city residents are more or less divided (489 males and 531 females) (Bunaysaranay 2004:45). This distribution was quite similar to that of my sample (113 males and 120 females). With regard to age distribution, about 17% of the respondents were 0–10 years old, around 30% were 11–20 years old, 30% were 21–30 years old, 10% were 31–40 years old, and 8% were above 41 (Bunaysaranay 2004:45). In a ward, the younger generation constituted the biggest group of the sample. With respect to their educational background, people aged 30 years and above rarely had any experience with the system of Thai national education (Bunaysaranay 2004:53). Around 10% of the people in their twenties had any educational experience. The rate then augments upto 70% for the younger teenage generation (Bunaysaranay 2004:53). In a ward, people belonging to the older generation, 30 years and above, reside in the city with a relatively inadequate educational background.

---

<sup>2</sup> For details on “development aid,” see Bhruksasri 1985; Sutthi 1995. For a transition of the theoretical backbone for “development aid,” see McCaskill 1997.

<sup>3</sup> The year of publication may be slightly different; it was impossible to find out the exact year although I did check for the same.

## **(2) Tourism and Hill Tribes in Northern Thailand**

According to prior studies and historical materials, the development of the tourism industry in Northern Thailand is as follows. In the 1950s, Thailand realized the potential importance of the tourism industry—to gain foreign currency in the context of national socioeconomic development (United Nations 1996:22–26). However, during the same period, the Thai government had to overcome several other urgent problems, and the international state of affairs was quite unstable in those days. Thus, not much was done with regard to the development of tourism during that period (Harron 1991:15). It was in the late 1970s that Thailand actually embarked on their projects to promote the tourism industry in Thailand (Harron 1991:15; Truong 1990:163). Bangkok had already built touristic infrastructures to accept GIs during the Vietnamese war (Truong 1990:161). At the end of the war, Thailand started developing the tourism industry in Thailand (Harron 1991:15; Truong 1990:163) and, later, expanding the tourism development in each region of the country (Ishii 2008b:108–109). In the process, Northern Thailand was one of the main targets of tourism development, following Southern Thailand which comprised cities such as Phuket (Ishii 2008b:108).

Ancient records reveal that Thai officials and local Thai agents did not expect the Hill Tribes to be tourist attractions the initial stage (Leepreecha 1997:272). Venerable temples and natural landscapes such as water falls and caves were regarded as tourist attractions by the Thai (Leepreecha 1997:272). However, Western tourists favored the deep forests over the mountainous regions, preferring to wander through forests and visit the Hill Tribal villages (Cohen 2001:38; Dearden 1992:221). In the early days, tourists hired private guides to lead them through the mountainous regions. Then, some guesthouses started to act as mediators between those guides and the tourists. A few years later, travel agencies seem to have taken over as mediators, affiliating with tour guides, both for mountainous region tours as well as city tours (Dearden 1992:221). Tours wherein one could wander through the mountainous regions and visit the Hill Tribal villages used to be called the “jungle tours,” now known as the “trekking tours.” It is in this way that the ethnicity of the Hill Tribes started to become a tourist attraction.

In 1968, a Northern Thai couple, who were visiting the Polynesian Cultural Center, came up with an idea to start a similar cultural center in Northern Thailand. On returning to Thailand, they put their idea into practice and began constructing a cultural center in Chiang Mai (Bangkok Post 1996:5). They recruited villagers from the mountainous regions; these people began displaying their dancing skills to the tourists in the form of a “genuine Hill Tribal dance” at the cultural center in Chiang Mai (Toyota 1998:204). This supposedly marks the start of commodification of the “Hill Tribal-ness” in the inner city region.

Today, few decades later, there are approximately 250 local travel agents that offer tourists trekking tours to Hill Tribal villages (Ishii 2008b) and at least four restaurants that offer the Hill Tribal dance shows<sup>4</sup>. Apart from these attractions, there are many kinds of Hill Tribal handicrafts, postcards, and even videotapes, which explain the Hill Tribal customs, sold in souvenir shops and

---

<sup>4</sup> As counted by the author and her local friends in 2008

sometimes at airports. In the three decades of tourism promotion in Northern Thailand, the Hill Tribes became one of the main tourist attractions in the tourism industry in Northern Thailand.

## **4 Research Findings**

My research comprised 380 samples. After referring to the results of the past investigation conducted by Bunaysaranay, I concluded that my sample includes about 37% of the entire *Akha* population in the city (Bunaysaranay 2004:45). However, I excluded the following: (1) children below 14 years, (2) senior citizens over 60 years, (3) full time students, (4) women who are a few-months pregnant or women who have a new born baby, and (5) incarcerated persons. After elimination, the total sample comprised 195 persons—102 males and 93 females. Within the sample, their legal status, their occupation, the distribution of persons involved in that occupation were as follows.

### **(1) Occupation and its distribution within the sample**

It is not easy to identify the dividing line between tourism related occupations and non-tourist occupations. In the interview, I investigated whether his/her job is a tourist related one or not, for ambiguous occupations such as a cook or a waitress. If he/she works at a café or a restaurant in a tourist area, I regard it as a tourism related occupation; whereas, if he/she works at local diners, I regard it as a non-tourist occupation. It is, obviously, impossible to investigate whether or not occupations are specifically related to tourism, particularly, when the young Thai generation, over the last few years, is quickly emulating the West in terms of lifestyle. Along the same vein, some of these local Thais become regulars at cafes or bars formerly occupied by tourists. In this study, I define tourism related occupations in a wide context, because the purpose of our study is to find out the income earned by an *Akha* in tourism related occupations, and not to know whether or not an *Akha* is rigidly working in the tourism industry. From the below results, it is possible to state that about 74% of the sample is working in a wider context of tourism related occupations; most of them are employed as various kinds of vendors or day laborers. Further, it is obvious that quite a few people gain a formal employee status.



TABLE 1  
Number of persons and average income depends on occupation

Job related to tourism	No. of persons	Average income	Job not related to tourism	No. of persons	Average income		No. of persons	Average income
Waitress	3	11,960	Office worker	3	7,160	Not working	17	0
Sweeper	1	4,480	Factory worker	1	5,000			
Bar staff	4	11,833	Governmental officer	2	11,100			
Bar sweeper	1	4,480	Diner staff	5	4,560			
Flower vendor	14	4,323	Farmer	14	1,279			
Staff at hamburger shop	1	7,000	Orderly	1	3,000			
Day laborer	30	4,383	Gin mill	2	4,620			
Hotel cook	1	5,000	Diner cook	1	7,000			
Hotel sweeper	3	4,467	Rag collector	1	5,000			
Souvenir vendor	56	4,269	Parking supervisor	3	2,660			
Souvenir maker	6	5,127	Cloth shop keeper	1	2,240			
Barbeque booth vendor	15	10,867						
Souvenir merchant	7	28,657						
Pick up staff for vendors	1	4,200						
Total	143	7,932	Total	34	4,874	Total	17	0

## (2) Legal status and its distribution within the sample

There are three possibilities for an Akha resident of Chiang Mai city to hold a legal status—if he/she holds proper Thai nationality, if he/she does not have proper documentation, and if he/she holds the “authorized foreigner’s card<sup>5</sup>” (Ishii 2008a). The number and distribution of the sample, which depends on the legal status, is as follows. The table below shows that about 65% of the sample has already acquired Thai nationality. However, 19% holds only the authorized foreigner’s card, and 16% does not have any legal status at all.

<sup>5</sup> See Ishii 2008a for details.

### (3) Legal status and average income

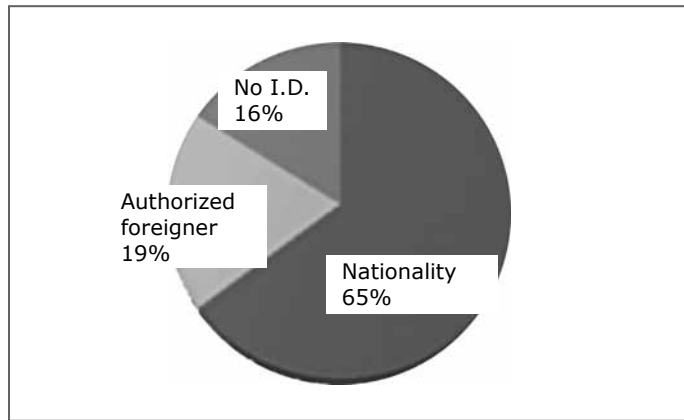


FIG. 1. --- Distribution of residents depending on legal status

When most persons in a sample are working as some kind of street vendor, is there still any difference in the income levels between persons of different legal statuses? The following figure demonstrates that average income depends on legal status. Table 2 shows that there are obvious differences among the average income of each legal status.

## 5 Analysis and Discussion

Why are there income gaps among people depending on their legal status when most of them are working in similar kinds of jobs (vendors)? The key answer seems to be implicit in the following points.

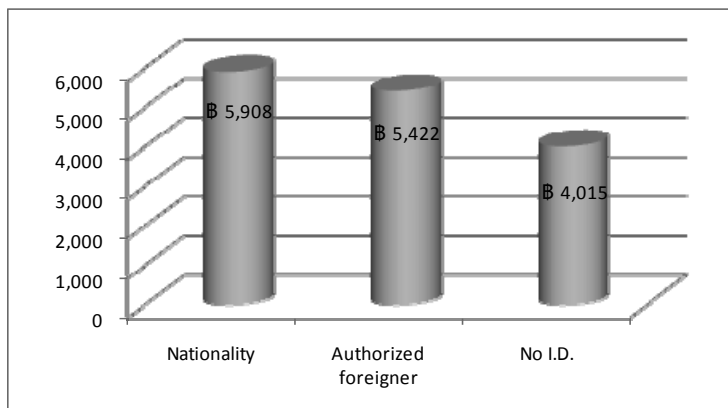


FIG. 2. --- Average income by legal status

### (1) Top Income Group

Among the *Akha* community members, there are a few well earning people who raise the average income in the group. First, there were two persons

working as governmental officials; this job is regarded as one of the very “good jobs” apart from that of an office worker. Second, there were wholesalers who sell the “Hill Tribal souvenirs” to foreign merchants. Lastly, there were people who sell souvenirs every weekend not only in Chiang Mai but also in Bangkok. To gain employment as a company office worker or a government official, holding Thai nationality is a prerequisite. Wholesalers who have to be in contact with local merchants in each area and vendors in Bangkok are required to periodically travel outside Chiang Mai city. This free travel is only allowed to those who hold Thai nationality. In case they still do not have any official documents, they are always faced with the threat of getting caught by the police

as illegal residents. This threat arises during long distance journeys as officers often check the passenger's identification card on prefectural borders. Despite having a foreigner's card, most of them are not free to traverse particular borders such as the district border or prefectural border<sup>6</sup>. In particular, only Thai nationality holders are allowed to engage in occupations generating high income. It is obvious that not all nationality holders can gain good employment and income. However, it is certain from this that nationality holders are allowed opportunities to earn a high income or acquire a socially stable occupation if they possess adequate abilities and put in the required efforts. Others who possess an authorized foreigner's card or have no legal status are denied opportunities to rise to a better position, even if they are willing to contribute with their abilities and efforts.

TABLE 2  
Detailed samples of high income group

Gender	Educational Background	I.D.	Occupation	Monthly income
M	None	Nationality	Office worker	12,000
F	None	Nationality	Wholesaler	32,000
M	None	Nationality	Wholesaler	22,000
M	None	Nationality	Wholesaler	20,000
M	None	Nationality	Wholesaler	30,000
M	4 years	Nationality	Wholesaler	40,000
F	None	Nationality	Wholesaler	12,600
M	None	Nationality	Wholesaler	44,000
M	16 years	Nationality	Government officer	18,000

## (2) Income Gap among Venders

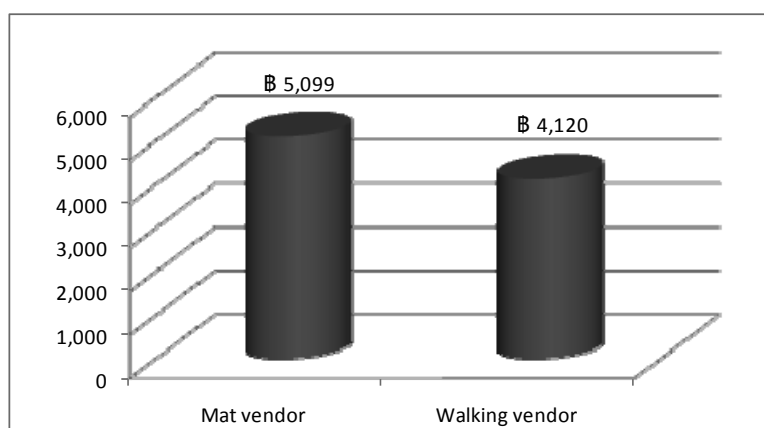


FIG. 3. --- Income gap between walking vendor and mat vendor

or building owners. Landowners/building owners only accept contracts with people who hold any

Even among vendors working in the same area, there are many status differences (Ishii 2007). If they sell souvenirs on a table or on a mat placed on the pavement, their income is much better than walking vendors. However, even people selling souvenirs on the mat must make a monthly contract with landowners

<sup>6</sup> See details on the scope of rights allowed for authorized foreign resident's card in Ishii 2008a.

kind of formal identification documents, namely, someone who is a national or an authorized foreigner (Ishii 2007). As a result, people who still do not have any authorized identification card must choose the least profitable job with the highest possibility.

**(3) Income Gap among Day Labors**

If the legal status of people working as day laborers is “week,” their work conditions, including payment, could be worse even if they work at the same construction site. The respondents who still do not have any authorized identification card often state that “back pay is common among us.” Even those who work with payment, which falls below the minimum wage, or those who face back pay cannot contend, for fear of losing their jobs or perhaps getting caught as illegal workers by the police. The abovementioned three points are considered as the main reasons leading to an income gap among each legal status holder.

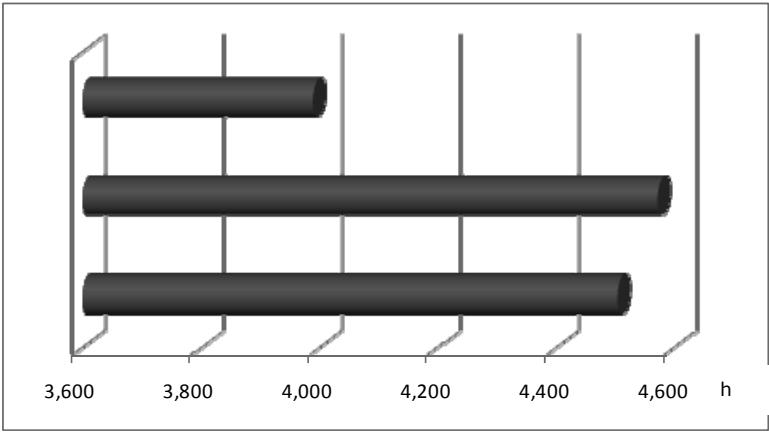


FIG. 4. --- Income gap due to legal status among day laborers

**6 Conclusion**

What gives rise to different standpoints within an ethnic minority in the context of ethnic tourism? More specifically, is a different legal status one of the reasons to divide a minority group into different status groups on the basis of their income? In my view, based on the above investigation, legal status is definitely one of the factors required to divide a minority group in the context of “participating” ethnic tourism with respect to the sample. The reason behind this view is that there are obvious income gaps among the *Akha* people who hold Thai nationality, who have an authorized foreigner’s card, and who have no authorized identification.

The main reasons for this income gap seem to be as follows: (1) different opportunities to acquire a stable, high income occupation (only nationality holders are allowed this opportunity), (2) different opportunities to choose the type of vending, which affects the income gap (with respect to souvenir vendors, only those who hold Thai nationality or an authorized foreigner’s card are presented with

opportunities to earn well), and (3) different working conditions of day laborers (people with no authorized identification card are powerless in the case of back-paid or low wages). There certainly are people who are Thai nationals and are yet stuck with the lowest income. However, they are offered different opportunities to raise their income, which depend on their legal status. If they hold Thai nationality, they may be able to find a way to earn a better income depending on their ability or effort. However, if they only have an authorized foreigner's card, it would be practical for them to become a vendor and find the best vending conditions suited for their abilities. On the other hand, if they do not have any authorized identification card, despite excellent abilities or great efforts, their job opportunities are limited to cheap labor<sup>7</sup>.

These results have some implications for the debate on the segmentation of ethnic minorities in the context of ethnic tourism, because, today, the ambiguous border between ethnic minority people and undocumented migrants is already a topic greatly focused on under ethnic tourism (Collins 2007:67). This study demonstrates that the complexity of legal status within a minority group could be one of the factors responsible for the segmentation of ethnic minority groups in the context of ethnic tourism.

## Acknowledgements

This research was possible due to a grant received from the Japan Society for the Promotion of Science [No. 18251005, Principal Investigator: Nobukiyo Eguchi]. This research is output of "Research project on the culture of poor and tourism," a research project supported by Graduate School of Human science, Ritsumeikan University.

## Reference

- Adams, Kathleen M. 1995. "Making-up the Toraja? The Appropriation of Tourism, Anthropology, and Museums for Politics in Upland Sulawesi, Indonesia," *Ethnology*, 34(2).
- 2006. *Art As Politics: re-crafting identities, tourism, and power in tana toraja, Indonesia*, Honolulu: University of Hawai'i Press.
- Bangkok Post. 1996. *25<sup>th</sup> Anniversary Old Chiangmai Cultural Center*, Bangkok Post Special Publications.

---

<sup>7</sup> It is true that there are exceptions, and legal status is not always fatal. I also know an exceptional case of a woman, who used to be a beggar during her childhood without any authorized identification, and who went on to become a rich businesswoman. Thus, we cannot assert that ascribed legal status decides a person's fate. However, with regard to the previous example, it is important to know that even that businesswoman first acquired Thai nationality by appealing to the government with aid from an NGO. Fortunately, she was able to build her life as a businesswoman, after her efforts resulted in her gaining a Thai nationality. However, this exception is greatly owed to her personal ability, and this cannot be applied to or expected from everyone.

- Bhruksasri, Wanat. 1985. *Government Policy Concerning Ethnic Minority Groups in Northern Thailand*, Paper Presented to the Northwest International Education Association, Chiang Mai.
- Bunaysaranay, Panatda. 2004. "Akha: LakLay chiwit cak chumchawsumwang" Sathaban wichay sangkhom, Mahawitthayalay Chiang Mai (Thai )
- Bras, Karin. 2001. "DUSUN SADE: Local Tourist Guides, the Provincial Government, and the (Re)presentation of a Traditional Village in Central Lombok." *Pacific Tourism Review*, 4:87-103.
- Bruner, Edward M. (1991), "Transformation of Self in tourism." *Annals of Tourism Research*, 18:238-250.
- 2005, *Culture on Tour*, The university of Chicago Press.
- Cohen, Erik. 2001. *Thai Tourism: Hill Tribes, Islands and Open-ended Prostitution*, Bangkok: White Lotus.
- Dearden, Philip. 1992, "Tourism and Development in Southeast Asia: Some Challenges for the future". A. Pongsapich, M.C Howard and J. Amyot ed. *Regional Development and Change Southeast Asia in the 1990's* Social Research Institute, Chulalongkorn University, Bangkok. pp. 215 - 229.
- Esman, Marjorie R. 1984, "Tourism as Ethnic Preservation: The Cajuns of Louisiana." *Annals of Tourism Research*, 11:451-467.
- Furuie, Harumi. 1993, "Rethinking the Chaau-Khau, or Hill Tribes : a Viewpoint on the Relationships of Hill Tribes in Northern Thailand," *The Japanese journal of ethnology*, Vol.58, No.1(19930630) pp. 29-52. (Japanese)
- Harron, Sylvia. 1991. *Trekking among Hill Tribes of Northern Thailand: Analyzing an Alternative Tourism Segment*, Master's thesis, submitted to University of Victoria.
- Henry, Jacques M. and Bankston, Carl L. III. 2001, "Ethnic self-identification and symbolic stereotyping: the portrayal of Louisiana Cajuns." *Ethnic and Racial Studies*, 24(6): 1020-1045.
- Hoare, Peter W. C. 1982, *The Trend Towards Assimilation of Lahu Hill People in Thai Lowland Society in North Thailand*. Paper prepared for "Contributions to Southeast Asian Ethnography," an occasional publication of the Department of Sociology, National University of Singapore, 1982.
- Ishii, Kayoko. 2008a. "Between Nationalities: Legal Status of Hill Tribes in Thailand," *Memoirs of Institute of Humanities, Human and Social Sciences, Ritsumeikan University*, Institute of Humanities, Human and Social Sciences, Ristumeikan University.
- 2008b. *Dynamism of Ethnicity at Multicultural Interaction*, Tokyo: Keio University Press.
- Jatuworaphruek, Thawit. 1997. *SALAU: Ritual of Reproductive Ethnicity of the Poor Lisu in Chiang Mai*, Paper prepared for the workshop "Ethnic Communities in Changing Environments." The Center for Ethnic Studies and Development, Chiang Mai University, Chiang Mai, 22-26 February, 1997.

- Manndorff, Hans. 1967. "The Hill Tribe Program of The Public Welfare Department, Ministry of Interior, Thailand: Research and Socio-economic Development." Peter Kunstadter ed. *Southeast Asian Tribes, Minorities, and Nations*. Princeton: Princeton University Press. pp. 525-552.
- McCaskill, Don. and Kampe, Ken. *Development or Domestication?: Indigenous Peoples of Southeast Asia*, Chiang Mai: Silkworm Books.
- Kampe, Ken. 1996, *Socio-Cultural Damage Inflicted on Indigenous Peoples in Southeast Asia Concurrent with or as a Consequence of "Development"*. Proceedings of "The 6<sup>th</sup> International Conference on Thai Studies" Chiang Mai, Thailand, 14-17 October 1996.
- Kesmanee, Chupinit. 1994, "Dubious Development Concepts in the Thai Highlands: The Chao Khao in Transition." *Law & Society Review*, 28(3):673-686.
- Leepreecha, Prasith. 1997, "Jungle Tours: A Government Policy in Need of Review." Don McCaskill and Ken Kampe ed. *Development or Domestication?: Indigenous Peoples of Southeast Asia*, Chiang Mai: Silkworm Books.
- Sutthi, Chantaboon. 1989, "Highland Agriculture: From Better to Worse." John McKinnon and Bernard Vienne *Hill Tribes Today*, Bangkok: White Lotus-Orstom.
- 1995, "Highlander's Policy and Development in Thailand" Paper prepared for Forum on Indigenous Peoples Policies for Development Assistance in Asia, by Asian Development Bank, 8-10 November 1995, Punta Baluarte, Batangas Province, Philippines.
- Tapp, Nicholas. 1990, "Squatters or Refugees: Development and the Hmong." Gehan Wijeyewardene ed. *Ethnic Groups across National Boundaries in Mainland Southeast Asia*, Institute of Southeast Asian Studies, Singapore pp.149-172.
- Toyota, Mika. 1998. "Urban Migration and Cross-Border Networks: A Deconstruction of the Akha Identity in Chiang Mai." *Southeast Asian Studies*, 35(4):197-223.
- Truong, Thanh-Dam. 1990. *Sex, Money and Morality: Prostitution and Tourism in Southeast Asia*, London and New Jersey: Zed Books.
- Tribal Research Center (TRI), 1995. *Hill Tribes of Hailand*, Chiang Mai: Tribal Research Center.
- United Nations 1996. *The Economic Impact of Tourism in the Asian Region*, New York: United Nations.
- Zeng Shicai , 2001. "Creation of Ethnic Tourism in China : The Case of Guizhou Province(<Special Theme>Anthropology of Tourism : Review and Perspective)" *The Japanese journal of ethnology*, Vol.66, No.1(20010630) (Japanese)





## 第4章

## フィリピンの世界遺産観光

### —イフガオ州バナウエの棚田と地元民の暮らしの変化—

#### **World Heritage Tourism in the Philippines: Changes in the Rice Terraces and the Life of Ifugaos in Banaue, Ifugao Province**

四本 幸夫

立命館大学

#### 要旨

フィリピンのバナウエにある棚田はユネスコの世界遺産に登録されており、多くの国際観光客が訪れる。1969年にフィリピン政府は巨大なホテルの建設を開始し、バナウエの観光開発に乗り出す。そして、1980年代に観光ブームが起こり、数多くのロッジやインが建設された。観光化は近代化を促進し、イフガオ族の人々の生活を変化させていった。農業を主体として生活していたイフガオ族の農民は観光関連の仕事をする機会に恵まれて、農業が次第に従属的なものになっていく。また、観光の魅力であるイフガオ族の伝統家屋も棚田の風景から消えつつある。農民は近代化に伴って、今までの伝統的な高床式の家から便利で部屋数も多い近代的なコンクリートの家や、木やトタンでできたバラックのような家に建て替えていった。残っている伝統家屋も、チガヤが手に入らなくなってきて茅葺から亜鉛メッキの屋根に取り替えられてきた。このような変化の中で、農業を活性化させようとする農民の取り組みや、伝統家屋の消失で観光客が減るのではないかと危機感を抱いている政府の景観保護の模索が続いている。本研究では、これらの変化について叙述したあと、社会的プロセスである観光化と近代化の概念を用いてその変化の理解につとめる。

#### Abstract

The rice terraces in Banaue, Philippines are registered in the World Heritage of UNESCO, and visited by a lot of international tourists. The Philippine national government embarked on the tourism development of Banaue by constructing a huge hotel in 1969. Then, there was a sightseeing boom in the 1980s, when many lodges and inns were constructed. Tourism development promotes modernization which has changed Ifugaos' lives. Ifugao farmers who used to put agriculture on the center of their lives were given a chance to work in tourism so that farming became subordinate. Moreover, the traditional Ifugao houses that are the charm of sightseeing are also disappearing from the scenery of the rice terraces. Along with modernization, farmers replaced the traditional high floor houses with modern concrete houses or barracks made by plywood and tin plates, which are more convenient and accommodating. The roofs of the remaining

traditional houses were also changed from cogon grass roofs to galvanized ones as the grass became hard to obtain. In these changes, farmers try to revitalize agriculture and the government attempts to protect the landscape because they fear that the disappearance of the traditional houses will result in the decrease in the number of tourists. In this study, I try to understand these changes by using ideas of two social processes: tourization and modernization, concepts which are overlapping yet have different characteristics.

キーワード： イフガオ族、農民、棚田、観光化、近代化

Key Words: Ifugao, Farmers, Rice Terraces, Tourization, Modernization

## 1 はじめに

バナウエは世界中から多くの観光客が訪れる、フィリピンが世界に誇る有数の観光地である。ここには世界の八大不思議として知られる有名な棚田がある。この棚田は 1995 年にユネスコの世界文化遺産に登録された。これはフィリピンの山岳少数民族であるイフガオ族が 2000 年以上かけて築き上げてきたものであるといわれている。先住民としてのイフガオ族の伝統、山の上まで続き天国への階段といわれる棚田の美しさ、その棚田を長い間支えてきた石壁等の土木工事の技術力などがバナウエの観光地としての魅力である。しかし、近年、このバナウエの人々の暮らしには大きな変化が押し寄せている。そして、その生活の変化は観光の魅力である棚田とイフガオ族の伝統にも変化をもたらしている。本報告<sup>1</sup>では、イフガオ族の生活にどのような変化があるのかについて見ていく。また、その変化をもたらすものとして、近代化と観光化という 2 つの社会的プロセスを分析の概念として採り上げる。この 2 つの概念は関係しているが異なる特徴を持つもので、イフガオ族の生活の変化を理解するのに役立つと考える。

## 2 研究地と研究対象

### (1)イフガオ州バナウエ

イフガオ州はルソン島北部の山岳地帯にある州で、北はマウンテン州、南はヌエバ・ビスカーヤ州、東はイサベラ州、西はベンゲット州に囲まれている（図 1）。コルディリエーラ山地の東側に位置し、山、丘、高原からなる地形である。州は、154 のバランガイ（村）によって 11 の町で構成されている。2000 年の州の人口は 161,623 人であった（Census of Population and Housing 2000）。イフガオ州はフィリピンの中でコルディリエーラ行政地域という少数民族が多数を占める地域にあり、歴史的に鉱産物や森林資源などを搾取しようとするフィリピンの多数派で支配層であるキリスト教徒低地民の圧迫をう

---

<sup>1</sup> 本報告は 2008 年 8 月 4 日から 8 日までの 5 日間における現地での聞き取り、資料収集、観察に基づいている。

けてきた。この地域では、少数民族の権利獲得の為、コルディリエーラ民族解放軍が組織され、フィリピン政府と戦ったというフィリピン南部、ミンダナオ島のムスリムと同じような闘争の歴史を持っている。このような経緯をもったイフガオ州は貧困発生率が高く、2000 年、その発生率は 55.57 パーセントであった。フィリピンの貧困スポットの 1 つなのである。

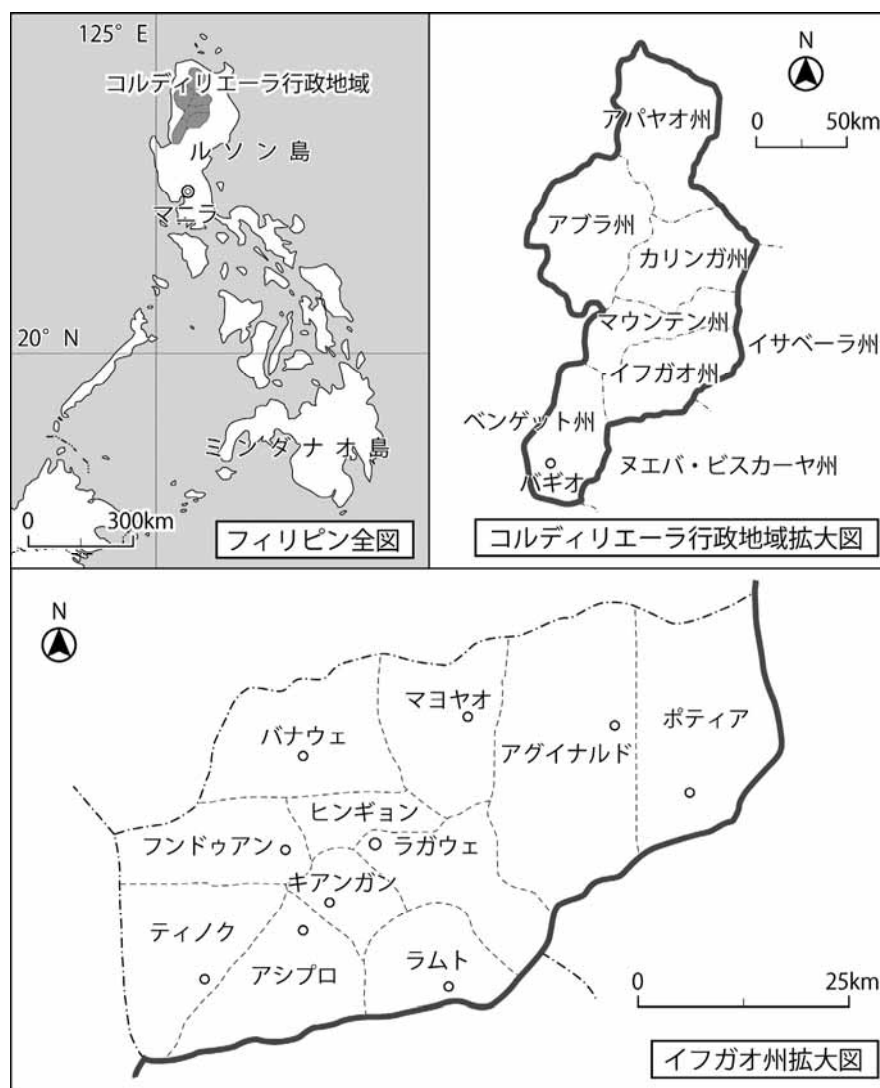


図1 フィリピン、コルディリエーラ行政地域、及びイフガオ州  
(近藤暁夫氏作図)

バナウェはイフガオ州に 11 ある町の 1 つで、州の北西部に位置する。南には州都のラガウェがある。2000 年のバナウェの人口は 20,563 人であった。これは、11 ある町の中で一番人口が多い。バナウェには 18 のバラングイがある。中心はバラングイ・ポブラシオンで、町役場、消防署、郵便局、観光案内所、市場があり、ホテル、レストランが並んでいる。そして、多くのジプニー（乗り合いバス）やトライシクル（サイドカー付きオートバイ）が客を待っている。町の中心を川が流れていて、その両岸に学校があり、朝と夕方は学生や児童の通学でにぎわう。

## (2) イフガオ族

イフガオ族のイフガオ (Ifugao) という名前は、Ipugo から来ていて、精霊や神などに相対する言葉である“人間”という意味を持っている。もう一つの Ipugo の意味は、“丘から”である。また、接頭辞の I は“から”を意味する (Dulawan 1980 cited by Sumeg-ang 2003:72)。

イフガオ族の起源については、紀元前 300 年から西暦 850 年の間にルソン島、ビサヤ諸島、ミンダナオ島に移住してきたマレー人の子孫であるといわれている (マナンハーヤ 2004:70)。しかし、その起源には諸説があり、この他に主に 3 つのイフガオ族の起源に関する理論がある (Sumeg-ang 2003:72)。初期の理論は、イフガオ族研究のパイオニアである、アメリカ人人類学者、ヘンリー・オットレイ・ベイヤーの理論である。それによると、イフガオ族は、約 2000 年前にインドシナからルソン島の西部にあるリングエン湾に着き、そこから北東に進んで、コルディリエーラにたどり着いた人々の子孫であり、インドシナの水耕と棚田の文化をもたらしたという考えである。しかし、この理論は最近の考古学、人類学、言語学の新たな発見により、その理論的価値が低下している。2 つ目の理論はこれもアメリカ人人類学者であるフェリックス・キーシングが提唱しているもので、スペイン統治時代の文献を研究し、その時代にスペインの軍事占領を逃れる為にルソン島の北東にあるマガット地域からイフガオ地域に移動してきたという。これは、16 世紀から 19 世紀にかけてマガット地域の人口が急激に減ったこと、スペインの文献にはイフガオ地域での棚田に関しての記述がないことなどが彼の理論を支えている。この理論が正しければ、現在、観光において主張されている棚田の 2000 年の歴史は真実ではなく、実際には数百年の歴史しかないことになる。3 つ目の理論はイフガオの歴史家のマニユエル・デュラワンによるもので、言語、家の構造、背帯機による織物の方法やデザイン、伝説や歌の分析を通して、マウンテン州の西から移住してきた民族であると結論づけている。このように、イフガオ族の起源について定説はないが、イフガオ族が人類学者や社会学者などをひきつける文化を持っていることだけは確かである。

フィリピン先住民族国家委員会 (National Commission on Indigenous People) の最新のデータによると、イフガオ族の人口はフィリピン全土で 174,631 人で、その内、110,819 人がコルディリエーラ行政地域に住んでいる。次に多いのがその東隣にあるリージョン II のカガヤン・バリーで、61,752 人、そして、南にあるリージョン III のセントラル・ルソンに 1,033 人、西にあるリージョン I のイローコス・リージョンに 1,027 人が住んでいる。

イフガオ州の人口 161,623 人のうち、67.91 パーセントがイフガオ族で、13.73 パーセントがイロカノ族である。また、8.64 パーセントがイカラハン族、残りがガダン族などとなっている (Census of Population and Housing 2000)。イフガオ族にはトゥワリ、アヤンガン、カラングヤ、そしてカリंगाという 4 つのサブグループがあるが、バナウェには主にトゥワリが住んでいる。イフガオ族は水田耕作を生活の糧として生きてきた。それゆえ、コメや水田にまつわる伝統文化を発展させてきた。また、食料不足を補う為に、さつまいもや豆などを栽培する焼畑農業と狩猟採集もおこなってきた。

### 3 バナウエの観光

イフガオ州の中でもバナウエはその棚田が有名であり、観光客の約 98 パーセントが他の町ではなくバナウエを訪れる（州の観光局職員とのインタビュー、2008 年 8 月 4 日）。よって、中心地のにぎやかさは州都のラガウエを凌ぐように思われる。バナウエがイフガオ州で観光のメッカとして成り立っている理由は、やはりその棚田の存在である。観光客が訪れる棚田としてはバナウエ・ライステラス（写真 1）、パタッド・ライステラス、バンガアン・ライステラスがある。この内、パタッドとバンガアンの棚田は世界遺産に登録されている。水に関する観光資源では、グイホブ・ナチュラルプール、タッピーヤ滝、チャパ滝、ドゥクリガン温泉がある。また、タムアン村、パタッド村、バンガアン村、ポイタン村がイフガオ族の生活を垣間見れる場所として観光資源となっている。他に、ゴハンの伝統家屋に保存されているミイラとプライベートコレクションでイフガオ族の工芸品を展示するバナウエ博物館がある。4 月には、第 3 週におこなわれるウルピ・アド・バナウエ、3 年おきにおこなわれるインバヤ・アド・バナウエのイフガオ文化の祭りがあり、それらは観光客を呼び寄せる格好の機会となっている。

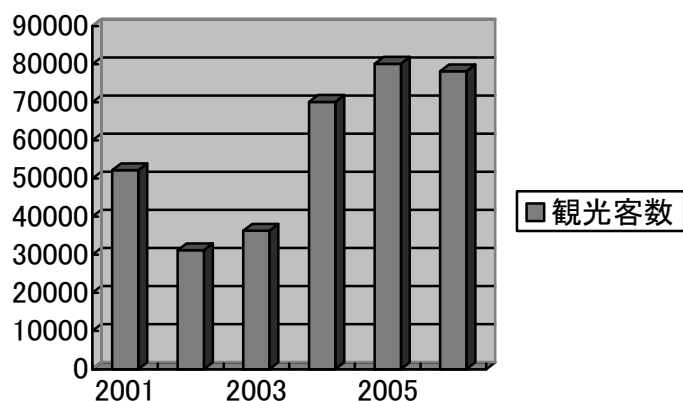
バナウエは宿泊施設が充実しており、2006 年、州には 40 のホテル、ロッジ、インなどがあるが、その内、24 の施設がバナウエに集中する。1973 年に開業したバナウエホテルが州内唯一のホテルで、その他はインやロッジである。このバナウエホテルは政府観光省による公営のホテルで、スタンダードが一泊 2,300 ペソ(1 ペソ約 2.6 円)、デラックスが 3,000 ペソ、スイートが 6,000 ペソと、この地域では非常に高価なホテルである。インやロッジはシングルが一泊 300 から 600 ペソ、ダブルが一泊 350 から 800 ペソである。



写真 1 バナウエ・ライステラス

2001 年と 2002 年は州全体の観光客数の統計はあるが、バナウエの統計はない。しかし、前述したように、観光客の約 98 パーセントがバナウエを訪れるという推測をもとに計算してみる。それに、町レベルの統計がある 2003 年から 2006 年までの観光客数を加えて表で示すと、表 1 のようになる。2001 年、バナウエへの観光客数は約 52,200 であった。それが、9.11 同時多発テロの影響であると思われるが、2002 年、2003 年と大きく減少する。しかし、2004 年は大きく増加し、70,106 人と、前年の倍ぐらいの観光客が来訪した。2005 年、2006 年はこの傾向が続き、2005 年は 80,096 人、2006 年は 78,014 人の観光客がバナウエを訪れた。

表 1 バナウエの観光客数 2001～2006 年



2006 年の観光客 78,014 人のうち、50,332 人が国内観光客、24,025 人が国際観光客、3,747 人がフィリピン人海外出稼ぎ労働者であった。国際観光客の割合が約 31 パーセントにのぼる。イフガオ州への国際観光客では、イスラエル人が最も多く、次にオランダ人、ドイツ人、アメリカ人、フランス人、イギリス人、韓国人、日本人、オーストラリア人、カナダ人と続く。

#### 4 バナウエの観光発展

バナウエが世界的な観光地として発展し現在のような形になるまでには、その特徴によりいくつかの時期に分けることができる。ここでは 4 つの時期に分けて、バナウエの観光発展の変遷を見ていきたい。最初の時期は観光化以前の観光資源熟成期、第 2 の時期は観光開発黎明期－国家主導の観光開発、第 3 の時期は観光産業開花期、そして、第 4 期はこれまでの観光開発に対する省察萌芽期である。

##### (1) 観光資源熟成期

この時期は観光化以前の 20 世紀初頭から 1970 年代までの時期で、1898 年 12 月 10 日のパリ講和条約締結により、フィリピンがアメリカの植民地になったことがその契機となっている。フィリピンの発展にほとんど関心を示さなかった前宗主国のスペインとは異なり、アメリカは「恩恵的同化」政策を進めてフィリピンの発展に力を入れていく。このような植民地政策の流れの中で、アメリカから人文、社会科学の学者がフィリピンに研究のためにやってきたのである。そして彼らの研究は植民地経営に応用されていくのである。

バナウエも 20 世紀初頭からアメリカの文化人類学者により注目されてきた。初期にはロイ・フランクリン・バートンとヘンリー・オットレイ・ベイヤーが、イフガオ族に関する論文、著書を数多く発表している。バートンによる死者を家の柱の前にすわらせている写真や、入れ墨をした人々の写真など、1910 年代のイフガオ族の生活や習慣をとらえた、



西洋の人々にとって珍しい光景がカリフォルニア大学バークレー校の博物館に収められている。また、1910年代のイフガオ族の生活は、アメリカで広く読まれているナショナルジオグラフィック協会発行の『ナショナル・ジオグラフィック』で紹介されている。これらの研究者やメディアは、イフガオ族をヘッドハンターとしての文化を持つ民族として西洋の人々に紹介し、興味を抱かせてきた。

このような研究の流れは太平洋戦争における日本軍のフィリピン占領で一時中断されるが、戦後、フィリピン独立後もアメリカを中心とする西洋の研究者達のバナウエへの関心は衰えることはなく、更に多くの研究者がイフガオ族に関する研究成果を発表してきた。米国・エール大学の人類学部長だったハロルド・C・コンクリンは戦前から研究をしていて、約20年間にわたり現地で住み込み調査をした。その集大成が1980年の“Ethnographic Atlas of Ifugao”である。その後も、棚田の美観、灌漑技術、またそれを維持してきた文化に対して研究がすすめられ、それが情報として欧米を中心とする先進国の人々に伝わっていった<sup>2</sup>。しかし、1970年代はまだ観光地として海外から観光客が多く来るような時代ではなかった。この時代はまだ主にバックパッカーが訪れる観光地に留まっていた。

観光資源熟成期は後に観光対象となる有形、無形の観光資源の輪郭を形づくってきた時代である。イフガオ族の踊り、米の神を表すブルル（Bulul）の木彫りの像、棚田の景観、伝統家屋などが文化人類学者、社会学者、地理学者などによりイフガオの文化を象徴する文化遺産として明らかにされてきたのである。これらの文化遺産は意味づけがなされ、その関連性が詳細に記録されてきた。これらはエキゾチックなものとして欧米を中心とする先進国の人々に知られるようになり、後の観光化に影響を与えたと考えることができるであろう。

## （2）観光開発黎明期—国家主導の観光開発

この時期は国がバナウエをフィリピンが誇る世界的な観光地にしようと主導してきた時代である。1969年に再選されたフェルディナンド・マルコス大統領は「コメと道路」を重点政策として高収量品種を使った米の自給率達成と道路、病院、記念碑的な公共建築物などの公共事業に力をいれた（スタインバーグ 2000：201）。このような政策方針の中で、1969年、政府はバナウエホテルの建設に着手する。このホテルは、この地域には不釣り合いな巨大な近代建築のホテルで、1969年にオープンしたマニラ湾の文化センターと同じような国家の威信と近代化を象徴するような建物である。このバナウエホテルは1973年に開業した。マルコスは同時に大統領令260を發布し、世界の文化であるという観点から重要な価値を持つ国のかけがえのない宝としてバナウエの棚田を“国のランドマーク”と指定した。これらは国家主導でバナウエの観光開発を進めようとするものであった。1970年代は

---

<sup>2</sup>日本人研究者もイフガオ族に興味を持ち、菊池京子や合田涛などが1970年代以降、研究の為に足を運んでいる。現在でも、このバナウエは研究者にとって魅力のある地で、2008年8月に筆者が、5日間現地に滞在し、人々にインタビューした中で、同時期に、日本人研究者、オックスフォード大学の研究者など筆者以外に少なくとも3人が何らかの調査をバナウエでおこなっていることが判明した。

世界的にも国際化したマス・ツーリズムに対応するために、国連や世界銀行などの国際機関が国際観光開発支援を世界各地でおこない、世界中の観光地が整備されていった時代である（安村 2001：50）。マルコスがバナウェを世界の文化と指定して観光開発を進めることができたのは、先の観光資源熟成期において、イフガオの文化資源が明確にされ、その意義が世界的に広まっていたことに負うところが大きい。

この第 2 の時期にはまだ町の人口も少なく、バナウェは今ほど一般観光客に知られていなかったのもその数も非常に少なかった。その為、バナウェホテルが建設される前は、ベイヤーズホテルという一軒のホテルしかなかった。しかし、国営のバナウェホテルの建設により、政府によるバナウェの観光地化とそのマーケティングが急速に進んでいった。

### （3）観光産業開花期

第 3 の時期は観光産業開花期で、地域の主体的な観光開発が見られる時期である。1980 年代になると観光ブームが訪れる。バナウェの棚田が奇観としてとらえられ、それを支えるイフガオ族の文化が脚光を浴びたのである。背景としては第 2 期で始まった政府による観光促進事業が実を結んできたこと、1973 年に旅行ガイドブックのロンリープラネット社が創業され、観光情報が手に入りやすくなったことなどが挙げられる。この観光ブームに乗り数多くのロッジやインが建設された。主なロッジやインでみると、ハーフウェイロッジが 1981 年、ラスベガスロッジが 1983 年、バナウェビューインが 1985 年、グリーンビューロッジが 1986 年に開業している。これらのロッジやインはバナウェ出身もしくは近郊の町の出身者により開業されている。この観光ブームに更なる追い風となったのは 1995 年に棚田がユネスコの世界遺産に登録されたことである。この世界遺産登録により、これまで以上に国際観光客の来訪を期待できるようになった。

州レベルでの観光振興は 1990 年に観光局が設立された時から始まる。はじめは、知事室の中にもうけられ、観光担当職員は 1 人であったが、現在は独自のオフィスを設けて 6 人の観光担当職員をかかえるまでになった。イフガオの祭り、交通手段、宿泊施設の情報などを発信し、観光振興に努めている。

これまで見てきたようにバナウェは欧米の人々に注目されてきた歴史を持っており、それは観光客の特徴にも現れている。2006 年、コルディリエラ行政地域への国内観光客のうち、78 パーセントが夏の首都として避暑地で有名なベンゲット州のバギオ市を訪問し、イフガオ州は 7 パーセントしか訪問していない。これに対して、国際観光客を見るとバギオ市へは 39 パーセント、イフガオ州には 40 パーセントが訪問している。コルディリエラ行政地域において、イフガオ州は国際観光客にとって一番魅力のある観光地なのである（Hangdaan, pp. 55－56）。

### （4）これまでの観光開発に対する省察萌芽期

現在、世界遺産に登録されている棚田があるバナウェは、政府観光省もフィリピンを代表する観光地として世界に宣伝しており、現大統領のグロリア・アロヨやフィデル・ラモス元大統領がイフガオ族の文化や棚田に興味を持ち来訪している。しかし、最近、これま

での観光開発に対してその持続性を問うような動きが現われてきた。それが第4期のこれまでの観光開発に対する省察萌芽期である。この時期の特徴はイフガオ族の生活に変化がおき、観光資源であるイフガオ文化が衰退していくことに対して、その対応を迫られていることである。1つの大きな契機としては2001年に世界遺産の危機遺産リストに決定的危機として登録されたことが挙げられる。もともと、1995年にコルディリエーラの棚田が世界文化遺産に選定されたのは評価基準の(iii)(iv)(v)による。評価基準(iii)は“石のテラスと池を造り、森林に包まれた山頂から水を取り入れることに基づいて二千年間残存してきた棚田は、共同体の持続可能で主として共同のシステムによる米の生産の劇的な証言である。”とし、評価基準(iv)は“棚田は共同体としてともに働き、天然資源のデリケートで持続可能な使用に基づきその景観を作り上げた1,000世代以上の小規模農家の歴史と労働への記録である。”としている。そして、評価基準(v)は“今日の社会的、経済的变化には弱い、すばらしい感覚的美による急な壇の風景をつくりあげた。棚田は人々と環境の間の調和の取れた相互作用によりもたらされた顕著な土地利用の例である。”としている(UNESCO)。

しかしながら、この文化的景観の保存と持続可能な発展が保障されないということで危機遺産リストに載った。具体的には台風やミミズが穴をあけたことにより崩された石垣の修復が後継者不足でおこなわれないことが挙げられる。この危機遺産リストへの登録は、観光ブーム以後、観光客を呼び寄せてきた観光資源が失われていくことを意味する。これまでの観光発展に対して疑問の声があがるようになったのがこの時期である。次節では第4期のこれまでの観光開発に対する省察萌芽期に移行する原因となった観光資源としてのイフガオの文化の変化について詳しく見ていくことにする。

## 5 バナウエの変化

文化人類学者、社会学者などの研究書や観光の本に書かれているイフガオ族の文化や棚田の景観は過去のものとなりつつある。イフガオ族が伝統的な衣装を身につけるのはお祭りの時や、パフォーマンスを観光客に見せる時ぐらいである。また、イフガオ族が世界中の人を惹きつけてきた棚田が耕作放棄や石壁の修理の放棄などで徐々に崩壊しているのである。そして、伝統家屋が近代建築に取って代わられ、すばらしい景観がなくなっている。ここでは、イフガオ族の農業と家屋において見られる2つの変化について述べる。

### (1) イフガオ族の農業の変化

#### ① イフガオ族の社会階層

イフガオ族は農業を生業として生きてきた。そして棚田は何世代にもわたりおこなわれてきた農業により維持されてきた。この農業を支えてきたのは自作農と小作農、農業賃金労働者である。これらの名前からわかるように、イフガオ族には社会階層が存在する。基本的にはカダンギュアン(Kadangyuans)と呼ばれる豊かな家族がおり、余分な米を生産するだけの十分な棚田を持っており、時には小作農や農業賃金労働者を雇って耕作に当たらせる。それと対照的なのがラワ(Lawa)と呼ばれる貧しい家族で、食べるのに十分な土

地を持たず、小作や賃労働で生計をたてる (Goda 2002:71)。この 2 つの階層は更に細かい儀礼的階層に分かれていて、動物をいけにえにする儀式の大きさと頻度によって決まる。当然、この儀式の規模と頻度は貧富の差に影響される。この階層分化は、イフガオ族の相続の型が大きく影響を与えているようである。研究者たちはその相続形態を *primogeniture* (長子相続) (Sumeg-ang 2003:87) や *the rule of ranked bilateral primogeniture* (Goda 2002:69) という言葉で表している。これは、長子が両親の棚田の多くを受け取るということである。具体的にはどういうことかということ、例えば、兄弟姉妹が 8 人いるとする。そして、両親は棚田を 3 枚持っているとする。そうすると両親は兄弟姉妹のうち年上の子供から男女に関わらず 1 枚ずつ結婚時に棚田を譲渡する。この場合、年上の兄弟姉妹 3 人は土地持ちであるが、残りの 4 人は土地なしになり、小作や賃労働で生活をしないといけなくなる。また、結婚時に新郎も新婦もそれぞれの兄弟姉妹の中で年長であれば、双方の両親から相続を受ける。しかし、どちらかが年長でなければ、片方の両親からしか相続はなく、どちらも年長でなければ相続はない。また、子供は結婚時に親から相続を受けるので、親は老後、土地なしになり、自作農から小作農や農業賃金労働者になったり、子供から世話を受けるようになる。このような相続の伝統がイフガオ族の階層分化を生んだ原因の 1 つであると考えられる。ただし、相続を受けても、自分の棚田だけで 1 年間生活できる家族はそれほど多くはないようだ。

## ② イフガオ族の小作農の変化

ラワの人々は小作農として、また、田んぼでの賃金労働者などとして生活していたが、観光化に伴い農業以外で生計をたてる機会も増えてきた。バナウェでは観光客相手の木彫りのおみやげを作る仕事 (写真 2) やホテルの清掃の仕事など、農業以外の仕事が必要になってきている。ここでは、2 人の農民を紹介しよう。

1 人目はバート・バクレオという 47 歳の男性農民である。彼には妻とまだ小さい 4 人の子供がいる。現在、3 枚の棚田を世話する小作農である。今は引退しているが両親も小作農で、自分の棚田は持っていなかった。今耕作している棚田では 1 枚の棚田からだいたい 600 束の米ができる。これはこのあたりでは 1 番大きな棚田である。収穫した束を半分に分け、300 束ずつ、棚田の所有者と分ける。1 束からは約 1.5kg の米が取れる。300 束の米でバートの家族の 4 か月分の食料米になる。3 枚あるので作柄が良ければ 1 年分のお米が確保できるが、米だけを食べるわけではなく、電気代や日用品などの購入が必要である。更に、4 人の子供たちの教育関連の出費もかさむ。よって、農業だけでは十分な収入を得ることはできない。その為にバートは木彫りと籠作りの仕事をしている。籐で作る籠は米をいれるもので、1 つ作るのに 2 日かかる。バナウェでは観光客や地元の人に 1 つ 400 ペソで売っている。コルディリエラ行政地域の中心都市であるベンヴェット州バギオ市まで片道 8 時間かけて出ると、1 つ 700 ペソで売れるので、1 月に 1 回、2-3 日かけて売りにいく。1 ヶ月にだいたい 10 から 15 個の籠が売れる。木彫りのほうは売るのが難しい。普通、3 ヶ月おきにバイヤーがやってきてミニチュアの水牛の木彫りを 3 つほど注文する。その他は、自らバナウェのマーケット行って観光客に売る。農業からよりも、手工芸品からの収入のほうが多いので、農民ではあるがバートにとっては手工芸が主で、農業が従になっている。





写真 2 工作中的木彫り職人

2 人目はカーメン・ビニアハウという 53 歳の女性農民である。彼女には夫と 8 人の子供がいる。夫も農民で離れて暮らしている。彼女は仕事場から近い子供の家で暮らしている。カーメンと夫の両親は土地持ち農民であった。そして、カーメンも夫も兄弟姉妹の中で年長であった為、カーメンは彼女の両親から、夫は彼の両親から結婚時に棚田を相続した。しかし、自分たちの子供が結婚したので、今は子供がその棚田を引き継いでいる。だから、現在、棚田は保有していない。夫は別のところで小作農として、彼女も小作農として、従妹の棚田を耕作している。従妹は年老いており、その子供は学校の先生や政府の役人になったので耕作する人がいない。そこで、カーメンが耕作しているのである。ねずみにどれだけ荒されるかにもよるが、だいたい 400 束の収穫がある。それを従妹と 200 束ずつ分ける。カーメンの子供のうち、3 人が大学生である。1 人の娘は看護学を学んでいるので、卒業後、アメリカにでも行ってたくさんのお金を稼いでてもらいたいと考えている。カーメンは週に 4 日間バナウェホテルでハウスキーパーとして働いている。週に 3 日間休みなので、その時間を使って農業を営んでいる。彼女にとって農業はパートタイムという位置づけである。時折、子供達が耕作の手伝いをする。

このように、バナウェの観光化により、農業以外での生計手段が可能になった。小作農や賃金農業労働者が観光産業にかかわり収入を得ることができるようになったのである。かつて、ラワと呼ばれる貧しい人々は農業以外に職がない自給経済で十分な食料を得ることができなかった。米は農地所有者に半分取られてしまうので、さつまいも（Kamote）を栽培して食をつないでいたのである。インタビューしたある農民は小さい時、ひもじい思いをして、さつまいもしか食べられなかったことを語っていた。この自給経済の中では、米を含む食糧生産は生死に関わる問題であった。よって、少しでも豊作になるように農作物の手入れと棚田の維持は最大の関心事であった。貨幣経済の浸透と人口の流動化により自給経済は崩れていくわけであるが、バナウェにおいてその流れを促進したのが観光化である。この流れは貧しい人々にとっては農業以外の職業の選択肢を与えることになり、それは収入の増加につながり、生活の向上を意味した。観光産業が重要な位置を占めるようになったバナウェの経済では、これは農業の副業化を意味する。先の 2 人の小作農の例に見たように、観光産業における仕事が主要な収入源となり、農業は空いた時間にするもの

に変化していつている。貨幣経済の下では小作として働き、収穫の半分を現物で受け取る農業形態はしだいに魅力がなくなってきた。それよりもより多くの現金収入が手に入り、農業のように重労働ではない手工芸品の製作やホテルでの労働のほうが魅力があるのである。特に若い世代はそうであるようだ。かくして、農業の後継者問題が表面化し、農地が放棄され、棚田の景観が損なわれていくのである。

### ③ イフガオ族の棚田所有者農民の取り組み

町の観光化は棚田を所有している農民にも変化を与えつつある。棚田の所有者であっても、貨幣経済に呑みこまれた現代社会においては、農業からだけの収入では十分な生活はできない。子供を良い学校、特に大学に行かすにはお金がかかり、家の建築や電化製品の購入にもお金を必要とする。

バナウエは観光化により農業以外の就労機会は増えたが、これら、農業に依存する度合いが高い自作農は観光の恩恵を直接受けてはいない。彼・彼女らの認識からすると、観光客は自分たちが維持している畦道を通して自分たちの棚田を見るだけで自分たちには何の利益ももたらさないのである。観光開発により町が繁栄し、具体的には言えないがそれが何らかの間接的な利益をもたらしているということを何となく感じてはいるが、棚田を見た観光客がその所有者農民にお金を渡すわけでもない。また、周りには観光で成功したジプニーの経営者やロッジ、イン、レストランのオーナー達がいる。この事から、棚田を所有する農民の中には観光に対して少し不満を持っている人たちがいるのである。

そこで棚田所有者の中から農業本来の仕事で観光化が進んだ社会から何らかの利益を得るような取り組みが始まった。それは観光地として有名なイフガオ州の棚田で生産される有機米をアメリカに輸出するプロジェクトである。このプロジェクト遂行のために 2005 年にバナウエの農民を中心に **Rice Terrace Farmers Cooperative (RTFC)**（棚田農民組合）が設立された。この組合は 2006 年の 4 月 24 日には大統領府の協同組合開発庁から正式に認可を受けている。2008 年の 1 月には組合のオフィスをバナウエの裁判所の建物の中に設けることができた。

棚田農民組合はマニラに本拠を置く NGO 団体の **The Revitalize Indigenous Cordilleran Entrepreneurs (RICE), Inc.**（ライスインク）の援助の下に活動をおこなっている。ライスインクは 1999 年 8 月 4 日にフィリピンの新聞であるマニラブルテンに“バナウエのティナワンライス<sup>3</sup>”という記事が掲載されたことから始まる。この記事には 1994 年に行政命令第 158 により、イフガオの棚田の修復と保存を目的に大統領府に設立されたイフガオ棚田委員会とマニラに本拠を置くカループ基金が、棚田の保存を目指してティナワンライスをマニラで高級米として売り出す販売促進キャンペーンをしたことが書かれてあった (**Agriculture Business Week**)。アメリカ人で、かつてコルディリエーラ行政地域の北部に位置するカリंगा州ルプアガンでアメリカ合衆国の平和部隊のボランティアをしていたメリー・ヘンスリーは、この記事を見て、フィリピンにいた時、カリंगा州で食べた香り高い自生のウノイライスを思い出した。彼女はタイのジャスミンライス、イ

<sup>3</sup> ティナワンライスはイフガオ地域でしか栽培されていない土着の品種で、紫色をした米である。非常に香り高い米で、有機栽培されている。

ンドのバスマティライスのようにカリंगाのウノイライス、イフガオのティナワンライスをブランド化してアメリカ合衆国を初め世界中のレストランで使われることを夢見た。そして、大学院生時代の同級生であったフィリピン人のビクトリア・C・ガルシアと共にライスインクを創設した (Soliven 2006)。そして、販売の為の会社、エイスワンダーインク (Eighth Wonder Inc.) をアメリカのモンタナ州に置いた。エイスワンダーインクは現在、4種類の米を1ポンドあたり5ドル75セントで販売している。

ライスインクはフェアトレードの考えなどを基にした実践をおこなっており、米のブランド化によって農民への収入を確保することにより、先祖伝来の米と共同体による米の生産の文化の保存を目指している。より具体的には、ライスインクは次のような目標を掲げている (Rice Inc.) :

- ー強力な農民組合の建設、
- ー棚田への支持の活性化、
- ー伝統的農業技術の建設、
- ー棚田農業と米の生産に関する伝統的知識への支援、
- ー棚田農民の汎コルディリエーラ連盟の建設、
- ーコルディリエーラの自然と文化資源の宣伝、
- ー収穫の向上と国内、海外において販売する米の品質保証の支援、
- ー強力な女性参加の実施、
- ーコミュニティの経済発展への有効的な参加の為のトレーニングとワークショップの実施、である。

ライスインクの支援により農民自ら結成した棚田農民組合の目的は、棚田で耕作された米をアメリカ及びローカルマーケットで販売することで、組合のメンバーである農民に利益を還元しようとするものである。アメリカではニューヨーク、ワシントン、モンタナ、ペンシルバニア、オレゴン、バーモント、ニューハンプシャーの各州で販売されている。2008年8月現在、190人の農民が組合員で、大多数はバナウエの農民である。その他はイフガオ州のヒングヨン、マヨヤオ、キアングアン、ハングデュアンというバナウエに近い町から参加している。組合員のうち1人だけが小作農で残りは全員棚田を所有している自作農である<sup>4</sup>。組合員は50ペソの組合費を払い、100ペソの分担資本金を出す。そして組合員は少なくとも25kgの米を組合に売らなければならない。組合は組合員から1kgあたり50ペソで買い取る。そして、それを1kgあたり100ペソでアメリカとローカルマーケットに販売する。50ペソの差額はパッケージの費用と貯蓄に回される。2008年から利益の分配を組合員に始めた。1kgあたり100ペソというのはフィリピンでは高価な米を意味する。バナウエの中心にある米屋の店頭で売っている米の値段を見ると、種類によって異なるが1kgあたり30ペソから38ペソで販売していた。組合の米は香りの良い有機栽培の米として売られている。アメリカに輸出する米のパッケージには棚田の写真があり、「八大

---

<sup>4</sup>棚田農民組合の組合員になる資格は小作農にも開かれており、組合長も小作農をもっと会員として募りたいが、現在、組合は棚田所有農民が主体となっている。これは前項で述べたように、観光化させているバナウエでは小作農や農業賃金労働者は観光関連の仕事に魅力を感じており、農業は副業的な性格を持っているためであると考えられる。



不思議「ティナワンライス」というタイトルがついている。ティナワンライスとは米の種類のことであるが、農民はティナワン種だけを生産しているわけではなく、この種が組合にいつも持ち込まれるわけではないのでティナワンライスは不足しがちである。そこで、ティナワンライスに一期作の米という説明をつけ、自生で有機栽培であるが他の種類の米もティナワンライスとして実際には販売されている。パッケージには更に、「フィリピン・イフガオの名高い棚田からの大昔からの米の種類」という宣伝文句が添えてある。これまでの販売実績は 2005 年が 800kg、2006 年が 3 トン、2007 年が 7 トン、2008 年は 10 トンを目標にしている。また、2008 年 7 月には生産された米をバナウェで展示し、ローカルマーケットでの販売を始めた。

棚田農民組合の取り組みは、観光化が進み農業の地位が低下していく中で、観光で有名になったことを利用して農業を活性化させていこうというものであると考えられる。このプロジェクトはその基底にバナウェにおけるこれまでの観光発展の形態が続いていくとイフガオ文化が衰退していくという危機感があるが、同時にこれまでの観光発展の恩恵も受けてきたのである。ティナワンライスがブランド化でき、アメリカで販売可能になった主な要因はバナウェがフィリピン有数の観光地として欧米諸国で知られていることに負うところが大きい。国際観光客が訪れる世界遺産の棚田がなければそのブランド化は難しかったであろう。

## (2) 家屋の変化

### ① 伝統家屋から近代的家屋へ

バナウェでは伝統的な家から近代的な家への建て替えが進んでいる。中には、金銭的に余裕がない人や、昔の伝統を残そうとして伝統的な家屋を残す人々もいるが、その場合でも屋根は茅葺からトタンに替えることが多い。

イフガオ族の伝統的な家はバレ (Bale) とよばれる (写真 3)。バレは 4 本の柱からなる茅葺の高床式の家屋で、釘を使わずに建てられる。はしごで約 2 メートルの高さまで登る。部屋は 1 部屋で、貧富の差により異なるが、典型的な家のサイズは 4 x 6 メートル四方である (Yap 2005 : 6)。部屋の片隅には囲炉裏があり、そこで料理をする。部屋の横は小さな物入れになっている。天井裏があり、そこに米などを貯蔵する。柱にねずみ返しがあるので、米はねずみなどに食い荒されたりはしない。家の下は土間で、木彫りの彫刻を作ったり、洗濯物を干したりする。電気、水は使えないので、洗い物は外でする。また、家の中ではろうそくかランプを使う。

伝統的な家を壊して新しく建てる家はカンポ (Kampo) と呼ばれる現代風の家々である。カンポには近代的意思があり、コンクリート作りの家やトタンや木で作ったバラックのような家がある。お金のある家族はコンクリート造りで、バス、キッチンなどが備え付けられた立派な家 (写真 4) を建てるが、お金がないとバラックのような家 (写真 5) で、トタンや廃材が用いられ、キッチンが外にある家になる。

このような変化はバナウェの場所にもよるが、町の中心であるバランガイ・ポブラシオンでは 1970 年代後半から人々はカンポを建て始めた。そして、現在、ポブラシオンにはコンクリート造りの家々ばかりがある。川を挟んでポブラシオンの向かいにあるバランガイ・ボコスノンタマンガン村では 1980 年代に大きな台風があり、多くの家が壊された。

それを機会に一軒一軒、新しく家を建てるときに、バレではなくカンポを建てていったという。バレは何軒かが残っているのみである。また、同じくバランガイ・ボコスのパナルンガン村では、1995年から2000年ごろバレがカンポに替わっていった。よって、人々は家の建て替えが必要な時にはバレではなくカンポを建てるようになった。ヌンタマンガン村とパナルンガン村にはいくつかのバレが残っているが、これは、新しくカンポを建てた時に、両親のためにバレを残しておいたりした為である。そらは小さいので、新しく建てたカンポの陰に隠れるような格好になる。よって、棚田に沿って建てられている家々を対岸から見ると、カンポばかりの風景となる。また、残っているバレの多くは茅葺ではなく、赤茶色に塗った亜鉛メッキの屋根であることが多い。



写真3 バレと呼ばれる伝統家屋



写真4 カンポと呼ばれるコンクリート造りの家



写真5 カンポと呼ばれるバラックの家

## ② 観光客減少への懸念と政府の対応

研究者の書物、バナウェを紹介する観光ガイドブック、ポスターなどの写真は、棚田に階段状に伝統家屋が点在したり、半円形のひな壇のような棚田の底に伝統家屋が集まっている写真など、棚田とイフガオ族の伝統を象徴するバレが写っている美しい写真がほとんどである。カンポに立て替えられる前の昔の写真であったり、現在の写真でもバレが多い風景で、カンポをできるだけフレームに入れないような写真が採用されている。観光客の多くはその美しい光景を見にバナウェにやってくるわけであるが、実際に来てみると棚田に点在する家屋のほとんどはバレではなく、見栄えの良くないカンポばかりであることに気づく。

観光に携わる現地の人々や棚田に住んでいる農民たちによると、観光客は現代風の家々を見て失望するようである。バナウェホテルの従業員や州観光局の職員は観光客が伝統的な家が少ないことを不満に言うのを常々聞かされてきた。実際に観光客に話を聞くと、バナウェに来る前は伝統家屋がもっとあると期待していたようである。州の観光局や観光で生計をたてる人々にとって気がかりなのは、バナウェの風景がポストカードや観光パンフレットの写真のように美しいものではないということが、観光客が自分の国に帰って口伝で伝わり、観光客が減ってしまうことである。

2001 年、世界遺産の危機遺産リストに登録されたことにより、国は棚田と美しい景観の再生に力を入れようとしている。2006 年 1 月にバナウェを訪れたアロヨ大統領はカンポのトタンが棚田の中で太陽に反射して銀色に光っているのに失望し、町長たちに建造物に 15～17 世紀の伝統的な家々から考案された 30 の統一的なデザインを求めるプランを実施することを要求した。また、カンポを建てている不法居住者を移住させることも求めた。しかし、実際にはこれらの不法居住者は棚田の所有者である。急斜面での土地所有を禁止する時代遅れの土地登記法と森林法により棚田の所有者が不法居住者として位置づけられているだけなのである (Cabreza 2006)。この為、住民からの反対によりこのプランは実を結んでいない。そこで、州政府や政府観光省の考え出したことは、無料で赤茶色のペンキを配り伝統屋根の垂鉛メッキの屋根を塗ってもらい、茅葺に近い色にすることである。これは根本的な解決にはならないが、資金がないこととこれらの棚田と家々は実際には私有財産であり、政府が介入することが難しい現状では苦肉の策である。ただ、政府が提供したペンキは赤色が多く配合されていて、実際の茅葺屋根の色とは大きく異なっていて、見栄えが良くなったとは思えないという声も聞こえてくる。

## ③ 伝統家屋減少の原因

では、何故伝統的な家がなくなってきたのであろうか。これは、イフガオ族の人たちがバレに対して不便さを感じているからである。以前はバレの 1 部屋に何人も暮らしていた。しかし、現在では子供部屋を確保して勉強ができる環境作ってあげたい。また、家の中で電気や水<sup>5</sup>を使えるようにして便利な暮らしがしたいという欲求がある。バレに住んでいると外のトイレで用を足さなければいけない。一方で、コンクリート作りのカンポにはトイレ

<sup>5</sup> 電線や水道管をバレの中に引くのは技術的には簡単なことであるが、漏電による火事や水道管の破裂による被害を考えて、慣習的にバレに電気や水道を引くことはない。

レがある<sup>6</sup>。老人にとっても 2 メートル近くある床に垂直の梯子で登るのは非常に困難である。このように、バレでの生活に不便を感じているので、家族、特に学校に通っている子供がいる家庭が家を建てようとする時、バレを建てる人はまずいない。

また、金銭的にカンポを建てる余裕のない人など、今あるバレを維持しようとしている人々にとっても、茅葺の屋根を保つのは難しくなっている。屋根に使うのはイネ科の多年生草本のチガヤと呼ばれる植物で、水田の畦、路傍、芝地などに生える。一般に世界の最重要害草の内の 1 つに数えられるが、アジアやアフリカでは家畜のえさ、紙や茅葺の原料になってきた（富永他 2007:17）。このチガヤが最近バナウエでは手に入らなくなっているのである。かつて、チガヤは雑草であるために農民は刈り取っていたが、屋根に使う分は取ってあった。しかし、現在では屋根への需要がないので、チガヤは根こそぎ取られるという。根こそぎ取ることによってチガヤは生えにくくなった。今、チガヤを手に入れようとすると、低地から購入しなくてははいけない。それは、高地のバナウエのものと違い質の悪いものであるという。また、屋根の葺き替えは 2 年に 1 回おこなわなければならないので費用がかさむのである。このような変化により、現在、遠景として棚田を見た場合、棚田に見える家々はカンポばかりである。

#### ④ 伝統家屋の再認識

バレは不便であるが、イフガオの伝統そのものであるバレに対しての再認識が最近起きている。ユネスコの世界遺産登録、危機遺産リストへの登録というイフガオ文化に対する国際的な関心の中で、カンポにはない良さをイフガオの人々は見い出しているのである。例えば、囲炉裏があることをバレの大きな利点として挙げている。カンポの立派なコンクリートの家には台所があるが、バラックでは煮炊きする場所がなく、戸外で料理をしなければいけない。しかし、囲炉裏のあるバレでは、家の中で料理ができ、それにより部屋がとても暖くなる。バナウエは高地なので朝方は少し寒いので、この暖かさは心地よい。また、カンポではネズミや虫に食料を荒されるが、バレではネズミ返しがあり、囲炉裏のけむりでいぶされるのでそのような被害に遭うことは少ない。さらに、貯蔵している米などは熱により乾燥されるので湿気することもない。

現在、カンポに住んでいる人々の中にはこのようにバレに対する再評価が保存を求める国際的な運動とそれへの政府の対応に影響されて出てきているようである。これらの人々は小さい時に住んだバレへの郷愁のようなものを持っている。かつて、バレは部屋が 1 つなので、10 代の姉妹、従姉妹が共に 1 つのバレに寝泊りし、もう 1 つのバレに 10 代の兄弟、従兄弟が寝泊まるするという習慣があった。また、バレがあるかつての棚田の風景にも心ひかれるようである。したがって、住むところはカンポで、そのとなりに食料の貯蔵、美観を含めた伝統保持と追憶の為のセカンドハウスであるバレを持ちたいと考えている。バレを新しく建てることは成功の 1 つの象徴のようになりつつある。バレを建てるには通常、建築資材に 2~3 万ペソかかる<sup>7</sup>が、金持ちになると彫刻された高級ナラ材を使う人も

<sup>6</sup> カンポでもバラックのような家に住む貧しい人々は外にある共同トイレで用を足している。

<sup>7</sup> ちなみに、カンポの建築費用は小さなもので 5~10 万ペソである。



出てくる。この資材は 12 万ペソする。また、バヤニハンと呼ばれる助け合いの精神を基とした村の共同作業でバレは建設されてきたが、最近では 3~4 人の大工を 1 人 1 日 300 ペソの日当を払って雇い、バレを建設する。このように、バレを新築するのはセカンドハウスを建設することのできるお金に余裕のある人々がおこなっている。

バレへの関心は商業化にも向かいつつある。バナウエの観光スポットの 1 つで、美しい棚田を見下ろせるバナウエビューポイントには土産物屋と伝統衣装を着てポーズをとり写真に納まってお金をもらうイフガオ族がいるが、そこには 1 つのバレが置かれている。これは、観光客用に設置されたもので、1 泊 150 ペソで貸す宿泊施設である<sup>8</sup>。ここよりも、観光客のニーズに沿ったものにはバナウエ民族村&松林リゾートがある。このリゾートはバナウエの中心から 6km 離れた所にあり、ピクニック場、釣堀、スイミングプール、キャンプ場、会議場があり、小ロッジとしてのバレでの宿泊を売りにしている。このバレの内部は観光客用に改装されてベッドが備えられている。

伝統家屋に対する国際機関や学者などによる国際的な評価により、イフガオ族の中で自分たちが持ってきたバレとはすばらしいものであるという再認識が起こっている。これには、急速に変化する社会の中で昔を思い出す郷愁からくる個人的なバレへの関心と、バレを観光客を呼び寄せる目玉にしようとする商業的なものが存在する。

## 6 観光化と近代化—変化をもたらす社会的プロセス

本研究では、バナウエのイフガオ族の農民の就業形態と家屋の変化を中心に見てきたが、そのような変化はどのような社会的なプロセスの中で起こってきたのであろうか。結論から先に言うとそれは観光化と近代化という社会変動のなかで起こってきた。ここで言う近代化とは伝統的な価値観から経済成長や合理主義を信条とする社会に変化していく過程を言い、観光化とはある社会において観光産業がその経済での比重が高まっていく過程と定義する。20 世紀、アメリカの影響により、教育システムや行政システムが近代化されてきた。1901 年にトマサイツと呼ばれる約 500 人のアメリカの教師がフィリピンに来て世俗教育を推進した。また、1960 年代以降、数多くのアメリカの平和部隊ボランティアが来て、発展という名のもとに伝統的なものを近代的なものに置き換えていった。その中で、フィリピンの農村部でも農民の子供たちにも教育の機会が増え、政府や企業で働く人々が出てきた。このように近代化が教育の機会と農業以外での就労の機会を作ってきたというフィリピン社会の大きな変化がある。この変化は近年のグローバル化で加速しており、農村部からもマニラや海外に出稼ぎに行く人々がいる。これらの人々は近代の合理主義や効率主義を農村部にもたらしている。このような近代化の影響はバナウエにも押し寄せ、農業外就労の機会を増やしてきた。また、近代的な考えは家の選択にも及んできた。伝統的なバレではなく、より便利で効率のよいカンボを選ぶようになったのである。これらは観光地

---

<sup>8</sup> このバレには布団がなく、まわりに水道、電気もない。また、囲炉裏には火をおこせる準備もされていない。最近観光客がこのバレに泊まったという形跡は見当たらず、観光施設としては成功していない。

であろうとなかろうと、フィリピンの農村部に見られる変化であるから、近代化の影響と考えるのが妥当である。

次に観光化の影響であるが、これは、これまで近代化を促進してきた。バナウェは他の農村地域と比べ観光化が進んでおり、観光産業にたずさわれる機会があり、他の農村地域と比べれば農業外就業の機会がより多くある。また、観光ということで、町の中で欧米を初めとする先進諸国の人々と日常的に接する機会も多い。これにより、伝統的なものの考え方を古いと考える<sup>9</sup>、農民を出自とするロッジのオーナーや、ジブニーの経営者などが現われてきた。これら観光により成功してきたインやロッジのオーナー、レストラン経営者、みやげ物店経営者など、財を成した人々はコンクリート造りの大きな家を建てるようになった。また、オーナーなどにはならないまでも、手工芸品を作ったり、ホテルで働いたり<sup>10</sup>して、出稼ぎに出なくても農業外収入を得て、バラックもしくは小さなコンクリートの家を建てることができるようになった。これらは観光化が近代化を促進している現象であるといえよう。観光化されていない農村部と比べて近代化の速度が速いのである<sup>11</sup>。観光が近代化を促進するのは観光が近代化の流れと軌を一にするマス・ツーリズムと共に発展してきたためである。マス・ツーリズムという近代観光の主要な形態は交通網の発達と共に、旅行をパッケージ化して大量生産と販売をおこなう、まさに近代化の要素である経済成長と合理主義を観光において具現化したものなのである。

一方で、観光化は近代化のプロセスを抑える働きもある。これは、オルタナティブ・ツーリズムというポストモダン的な形態も観光には内包しているからである。つまり、近代化はいわば啓蒙主義的な進歩の概念を含んだ直線的なプロセスであるのに対して、観光化自体には進歩の概念は含まれていないと考えられる。進歩の概念があるように見えたのはマス・ツーリズムという観光形態が観光を席卷していた為である。この近代化と歩調を合わせる観光形態においては、近代化とあいまって地域の自然や文化を破壊するという傾向が見られるようになってきた。そこで、地域の持続可能な発展を目指すオルタナティブ・ツーリズムが登場するのである。この観光形態は文化志向で発展抑制的、また再生産的（村上 1998 : 6）な特徴を持っている。

バナウェにおいても前節で見たように、これまでの観光発展に対する省察の時期に来ているようである。それは、観光化により近代化が促進されたが、その近代化（具体的には近代的家屋の建設や職業の多様化）が棚田の荒廃や美観をそこねることにつながり、地域を発展させてきた観光産業を衰退させる可能性があるというジレンマをこの町は経験している。だから、棚田を荒廃させない取り組みや伝統的な家屋であるバレをどのように保存

<sup>9</sup> バナウェでは金儲け主義が見うけられる。筆者はあるロッジの宿泊客の人数を知ろうと宿帳を見せてもらったところ、そのオーナーは宿帳の宿泊客の人数は当てにならないと打ち明けた。なぜなら、税金をできるだけ払わない為に、バナウェのどこの宿でも宿泊客の名前を書いてもらわないようにして、宿泊客の人数を州政府に少なく報告している為である。

<sup>10</sup> 中には先祖の骨を観光客に見せることで収入を得る人々もいる。

<sup>11</sup> 例えば、2003 年、州にある 11 の町のうち、住宅用電話回線を引いているのは州都のラガウェ、バナウェ、ラムートの 3 町のみである。そして、オフィス電話回線ではラガウェとバナウェだけが引いている（Province of Ifugao）。また、インターネットカフェがあるのはラガウェとバナウェの中心街である（Hangdaan, p.37）。

して、イフガオ族の本来の伝統を守っていかうかという模索がなされつつあるのである。

〔謝辞〕本稿の図 1 は近藤暁夫氏により作図された。すばらしい地図に仕上がり感謝申し上げます。

〔付記〕本稿は国際シンポジウム『社会的弱者の観光を通じての自立と自律』（2008 年 11 月 1 日～2 日、立命館大学）で報告した原稿を改題、改稿したものである。

## 参考文献

### 日本語文献

スタインバーグ、デイビッド・J （堀芳江、石井正子、辰巳頼子訳）『フィリピンの歴史・文化・社会：単一にして多様な国家』 明石書店 2000

富永達、西脇亜也、水口亜樹、江崎次夫 「雑草モノグラフ 5. チガヤ (*Imperata cylindrica* (L.) Beauv.)」 *雑草研究* Vol.52 (1) 17-27 2007

マナンハーヤ、ジョイスリン 「変化する環境下におけるイフガオ族文化遺産の保護」平成 15 年度沖縄国際フォーラム報告書『沖縄のうたきとアジアの聖なる空間：文化遺産を活かしたまちづくりを考える』 国際交流基金 2004

村上和夫 「マス・ツーリズム」『現代観光学キーワード事典』前田勇編集 学文社 1998

安村克己 「観光の歴史」（第 2 章）『観光学入門』 岡本伸之編集 有斐閣 2001

### 英語文献

Cabreza, Vincent. “GMA (Gloria Macapagal-Arroyo) asks majors to enforce uniform house design in terraces.” *Pilippine Daily Inquirer* January 3, 2006.

Goda, Toh. *Cordillera: Diversity in Culture Change* Quezon City, Philippines: New Day Publishers 2002

Hangdaan, Marieta H. *2006 Ifugao Tourism Situationer* Province of Ifugao

National Commission on Indigenous People, Republic of the Philippines. “Ethnolinguistic Group Profiles.” Retrieved on October 11, 2008 from [http://www.ncip.gov.ph/ethno\\_region.php](http://www.ncip.gov.ph/ethno_region.php)



National Statistics Office. *Census of Population and Housing 2000* Republic of the Philippines

Province of Ifugao, Special Concerns Division. *Socio-Economic Profile, Province of Ifugao Year 2003*.

Rice Inc. *Eighth Wonder: Heirloom Rice from the Philippines*

Retrieved on January 11 2009 from

[http://www.heirloomrice.com/index.php?p=project&n=rice\\_inc](http://www.heirloomrice.com/index.php?p=project&n=rice_inc)

Soliven, Preciosa S. "Cordillera Heirloom Rice Project" *The Philippine Star*, October 8, 2006.

Sumeg-ang, Arsenio L. *Ethnography of the Major Ethnolinguistic Groups in the Cordillera* Quezon City, Philippines: Cordillera Schools Group, Inc. and New Day Publishers 2003

UNESCO. *World Heritage List: Rice Terraces of the Philippine Cordilleras*

Retrieved on January 9 2009 from <http://whc.unesco.org/en/list/722>

Yap, David Leonides T. "Conservation and Progress: Bridging the Gap, the Case of the Ifugao Rice Terraces" United Nations University Global Seminar Series: Inaugural Shimane-Yamaguchi Session, Yamaguchi, Japan, 6-9 August 2005.



## 第5章 世界遺産観光に見るツーリストと土産物売り

### —インドネシア、中部ジャワ地域での観察記—

瀬川 真平

大阪学院大学

#### 1 はじめに

インドネシアのジャワ島中部地域は、バリ島に次ぐ主要な観光地である。この地域にはインドネシアに7つある世界遺産のうち3つが集中する。なかでもボロブドゥールとプランバナンの2つの古代遺跡は、日本でもよく知られた観光の対象で、欧米からも大勢のツーリストが訪れる。

筆者は2006年9月と2007年8月に合わせて5週間弱の期間をジョグジャカルタに滞在した。その間に上記の二つの世界遺産はじめジャワ島中部地域でのいくつかの遺跡を巡った。私は共同研究の分担者の一人として対象地に赴いたのであるが、また自らもツーリストであった。そして、遺跡にいる土産物売りの人たちから見ると、私は間違いなく土産物を買ってくれるかもしれない外国人ツーリストであったことだろう。1回目の訪問の際には、その3ヶ月前に大規模な地震が起り、その影響が観光にも現れていた。

ボロブドゥールやプランバナンを巡るなかで、国際ツーリズムにおいて世界遺産観光とどのような類の観光なのか、また遺産を訪れる外国人ツーリストとこの地の人々、とくにツーリスト相手の土産物売りの間にはどのようなことが見られるのかについて考える機会があった。ここでは、限られたものであるが遺産観光の場での観察を記述し、整理しておきたい。ツーリストと観光地の人との関係を考える際に、私自身も一つの観察対象である。

#### 2 インドネシアにおける国際ツーリズム

##### (1) 国際ツーリズムと災害・騒乱

インドネシアは広大で変化に富む国土をもち、たびたび外来の文明の影響を受けてきたという複雑な歴史があり、多様な民族や生活様式をもつ地理的、文化的な集団を抱える。このような特徴は今日、きわめて有力な観光の資源となりえる。海浜リゾートと古代文明の遺跡、多彩なエスニック文化と火山の探訪、宮廷の歌舞音曲宝物と熱帯林トレッキングなど、さまざまなタイプの観光の展示場である。歴史・文化・自然に関連する多数の観光資源に惹きつけられて、毎年500万人ほどのツーリストが国外から訪れる。2000年代で

は 50 億ドル前後の外貨収入が国際ツーリズムによってもたらされている。

ところが、1990 年代後半から、いわゆる「アジア金融危機」<sup>1)</sup> とそれに続く体制崩壊によりインドネシアの国内政治は混乱した。さらに、現在の東ティモール民主共和国（当時の東ティモール州）やアチェ特別州の分離独立闘争、マルク州アンボン地域での宗教紛争、パプア州（当時はイリアンジャヤ州）での騒乱をはじめに国内の政治・経済・社会の安定を揺るがす事件が続いた。

21 世紀に入ってまもなく、国内の混乱が落ち着きかけたときに、またもやショッキングな出来事が起きた。2001 年 9 月 1 日のアメリカ本土での自爆テロの連鎖反応かどうかは不明ながら、2002 年 10 月にインドネシアで世界的にもっともよく知られた観光地バリ島で外国人観光客が集まるディスコがイスラム過激派によって爆破された。続いて、2003 年 8 月には首都ジャカルタのアメリカ系高級ホテルで、2004 年 9 月には再び首都のオーストラリア大使館が爆破され、さらに 2005 年 9 月にはまたもやバリ島の外国人向けレストラン街で同時多発爆破事件が起こった。

一方で、国内各地で激しい自然災害が頻発した。スマトラ島北部アチェ州で発生した地震と津波（2004 年 12 月）、北スマトラ州インド洋沖のニマス島での地震（2003 年 3 月）、ジャワ島中部の活火山ムラピ（2,914m）が活発な噴火活動を始めた（大規模な噴火には至らず）（2006 年 4 月）。本稿の舞台近くジャワ島中部沖の地震（2006 年 5 月）や、ジャワ島西部パンガンダラン沖での津波（2006 年 7 月）などが続いた。

とくにジャワ島中部沖地震では、「死者 5,730 人、負傷者 3 万 7,000 人以上、住宅の倒壊 14 万 6,000 戸、損壊 46 万戸以上」[『毎日新聞』2006 年 11 月 29 日] など、人命や経済に大きな被害をもたらした。2006 年 4 月、10 年近くにわたって繰り返される騒乱から国際ツーリズムの回復をもくろんで、政府はインドネシアを訪れる外国人観光客を「2009 年に 1000 万人を目標とし、2007 年にはツーリズム・サミットを開催する」[*Media Indonesia* on-line 2006 年 4 月 21 日] と公言した矢先の災害であった。

私が訪れた 2006 年 8 月、地震からやっと 3 ヶ月を経た時点で、ジョグジャカルタ中心街には倒壊した建物や集められた瓦礫などが随所に見られたし、半壊により休業中のホテルも少なからずあった。郊外の地震の被害が大きかった地域では、仮小屋に住む人々も少なくなかったし、まだ活動している外国の医療救助チーム（私が見たのはキューバからの支援団と仮設診療所）もあった。

このような騒乱や災害、また感染症の発生などは、国際ツーリズムにも大きな影響をおよぼす。人命の犠牲はもとより、観光の資源やホテルなどインフラの損壊、土産物製造など関連産業への打撃など、広範に多大の損害を与える。さらにそうした出来事についてのニュースが海外のマスメディアでも盛んに報じられ、観光の対象としてのインドネシアのイメージは悪化し、国外からの観光客の訪問をためらわせる結果となる。1998 年以降の観光客数は伸び悩み、1999 年に外国からのインドネシアへの旅行者ははるかに 500 万人を超えた。近隣のマレーシアやタイ、シンガポールに比べてもかなり小さい数値である。

表1 インドネシアへの外国人観光客数と外貨収入（2000-2006 年）

年	訪問者数 (千人)	一人あたり支出額（米ドル）		平均滞在日数 (日)	外貨収入 (百万米ドル)
		1訪問当たり	1日当たり		
2000	5,064	1,135.2	92.6	12.3	5,748.8
2001	5,154	1,053.4	100.4	10.5	5,396.3
2002	5,033	898.3	91.3	9.8	4,305.6
2003	4,467	903.7	93.3	9.7	4,037.0
2004	5,321	901.7	95.2	9.5	4,797.9
2005	5,002	904.0	99.9	9.1	4,521.9
2006	4,871	913.1	100.5	9.1	4,448.0

(インドネシア観光文化省による)

## (2) 国際観光の目標

インドネシアで観光、とくに国際的な観光が奨励される背景には大きく二つの目標がある。まず一つは、他のいわゆる途上諸国にも共通するように、経済開発の方策としての観光である。観光は外貨をもたらす、国際収支の状態を改善し、そして経済発展を刺激するための手段としてきわめて重視されている。産業としての観光は、初期の投資が比較的少なくすむという利点があり、またこの産業部門がもつ労働集約的な特質は、仮に国民の多くが学歴や技能レベルが低いとしても、比較的容易に雇用を創出することができる。つまり、国内の周辺的な地域や経済的な難題を抱える地方の開発という課題に取り組まねばならない政府にとって、観光は手をつけやすい開発の方策として魅力的なのである [King 1999:184]。

ジャワ島中部沖地震から3ヶ月半ほど遡る2006年2月8日、ジョグジャカルタで国連世界観光機関(WTO-UN)が主催する国際会議、「International Conference on Cultural Tourism and Local Communities」が開かれた。参加した31カ国の代表によって、地域社会の発展と生活向上のための文化観光の挑戦と潜在力という課題で議論が交わされた [Kompas, 2006年2月9日、Bisnis Indonesia 2006年月1日による]。そこでの話し合いは、文化観光は、芸術から地域社会の生活まで、海外の観光客の興味を引きつける潜在的な力を持っており、土産物を作る職人からツアーオペレーターにまで恩恵をもたらす、観光客の来訪が気づかぬうちに経済状態を改善し地域社会の生活向上をもたらす、というものであった。

観光が奨励されるもう一つの背景は、国民意識の醸成という国内政治的な領域と関連する。観光は、国民の間にアイデンティティと誇りを育み、「愛国の感情」を浸透させるために国家によって利用される〔Adams 1997:157, Dahles 2001〕。インドネシアの美しい国土、各地の豊かな文化伝統や民俗、そしてその多様性をプロモートして自賛することは、現実社会に貧困や格差、対立や不和などの課題が山積していても、国民とそれを構成する多様な文化集団・地域集団の自尊心を満足させ、そしてそのような国家への帰属意識や国民的一体感が称揚される。国際社会においても、観光は豊かな自然・文化・歴史をもつインドネシアというイメージを形成し流通させ、それが国民の自尊心を満たす。

観光文化省が策定した「国家観光戦略計画 2005－2009 年」のような国家的なプランにおいてこそ、観光は経済目標を達成するためだけでなく、国民の「アイデンティティと統合を強化する」という意義が強調される。「インドネシア訪問 2008」のキャンペーン用ロゴマーク（ウェブサイトで見ることができる）には、「国民の覚醒 100 年を祝して」という標語が書かれている。100 年前の 1908 年とは、オランダ統治下のジャワで最初の民族主義団体（「ブディ・ウトモ」）が結成された年である。しかし、この歴史上の出来事とその 100 年目という節目は、インドネシアの国家と国民には意義深いだろうが、ほとんどの外国人ツーリストには関心事ではない。つまり、ここでの観光プロモーションが国内を意識しているといえよう。

### （3）Visit Indonesia

インドネシアで国際ツーリズムが注目されるようになるのは 1970 年代である。当時は、バリ島がネパールと並んで、いわゆる「カウンターカルチャー」世代の主として欧米の若者に知られた滞在地であった。70 年代初期には観光による外貨獲得という方針が重視され、国際観光を開発の牽引車とする戦略が練られた。

本格的に重要な経済部門になるのは 1980 年代である。外貨獲得の基幹品目であった石油・天然ガスの価格暴落と 1986 年 9 月 12 日の通貨切り下げを経て、当時の大統領の号令のもと、観光産業を育成する施策が相次いで打ち出された。また、国内 10 カ所の観光重点地域が指定され、バリ島・スラウェシ島トラジャ高原・スマトラ島北部トバ湖地域などとともに、本章の舞台であるジョグジャカルタ（Yogyakarta）<sup>2)</sup> とその近辺のジャワ島中部地域もその一つであった。

国際ツーリズム促進のため、インドネシア政府は過去 20 年以上にわたって次々にキャンペーンを行ってきた。1986 年に他のアセアン(ASEAN、東南アジア諸国連合)の国々とともに「Visit ASEAN Year 1986」に参加して以後、「Visit Indonesia Year 1991」、さらに同年から 2000 年まで続く「Visit Indonesia Decade」、そして「Visit Indonesia 2008」と続く。2008 年のキャンペーンは、上述したうち続く騒乱や自然災害で不調になった国際ツーリズムの回復を目指すための取り組みでもある。2009 年に入ると、「Visit Indonesia 2009」へとキャンペーンが継続されている。

2000 年頃から行われる政府省庁再編のなかで、観光郵便電気通信省の管轄であった観光部門は、教育文化省から切り離された文化部門と統合されて発足した観光文化省が管轄するようになった。

それにとまって、ウェブサイトの開設が進んでいる。観光文化省のサイトに加えて、

2007 年には同省の観光プロモーション専用サイト、翌年には「Visit Indonesia 2008」、そして引き続き「Visit Indonesia 2009」のキャンペーンのサイトが公開されている。また、「州」、その下位の「県」・「市」などの地方自治体のウェブサイトには、人口・面積などの地理的情報から始まり産業構造や政策などの地域プロフィールの見出しに混じって、必ず「pariwisata」（観光）や「tourism」というページがある。そこをクリックすると、当該自治体の見所や名所、催し物や宿泊施設などの観光関連の情報を手に入れることができる。

### 3 ジャワ島の世界遺産と国際ツーリズム

#### (1) 二つの世界文化遺産

ジャワ島中部のジョグジャカルタ特別州と中ジャワ州の一部の地域は、インドネシアを代表する観光地域の一つである。宮廷の歌舞から古代遺跡まで、民俗芸能から活火山まで、さまざまな観光の資源がそろっている。ジョグジャカルタ州の州都ジョグジャカルタ市から北西に延びる幹線の中ジャワ州のマグラン市に向かって車で1時間ほど走ると、世界最大級とされる大乘仏教の遺跡、ボロブドゥール(Borobudur)がある。

この石造建造物の構造は3部からなる。最下部に5層の同心の正方形の石棚、その上に3層の同心円の基壇をともなう円錐の主部、そして最上部のストゥーパで構成される。石棚の回廊の壁面には仏陀の生涯や教えの浮き彫りがぎっしり刻まれている。主部の同心円層には72体の仏陀の石像が配置されている。

日本でもよく知られるこの遺跡は、紀元8～9世紀にこの地方を支配したスマトラ島起源のサイレントラ王朝によって築かれたとされるが、これがそもそも何なのか、どのような目的で築かれたのか明らかでない点も多い。オランダ植民地時代の1814年、イギリス人スタンフォード・ラッフルズの統治下で見つかり掘り出されるまで、大半が地中に埋もれていた。赤道直下の強烈な日差しと熱帯の激しい降雨から守られてきたのは、1000年以上前のムラピ山の噴火で火山灰に覆われていたからとも言われる。

ボロブドゥールは1970年代初期からユネスコや日本の援助や協力で修復が始まり、二十数億円と10年余りの年月をかけ1983年に完了した。しかし、修復後は人為的な破壊に悩まされ続けた。たとえば、1985年にはイスラム教急進派に一部が爆破された。また、一時、石仏像や回廊壁面のレリーフが盗まれることも少なくなかったと言われる。

ジョグジャカルタから中ジャワ州スラカルタ（ソロ）市に向かう幹線を東に向かって約18キロメートル、プランバナナ地区にはインドネシアを含めた東南アジア地域で最大のヒンドゥー教寺院群、プランバナナ（Prambanan）遺跡群が立地する。10世紀に建立されシヴァ神を祀る高さ47メートルのロロジョングラン（Loro Jonggrang、「痩身の乙女」の意味）塔を中心に、ヴィシュヌとブラフマの2神を加えたヒンドゥー3神とそれに仕える獣神に捧げられた塔3基からなる。

この建造物は建設後ほどなくして何らかの理由で見捨てられ、やがて崩れだしたと推測されている。1000年の時を経てオランダ時代の1937年に修復が始まり、日本統治期、独立戦争期などの混乱を経て、1953年に中心的な建物の修復は一段落した。





写真1 整備されたボロブドゥール遺跡公園

これら二つの古代の宗教施設の遺跡は、1991年にユネスコの世界遺産リストに登録された。世界遺産リストに登録されるための6項目の基準のうち、次の2基準が適応された。第1項目「人類の創造的才能を表現する傑作」、第2項目「ある期間を通じてまたはある文化圏において建築、技術、記念碑的芸術、都市計画、景観デザインの発展に関し、人類の価値の重要な交流を示すもの」である。ボロブドゥールはさらにもう一つ、第4項目「人類の歴史上重要な時代を例証する建築様式、建築物群、技術の集積または景観の優れた例」という基準も満たしている。

## （2）品質保証としての「世界遺産」

世界遺産とは、ユネスコ（UNESCO 国連教育科学文化機関）の「世界の文化遺産および自然遺産の保護に関する条約」（1972年のユネスコ総会で採択）に基づいて「世界遺産リスト」に登録された遺跡や自然景観などを言う。この条約が目的とするのは、世界各地にあって普遍的な価値を有する人類共通の財産を次世代に受け継いでいくことの意義を確認共有し、そうした遺産を破壊や消滅から守り、国際的な協力によって保護保全することである<sup>3)</sup>。

世界遺産への登録は、文化財の保護保全という目的とは別に、日本国内でもよく見られるように、観光や観光開発と密接な関係をもっている<sup>4)</sup>。

一般に建造物であれ民俗行事であれ、それらがそのまま観光の対象になるわけではない。観光の対象としての価値づけなされ、その価値を共有してそこに引きつけられ訪れる人がいな

くてはならない。観光は、他の資本主義的な生産活動と同じように、商品化ということから逃れられない。つまり、たとえばある遺跡が観光の対象になるには、それが資源として認知され商品としての価値を見いだされ、広く知られなくてはならない。

世界遺産に登録されている遺跡や景観のなかには、登録される前から広く知られた観光対象であったものも少なくない。ここで取り上げるインドネシアの二つの遺跡にもそれはあてはまる。しかしながら、ユネスコの世界遺産に登録されるということは、観光の資源として見た場合に、最高の評価を得たことになる。ここで最高というのは、現代の国際社会という文脈ではその価値を権威づけた側の位置と「全人类的、普遍的な価値」という評価に対して誰もがうなづく（疑問をはさまない）という意味でおいてである。観光の商品としては、これ以上ない品質保証を得たということなのである。

世界遺産への登録とは、人類の遺産の保護保全という崇高な目標の追求だけに終わらない。現実の地域社会や国家のなかで遺跡や自然景観が観光の資源となり、売れる商品になっていく過程に、大いに力を貸しているのである。

## 4 囲い込まれる遺跡

### (1) 遺跡見物

ボロブドゥールとプランバナンの二つにラトゥボコ (Ratu Boko) 宮殿跡(ジョグジャカルタ特別州内)を加えた3カ所は、「ボロブドゥール・プランバナン・ラトゥボコ遺跡観光公園有限会社」によって維持管理運営がなされている。なかでも世界遺産に登録された二つの遺跡サイトは、それぞれが広い範囲をフェンスや塀で囲まれた遺跡公園になっている。

自動車できたツーリストは、公園への入場料・駐車料として、大型の観光バスなどを除くと自動車1台につき5000ルピアを払う。駐車場には許可を得た土産物や飲食の屋台が並ぶ。土産物の屋台には、バティック（ジャワのろうけつ染め）の布地やバティック布で作ったシャツやスカートにハンカチなどの小物、木や竹でできたアクセサリーや玩具、銀細工品、ジャワの伝統的な影絵芝居の人形（彩色され水牛の皮製）、サンダルやブレスレットなどの皮革製品、貝殻で作ったセサリなど、装飾品や身体着用品を中心として、ご当地の工芸品らしき品が、所狭しと陳列されている。

駐車場から屋台の呼び込みの声をかき分けて順路をたどって進んでも、そのまま遺跡のある場所に行けるのでない。公園の遺跡ゾーンに入るための入場口と料金所ある。外国人の場合は10米ドル<sup>5)</sup>の料金を払って入場チケットをもらう。ここから先はまたもやフェンスか柵によって駐車場からのスペースとは区切られている。

こうして遺跡ゾーンに入ると、花壇や植え込み、トイレなどの休憩所や売店などが点在する。花壇や植木には水がまかれ枝が刈られ、清掃の係員も活躍する。遺跡そのものにはまだだいぶ距離があるが、巨大な石造の構築体を遠景にした広い敷地が、見事に整備され手入れが行き届いている。駐車場からの屋台通りとは異なる。

整然としている様は、歴史のダイナミズムや栄枯盛衰を想像させる前に、あたかも箱庭かジオラマのなかにいるかのように錯覚させる。管理が行き届いた墓地公園や霊園にいと、死者や先祖を弔いまつる空間でありながらもしばしそれを忘れさせる感覚に似ている。



写真2 花壇を前にしたロロジョングラン寺院

## （2）現代の古代遺跡の観光

世界遺産を訪ねる観光は「新しい現代的なテーマのもとに再構築され、近年急速に発達」[三浦 2007 : 138] している。ツーリストは遺跡や遺物を訪れそれを目にして過去を想像し、「古代のロマン」[杓谷 2005 : 81] に浸る。しかし、当然ながら、ツーリストが見ているのは建立されたままのものではない。造られてから長い時間が経過し改変や破壊、修復と保全が繰り返されているからという意味ではなく、それについての価値が変わりうるという意味においてである。

「古代のジャワの王朝や宗教の悠久の歴史を伝える」[地球の歩き方編集部 2006] ボロブドゥールとプランバナンの「歴史」を簡単にふりかえる。二つの建造物は、インドネシアという国民国家が誕生するはるか以前に建立された。その後、数百年を経て植民地時代に発見発掘され、アジアの古代文明の名残として学術的な価値が見いだされた。やがてインドネシアという国家が誕生すると、その国民的な歴史・文化伝統を物語る正当な遺産(heritage)に位置づけられた。さらには、この国の観光開発と国威発揚をという力が加わりながら、他方では全人類が保護継承すべき遺産としても定位された。

このように、二つの遺跡には価値や意義がつねに追加され変更されてきた。遺跡や遺産とされるものは、さまざまな関係のなかで「歴史」を獲得し、正当なものとして語られる。だから、遺跡とは、過去の様子を伝えるだけでなく、現在の社会の姿も伝え、今ここにおいて存在するのである。私たちツーリストが観光しているのは、現代という特定の社会状況のなかで構築され語られる「古代遺跡」である。



## （２）整備と排除―飛び地としての国際観光空間―

遺跡をめぐるどのような事態が生じているだろうか。遺産とその周囲の広い空間を公園とすることは、遺跡の保全保護と観光化を両立させるための一つの方策である。つまり、遺跡の間近へのアクセスを認めつつもしかし一定の制限を設けることで、保護しながらもツーリストに開放する手だてである。公園化されることで、遺産の値打ちに加えて、安全で快適という観光用の付加価値がツーリストに向けて示されている。

上でふれたように、広い敷地を公園に転換したということは、それ以前にそのあたりにあったであろう森林・農地・村落などが取り除かれたということに他ならない。実際ボロブドゥールについては、1980年代から本格的に始まった大がかりな修復作業の過程で、インドネシア政府は遺跡から300メートル内に住む村人を立ち退かせ、その後に遺跡を中核にして、広い空間を塀で囲いこみ、現在の遺跡公園としたのである。その当時、土地の収用や整備計画に対して議論が巻き起こり、反対運動もあった。現在では、「一部をのぞくと、遺跡公園周辺の住民には貧しい農民が多」〔『毎日新聞』06.02.12〕いが、しかしかれらは公園内で土産物や飲食物を自由に売ることができない。

二つの遺跡は国民的な歴史遺産、全人類的な文化遺産へと昇格し、そして貴重な観光資源として位置づけられ保護されてきた。その過程に並行して、フェンスという物理的、可視的な境界によって遺跡の敷地や遺跡ゾーンの内側と外側が区切られ、チケットを購入して公園に入場するという手順で内外の通行がコントロールされる。公園の内部は手入れされ整然とした人工的な光景を出現させている。遺跡公園は周りとは切り離されることで成り立ったともいえる。



写真3 ツーリストが訪れない土産物の屋台

## 5 ツーリストの楽しみ、土産物売りの営み

### (1) ツーリストの経験

遺跡公園にはさまざまな人たちが登場する。大勢の外国人ツーリストは言うまでもなく、インドネシア各地からやってきた見物客、公園の入場券販売・売店管理・清掃・補修・警備など種々の業務を担う職員や従業員、かれらを相手に餅や揚げ菓子・タバコなど商う行商人、わずかながら物乞いが通り、たまにはツーリストにかぎりなく近い外国人観察者が姿を現すこともあり、そして海外からのツーリストを相手にする土産物売りなどが見られる。

一般的に旅の楽しみの一つがそうであるように、観光地にいるツーリストはホーム（住んでいる国や町や村）での生活とは隔絶した時間と空間に身を置いている。観光地への移動は文化的、時間的な距離を消費する過程である。ツーリストは、遠い国からはるばる時間と金を熱帯アジアの古代文明の遺跡を見に来て、毎日の生活とは異なる小遣いを費やす。つまり、まったく非日常的な経験のなかに身を置いていると言えよう。

ボロブドゥールやプランバナン遺跡ゾーンでは、とくに観光シーズン（主に5月から10月の乾季）になると、さまざまな国（主に欧米とアジア諸国の一部）からやってきたグループやカップル、または一人でやってきたツーリストたちがそれぞれに遺跡を満喫している。壮大な建造物を遠目に写真を撮り、目の前まで近づいてその精緻な石積み工法に触れ、彫刻に見とれる。あちこち散策見学しているうちに、同じ顔に出くわすこともある。遺跡のすばらしさやどうしようもない暑さについて言葉を交わし、互いに記念撮影のシャッター押しを頼み合うシーンも見られる。

このようなツーリストの集積によって、遺跡公園の遺跡ゾーンは一面では多国籍、多言語の祝祭的な空間と化す。さまざまな物理的、象徴的な装置によって、公園、とくに遺跡ゾーンが周辺から切り離され閉じられていくのと並行して、その内側ではあたかも飛び地のよう



写真4 プランバナン遺跡公園の外国人ツーリストと土産物売り

## （２）土産物売りの営み

公園の地元の人々、とりわけツーリスト相手の土産物などの立ち売りを行う人々は、どのようにふるまっているだろうか。

遺跡ゾーンはツーリストのための囲い込まれた飛び地であるが、実際には見物客の他にもさまざまな人々が入り出す。公園や遺跡の維持管理などの各種の業務を担う職員や警備員は当然としても、かれらにスナックや菓子にタバコ（ばら売り）などの少額品を商う小行商人がいる。そして、フェンスをくぐり抜けて入ってきたツーリスト相手の土産物売り、またわずかながら時には物乞いの姿も見られる。

観光と遺跡保護のために囲い込まれた世界遺産の足下で、土産物の商いを通して、この地の人々と、かれらから地理的、文化的、経済的に大きな距離を隔てる外国人ツーリスト（主に先進国からの）とが接触する。それは、国際ツーリズムのヒエラルキー——航空会社・ホテルチェーン・旅行代理店から現地でのエージェントやガイドまでから成る——の最末端に位置し、いわゆる途上国経済の特徴を示す現象として盛んに議論された「インフォーマル部門」の活動を介した微細な交渉である。

遺跡ゾーンに入出入りする土産物売りにとって、そこにいることは日々繰り返される営み、毎日の生計の手段（またはその一部）に他ならない。かれらは、排除という力を受けながらも、外国からのツーリストに積極的に土産物を売ろうとする。相手がどの国から来たか、どのような旅行をしているのかなどのツーリストの背景はまったくではないが、あまり重要な関心事ではない。ツーリストであることが重要である。

公園内の遺跡ゾーンにはところどころ「物売り禁止」の立て看板も出ているが、この警告がつねに実効をとまなっているとはかぎらない。物売り禁止の遺跡ゾーンでも、手に持てるだけの限られた数の土産物をもった立ち売り（とくに男性が多い）が多数現れて、外国人ツーリストに提供しようとする。小学校の制服を着たままの児童も見られる。小さな土産物やペットボトルの飲料水などを持って入り込み、ツーリストに付きしたがう。また、フェンス際には公園の外から商品を持った手を差し入れて、熱心にセールをする。また、さまざまな「工夫」もなされている。たとえば、遺跡ゾーンのフェンスに「通用口」が自主的に作られ、そこを歩いてツーリストを公園外に誘導すべく「出口」の表示と矢印が見られる。その外、つまり公園の外には、土産物屋台が並ぶ。

このような行為は、毎日、相手が誰であろうと繰り返される。それはツーリストが非日常的な経験のなかにいるのとは対照的である。両者は同じ空間と時間のいるようであるが、正反対の経験をしている。





写真5 土産物売りに背を向ける外国人ツーリスト

### (3) ツーリストの反応

このような土産物売りに、外国から来たツーリストはどう反応しているだろうか。

残念ながら、ビジネスとしてはあまり成り立っていない。欧米や先進国からのツーリストにとっては、土産物売りたちが商う品がかれらの嗜好とはやや離れているからである。零細な土産物屋台や立ち売りたちが扱う商品は、作りなどにいささか粗雑なところもあって、また陳列されている間に日焼けやほこりなどで傷んでいることも多く、ツーリストが購買欲をそえられることはあまりなさそうである。

売り手がしばしば口にする「伝統的な」というセールス文句も、このような商品に関しては威力を発揮しない。多くの人がほぼ無条件で魅せられてしまうかのような「伝統的」という呪文が値打ちをもつのは、それにふさわしい場によるのである。たとえば、近隣のジョグジャカルタ市内や首都ジャカルタなどの高級品を扱うこざれいな専門店、職人や芸術家が制作過程を実演してみせる工房やアトリエ、それともいかにもそれらしい古色蒼然たる骨董品の店などにおいて、「伝統的」という言葉が外国人ツーリストを引きつけるのであろう。

観光の資源としての世界遺産や著名な遺跡はそれ自体がきわめて魅力的で、つまり商品的な価値が大きく、ツーリストの関心を大いに刺激し、建造された時代や歴史を想像させる。しかし、そこで土産物売りたちが商う小さくさやかな品物では、商品価値においてなかなか遺跡に対抗できそうもない。文化遺産や遺跡に関心をだくことと、そこにいるローカルな人々と接触をもつことは別である。多くの場合、零細な土産物売りによるツー



リストへのアプローチは、一方通交のままで終わる。

### ひとまずのまとめ

インドネシアの世界遺産観光の場で観察したことを中心に記述してきた。そこから見えてきたのはいくつかの二項背反である。たとえば、遺跡がツーリストのために整備され手入れが行き届く一方で、その地域に対しては閉じられてゆく。遺跡ゾーンの内側が海外からのツーリストによって多国籍な観光空間になるにつれて、飛び地のようにになっていく。ユネスコの世界遺産登録という現代世界で最高の品質保証をされたグローバルな観光の場で、地元の人々によるインフォーマルな経済活動がかろうじて行われている。遺跡がツーリストを感動させ想像力を刺激するのに、すぐ脇にいる土産物売りにはツーリストは反応しないか拒絶をする。遺跡が国家によって国民の正当な歴史・文化伝統として位置づけられていくわりには、地場の人々からは遠のいていく。そして、経済開発や貧困解消と国民意識の称揚を目指す国際観光の推進が、観光の中央舞台で小さき民そして国民でもある人々が周辺へと退けられている。

こうした二項背反を指摘したうえで、観光が途上国社会、とりわけ社会的に周辺にある人々の発展に益するところがあるとすればそれはどのような仕方においてかを探ることが、次の一つの課題である。遺跡の整備などに住民が参加できることを求める活動や、近隣の農村の生活基盤や環境を守るための活動、地場産業の育成、あるいは農村での宿泊と体験を含むような新しい観光の取り組みも現れ始めている。このことも記しておきたい。

### 注

- 1) アジア金融危機 1997 年、タイの通貨バーツの暴落から始まった東アジア・東南アジア各国の急激な通貨下落現象とそれによって起こった金融および経済全般の危機的状況。タイと並んでとくにインドネシアや韓国がそれぞれの経済に大きな影響を及ぼした。なかでもインドネシアでは、32 年に及ぶスハルト元大統領統治の開発独裁体制（「新秩序体制」）の崩壊とその後の政治や社会の混乱をも引き起こした。
- 2) 正式にはヨグヤカルタ（Yogyakarta）であるが、通称のジョグジャカルタ（略してジョグジャ）が広く用いられているので、本章でも通称を用いることにする。
- 3) 2007 年 11 月現在、登録された世界遺産は「世界遺産条約」締結 185 カ国のうち 140 カ国に、文化遺産 679 件、自然遺産 174 件、混合遺産（文化・自然の混在した複合的な遺産）25 件、合計 878 件を数える。
- 4) 世界遺産への登録にともなってディアが大きく取り上げ、そしてそこを多数のツーリストが訪れるようになることは、とりたてて珍しくはない。また、当該の国や地域（の住民）あるいは観光関連産業にとっては、登録をきっかけにして、ツーリストを誘致し、地域経済の活性化、地域おこしを計ろうとすることもいきうらでもあるし、むしろ観光の促進を図るためにユネスコの基準に適合するように整備し保全を進めるということもあるだろう。
- 5) 2006 年 8 月の時期でインドネシアの通過に換算して 11 万ルピア弱。ちなみに、レギュラーガソリン 1 リットル、中級のコメ 1kg、インドシア製缶ビールがそれぞれおよそ

5000 ルピア、ジョグジャカルタ市内でハンバーガー 1 個や食堂の麺類や飯類が 1 杯 1 万～1 万 5000 ルピア。

<参考文献>

石森秀三・西山徳明（編）

2001 『ヘリテージツーリズムの総合的研究』 国立民族学博物館

江口信清（編著）

2005 『総合的現象としての観光』 晃洋書房

杓谷茂樹

2005 「観光と考古学—マヤ遺跡公園を巡ってのせめぎ合い—」 江口信清（編著）  
[2005]、pp.81-102。

地球の歩き方編集部

2006 『地球の歩き方 インドネシア 2006～2007 年版』 ダイアモンド社

ブルーナー、E.D、安村克己・遠藤英樹 他訳

2007 『観光と文化—旅の民族誌—』 学文社

三浦恵子

2007 「ヘリテージツーリズムの光と影—世界遺産アンコールをめぐる—」 山下晋  
司（編）[2007]、pp.138—144。

山下晋司（編）

2007 『観光文化学』 新曜社

Adams, K.M.

1997 Touting Touristic "Primadonas": Tourism, Ethnicity, and National Integration in Sulawesi, Indonesia, in Picard, M.& Wood, R. (eds.) *Tourism, Ethnicity, and the State in Asian and Pacific Societies*, University of Hawai'i Press, pp.155-180.

Dahles, H.

2001 *Tourism, Heritage and National Culture in Java: Dilemma of a Local Community*, Curzon.

King, V. T.

1999 Packaging Culture and Selling Nature: Tourism and Development , in King ,V.T.  
*Anthropology and Development in South-East Asia: Theory and Practice*, Oxford University Press, pp.183-213

Peleggi, M.

1996 National Heritage and Global Tourism in Thailand, *Annals of Tourism Research* 23-2, pp.432-448.

melalui pariwisata (観光による貧困の克服についての話し合い)

<http://www.budpar.go.id/> (インドネシア観光文化省ウェブサイト)

<http://www.my-indonesia.info/> (インドネシア観光文化省観光プロモーション用ウェブサイト)

<http://www.visitindonesia.jp/> (「インドネシア訪問 2008」日本事務局ウェブサイト)

<http://whc.unesco.org> (ユネスコ世界遺産ウェブサイト)

## 第6章 観光化に伴う銀匠の歴史の再構成と自尊心の形成

### —中国雲南省大理ペー族自治州鶴慶県における民族観光村の事例—

雨森 直也

立命館大学文学研究科博士課程前期課程

#### 1 はじめに

中国は、人口の 90%以上を占める漢族のほかに、55 の少数民族（エスニック・マイノリティ）から構成されている国家である。その多くは、中国の西部、南部の内陸部において暮らしている。内陸部は、沿海部に比べて物価は比較的安く、沿海部の経済的に余裕のある人々や外国人を中心に多くの観光客が訪れている。本稿の事例である雲南省は、UNESCO 世界遺産（図 1）が 3 か所あり、その他にも多くの観光地が存在し、多くの観光客を集めている。そうした観光地の多くは、エスニック・マイノリティを観光の対象としているか、もしくは、観光の一部となっていることが少なくない。

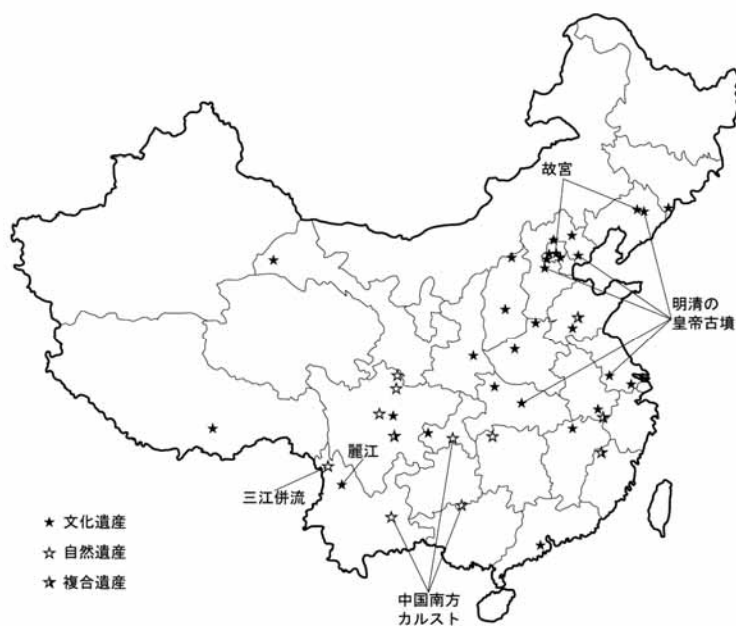


図 1 中国（台湾、香港、マカオ除く）における UNESCO 世界遺産の分布（2007 年現在）  
（<http://whc.unesco.org> などをもとに筆者作成）

中国では、民族区域自治法が定められており、少数民族は優遇されていると言われている。だが、実際にその自治は、中国共産党体制のもとでの自治である。民族区域自治法においては、民族自治政府が国務院へ服従することを明確に定めており、真に自治を確立しているとは言い難い。多くの漢族はビジネスの機会を求めて、エスニック・マイノリティ

が多く住む地区に来ている（毛里 1998：126）。少数民族の貧困人口の割合は、全国平均の水準よりも高い（王柯 2005：160）。これらの状況は、中国の少数民族が社会的弱者であることを示している。

中国における過去 30 年間を振り返れば、鄧小平によって始められた改革開放は、漢族のみならず、すべての人々に経済的な恩恵をもたらした。彼は、日本をはじめとする諸外国からの経済援助、経済特区や海外資本の積極的な導入によって、中国に大きな経済発展をもたらした。しかし、内陸部の発展は、沿海部に比べ、少なかったと言えるだろう。もちろん、鄧小平自身も均一な経済発展は、あり得ないことを踏まえた先富論を主張していた。だが、経済的な格差は、現在の中国において今や看過できない状況になっている。現在、中国政府は、「和解社会実現」、「小康社会」などのスローガンのもと、その格差を縮めようとしている。しかし、沿海部と内陸部の格差は、むしろ広がっている。そこで本稿は、内陸部である雲南省を事例として、社会的弱者としての少数民族の観光における自立について報告を行う。

本稿における目的は、社会的弱者である少数民族の村の観光化にともなって地方政府の手によって歴史が再構成されているが、村人の属性によって、そのことについての認識に差が生じている。本稿では、おもに村において銀匠の技術を発展させてきた人々が、このように再構成されてきた歴史に対して抱く抵抗の思いと葛藤について議論する。さらに若い世代を中心とした人々が、観光地となることで自尊心を回復していく過程についても考察する<sup>1)</sup>。

## 2 研究対象地域の概観

研究対象地域である雲南省（図 2）は、面積がおおよそ 39 万 km<sup>2</sup>であり、人口は約 4,000 万人である。また、その面積の 9 割以上が山地や丘陵であり、平地と呼べるものは、おおよそ 6% 余りしかない。それらの平地は、現地で壩子（坝子）と呼ばれている盆地であり、雲南省と貴州省にまたがる雲貴高原において、経済、社会的な側面などから看過できない重要な地形である。これらの盆地には多くのエスニック・マイノリティの多様な文化・習慣が存在しているという面で、非常に多様性に富んだ空間である。

雲南省には中国政府が認めている少数民族のうち、25 の民族が村を形成して暮らしている。民族籍をもとにした雲南省の人口のおおよそ 3 分の 1 が少数民族といわれており、中国でもっとも多様な少数民族が暮らす省である。



図2 雲南省図

本稿の事例となるペー族は、大理ペー族自治州（以下「大理州」）を中心に住んでいる（図2）。大理州の総人口は343.97万人であり、そのうちペー族は115.55万人である。人口のおよそ3分の1がペー族であるが、大理州のなかでもペー族の集住する割合には県によって大きく差がある。人口の9割以上がペー族である県がある一方で、人口の大半が漢族で、ペー族の人口が1割に満たない県も存在する。本稿の事例となる鶴慶県の総人口は、27.01万人であり、人口の5割強に当たる人々がペー族であり、漢族は、およそ3分の1である。さらに鶴慶県に属する鶴慶盆地に住むエスニック・グループは、小さいながらも都市である県城に住むものを除いて、ほとんどが漢族とペー族である。

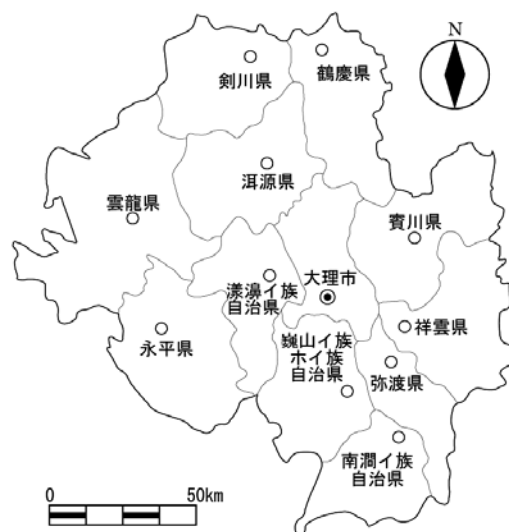


図3 大理ペー族自治州



### 3 観光として売り出されるエスニック・グループ

本稿の事例となる雲南省には多くのエスニック・グループが住んでいる。多くの自治州、自治県では、観光のためにエスニック・グループの文化を売り出している。現在、こうした観光地を訪れるツーリストの多くは、沿海部を中心とした漢族である。しかし、北京や上海に住む一般の漢族が、雲南省のエスニック・グループをどこまで具体的に知っているのかといえば、その知識はあまり豊富とは言えないだろう。自治政府は、そうした人々に対して広報活動を行っている（写真 1、2）。上海では、街の歩行者天国になっている南京東路の広場においては、日本や各国の踊りなどの紹介とともに、雲南省のエスニック・グループの踊りの演目も見られた。この公演は、基本的に無料で見ることができる。



写真 1・2 上海・南京東路の広場前に掲げられた演目紹介の看板

(2008 年 9 月筆者撮影)

このような積極的な広報活動の結果によるものかどうかは定かではないが、多くのツーリストが雲南省を訪れている。雲南省を訪れるパッケージツアーのツーリストの多くは、昆明、石林、西双版纳（景洪）、大理、麗江などの、比較的有名な観光地を訪れている。これらの観光地は、80 年代から 90 年代にかけて開発されてきた。これまでもこれらの観光地を対象とした日本人による研究論文は少なくない。西双版纳では、長谷川がタイ族の伝統的な踊りである孔雀舞が、男性の踊りであったものが、演出されたのちに女性の踊るものに変化し、それが観光化されていることを明らかにした（長谷川 2005）。横山は、大理市（大理盆地）においてペー族の三道茶が 80 年代に意図的に作られていった様子を明らかにしている（横山 2004 など）。こうした研究が明らかにしたことは、多くのエスニック・マイノリティの文化が、観光を媒介にして、作り変えられてきたことであった。本稿で扱うペー族においても、そうした観光化に伴うある側面での変化が認められた。ただし、本稿における事例は、観光による民族文化の創造や変容ではなく、観光化する以前から行われていた既存の銀加工の歴史である。そこで、次節では調査対象である民族旅游村で行われている銀加工を行っている銀匠と彼らの発展と歴史の再構成に注目して議論を行う。



#### 4 歴史の再構成とそれに対する抵抗

調査対象とした新華民族旅游村では、2007 年 8 月初旬に、一日に 8,000 人ものパッケージツアーのツーリストが訪れていた。上記の数には個人で訪れたツーリストを含まないため、さらにその総数はより多いと考えられる。調査対象とした N 村は、同旅游村における観光の中心に位置する自然村である。この村の入り口には、観光のために大きな看板がつけられている（写真 3）。看板の中央には、銀で作られた鍋が載せられている。看板の左上には「小さなハンマーを叩いて一千年」とキャッチフレーズがある（写真 4）。このように村の前に掲げられている看板は、古くからこの村では銀匠として銀細工を作り続けてきたことをアピールしていると言える。



写真 3 村の入り口の看板



写真 4 写真 3 のキャッチフレーズ拡大

(2008 年 8 月筆者撮影)

次にこの村の銀匠の歴史が、本当に 1000 年もの長い歴史があると鶴慶県やペー族関係の文献には書かれている。その一例として、地元政府が製作に協力した『鶴慶風物誌』には次のようにある。

新華村には悠久の民族手工芸加工の歴史がある。早くは唐代の南詔国の時期に、ここでは民族手工芸の製造を始めている。代々伝わり意味に引き継がれている。新華の人は歴史上すでに“鶴川匠人”として内外に有名である（李森 2004 : 8）。

上記では、南詔国時代に新華の人々が民族手工芸を始めていることが書かれている。しかし、なぜ南詔国時代が原点であり、さらにどういった手工芸を始めたのかといったことが全く示されていない。さらに鶴川とは、単に鶴慶と鶴慶県の西にある劍川を示したにすぎず、それが新華の人々である確証はない。陳亮旭は、小炉匠が改革開放によって、技術が進歩し、銀の加工を行うようになったと指摘している（陳亮旭 2004 : 537～538）。彼はその論文において、銀匠という言葉避けることで議論を展開している。これらの議論からみえることは、小炉匠と銀匠は同一線上の技術であり、それを同一化することによって、歴史を長く見せている点である。

では、村人はどのように自らの村の歴史を認識しているか、述べていきたい。旅游村は

3つの自然村からなっているが、銀匠が始まったとされるのは、そのうちのN村である。N村のC氏(57)の話では、図4のように現在の中華人民共和国になる以前に銀匠をN村において行っていたのは、L家と話を聞いたC氏の祖父などの2つの家である。この他のほとんどの家では、小炉匠と呼ばれるものや他のことに従事していた。これらの話をする際、村人は小炉匠と銀匠を明らかに2つの名詞を使い分けていた。なぜならば、銀匠は小炉匠と技術的に異なる部分が存在しているからである。まず、小炉匠は、鍋などの修理や製作が主な仕事であり、装飾を施すことがほとんどなかった。他方、銀匠はきれいな装飾を施すことが多く、そこに用いる細かな道具にも大きな違いがある。さらに現在でも小炉匠は、わずかな家庭に過ぎないが継承されている。彼らの技術を観察していても金属を高温に熱する部分に共通性はあるが、装飾を施す面では全く異なっている。



図4 N村の銀匠の歴史の模式図

他方、N村にはこうした装飾を施すための細かな道具を作る家庭などが見当たらない。古くから銀細工の加工がおこなわれている場合、そうした道具を作ったり、補修したりする家庭があることが一般的であるが、全く見られなかった。N村の銀匠は、装飾に使う道具をN村にある一軒の店から購入している。その店は、村外から購入してきたものを売っているに過ぎない。さらに村で売られているネックレスの一部の製品は、N村ではだれも製作することができない。そうしたN村で作ることができない商品は、同村でテナントを借りて店を開いている福建商人に頼っている。

村人はこの村の銀匠の歴史が、早くとも文化大革命の時代に始まったと認識している。C氏(63)は、文化大革命期に銀匠を始めた人である。彼の人生は、銀匠第1世代の先駆的な存在であったと言えるだろう。表1は、彼の主な出稼ぎに関する年表である。中学校を出て生産隊で会計を3年余り担当して以降、小炉匠として少し出稼ぎを行ったが、利益が少ないため、1968年には銀匠として出稼ぎを始めた。彼は銀匠を始めた際には西双版纳に行っているが、店を開いたわけではなく、個人の家に住み込んで、家の中で銀匠を行っていた。それは、こうした行為が当時、違法行為であったためである。小炉匠としては副業の範囲であり違法にはならなかったが、銀を使い、装飾品に加工するという銀匠の行為は、違法行為であったようである。1968年以降、彼は銀匠であったとはっきりと認識して

いる。彼は、村の青年を弟子にして、一緒に銀匠として多くの地方へ出稼ぎを行った。改革開放後は、店を持つことや住み込みで製作したりすることを繰り返しながら、四川省に作った人脈を利用して、村に戻り、銀匠工房を作り、四川のチベット族地区に銀製品や銅製品を出荷することで大きな利益を上げてきた。

表 1 C 氏の主な出稼ぎとその行き先

1962 年	中学校卒業。
1962 年～1965 年	生産隊(人民公社の下部組織)において会計を担当
1965 年?～1968 年	小炉匠として徳宏タイ族チンポー族自治州や臨滄地区のいくつかの県を転々とする。
1968 年	西双版纳で銀匠を始める。
1969 年～1970 年	昆明市の西山(当時はかなり郊外、少数民族も多い地帯)、同市富民県にて銀匠を行う。
1971 年～1973 年	文山チワン族ミャオ族自治州にて銀匠を行う。
1974 年～1976 年	紅河ハニ族イ族自治州にて銀匠を行う。
1977 年～1978 年	広西チワン族自治区百色市にて銀匠を行う。
1980 年	貴州省黔西南ブイ族イ族自治州興義市にて銀匠を行う。
1981 年～1982 年	四川省甘孜チベット族自治州のいくつかの県にて銀匠を行う。
1983 年以降	家に戻り、銀加工の工場を作り、チベット族が使う銀製品を製造する。
1993 年	銀製品を作らなくなった。(息子が後を継いだ)
2004 年～現在	村の観光管理業務の仕事に就く。

注：?はC 氏自身の記憶が明確でない年を表している。  
(聞き取りをもとに筆者作成)

C 氏 (63) などが苦労して作り上げてきた銀匠の歴史は、上記のように、南詔国時代から続いた 1000 年の歴史に再構成されようとしている。村における聞き取りにおいて、20 代の若い銀匠は、再構成された歴史に対して比較的肯定的であった。さらに N 村の人々自身も、外部からきた観光客などに対して、再構成した歴史を肯定するような発言をすることも少なくない。しかし、銀匠第 1 世代の多くは、筆者に対して「N 村の銀匠の歴史は 30 ～40 年に過ぎない」と証言する。

このように、村人の歴史と新華村を扱った記述にみられる歴史には違いが表れていた。歴史を再構成する目的は、新華民族旅游村の観光地としての価値を高めるためであろう。しかし、歴史の再構成は、銀匠第 1 世代として現在の礎を築いてきた事実を「長い伝統」一部とし、彼らの功績を消そうとしていることに他ならない。そのために、銀匠第 1 世代は、急速に再構成されている村の歴史に対して抵抗しているのである。N 村の若者や外から来た銀匠の若い弟子が、再構成された歴史を肯定して捉えていることは、観光地としての時間が長くなるにつれ、再構成された歴史が、事実としての歴史よりも魅力に優っているためである。こうした現象は、銀匠第 1 世代を除けば、N 村の人々のペー族としての自尊心を補完するものでもある。そこで、次節では観光村としての発展と自尊心の回復について、議論する。

## 5 自尊心の回復

ペー族は漢族からの他称として、「民家」と呼ばれてきた経緯を持っている。筆者が初めて鶴慶県の村落を訪ねた際、彼らは「民家」という呼称に対して拒否感を持っていた。この呼称は、漢族村の人々がペー族村の人々を指して言う言葉であり、彼らはそれを不快に感じていた。つまり、この他称には少なからず差別的な意味合いが含まれていると考えられる。鶴慶県では、明代中期以降の科挙官僚による支配が行われてきた（龔陰<sup>ゴンイン</sup>1992：576）。そのなかで彼らの伝統的な文化・習慣の多くが否定され、中国文化を代表する漢族の文化・習慣に近づくように改めさせられた。こうした歴史的な文脈は、ペー族が漢族に対して従属的な存在であったことを表している。

現在の中国共産党政権下では、政治的には大理ペー族自治州が設立され、学校教育では民族の平等を教えている。さらに少数民族の文化・習慣は、少数民族によって差は大きいものの、ペー族については比較的尊重されていると言えるだろう。しかし、彼らの伝統的な考え方は、現在の中国の体制が成立する以前とあまり変化していないと考えられる。それは、ペー族だけではなく、隣に住む漢族側も同様である。

鶴慶県は、盆地を中心にして、山地が盆地を取り囲んでいるような地形をしている。県で最も大きい盆地である鶴慶盆地は、標高 2,100m 程度であり、温暖な気候と豊かな水資源のために古くから農業が発展し、県城（県政府所在地）を中心として商業も発展し、鶴慶県の経済の中心であった。そのため鶴慶盆地では、一部の例外を除き、村落に住む漢族とペー族のエスニック・グループ間に経済的格差はほとんどなかった。

中華人民共和国が成立して以降、文化大革命が終結するまで中国の経済的な成長は、政策の失敗もあり、総じて停滞していたと言えるだろう。改革開放後、鶴慶県の多くの村落では、村人が自由に出稼ぎを行えるようになった。前節で述べたように、現在観光村である N 村では、ほとんどが銀匠となった。

2001 年に本格的に観光化されて以降の N 村では、これまでのエスニック・マイノリティを対象とした銀細工の製作から、観光客を対象としたものも製作され始めた。現在、村にある多くの工房で製作されている銀細工の割合は、H 氏（25）の話では、「民族製品が 7 割、旅游製品が 3 割」となっていると指摘しており、この認識は N 村のなかで、ほぼ一致した見方である（2007 年当時）。これらの旅游製品は、特定のエスニック・グループが使用する民族製品と対比されるものであり、おもに漢族が好むようなアクセサリーなどである。N 村にある主要な観光施設である石寨子旅游工場で売られているほとんどの銀細工は、そのほとんどがアクセサリーや小物である。





写真5 チベット族が向けに  
作られているバター茶用ポット  
(2007年8月筆者撮影)



写真6 ツーリスト向けに作られている  
アクセサリ  
(2007年8月筆者撮影)

観光化が始まって以降、N村の人々は、積極的に漢族地域に銀匠として出稼ぎに行くようになってきている。観光化される以前にも同イエスニック・グループの観光地として、すでに有名である大理古城ではN村の人だけではなく、多くの人々が銀細工を売っていた。近年、彼らはイエスニック・グループのテーマパークのような観光エリアだけではなく、ごくありふれた昆明の街の一角に店を「新華」と明示して、銀細工を売っている。新華村には3つの自然村が存在し、さらに周辺村の人が偽って出していることもないとは言えず、昆明に店を出している人がすべてN村の人ではないが、2007年時点で、少なくともそのうちの5件はN村の人である。この数字は少ないように思えるが、N村では改革開放後、周辺の村に比べて最も早く銀匠を始めており、すでに他の村よりも民族地区における銀匠としてのネットワークも強く構築しているため、新たに参入することに関心がない。そのなかで昆明だけでも少なくとも5件の開業が見られることは決して少なくないだろう。他方、筆者が聞きたいいくつかの事例では、新たに昆明や大理古城に銀匠店を開いた20代前半の青年は、商売を軌道にのせることができず、村に戻ってきている。こうした現在の若者の動きは、リスクが高い新規の参入より、銀匠の第1世代やそれよりもやや若い世代がすでに築いた販路を受け継ぐことがリスクが低く、安定した収入を見込めることを表している。

観光による近年の変化は、新華村が観光地として新たにガイドブックに掲載され始めていることである。そうした話を否定的にとらえているN村の村人はおらず、観光の発展を肯定的にとらえている。さらに家を建てる際に景観を維持する規定がないにもかかわらず、多くの村人が伝統的な家屋を好んで建てている。N村では経済的に余裕のある家庭が多く、家屋を建てる際の選択肢は多いが、伝統家屋を肯定的にとらえている。他方、筆者が調査したペー族の典型的な村では、豊かな家ほどコンクリートの家を好んで建てる傾向にある。このことでもN村の村民が自尊心を取り戻しつつあることが理解されるであろう。

近年では鶴慶盆地をはじめとする鶴慶県の多くのペー族の青年が、N村の銀匠に弟子として働いている。図5は、2007年におけるN村における銀匠の弟子をイエスニック・グループ別に集計したものである。この図からも明らかなように、全体の90%以上がペー族で

あり、漢族などの他のエスニック・グループは、全体の 1 割に満たない。

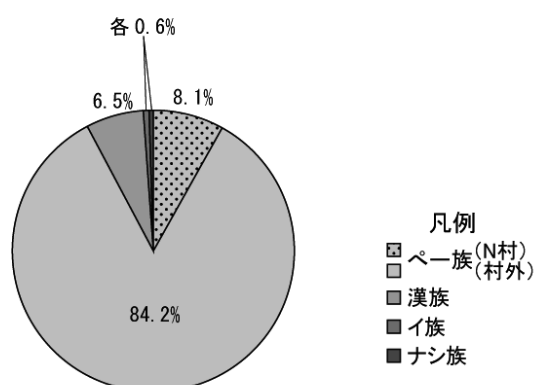


図5 N村における銀匠の弟子の出身エスニック・グループ  
(聞き取りをもとに筆者作成)

このように銀匠という技術は、単なる加工の技術だけではない。N村に観光が加わったことでそれらを有名にするだけでなく、多くのペー族の若者さえもひきつけているのである。

## 6 まとめ

本稿は、中国の観光におけるエスニック・マイノリティが展開する観光の外観を述べた上で、雲南省のペー族の観光村を事例として、議論を行った。観光の成否は、観光地の価値づけをどのように展開するかによって、大きく左右されることであろう。その面で歴史の再構成は、中国だけではなく、世界中の多くの観光地で少なからず行われていることである。例えば、我々もある建築物が 30 年の歴史と聞くよりも 1000 年の歴史と聞いた方が、その建築物に対してより価値を認めてしまうものである。こうした観光客が抱いているニーズが、観光地における歴史の再構成に向かわせることは、否定できないことである。しかし、歴史の再構成は、それ以前の本来の歴史を知っている世代と、それ以降に成長した若者ではその評価に差が生じていた。

次に、銀匠第 1 世代も観光化されたこと自体に反対の意見は聞かれず、肯定的であり、その成功に歴史の再構成が絡むことも認識していた。これは銀匠第 1 世代にとって、大きなジレンマとなっていよう。銀匠第 1 世代の功績は、今後、時間が経つにつれ、あまり語られず、忘れ去られるかもしれない。それは彼らにとって、大きな不満であるかもしれない。他方、現在の観光地としての成功が、銀匠の発展だけではなく、多くの経済的な恩恵を与えた事実は、もはや否定できない。それが村人の自尊心の回復に寄与するだけではなく、鶴慶県のペー族の自尊心を回復させるかもしれない。鶴慶県の弟子に來ているペー族の若者は、技術を勉強したあと、自立して店を開くことさえ考えている者もいる。筆者が調査した典型的な村においても、開業にこぎつけた若者が見られた。

このように鶴慶県では、鶴慶盆地を中心に多くのペー族の若者が銀匠の技術を学び、独



立している。こうした現象は、銀匠が N 村特有のものではなく、鶴慶県のものとして広がりつつある過程だと考えられる。この過程で、これまでの銀匠が、何か異なる意味を付与された「銀匠」に変わりつつあると言えるであろう。

## 注記

1) 本稿は、筆者がすでに発表した論文である『立命館大学人文科学研究所紀要』No.91 および江口信清・藤巻正己編著『グローバル化とアジアの観光—他者理解の旅へ』（印刷中）において筆者が担当した第 4 章と重複する部分がある。調査方法は、現地におけるフィールドワークによった。具体的には観光村の村人から聞き取りを行い、観光が与えている影響や観光に関する認識について聞いた。さらに N 村の歴史について書かれている中国語の文字資料をも用いた。

## <参考文献>

雨森直也

- 2008 「観光化における歴史の再構成と地域住民の抵抗—中華人民共和国雲南省のペー族の新華民族旅游村の事例—」立命館大学人文科学研究所紀要 91、229～238 頁。
- 2009 「観光による民族文化への誇り：中国雲南省鶴慶県を中心に」江口信清・藤巻正己編著『グローバル化とアジアの観光—他者理解の旅へ』ナカニシヤ出版、53～68（予定）。

長谷川清

- 2005 「民族表象としての「孔雀舞」—タイ族における「民族文化」の創作」長谷川清・塚田誠之編『中国の民族表象—南部諸地域の人類学・歴史学的研究』風響社、399～430。

毛里和子

- 1998 『周辺からの中国—民族問題と国家』東京大学出版会。

横山廣子

- 1997 「観光を中心とする経済発展と文化—雲南省大理盆地の場合—」『民族の文化とその政治経済学—東アジアの少数民族を例として—』国立民族学博物館48～51。
- 2004 「観光を中心とする経済発展と文化—雲南省大理盆地の場合—」『少数民族の文化と社会の動態—東アジアの視点』国立民族学博物館調査報告 50:181～203。

陳亮旭

- 2004 「中国民間芸術之郷—新華白族旅游村」趙寅松主編『白族文化研究 2003』民族出版社、530～543。

龔 陰

- 1992 『中国土司制度』雲南民族出版社。

李 森

2004 『鶴慶風物誌』雲南民族出版社。

孫 瑞・藩建華撰文

2004 『白族工匠村』雲南人民出版社。

## 第 7 章

## 観光現象の変化とバウルの適応戦略

村瀬 智

大手前大学

### 1 はじめに

インド・西ベンガル州ビルブム県のボルプールは、コルカタの北西約 160 キロ、急行列車で約 3 時間の地方都市である。ボルプールに隣接するシャンティニケートンは、詩人タゴールが創設したヴィシュヴァ・バーラティ大学の所在地として有名である。本報告では、「バウル」とよばれる宗教的芸能集団をとりあげ、彼らがインド社会の急速な経済成長にともなうシャンティニケートン地域の観光現象の変化に、どのように適応しているのかを考察する。

### 2 「バウルの道」

ベンガルのバウルは、「マドゥコリ」をして生活している。ベンガル語の辞書は、マドゥコリという語を、「蜂が花から花へと蜜を集めるように、一軒一軒物乞いをして歩くこと」と説明している。すなわちバウルとは、「みずからバウルと名のり、バウルの衣装を身にまとい、人家の門口でバウルの歌をうたったり、あるいは神の御名を唱えたりして、米やお金をもらって歩く人たち」のことである。バウルは、世捨て人のようなゲルア色の衣装を着て、「門づけ」や「たく鉢」をして生活費を稼いでいるのである。

マドゥコリの生活は、ひとりの人間が「バウルになる」ためにも、また「バウルである」ためにも不可欠の要件である。これは彼らが選んだライフスタイルである。そしてこのライフスタイルそのものが、彼らが主張する「バウルの道」（バウル・ポト）の基本なのである。バウルの道とは、「マドゥコリの生活にはじまり、神との合一という究極の目標にいたる道」である。それは「人間の肉体は、真理の容器」という彼らの信仰に基づいている。バウルの説明は実に明快である。「わたしたちは富をもたない乞食です。わたしたちの唯一の財産は、この肉体です。しかし、この肉体には神が住んでおられる。それ以上に何が必要ですか」と語るのである。

おおくのバウルが説明してくれた「バウルの道」を要約すると、つぎのようになるかと思う。

人は、もしバウルの道にしたがうならば、だれでもバウルになれる。ただし、バウルの道の第一歩では、（カーストの義務を放棄し）マドゥコリの生活を採用しなければならない。バウルの道の究極の目標は、人間の肉体に存在する神と合一し、神を実感することである。バウルと名のり、バウルの歌をうたい、マドゥコリの生活をするだけでは、バウルの道の半分しかすすんでいない。バウルの道の究極目標に到達するには、バウルの歌を通じてバウルの宗教をまなび、ヨーガの修行を通じて自己の心身を鍛えなければならない。そして

最終的に、バウルの「サドナ」とよばれる宗教儀礼を実践しなければならない。そのためにはグルの導きが必要である。

### 3 マドゥコリの生活：もうひとつのライフスタイル

バウルに、なぜ彼らがバウルになったのかという質問をすると、十中八、九、「子どものころから歌や音楽がすきだったからだ」という答がかえってくる。しかし、個々のバウルのライフヒストリーを詳細に検討してみると、長期にわたる心理的・経済的不安を経験したのちに、バウルになったようである。

ベンガル社会の一群の人びとが、なぜバウルの道をえらんだのかを、ただひとつの要因をあげて説明することはできない。彼らがバウルになった動機には、いくつもの要因が複雑に絡みあっているのがふつうである。それらは、慢性的な貧困、低いカースト身分による抑圧、本人の意志のはいりこむ余地のない結婚に対する不安、父母の別居による家庭崩壊、世代間の反目、乳・幼児期における親の死の経験、そして異母兄弟との土地所有権や相続権をめぐる争いなど、解決できない抑圧の具体的な経験である。

このように、バウルになる動機となった要因のおおくは、カースト社会に内在している特質や矛盾に由来するようである。そして、結果として生じた感情的な緊張や心理的な不調和は、バウルには、「現実」であるが「耐えがたい」と感じられていたようである。カーストの地位や身分による限界、インドの家族制度や結婚制度の特性、経済的な不安定さなどに起因するこれらの社会的・心理的な問題に対する解答は、「苛酷な現実に耐える」か「耐えがたい現実から自由になる」かの二者択一である。このような状況のなかで、わたしがインタビューしたバウルのおおくは、自分の身に降りかかった問題に対する意味ある解決策を、文化的に是認された「世捨て」、すなわち「マドゥコリの生活」に見いだすことができたのである。彼らは、世捨て人の生活様式を採用することによって、人生の危機を切り抜けることができたのである。

マドゥコリの生活は、個人の選択肢が制限されたカースト社会における、選択可能な「もうひとつのライフスタイル」である。インド文明には、カースト制度にともなって、それと矛盾する世捨ての制度が、文明の装置として組み込まれているのである。

### 4 プロの音楽家の出現

詩人タゴールが、20世紀初頭にバウルの歌の豊潤さを世に紹介して以来、それまで「奇妙な集団の風変わりな歌」と思われていたバウルの歌と音楽が、再評価されるようになった。タゴールの影響により、その後ベンガル人学者によって膨大な数のバウルの歌が採集され、なかには注釈つきのりっぱな歌集として出版されるようになったのである。

1951年、タゴールが創設したヴィシシュヴァ・バーラティ大学は、国立大学となった。大学はそれ以後、「ポウシュ月の祭典」（ポウシュ・ウトショブ）や「マージ月の祭典」

(マーズ・ウトショブ) を主催するようになった<sup>1</sup>。大学は、祭典のプログラムのひとつとして、バウルの歌の音楽会を開催するようになったのである。

このようなヴィシュヴァ・バーラティ大学の積極的な後援をきっかけに、1950年代後半には、バウルの歌と音楽は、「ベンガル民俗文化の不可欠の部分」と認識されるようになった。しかしこのことは、ベンガルのバウルの「宗教的求道者」という側面よりも、「民俗音楽家」という側面を強調することになったのである。音楽的技量に卓越したバウルは、ベンガルの上流階級の邸宅での私的な音楽会に招かれたり、大都会での祭典やラジオ・テレビにも出演するようになった。また、バウルの歌や音楽のレコードやカセットテープが商品として販売されるようになった。さらに、外国公演にも招聘されるバウルも出現するようになったのである。

ベンガル社会の急激な変化に呼応するように、一部のバウルは、マドゥコリの生活をやめ、プロの音楽家としての道をあゆみはじめた。彼らは音楽チームを組織し、バウルの歌を音楽会でしか演奏しなくなった。また、音楽教室を開設し、アマチュアの音楽愛好家にバウルの歌や音楽を教えるようになった。彼らは、契約による出演料や授業料によって生活費をかせぐようになったのである。レコードやカセットテープに録音を依頼されたバウルは、バウルの歌や音楽の商業的価値を知った。また外国公演に招聘されたバウルは、外国人の心をもひきつけるバウルの歌や音楽の魅力に気づいた。さらに、野心のあるバウルは、プロの音楽家としての活動の機会のおおいコルカタに移住したのである。

ほとんどのバウルは、今日でもベンガルのいなかの村々をまわり、人家の門口で歌をうたったり、神の御名を唱えたりしながら、一軒一軒マドゥコリをして生活している。しかし彼らは、コルカタに移住し、自宅には電気や水道はもちろんのこと、冷房装置や温水装置も完備し、テレビや電話、運転手付きの自家用車まで所有するプールノ・チャンドロ・ダシュ<sup>2</sup>のような、プロの音楽家として成功した「スター」の生活も知っている。今日の若いバウルが、バウルの歌を一握りの米と交換するために「門口」でうたうよりも、気前のよい祝儀が期待できる「舞台」でうたいたいがるとしても、それは当然である。そして彼らの関心が、宗教や儀礼に精通したバウルになることよりも、歌手として人気のあるバウルになることだとしても、それは不思議なことではない。

## 5 シャンティニケートンの観光地化

1961年、タゴールの生誕100年祭が、ヴィシュヴァ・バーラティ大学を中心に、ボルプール・シャンティニケートン地域で盛大に行なわれた。それを記念して、タゴールが晩年を過ごした大学構内の邸宅（ウッタラヤン）が一般公開されるようになった。また、邸

<sup>1</sup> ベンガル暦のポウシュ月（12月中旬～1月中旬）とマーズ月（1月中旬～2月中旬）は、季節としては冬であるが、1年でもっとも気候のおだやかな時期である。

<sup>2</sup> Purna Chandra Das (1935-) : プールノは、プロの音楽家として成功した最初のバウルである。1954年、彼は「アカシバニ」（インド国営放送のベンガル語名）に出演し、その傑出した歌唱力で一躍有名になった。彼はその後、インド国内だけでなく海外にも活動の場を広げ、ソ連（当時）、アメリカ、ヨーロッパ、日本など世界各地で公演を行っている。彼は「バウルはマドゥコリの生活をやめるべきだ」と主張している。

宅に保管されていた直筆の原稿、自身が描いたデッサンや絵画、書簡、邸宅を訪問した客人との記念写真、受けとった贈り物など、すべての遺品を展示するための博物館が、ウッタラヤンの敷地内に開設された。さらに、大学から程近い場所に、西ベンガル州政府直営の「シャンティニケートン・ツーリストロッジ」が開設された。それは、この地域で最初の一般観光客用の本格的な宿泊施設である。「タゴールのシャンティニケートン」は、重要な観光資源だと考えられたのである。

シャンティニケートンの観光地化にともなって、ヴィシュヴァ・バーラティ大学周辺に、民間経営のロッジや土産物店がつつぎと開店した。大学主催の「ポウシュ月の祭典」や「マーズ月の祭典」が開催中でなくても、インド人観光客でにぎわうようになったからである。

「シャンティニケートン」という地名は、「平和の郷」という意味で、そのひびきのよい名前は、インド人だけでなく、外国人にもアピールしたようである。1960年代後半から、ヴィシュヴァ・バーラティ大学に外国人留学生が増えてきた。また、自由な旅行を楽しむ外国人バックパッカーも増えてきた。欧米や日本などの先進的産業社会では、体験型の海外旅行ブームがおこったのである。アメリカやヨーロッパで、英語版の「地球の歩き方」のようなガイドブックが、つつぎと出版されたのである。インドは訪問国として若者に人気があった。それには、ビートルズのジョージ・ハリソンがインドのシタール奏者ラヴィ・シャンカールに弟子入りしたことや、シンガーソングライターのボブ・ディランがブールノ・チャンドロ・ダシュ（バウル）とアメリカ各地で共演し大成功をおさめたことなどが、大きく報道されたことも影響を与えたのかもしれない。

## 6 マドゥコリのパターンの変化（その1）

バウルは、人家の門口でバウルの歌をうたったり、あるいは神の御名を唱えて、マドゥコリをして生活費を稼いでいる。それは、ベンガルの町や村の、「ベンガル人の家の門口」でのことであった。しかしバウルは、1970年頃から、ヴィシュヴァ・バーラティ大学のホステルに住む外国人留学生や、ツーリストロッジに滞在する外国人旅行者も訪問するようになったのである。彼らは、外国人にバウルの歌をうたって、金銭を要求するようになったのである<sup>3</sup>。

さらにバウルは、やはり 1970 年頃から、人家の門口でマドゥコリをするだけでなく、列車の中でも歌をうたって稼ぐようになった。乗客には、バウルの歌を求めるインド人観光客や外国人旅行者も少なからずいたからである。

列車のなかで歌をうたって稼ぐことの最大の利点は、天候に左右されず、きびしい夏期や雨期にも容易に行えることである。ベンガルの夏には、「ルー」とよばれる熱風が何日もつづく。手に触れるものは、すべて熱く感じられる。雨期になれば、すこしは涼しくなる。しかし、雨期には時には川があふれ、道が流される。夏期や雨期は、村にマドゥコリに行くのが困難な時期なのである。

---

<sup>3</sup> 1972-74年に、ヴィシュヴァ・バーラティ大学に留学したタケウチ・ワクは、バウルの突然の訪問を受けたときの印象を報告している [Takeuchi 1976: 28-36]。



しかし、この利点にもかかわらず、バウルのおおくは、列車のなかで歌をうたって稼ぐよりも、村でのマドゥコリを好むようである。その理由のひとつは、列車のなかは、いつもざわざわした雰囲気にあるからだ。バウルが歌をうたっているにもかかわらず、さまざまな物売りが大声をはりあげて、混んだ車内をとおりすぎてゆく。そこは、演奏者のバウルにとっても、聴衆の乗客にとっても、十分な環境とはいえない。

もうひとつの理由は、そこでは、バウルが不特定多数の正体不明の乗客を相手に歌をうたわなければならないことにある。このことは、ボルプールのS地区に住むBDBの証言によくあらわれている。

「おおぜいの乗客のなかには喜捨をしたくない人もいますでしょう。それでもその人は人目を気にして、20パイサか25パイサの小銭を与えるでしょう。しかし、わたしがどこかの村のだれかの家の中庭でうたっている姿を想像してごらん下さい。そこには数人の聴衆しかいないけれど、彼らはわたしの歌をじっと聴いてくれる。そして、わたしの歌に満足した村びとは、一握りの米をよろこんで与えてくれます。それは、列車のなかの不本意な小銭よりもはるかにうれしい」。

バウルは、列車の無賃乗車を黙認されている。しかし、無賃乗車を黙認されているのはバウルだけではない。乞食や物売り、そして世捨て人も無賃乗車を黙認されているのである。

村でマドゥコリをするバウルは、経文を唱えて物乞いをするボイラギ（ヴィシュヌ派の出家修行者）やファッキール（イスラム神秘主義の行者）などと同様に、世捨て人の範ちゅうの人間である。しかし、列車のなかで歌をうたって稼ぐバウルを、一般の乗客はどのようにみているのだろうか。バウルは小銭を求める乞食なのか。それとも、歌の押し売りをする物売りなのか。

## 7 インドの経済危機と経済政策の転換

1990年8月のイラクのクウェート侵攻がきっかけとなり、91年1月に湾岸戦争が始まった。この影響で原油価格が高騰し、また、中東に出稼ぎに出ていたインド人労働者からの送金が止まった。この結果、インドは外貨準備が輸入の約2週間分にまで減少するという深刻な国際収支危機に陥った。

社会主義経済により国内産業の保護を優先してきたインド政府は、1991年から経済自由化路線へ変更する経済改革を開始した。具体的には、国内における産業規制の緩和や、貿易・諸外国からの投資の自由化を進展させ、高い経済成長の実現を目指す政策である。

## 8 急速な経済成長

1991年以降の経済改革が功を奏し、1992年以降のインドの国内総生産（GDP）は順調に伸展している。1993年から2003年のインドの平均GDP成長率は5.9%であるが、同じ時期の日本の成長率は1.2%であるので、インドが着実に経済成長を続けているのがわかる。

つぎの「表 1」は、「インドの所得別世帯構成の推移」を示したものである。

	1985	1989	1992	1995	1998	2001
低所得層（～45,000 ルピー）	65.3	58.9	58.2	48.9	39.8	34.6
下位中所得層（45,001～90,000 ルピー）	25.2	26.9	25.4	30.7	34.5	37.3
中所得層（90,001～135,000 ルピー）	6.9	10.1	10.4	11.9	13.9	13.9
上位中所得層（135,001～180,000 ルピー）	1.5	2.7	3.7	5.0	6.2	6.8
高所得層（180,001 ルピー～）	1.1	1.4	2.3	3.5	5.7	7.3

表 1：インドの所得別世帯構成の推移（単位：％）

出典：NCAER（インド国立応用経済研究所）

「表 1」をみると、経済成長にともない年間の世帯収入が 45,000 ルピー以下の低所得層が減り、年間の世帯収入が 90,000 ルピー以上の中所得層以上の占める割合が、1985 年度の 9.5%から 2001 年度には 28%まで拡大している。「表 1」にはないが、中所得層以上の割合は、2005 年度ではさらに 34.5%にまで拡大しており、いわゆる中間層が増大していることがわかる。インドというと「貧困」というイメージが強かったが、人びとの生活は着実に豊かになっているのである。事実、自動車や二輪車、家電製品などの購入も増えているし、携帯電話、パソコン、インターネットの利用も急速に伸びている。

## 9 別荘とリゾートホテルの建設ラッシュ

1988 年当時、シャンティニケートンの北 1 キロ、プランティック駅の西側は、広々とした野原だった。ところが、1990 年代後半になると、野原は宅地造成され、コルカタ在住の富裕層の別荘がつつぎと建てられた。いずれも豪邸である。また、大資本の開発による分譲邸宅もつつぎと売りだされた。たとえば、2005 年に第 1 期工事ははじまり、2007 年に第 2 期工事が完了した 180 棟からなる「ショナル・タリー」（「黄金の船」の意）の守衛によると、家主はコルカタ、デリー、ムンバイなどの大都市の富裕層で、なかには映画スターも入居しているという。ただし、家主はこれらの邸宅を別荘として使用しており、常時住んでいるわけではない。しかし、邸宅の管理や手入れをする使用人やメイドが住む別棟の小屋があり、常駐している。

また、1990 年代後半になると、シャンティニケートン地域には、高級リゾートホテルがつつぎと建てられた。その数は 20 をこえる。1 泊 3000～4500 ルピーの超高級ホテルから、1 泊 1000～1500 ルピーの高級ホテルまで、種類はさまざまである。これらのリゾートホテルは、1960 年代から 80 年代に建てられた、1 泊 100 ルピー前後の、宿泊だけのツーリスト・ロッジとは性格が異なる。休日をシャンティニケートンの別荘や高級リゾートホテルで過ごす新興富裕層が増えているのである。観光地シャンティニケートンが高級化しているのである。

## 10 急速な物価の上昇

急速な経済成長は、物価の上昇をともなう。つぎの「表 2」は、1988 年と 2007 年の物価や流通貨幣を比較したものである。

	1988	2007
コルカタ（空港-市内）の prepaid-taxi の運賃	Rs. 60. 00	Rs. 250. 00
鉄道運賃 (Howrah-Bolpur, 159 km, Express, 2nd Class)	Rs. 18. 00	Rs. 48. 00 (2002 年改定)
米 1 キロの値段	Rs. 4. 00	Rs. 22. 00
流通紙幣の種類	1, 2, 5, 10, 20, 50, 100 (Rupee)	10, 20, 50, 100, 500, 1000 (Rupee)
流通硬貨の種類	5, 10, 20, 25, 50 (paisa) 1 (Rupee)	50 (paisa) 1, 2, 5 (Rupee)

表 2：インドの物価と流通貨幣の比較

関西空港からコルカタ行きの飛行機は、どの航空会社も深夜着である。ホテルの予約をする習慣のないわたしは、空港からプリペイド・タクシーを利用して、市内の安ホテル街 サダル・ストリートに直行するのが常である。空港のプリペイド・タクシーなので、法外な運賃を請求されることはないのであるが、それでも運賃は毎年確実に上がっているのを実感する。約 1 時間でサダル・ストリートに着く。途中、運転手との雑談のなかで、米 1 キロの値段を聞くことにしているが、1988 年には 4 ルピーだったのが、2007 年には 22 ルピーということだった。米の値段を市場で確認しているので、運転手の言うことは、毎年ほぼ間違いない。それにしても、米の 1 キロの値段が、20 年間で 5 倍以上にもはね上がっているのである。1991 年の経済改革以降、人びとの生活は着実に豊かになったといわれている。しかし、「表 1」の年間の世帯収入が 45000 ルピー以下の低所得層というのは、1 日の収入が 1 ドル未満の「絶対的貧困層」に当たる人びとで、2001 年には、まだ全人口の 34.6%にも及んでいる。急速な物価の上昇は、貧困層を直撃しているのである

## 11 マドゥコリのパターンの変化（その 2）

バウルは、1970 年頃から村でマドゥコリをするだけでなく、列車のなかでも歌をうたって稼ぐようになった。しかし、1990 年代の中頃から、列車で稼ぐバウルがめっきり少なくなった。そして 2002 年から、車内で稼ぐバウルをまったく見かけなくなった。

バウルが村でマドゥコリをする場合、喜捨として受けとるのは、米や季節の野菜などの「現物」である。それに対し、列車内でうたって稼ぐバウルが受けとるのは、もっぱら「現金」である。

1980年代まで、インドのローカル列車に乗ると、ポケットには20パイサや25パイサの小銭がいくつも必要だった。つぎつぎと来るバウルや乞食、床を清掃する少年などに与えるために必要だったのである。ところが、1990年代中頃から、流通する紙幣や硬貨が高額になってきた。1988年には流通していた5パイサ、10パイサ、20パイサ、25パイサの硬貨がなくなった。50パイサ硬貨はまだ流通しているが、市場ではほとんど見かけなくなった。物の値段の最低額は、現在では1ルピーである。しかし、乗客はバウルや乞食に「1ルピー硬貨」を与えるのにはちゅうちょするようである。人びとは、まだ「1ルピーの価値」を記憶しているのである。結果として、バウルや乞食を無視する乗客が増えた。この傾向は、もっぱら列車で歌をうたって稼いでいたバウルには打撃であろう。

バウルや物売りは、列車の無賃乗車を黙認されていた。しかし2002年から、車内の物売りには営業許可証が必要となった。そして、車内で歌をうたって稼ぐバウルの無賃乗車も黙認されなくなった。車内で歌をうたって稼ぐことは、「営業行為」とみなされるようになったのである。バウルは、インド人観光客や外国人旅行者の利用する昼間の急行列車には乗らなくなった。列車で稼ぐのは、割に合わない仕事になったのである。結果として、バウルは村でマドゥコリをする回数が増えた。

村へマドゥコリに行くために列車を利用するバウルは、乞食や世捨て人と同様に、あいかわらず無賃乗車を黙認されている。バウルが利用するのは早朝の普通列車である。検札官は、「チケットはもっているか」と、一応は問い聞く。しかし、バウルが「マドゥコリをして食べているので、チケットを買うことができない」というと、黙認してくれるという。

## 12 「10ルピー・バウル」

シャンティニケータンのSP地区に住むGDBは、自分のことを「10ルピー・バウル」とよんでいた。彼はわたしの隣人のひとりだった。最初は挨拶を交わす程度だったが、間もなく私の家に毎夕のように来るようになった。わたしの本棚に、バウルの歌の主要な歌集がそろっているのを見つけたからである。

GDBが自分のことを「10ルピー・バウル」とよぶように、彼の稼ぎは、その日によって変動はあるものの、おおよそ1日に10ルピーであった。つぎの「表3」は、1988年1月1日から12月31日までの、1年間の彼の稼ぎをまとめたものである<sup>4</sup>。

---

<sup>4</sup> GDBの1年間の稼ぎの分析については、拙稿〔村瀬 1992: 112-122〕を参照。

方 法	日 数	収入（ルピー）
村や町でのマドゥコリ	125	1445.80*
列車でうたって稼ぐ	64	615.70
村や町でのマドゥコリと列車での稼ぎ	13	215.00
祭りやメラへの参加	16	72.00
演奏会への参加	10	60.00
要請によりうたう	8	539.00
その他	25	280.00
休日	117	0
合 計	378**	3227.50

\* コメや野菜などの現物は、市場価格に換算し、ルピーで表示した。

\*\* マドゥコリをした日の夕方に、歌を要請された日などは、両方を1日と計算した。

表3：GDBの経済活動（1988年）

GDBは、数年前から列車で歌をうたって稼いでいない。しかし彼は、現在でも週に3日は村にマドゥコリに出かけるという。そして、彼が村で1日マドゥコリをすると、米2〜3キロ、季節の野菜1〜2キロを集めることができるという。それは20年前と変化していない。彼が村人から喜捨として受ける米や季節の野菜などの「現物」の価値は、物価の上昇に影響されない。バウルは、村でマドゥコリをするかぎり、収入減とはならないのである。

### 13 観光客相手の音楽チーム

1950年代から60年代にかけて、いち早くプロの音楽家の道を歩むようになったのは、音楽的技量に卓越した一部のバウルにかぎられていた。しかし、1990年代の中頃から、ボルプール・シャンティニケートン地域に住む「ごくふつうのバウル」も、気の合った仲間と音楽チームを編成するようになった。シャンティニケートン地域につぎつぎとできた新富裕層の別荘やリゾートホテルから、演奏を依頼されることが増えたからである。バウルは、村にマドゥコリに出かけるときは単独行動であるが、演奏の依頼を受けると音楽チームを組むのである。

シャンティニケートンのSP地区のGDBも、そのような音楽チームに所属している。音楽チームは5人編成で、リーダーは、1990年代にSP地区に移住してきたBDBである。メンバーは、BDBとGDBのほかに、タブラ（太鼓）奏者、バーンシ（竹の横笛）奏者、そしてハルモニウム（箱形の手押しオルガン）奏者である。このうちバウルは、BDBとGDBで、楽器演奏だけでなくボーカルも担当する。あとの3名は音楽愛好者で、ほかに職をもっている。しかし、演奏依頼があると、全員がバウルの衣装を着用して出かける。観光客相手の音楽チームには、しばしば「バウルもどき」が紛れ込んでいるのである。

BDBとGDBは、詩人タゴールで有名なシャンティニケートンを訪れた外国人観光客や、遠来の客をもてなす金持ちのベンガル人に請われて、ときどきバウルの歌をうたうことが

あった。また、ほかの音楽チームのパートタイムのメンバーとして、別荘やリゾートホテルで演奏することもあった。しかし彼らは、2000 年頃から、別荘の管理人やリゾートホテルのマネージャーから、「自分の音楽チームをもっていますか」とか、「全部込みで演奏料はいくらですか」とかの問い合わせを受けるようになったのである。たぶん BDB と GDB の人柄が好印象を与えたのだろう。こうして、BDB の提案で、聴衆のリクエストに柔軟に対応できるように、タブラ、バーンシ、ハルモニウムの奏者を加えて、観光客相手の 5 人編成の音楽チームが誕生したのである。彼らは、観光客相手の演奏のことを「プログラム」とよんでいる。

リーダーの BDB は、自宅に看板を掲げ、名刺をつくり、シャンティニケータンのリゾートホテルのマネージャーや別荘の管理人に挨拶回りをした。2005 年には携帯電話にも加入した。彼の営業活動は功を奏し、演奏依頼も徐々に増えているという。

BDB の音楽チームは、繁忙期の休日には 1 日に数カ所からの演奏依頼を受けることもあるが、閑散期には月に 2〜3 回のこともあるという。それでも平均すると、週に 1〜2 度の演奏依頼を受けるという。BDB の 5 人編成の音楽チームの出演料は、2 時間の演奏で平均 1000 ルピーである。出演料は各メンバーに平等に分配される。しかし、リーダーの BDB には、依頼者から 100〜300 ルピーの祝儀が、別途に渡されることがある。また個々のメンバーにも、演奏を気にいった聴衆から 20〜50 ルピーの祝儀が渡されることがある。それらの祝儀は、受けとった者のものになることは、メンバー全員の了解事項である。

## 14 バウルの年間の稼ぎ（概算）

さて、バウルの 2006-2007 年の稼ぎを、シャンティニケータンの GDB を例に概算してみよう。

GDB は、現在でも週に 3 日は村にマドゥコリに出かける。これを概算すると、彼は年間に 165 日マドゥコリに出かけたことになる。彼が村で 1 日マドゥコリをすると、村人からの喜捨として、米 2〜3 キロと、季節の野菜 1〜2 キロを受けとるという。2007 年の市場価格では、米 1 キロの値段は 22 ルピー、季節の野菜 1 キロの値段は、平均すると、おおよそ米の半額である。GDB の 1 日のマドゥコリで得た喜捨を、市場価格に換算して概算すると、71 ルピー 50 パイサ (Rs.71.50.-) ということになる。つまり彼は、マドゥコリで年間 11,797 ルピー 50 パイサ (Rs.11,797.50.-) 稼いだことになる。

GDB は、週に 1〜2 回、プログラムに出演するという。これを概算すると、彼は年間 83 回のプログラムに出演したことになる。彼は 1 回のプログラムで、平均すると 200 ルピーの出演料を受けとる。したがって、年間のプログラムの出演料として、16,600 ルピー (Rs.16,600.00.-) 稼いだことになる。

バウルは、数年前から列車のなかで歌をうたって稼がなくなった。その理由は、すでに述べたように、列車で稼ぐのは、割に合わない仕事になったからである。さらにバウルは、メラや祭りに参加しなくなった。それは、ベンガルで主要なメラや祭が行われるのは、秋の米の収穫がおわり、もっとも気候のおだやかな霜期と冬に集中しているからである。その時期は観光シーズンで、観光地となったシャンティニケートン地域の繁忙期である。し



たがって観光客相手の音楽チームを編成しているバウルには、割りに合う仕事が殺到する時期でもあるからである。

GDB が、村にマドゥコリに出かけなかった日や、プログラムに出演しなかった日を休日とみなすと、それは年間 117 日となる。週休 2 日のペースは、20 年前と変化していない。

GDB のマドゥコリとプログラムによる稼ぎは、不確定要素のおおい祝儀を除いて概算すると年間 28,397 ルピー50 パイサ (Rs.28,397.50.-) となる。これらの概算をまとめると、つぎの「表 4」のようになる。「表 4」は、「表 3」のように、日々の稼ぎを集計した厳密なものではない。あくまでも概算である。

GDB の経済活動	日 数	収入 (ルピー)
村でのマドゥコリ	165	11,797.50
プログラムに出演	83	16,600.00
列車でうたって稼ぐ	0	0
メラや祭への参加	0	0
休日	117	0
合 計	365	28,397.50

表 4 : GDP の経済活動 (2006-07 年、概算)

## 15 おわりに : バウルの適応戦略

今までの議論を整理しながら、「表 3」と「表 4」を比較すると、インド社会の急速な経済成長にともなうシャンティニケートン地域の観光現象に対する、バウルの適応戦略がうかがいあがってくる。

まず気づくのは、バウルにとって、マドゥコリで生活することの重要性である。マドゥコリの生活は、ひとりの人間が「バウルになる」ためにも、また「バウルである」ためにも不可欠の要件である。これは彼らが選んだライフスタイルである。

バウルが村人から喜捨として受けとるのは、米や季節の野菜などの「現物」である。「現物の価値」は、インド社会の急速な経済成長にともなう物価の上昇に影響されない。バウルは、村でマドゥコリをするかぎり、生活の基盤は脅かされないのである。

「表 3」と「表 4」をみると、GDB の 2006-07 年の稼ぎ (Rs.28,397.50.-) が、1988 年の稼ぎ (Rs.3,227.50.-) に比べ、8.8 倍になったことがわかる。この期間の米 1 キロの値段が、1988 年の 4 ルピーから 2007 年の 22 ルピーへと 5.5 倍の上昇なので、彼の稼ぎは物価の上昇を上回っている。これは、別荘やリゾートホテルで観光客相手のプログラムという、割りに合う仕事が増えたからである。

観光客が求めているのは、シャンティニケートンの別荘やリゾートホテルで、バウルの歌や音楽を聴いたり、バウルの演奏で踊ったりして、家族や友人と楽しむことである。バウルもそのことを十分に承知している。バウルは、観光客相手の音楽チームを組織するとき、聴衆のリクエストに柔軟に対応できるように、バウルではないタブラ奏者やバーンシ

奏者、ハルモニウム奏者を加えた。また演奏依頼があると、メンバー全員がバウルの衣装を着て出かけるようにした。バウルは、「バウルである」という彼らの文化的独自性を保持しながら、インド社会の急速な経済成長にともなうシャンティニケートン地域の観光現象に対して、音楽チームを組織するという方法で適応しているのである。

## 参考文献

村瀬 智

1992 「世捨て人の経済学」『季刊民族学』62号、112-122頁。

Takeuchi Waku

1976 “Affected by the Wind: Meeting with the Bauls.” *The Kyoto Review*. No. 8, pp.28-36.



## 第8章 マレーシア・キャメロンハイランドにおける

### 先住少数民族の生存戦略

#### — オランアスリ観光／オランアスリ・ビジネスの現在 —

藤巻 正己

立命館大学

#### 1 研究の目的と研究対象

本稿は、マレーシア政府によってオランアスリ（Orang Asli）と公称されてきた半島部マレーシアの先着・先住民族が、ツーリズムの展開にどのように組み込まれようとしているのか、あるいは自立的に参画しようとしているかなど、ツーリズムをめぐるオランアスリの対応状況について考察を加えることを研究の目的としている。

本研究の対象地域は、マレーシアの半島部北部の内陸に広がるキャメロンハイランド（Cameron Highlands）である。ここでいうキャメロンハイランドとは、行政地域としてのパハン州キャメロンハイランド（郡）のみならず、拡大するツーリズム空間としての「キャメロン・ハイランド」を対象とすることから、パハン州キャメロンハイランド郡と隣接するペラ州とクランタン州側の地域をも含むものである。

「ツーリズム空間」とは、ここでは便宜的に、ツーリストを集客することを目的に構造化・組織化された、有形無形のツーリズム資源や施設、サービス産業が集積する地理的空間、そしてツーリストの眼差しからすれば、ツーリズム資源やサービス（ホスピタリティ）を消費、享受するために訪れ、回遊できる地理的空間を意味している。

また、特別の断りがなければ、本稿で考察の対象となるオランアスリとは、3つのグループ（セノイ Senoi、ムラユ・アスリ Melayu Asli [プロト・マレーProto-Malay]、ネグリティ Negrito）、18 サブ・グループに分類されるオランアスリのうちのセノイ系のセマイ（Semai）人を指している（図1）[藤巻 2006・2008]。

なお、マレーシアのツーリズムにかかわる現地での研究はペナンを拠点として 2006 年 8 月 7 日～27 日、2007 年 1 月 4 日～10 日、2007 年 8 月 6 日～9 月 3 日、2008 年 2 月 25 日～3 月 2 日、8 月 7 日～8 月 30 日に行われ、マレーシア滞在期間中、毎回 4 日間程度、キャメロンハイランドを訪れ資料収集やインタビュー調査などを実施した。その際、現地研究協力機関のマレーシア科学大学（Universiti Sains Malaysia）の地理学教室、とりわけ Tarmiji Masron 上級講師や Norizan Md Noor 准教授の協力を得ることができた。

## 2 キャメロンハイランド概観

### (1) 複合ツーリズム空間としてのキャメロンハイランド

Cameron Highlands は、半島部マレーシアのパハン州北西部に位置し、ペラ州およびケランタン州との境付近に広がる標高 1000~2000m 台の山々に囲まれた高原である（図 2・写真 1）。その地域名称は、この地を「見出した」英国人調査官のキャメロン W. Cameron の名に由来する。同高原はフレーザーズヒル Fraser's Hill やゲンティンハイランド Genting Highland とともに、英領マラヤ時代に開拓された高原保養地（hill station）として、またその後、茶園として切り拓かれ [白坂・Lai 1990]、今日では半島部マレーシア有数の高原リゾートとしてマレーシア国内外によく知られている。

キャメロンハイランドへは、学校休暇や週末、中国正月など祝祭日の時期ともなると、ペラ州側の麓の町タパーTapah から急峻かつ急カーブの多い山道や、イポーIpoh 付近の高速自動車道から分岐しマレー半島東海岸のコタバルに至る新幹線ルートを使って、数多くの観光客が自家用車や観光バスを連ねてやってくる。冷涼かつフレッシュな気候と、高原で産する新鮮な野菜やいちごなどを求める地元客のみならず、シンガポールやタイ、日本などからの外国人ツーリストを集客している。

キャメロンハイランドの主たる観光資源は、霧に包まれる冷涼な気候と斜面地を覆う手入れのいきとどいた美しい茶畑（写真 2・3）、同高原で栽培、育成された野菜・いちご・花卉・サボテンなどを展示即売する観光農園や市場（写真 4）、バタフライガーデン、ゴルフ場、密林のトレッキングそしてこの地域の先住民族である「オランアスリ」である（写真 5）。いいかえれば、キャメロンハイランドは高原リゾートであるとともに、マレーシア観光局（Tourism Malaysia）を中心とした国をあげてのツーリズム振興政策の推進のなかで、アグロ／エコ／エスニック（オランアスリ）など多種多様な名称を冠したツーリズムが複合しあう空間として開発されてきた<sup>1)</sup>（写真 6）。そして近年、日本人など外国人シニア層の長期滞在を奨励する「マレーシア・マイ・セカンド・ホーム」（MM2H）プログラムの目的地としての資源価値が加えられつつある。

### (2) キャメロンハイランドの人口・民族構成と主な集落

キャメロンハイランド郡役所の内部資料によれば、2006 年現在の同高原の全人口は約 3 万 5 千人である。その民族集団別構成をみると華人 1 万 4000 人（39%）、インド系 6700 人（19%）、マレー人 5600 人（16%）、オランアスリ（主としてセマイ人）5400 人（15%）、出稼ぎ労働者を含む外国人 3800 人（11%）となっており、平地の民族構成とは性格を異にする。華人が多数を占めるのは、キャメロンハイランドの開発過程に彼らが深くかかわっているからである。

先住民族のセマイ人の生活領域であるキャメロンハイランドへの外部者による入植と開発は、1930 年代以降から始まった。タナラータ Tanah Rata までの道路が開通し、茶園が開かれ、保養施設が立ち並び始めたことにより、野菜栽培にとりくむ広東人などの中国人農業者が流入することとなった。そして、第二次世界大戦以前にはリングレット Ringlet やブリンチャン Brinchang、キーファーム Kea Farm、トリンカップ Tringkap に農業集落が出現した。第二次世界大戦後には、さらにキャメロンハイランド北部のクア

ラトゥルラ Kuala Terla やカンボンラジャ Kampung Raja の中国人村が 1950 年代、60 年代に姿を現すに至ったのである〔白坂・Lai 1990〕(図 3)。

また、インド系住民の存在は、かつての茶のプランテーション労働とのかかわりにおいて、またマレー人の場合にはキャメロンハイランド郡の各種政府機関の公務員や駐屯地の軍役従事者とその家族によるものである。他方、出稼ぎ労働者の多くは、近年急増中のバングラデシュ・ネパール・インドネシア・ミャンマー・ベトナムなどからの農園労働者である。さらに外国人の一部には、MM2H プログラムを利用した日本人などの外国人長期滞在者が含まれている。

キャメロンハイランドの中心集落はタナラータであり、高原の西縁を南北に伸びる幹線道路沿いにバスターミナル、ホテル(約 20 軒)などの宿泊施設やレストラン・土産物店・旅行代理店・銀行などが軒を連ねている。またその周辺には郡役所、警察署、消防署、郵便局、農業試験センター、電力会社そして中学校などの公的施設などが立地している。タナラータに次ぐ町は、山道をさらにあがったところに位置するブリンチャンであり、ここにもホテル(約 20 軒)やレストラン、土産物店などが立地している。このほかにタナラータより下方、キャメロンハイランドの南の玄関口にあたる場所にリングレットが、またブリンチャンの北には野菜市場のある峠の集落キーフームとトリンカップ、そこより山道を下った最北端に農業中心町のカンボンラジャが位置する。これらの町にキャメロンハイランドの人口の 38%が居住している(2006 年現在)(図 3)。

平日は静かな高原も観光シーズン、とりわけ週末や祝祭日ともなるとふだんは国内外からのツーリストで繁華な空間に様変わりする。タナラータやブリンチャン、ボー・ティー・ファーム Boh Tea Farm や観光農園・野菜市場・夜市などの観光スポットは、ツーリストや地元民、そしてや外国人出稼ぎ労働者とでごったがえし、各所で濃密な多民族的風景をかいまみることができる(写真 7)。

### 3 キャメロンハイランドにおけるツーリズムとオランアスリ社会の切り結ばれた関係

#### (1) キャメロンハイランドのオランアスリ村

キャメロンハイランドのオランアスリはセノイ系のセマイ人が 96%を占め、残りはクランタン州では多数集団のトゥミアル Temiar 人である。オランアスリ全体の人口は 2004 年現在、14 万 9723 人でしかなく、半島マレーシア全人口の約 1%の割合でしかない典型的なエスニックマイノリティとして位置づけられるが、同高原においては上述のようにキャメロンハイランド郡の全人口の 15%を占めているという点において絶対的少数者ではない。しかも 2001 年当時 4300 人であった人口も 06 年には 5400 人にまで増加している。

2008 年現在、同高原のオランアスリ村は 22 を数える(図 3)。タナラータ近くに位置するスンガイ・ルイル村などの 4 村は JHEOA(オランアスリ事業局: Jabatan Hal Ehal Orang Asli=Department of Orang Asli Affairs)<sup>2)</sup>の支援によって整備が進んだ開発村であり〔Norizan and Suriati 2006〕、現金収入を得る機会が比較的多いが、残りの



大部分のオランアスリ村は幹線道路から山道を下った河川沿いの内奥部に位置する準開発村か未開発村である。

オランアスリ社会の中心は、同高原のオランアスリ人口の4分の1（約 1100 人）を占めるスンガイ・ルイル村であり、ルイル川沿いの三方に広がる斜面地に高床式の住居が点在する。斜面地には上水道のビニールパイプが這い、トタン葺きの屋根の上にパラボラアンテナを付けた家が目視できる（写真 9）。

住民曰く「英領時代からすでに現在地に所在していた」同村には JHEOA 支部のほか、幼稚園や僻地のオランアスリ村の中学生の寄宿舎、診療所が開設されている（写真 10）。また集会所や公衆電話、JHEOA 経営の簡易宿舎も設けられている。JHEOA 前の広場に面したところで雑貨屋を営んでいる村長（バティン batin：オランアスリの伝統的世襲的首長）をはじめ、多くの住民がムスリムに改宗していることを物語っているように、村の入り口にはスラウ（surau：イスラム礼拝所）もある。

## **(2) キャメロンハイランドのツーリズムとオランアスリ**

スンガイ・ルイル村など、外部者とりわけツーリストとの接触する機会が多い3村の住民 166 人に対してインタビュー調査を行った Norizan と Suriati の調査報告 [2006] によれば、オランアスリの主な職業としては、71%が公務員や公営企業の職員、ホテルの従業員、タナラータなどの商店や屋台で就業する賃金労働者である。また 29 % は農業、密林での狩猟・採集あるいは商店主などの自営業をしている、という（筆者のインタビュー調査によれば、皮肉なことに、自らの生活領域を次第に侵食し、荒廃させていく開発プロジェクトにかかわる日雇い労働などで現金収入を得ている者も多い）。

公務員の場合、月額 1000～1200 マレーシア・リンギ（以下、リンギ。1 リンギ＝約 30 円）の給与を得ることができるが、回答者全体の 70%が 600 リンギ以下の収入にとどまっている。JHEOA の職員によれば、同村の住人の多くは JHEOA などの政府機関、国営の電力会社やゴミ収集・衛生関連企業の職員として勤務し月収 1000～1200 リンギを得ていることから、少なくともこの村の住民は経済的に安定していることがうかがわれる。

農業的土地利用が急速に拡大している同高原では、近年、幹線道路から奥に入った谷沿いの斜面地にまで野菜・花卉園が切り拓かれるようになった。これにより、オランアスリの就労機会の増加が予想されたが、実態は必ずしもそうではない。たとえば、1970 年代、父親の代に開業し、現在、野菜や花卉を生産・出荷（菊はシンガポールや日本にも出荷）しているインド系農園主への聞き取り調査によれば、「常雇いしているのはインドネシアやバングラデシュからの外国人労働者である。外国人労働者はよく働き、農業技術もある。」との理由から、住み込み・三食付で 800 リンギを毎月支給しているという。これに対して、オランアスリは繁忙期に臨時雇いをするが、時給 1 リンギ（屋台や簡易食堂で供される紅茶やコーヒー代相当）しか支払っていないという（朝食・昼食付きであることを強調して）。

また、40 年近く前に開業し、野菜やいちご、マレーシア国内やシンガポール、タイ向けの菊を生産するとともに、観光客に対していちご摘み（20 リンギ）やいちご（1 パック 10 リンギ）、いちごジャム（一瓶 6.80 リンギ）、観葉植物の展示販売も行っている別の観光農園（農園主は華人）の場合、母国に家族を残し単身 18 年勤続しているバングラ



デシュ人の監督責任者（月収は 1200 リンギ）によれば、農園労働者は 15 名、ネパール人 1 名を除いてほかはいずれもバングラデシュ人であり（6 か月目の新人の日当は 18 リンギ、8 年目の者は 22 リンギ）オランアスリは雇っていない、という。

こうして、少なくとも農園の拡大やアグロツーリズムの展開は、必ずしも地元民たるオランアスリの経済状況を好ましいものにする契機となっていない。むしろ、増え続ける外国人労働者がオランアスリの仕事を奪っている上に、耕地面積拡大のための密林の伐採や農園農薬・肥料の投入による河川の汚染はオランアスリの伝統的生活領域を脅かしつつある。

実際、ツーリズム空間の発達は、キャメロンハイランドの森林面積を急激に減少させた。すなわち、1947 年には 95% を占めた森林面積は 66 年では 78%、そして 97 年には 62% へと大きく減少させた。これに対して茶園や果樹園を除く耕地が 47 年の 1.7% から 97 年の 17.8% に、また住宅を含む都市的土地利用が 47 年の 0.6% から 97 年の 12.7% へと利用面積が大幅に増大した [Norizan and Suriati 2006]。耕地の割合の上昇は野菜やいちご、花卉などの露地栽培やハウス栽培の拡大を（写真 11）、また都市的土地利用の面積割合の増大はロッジやホテル、長期滞在者向けアパートなどの宿泊施設の増加を示唆するものである。「キャメロンハイランド・ブランド」の野菜需要の高まりを受けて、農地はパハン州キャメロンハイランド郡を越え、キャメロンハイランド北部に隣接するペラ州やクランタン州側へと、森林伐採を伴いながら幹線道路沿いに拡大し続けている。

### (3) オランアスリ観光

ところで、オランアスリはキャメロンハイランドのツーリズムとどのようにかかわっているのだろうか。町のホテルや食堂・土産物店・市場での従業員、アグロツーリズムとのかかわりで言えば臨時雇いの農園労働者や野菜市場の店員、ゴルフ場のキャディ、トレッキングのガイドなど多種多様である<sup>3)</sup>。吹矢や編み籠などの手工芸品づくりや、密林で採集、捕獲してきたドリアン・タケノコ・蜂蜜・観葉植物・食用蛙（中華料理の食材として）を業者や村を訪れるツーリストに売ることも貴重な現金収入源となっている。

JHEOA も近年、オランアスリの外部社会との接触の機会や収入獲得の契機をふやすべく、彼らのツーリズムへの参入を促そうとしている。たとえば、1994 年にブリンチャンにクラフトセンター（Balai Kraftangan Brinchang）を開設し、オランアスリの手になる伝統的な手工芸品（吹き矢・杖・木像彫刻・カゴなど）の販売を行うようになった。店主（マレー人女性）によると、吹き矢や杖などはオランアスリが自ら、月に 1～2 回卸しにくるという。彼らに伝統的な日用品や工芸品を製作させ、ツーリズム市場に結びつけようとする支援策の一例である。

店員や従業員のかたちをとって、ツーリズム産業・組織のなかに直接組み込まれ就労して収入を得ることのほかに、オランアスリ自らが自発的にあるいは地元の旅行エージェントを介して、生活文化そのものをツーリズムにつなげるにより経済生活の確立をはかろうとしてもいる。たとえば、自村をツーリストに公開し、彼らの生活実践・文化を観光資源（商品）として外来者に提供し対価を得る生存戦略がみられる。こうした観光活動を、ここでは「オランアスリ観光（ツーリズム）」と呼ぶこととする。また、そうした活動のうち、とくにオランアスリ自らが主体的に起業し、直接あるいはエージェントを通じて現

金収入を獲得する生業を「オランアスリ・ビジネス」と呼ぶことにしたい。

キャメロンハイランドにおけるオランアスリ観光の典型例は、「オランアスリ村訪問ツアー」であろう。タナラータなどの町に近く、車で容易に訪れることができるスンガイ・ルイルのような村は、茶園・いちご園・野菜市場・滝などの観光スポットとともに観光地図やパンフレットに「オランアスリ村」として明示されているが、町の旅行代理店ではそれらの村にツーリストを案内するツアーが商品化されている。

たとえば、ツーリストは半日コース 80 リングの料金を支払ってバンに乗り、エージェントと提携関係にあるオランアスリ村を訪れ（写真 12）、村人に先導されて山道をトレッキングし、赤橙色した世界最大の花弁をつけるラフレシアの群生地に向かうというプログラムがある。また、ランドクルーザーで深奥部のオランアスリ村を訪れ、密林をトレッキングするジャングル・アドベンチャーと銘打った 1 泊 2 日の商品（食事付き 300 リング）もある。

1995 年頃から観光客を受け入れるようになったある村のバティン（村長）によれば、1 グループに付き 50～100 リングのガイド料を得ている（写真 13）。さらに、訪問客に吹矢や木の杖、密林から採取してきたドリアンやトンカットアリ（伝統的に滋養強壮に薬効があるとされてきた木の根）などを売ったり、狩猟用の吹き矢を 20 リングで吹かせたりして直接、ツーリストから現金を得るようになったという。

タナラータにオフィスをもつあるエージェントは、「自分がコネを持っているオランアスリの村は 6 つある。客が集まれば、バティンに対して事前に携帯電話で連絡し、対応してもらっている。オランアスリのガイド料は参加者数によってまちまちだが、40 から 100 リングは支払うようにしている」と語るように、いくつかの（観光客をバンに乗せて案内していきやすい場所に位置する）オランアスリ村は「オランアスリ・ツーリズム」というシステムの中に完全に組み込まれている。

これを「パトロン（エージェント）－クライアント（オランアスリ）関係」とみるかいなかについては議論の余地はあるが（オランアスリ側からの目線も含めての考察が必要である）、少なくとも「T シャツとズボン」といういでたちながら、「観光（される）オランアスリ」として自らを商品化することにより、密林を生存基盤とする採集経済生活から「密林の生活とのかかわりを売り」にした、「観光オランアスリをみせること」を生存戦略とするオランアスリ村も出現するようになったといえよう。

#### **(4) オランアスリ・ビジネスの出現**

他方、エージェントを介さず、オランアスリ自らが直接ツーリストに対して接客する「オランアスリ・ビジネス」もみられるようになった。幹線道路沿いの観光客を乗せた車がスピードを落とす曲がり角の、車寄せできる空き地に仮設小屋を建て、自家用車や観光バスで往来する観光客に密林で採集してきたドリアンや蜂蜜・タケノコ・ブタイ（苦味のある食材となる長枝豆）・トンカットアリなどを販売し、日銭を稼ぐ光景が次第に増えてきている（初めてこの地を訪れた 1985 年にはみられなかった）。

たとえば、キャメロンハイランドから麓のタパーに下る観光道路沿いに位置するペラ州側のカンボン・バトゥ 26 という集落（写真 14）の空き地に立てられた仮設の売店では、キャメロンハイランドからの帰り客目当てに、崖下に広がる密林から採取してきたばかり

の天然のドリアン（1個 4〜7 リンギ）、トンカットアリ（30 リンギ〜）、プタイ（一束 5 リンギ）、蜂蜜（12〜28 リンギ）、珍しい熱帯植物（黄色い毛のようなかたまりをつけた熱帯植物＝黄金の鶏の毛 Pokok Ayam Masa、3〜5 リンギ）などが販売されている（写真 15・16）。この店は 20 年ほど前からファミリービジネスとして始められ、観光客でにぎわう祝祭日や週末には日収 100 リンギ、平日でも 25〜50 リンギの収入があるという。こうした新たな現金獲得のための主体的な生業活動がみられるようになったことは注目される。

しかし、カンポン・バトゥ 26 のビジネスの風景はまれといってよく、多くは道端にこぢんまりと小屋がけした板の上に数個のドリアンを並べ、屋根のはりから数束のプタイをぶらさげて、客待ちしている姿がふつうであり、その数もけっして多くはない。しかも、このようなオランアスリ・ビジネスには、道路近くのごく限られた集落（の人々）しか参加できていない。そして、「オランアスリ・ビジネス」に参加しているのは、実態としてはパハン州キャメロンハイランド郡のオランアスリではなく、観光道路沿線の同高原への出入り口にあたるペラ州やクランタン州側のオランアスリなのである。なぜならば、キャメロンハイランド郡のオランアスリ村の多くが、観光道路から遠く離れた内奥部に位置しているからにはほかならない（図 2）。

タナラータやプリンチャンのフードコートの隅や、夜市のはずれで、遠慮げに立ち売りする蜂蜜売りのオランアスリもみかけるようになったが、先述のカンポン・バトゥ 26 の出店や、キャメロンハイランドの麓を走行するペラ州の高速自動車のサービスエリアに出現したオランアスリ物産店（写真 17）のような「商売」を行うまでには至っていないというのが現状である。

## 4 おわりに

マレーシア政府は、半島部マレーシアにおいて月収 460 リンギ未満の世帯を貧困世帯、月収 230 リンギ（約 7000 円）未満の世帯を極貧層（the hardcore poverty）とみなし、後者を生活保護や極貧層向け特別住宅への入居資格、居住環境インフラ整備、奨学金の付与、職業訓練や所得獲得の機会の提供など福祉政策の対象者としてきたが（写真 18）、オランアスリは貧困撲滅対象グループ（the poverty target groups）の一つに指定されている。2001 年の新聞報道によれば、オランアスリの貧困世帯比率は 81%、さらに極貧世帯比率は 46%にも及んでいるものと推定されている【*New Strait Times*: April 14, 2001: Orang Asli homes ready in October】。

キャメロンハイランドのオランアスリの所得状況に関する統計資料をもちえていないが、これまでに例示してきた彼らの収入に関する断片的なデータからすれば、公務員など安定的な職業に従事している人々は明らかに経済的貧困状況にないと言えるが、狩猟採集、自作農、日雇い労働など不安定な収入源に依存している家族は、政府の定めた基準からすれば明らかに貧困世帯あるいは極貧世帯の地位に置かれていることは想像に難くない。

そこで、JHEOA や州政府、NGO などが主導、支援するかたちでオランアスリを新しい経済生活に誘導するプロジェクトとして、彼らのツーリズムへの参加を呼びかけられ、

いわゆる「貧困克服のためのツーリズム」という政策が強化されようとしている。たとえば、彼らの伝統的な暮らし方を破壊することなく、収入機会をつくりだすことを企図した「オランアスリ村民宿／エコツーリズム」構想が話題になったことがある〔*New Strait Times*: March 12, 2004: Bed and breakfast with the Orang Asli〕。

しかし、当該村においてプロジェクトにかかわる適正なリーダー・フォロアー関係が構築されなければ、構想倒れとなることは必至である。先に紹介したスンガイ・ルイル村の JHEOA が経営するロッジですら開店休業の状態にあるのだ（写真 19）。また、密林の奥深く僻遠の地にあるオランアスリ村の場合、ツーリズムは貧困克服のための有効手段（pro-poor tourism）〔高寺 2004〕となりうるのかどうかは疑わしい。たとえ「アドヴェンチャー・ジャングル・ツアー」のルートに組み込まれたとしても、狩猟・採集の生活経済同様、いつ「生活の糧」が得られるのか（つまり、ツーリストがやってくるのか）どうか、わからないからだ（写真 20）。

他方、オランアスリの生活文化や生活世界のみならず、彼らそのものを観光資源・商品化する（「観光オランアスリ」の出現！）オランアスリ観光はツーリストという外部者との接触の機会を増やすことになるが、こうした状況に対して彼らはどのような感情を抱いているのだろうか。スンガイ・ルイル村のある住民（男性／30 歳代）は、観光客が自村を訪れることを「ハッピーである」と歓迎している。また、観光道路でドリアンとプタイを売っている青年によれば、「車で行き来する観光客との出会いや会話は楽しい。だから、現金収入の多少にはこだわっておらず（2～3 週間で約 100 リングの収入）、気が向けば店立てしてドリアンやプタイを並べている」と語る。

Norizan と Suriati [2006] の報告でも、ツーリストとの出会いは「幸せである・刺激をうける」との回答者は 86%を占めているが、15 % は「いらだちを覚える・日々の生活が脅かされている」という。また回答者の 54 % はなんらかのかたちでツーリズムにかかわっており、それが利益を生み出していると感じているが、45 % の人々はツーリズムが自分たちの生活を目立つほどに向上させてはいないと回答している。

さらに大多数の人々にとって彼らを取りまく深刻な問題は、生活の基盤となってきた森林の伐採がもたらす弊害や若い世代における伝統的技術の喪失である、との意見にも耳を傾ける必要がある。実際、筆者が訪れたクランタン州側のオランアスリ村の長（バティン）は、「キャメロンハイランドの拡大」に伴う周囲の開発は現金収入獲得の機会を与えてくれ、JHEOA は自家発電用のソーラーパネルや簡易水道をもたらししてくれたが（写真 18）、村の生活を支えてきた密林が急速に消滅していくことに伴い自分たちの暮らしがどのようなになるのか「脅威」を感じている、と語っている。

ひるがえって、そもそも政府が定めた「貧困」の定義が、彼らにとっての「貧困」意識とどのように重なり合っているのかどうか、問われねばならないだろう。そもそも、オランアスリにとって少なくとも経済生活上の「貧困」とは何か、あるいは彼らが経済社会生活に対してどのような欲求があるのかが明らかにされねばならない。今後の課題とする。

〔付記〕 本稿は、新たな資料を加えたうえで、先稿（藤巻 [2008]）を改題・改稿したものである。

## 注

- 1) キャメロンハイランド観光にはさまざまなパッケージ・ツアーが商品化されているが、もっとも人気の高いツアーは、「キャメロンハイランド半日コース」(大人 80 リンギ、子供 40 リンギ)であろう。このツアーはバンに乗車し、ボーティー・ファーム・紅茶工場・紅茶センター～オランアスリ村(スンガイ・ルイル村)～蜜蜂園～バタフライ・ガーデン～ストロベリー・ファーム～野菜農園～農業センター～サボテン・バレーを訪れるというもの。また、「アドヴェンチャー・ジャングル・ツアー半日コース」(大人 80 リンギ、子供 40 リンギ)の場合、オランアスリ村訪問～(オランアスリのガイド付き)ジャングル・トレッキング～ラフレシア(赤橙色した世界最大の花卉をつける)を見学という商品や、ランドクルーザーで奥地のオランアスリ村を探訪するツアーもある。
- 2) JHEOA は農村開発省 Rural Development Ministry の部局であり、主流社会の経済社会発展から取り残されてきたオランアスリを保護するとともに全体社会への統合を促進することを目的として 1961 年に設立された。JHEOA の前身である原住民局 (Department of Aborigines) の創設は「原住民法」(Aboriginal People Act 1954) が制定された年であるが、1961 年に現在の機関名に変更されるとともに、「原住民」は「オランアスリ」に改称されることとなった。原住民局創設当時の半島部マレーシアは、マラヤ共産党による反政府ゲリラ活動に対する非常事態 (Emergency : 1948～60 年) 下にあり、原住民局の基本的役割は、共産ゲリラが、内陸部に暮らす当時約 2 万人のオランアスリ社会に対して影響力を及ぼすのを回避させるねらいがあった。マラヤ共産党による反乱の終結に伴う非常事態宣言の解除後は、オランアスリの社会的経済的地位の向上をめざして、教育・公衆衛生・福祉・住宅・インフラなどの分野で改良政策を推進してきた。そして、密林地帯からその縁辺部、山地から平地への再定住計画が進められてきた。
- 3) 三ツ星クラスのホテルのベルボーイの月収は 800 リンギ。オランアスリの青年が携わっているゴルフ場のキャディの場合、18 ホールのアテンドにつき RM20 が支給されるものの、安定した収入源となっているわけではない。ゴルフ場では水路や池に落ちたゴルフボールを拾い、1 個 1 リンギで日本人長期滞在中のゴルファーに売って小遣い稼ぎをする子供たちもいるようである (web 上でキャメロンハイランド体験記を公開している書き込みによる)。

## 参考文献

高寺奎一郎

2004『貧困克服のためのツーリズム』古今書院。

藤巻正己

2006「グローバル化するクアラルンプル周辺地域のオランアスリー半島マレーシア先住民社会の現在と彼らの場所をめぐるせめぎあい」『立命館文学』593: 69～91。

2008「マレーシアにおけるツーリズムの展開とオランアスリ社会ーキャメロンハイランド中間調査報告ー」『立命館大学人文科学研究紀要』91:171～200。

2009「キャメロンハイランドのオランアスリ・ツーリズムの可能性ー貧困克服のため



の半島部マレーシア先住少数民族観光をめぐってー」(江口信清・藤巻正己編著『グローバル化とアジアの観光ー他者理解の旅へー』ナカニシヤ出版) [印刷中]

白坂 蕃・LAI Poh Heong

1990「マレーシア、the Cameron Highlands における農業と集落の発展ー熱帯アジアにおける hill station 開発の一事例ー」『東京学芸大学紀要 3 部門』41: 79~106.

Jabatan Perangkaan Malaysia

1997 *Profil Orang Asli di Semenanjung Malaysia*: Siri monograf Banci Penduduk No.3 (Department of Statistics, Malaysia , *Profile of the Orang Asli in Peninsular Malaysia*: Population Census Monograph Series No.3)

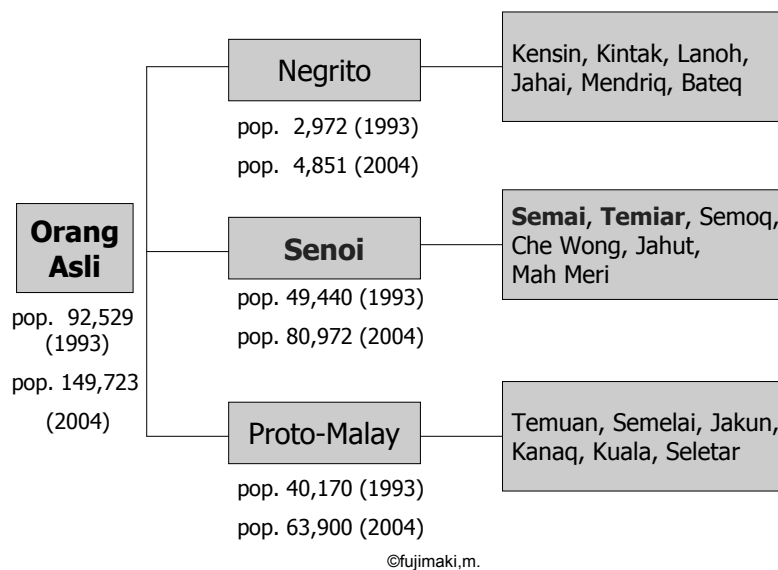
Majilis Daerah Cameron Highlands dan Pihakberkuasa Perancang Tempatan Cameron Highlands

1996 *Rancangan Struktur Cameron Highlands dan Pihakberkuasa Perancang Tempatan Cameron Highlands: 1995 – 2020*, Jabatan Perancangan Bandar dan Desa Semenanjung Malaysia dan Pekarunding MSO & Associates Sdn. Bhd.

Norizan Md Nor and Suriati Ghazali

2006 “The Economic and Socio-Cultural Impacts of Ecotourism on the Minority People in Cameron Highlands, Pahang, Malaysia”, Chan Ngai Weng (eds.) , *Cameron Highlands : Issues and Challenges in Sustainable Development*, Universiti Sains Malaysia, 1-15.





4

図1 オランアスリを構成するエスニック集団

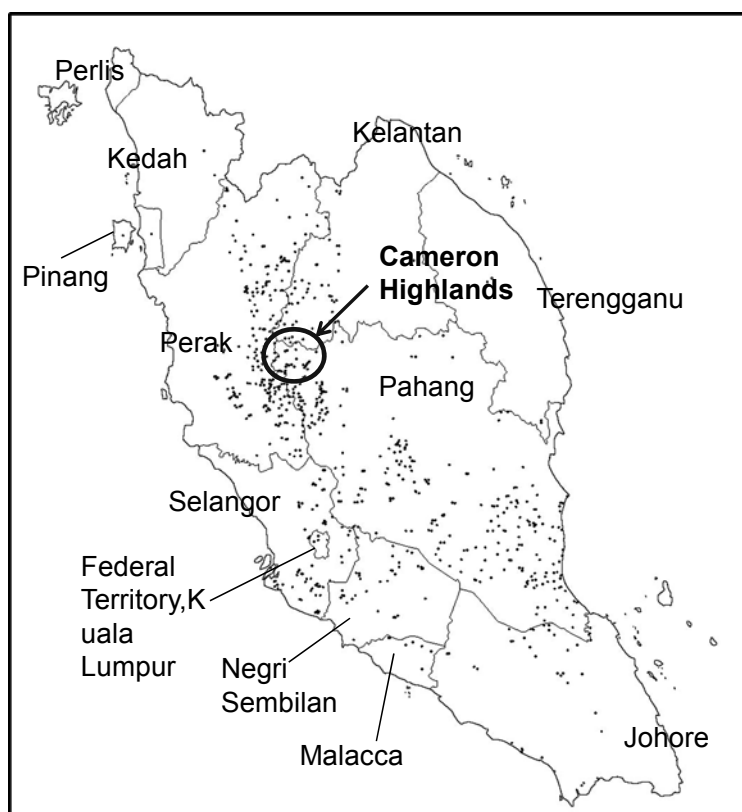


図2 オランアスリの分布状況（1993年）とキャメロンハイランドの位置

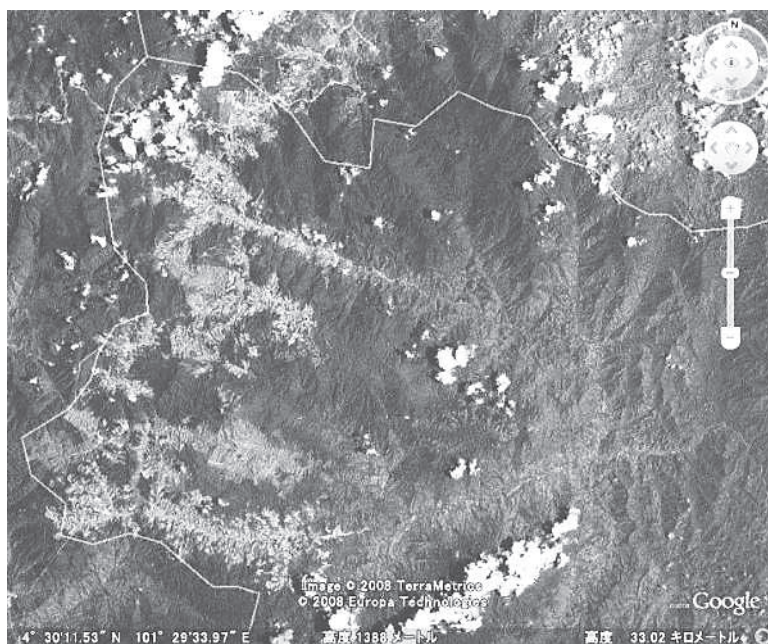


写真1 キャメロンハイランド (Google 衛星画像)



写真2 ポーティール・ファーム (2007年1月7日撮)



写真3 ポーティール・センターのマレー人観光客  
(2007年9月9日撮影)



写真4 野菜市場の日本人観光客  
(2008年3月1日撮影)



写真5 タナラータの旅行代理店  
(2008年2月27日撮影)

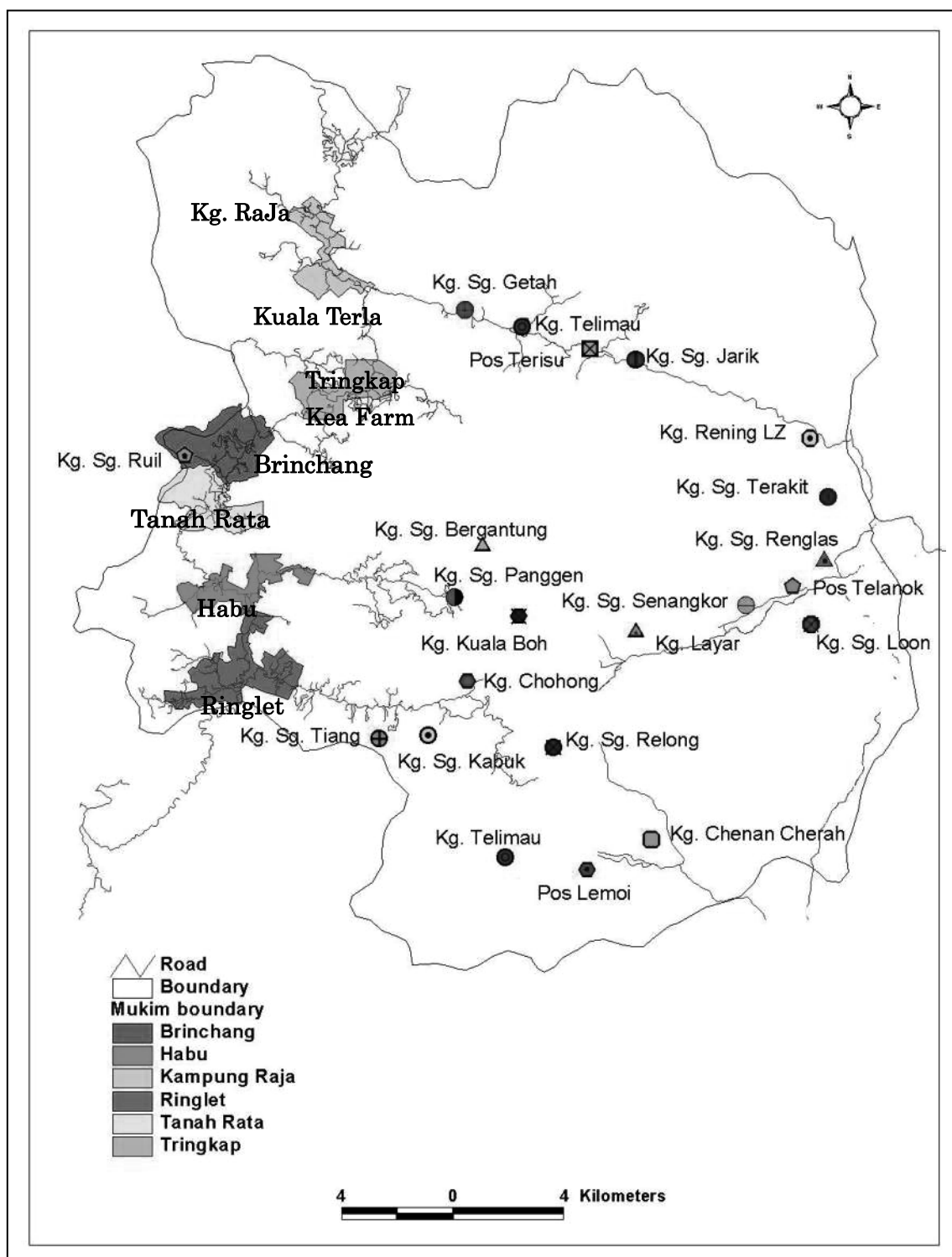


図3 キャメロンハイランドの主要集落とオランアスリ村の分布 (Tarmiji Masron 作図)





写真6 観光農園 (2007年1月7日撮影)



写真7 タナラータ(2007年1月7日撮影)



写真8 オランアスリ村 (準開発村)  
(2007年1月8日撮影)



写真9 スンガイ・ルイル村(2007年1月7日撮影)



写真10 スンガイ・ルイル村の診療所、保育園  
(2007年1月8日撮影)



写真11 拡大する農園 (2007年1月7日撮影)



写真 12 オランアスリ村観光：スンガイ・ルイル村  
(2007 年 1 月 7 日撮影)



写真 13 オランアスリ村観光  
(2007 年 1 月 8 日撮影)



写真 14 カンボン・バトゥ 26  
(2003 年 11 月 24 日撮影)



写真 15 カンボン・バトゥ 26 のオランアスリ・ビジネス  
(2007 年 9 月 9 日)



写真 16 カンボン・バトゥ 26 のオランアスリ・ビジネス  
(2003 年 11 月 24 日撮影)



写真 17 高速自動車道パーキングエリアに開設された  
オランアスリ物産店 (2008 年 3 月 1 日撮影)





写真 18 ソーラーパネルを備えたオランアスリ村  
(2008 年 2 月 29 日)



写真 19 開店休業中のスンガイ・ルイル村の  
オランアスリ・ロッジ (2007 年 1 月 7 日)



写真 20 奥地のオランアスリ村  
(2007 年 2 月 29 日撮影)



## 第9章 観光都市ポカラのマイクロファイナンス世帯の貧困緩和 調査—成功世帯、失敗世帯、海外出稼ぎ世帯の三分類評価—

山本 勇次  
大阪国際大学

### 1 グラミン銀行方式のマイクロファイナンス：

「マイクロファイナンスとは、貧困層や低所得層を対象に貧困緩和を目的として行われる小規模金融のことである」（岡本・栗野・吉田 2004:5）。このマイクロファイナンスは、バングラデッシュのムハンマド・ユヌス・グラミン銀行総裁が 2007 年度ノーベル平和賞を受賞した以降、ますます世界にその名声を広めている。グラミン銀行の方式を真似た「マイクロファイナンス」は今や世界 120 ヶ国に進出し、各国でその成功例が多々語られている。しかしながら、FMF の貧困緩和への効果そのものはまだ調査れたとは聞いていないし、FMF の失敗例も余り聞いたことがない。筆者は、長らくネパールの観光都市ポカラで「スクンバシ」（不法土地占有者）の集落群を調査していて、彼らの間で急速に広がるマイクロファイナンスの拡大現象を目の当たりにし、その失敗例もたくさん見てきた。それ故、グラミン銀行方式のマイクロファイナンスが貧困世帯の貧困緩和の手法としてどの程度の有効性を持っているのかを考えてみたいと思ったことが、筆者の調査の動機である。

筆者がポカラで「チメキビカス銀行（Chimeki Bikas Bank）」の「女性マイクロファイナンス」（本稿では以後「FMF」を略称）の実態調査をしたのは、2006 年 8 月に 3 週間、ツツンガ地区での同銀行 FMF の初代ユニット（5 組 28 世帯：MC11～MC55）を対象とした調査であった。第二回目の調査は、2007 年 2 月 8 日から 2 月 19 日までの短期間で、第三回目も 2008 年 3 月 10 日から 3 月 23 日の短期調査であった。四回目になって、2008 年 8 月 11 日から 9 月 4 日まで約 3 週間をフルに調査に当てることができた。しかしながら、それらの調査から得たデータの全てが、今回の調査報告書に収められるのではない。紙面の都合もあり、ツツンガ地区のチメキビカス銀行 FMF の三つのユニット（総計 60 世帯）全部でなく第一ユニット 28 世帯のみを対象に、それぞれの家族の家族構成・家計調査を紹介した上で、各世帯の貧困緩和に関して「成功世帯」、「失敗世帯」、「海外出稼ぎ世帯」そして「判定不能世帯」の 4 つの判別分類を試みたいと考えている。とりわけ、そのなかで成功世帯と失敗世帯とを差別化させる要因が何であるかを明確にしたい。かつ、その差別化の要因が持つ社会学的意味についても考えてみたい。

筆者のポカラでの FMF 調査に関しては、既に 2007 年 5 月に開催された第 41 回日本文化人類学会で最初の研究発表をしている。この時の発表では、「ポカラ市の貧困地区の女性自治組織メンバーのマイクロクレジットによる貧困緩和実践の成否」と題して、マイクロクレジットに参画している 25 世帯の家計分析をして、上昇傾向のものと下降傾向のものとを識別し、その原因を究明している。また別稿（山本、2009b）でも、同じ第一ユニットの 28 世帯の貧困緩和現象を 2008 年 8 月の調査に基づいて再吟味を試みている。

## 2 ネパールの観光都市ポカラの金融的伝統：

ネパールの都市ポカラでは、1970 年代初旬に観光産業が本格化し、その 10 年後 1980 年の「国民投票 (*referendum*)」以降に、「スクンバシ (*squatter*)」集落が群生するようになった。筆者の視点から言えば、前者と後者の現象には、陽と陰の反転的因果関係がある。2000 年くらいから警察力がポカラのマオイスト勢力の取り締まりを強化しだすと、スクンバシ集落群の「自治組織 (スクンバシ・サミティ)」が不活発になり、代わって「母親会」(アマ・サハ) が活性化しだした。ポカラでの「女性マイクロファイナンス」(FMF) は NGO 機関がスクンバシ集落の母親会を主体に貧困緩和を目的に誕生させたが、それ以来、ものすごい勢いでポカラの貧困層に FMF が拡大しているのは確かな事実である。

先の論考 (山本, 2009b) でも既に説明を試みたが、現在のポカラに FMF が繁盛している現象は、以下の三つの社会現象が同時に共起し互助しあった結果であると、筆者は考えている。第一に、ポカラのタカリの伝統的金融組織の「ディクール (*Dikhur*)」と、ポカラに住むグルンの伝統「グルカ兵傭兵：ラフレ (*Lafre*)」の潤沢な年金とが相乗して、沢山のディクールが乱立した。第二に、ネパールのマオイストの人民戦争の煽りで 2000 年頃からマオイスト支配下の山村群から資産家が安全な都市ポカラに多く逃げ込んだため、多くの銀行資金を供給したのである。第三に、2000 年にムハンマド・ユヌス・グラミン銀行総裁 (2007 年度ノーベル平和賞受賞) のマイクロファイナンス運動がポカラにも上陸した。この同時共起性は、ポカラ史上「奇跡の 2000 年」とでも呼べるだろう。

ポカラへの国際観光客は 1999 年をピークに落ち込んでいく (山本, 2009a)。ポカラの観光産業化は、初期の頃とは違って潤沢な就職先をポカラに提供できなくなったが、国際貨幣市場の接触でポカラ住民の消費水準は高騰した。「利子」に無頓着な貧困層では、素朴な借金関係が累積し、同一人が多重債務者、かつ同時に多重債権者となる。彼らの借金要望に応えたのは、ポカラで多すぎる中小銀行群である。リスクの低い「マージン・ビジネス」に集中していた銀行群が、グラミン銀行方式に範を得てマイクロファイナンスに進出してきたのである。

## 3 ツツンガ地区の発展とチメキビカス銀行の進出：

筆者がポカラ南郊にあるツツンガ地区を初めて訪れたのは非常に古い。筆者は 1978 年に始めて科研調査でポカラにおける「カースト通婚」の調査をしたが、その時に筆者の調査を助けてくれた調査助手にパーシュラム・チェットリ氏がいたが、彼の家がツツンガにあった。従って筆者は、彼を通じてこの地域に多くの友人が出来たし、その後、パーシュラムがカトマンドゥに移住してからも、ポカラへ来るたびに筆者はツツンガの友人宅を度々訪問するようにしていた。いわば、筆者のツツンガ地区の人々とのラポールは、1978 年以來の長い交流に支えられている。その当時のツツンガは野原と畑が散在する過疎地帯で、その地に散在する半農の住民の殆どは、ラム・バザールにあるインド陸軍の「グルカ・ペンション・キャンプ」に定期的に年金を貰いにくる元グルカ兵がほとんどであった。

このツツンガ地域はの開発は、1982年にトリブバン大学のポカラ・フォレスト・キャンパスの建設が開始されて、1984年8月に開学した頃から始まったと言えるだろう。それまでは、小高い丘を西に控えたただっ広い原っぱにところどころ農家が存在するだけの人気のないところであった。それが1982年にフォレスト・キャンパスの建設工事が始ると、ポカラ以外から駆り出された建設工事労働者の居住する仮宿が建設現場周辺の方々に出来るようになった。1990年の民主化運動以降は、ポカラでのスクンバシ集落成立の形成が最も大規模かつ迅速になされた頃であった。ポカラ市内の方々のスクンバシ集落がほぼ満杯になると、その人口圧で押し出された人々が、「タンティ・パタン (Thanti Patan)」(＜図1＞の#31)に押し掛けて新しいスクンバシ集落を形成した。当時既に、フォレスト・キャンパス工事労働者の何人かが工事終了後もポカラに居残り、当地で暮らし始めていたのである。

1990年2月11日の夜、土地の人々がタンティ・パタンと呼んでいたフォレスト・キャンパスの南東境のマンゴー林に約30人程度のグルン達が現れ、その土地を占拠した。この土地はポカラ市の所有地で、当地の公立高校(1957年設立のShiddha High School)は、この土地を市から払い下げてもらい、それをいくつかの「ガレリ」(住宅地)に分割販売して、その売上資金を学校の教育設備に投資しようと考えていただけに、「先を越された」思いがしたようだった。ツツンガの自治会幹部は、トリブバン大学 Forest Campus 当局に相談に行った。大学当局も、職員住宅が近くにある手前、泥棒などが増加する可能性を心配して、スクンバシを追い出すことを望んでいた。それで、自治会と大学キャンパス幹部とは一緒に、警察に行って、タンキ・パタンのマンゴー林を不法占拠したスクンバシたちを強制的に追い出してくれるように頼んでみた。しかし、その頃はスクンバシの不法占拠がポカラ中に起こっており、ポカラの市街地中心部のスクンバシ集落が大きな社会問題となっており、中心地から遠い郊外のスクンバシなどに警察は取り締まりの対象とはしなかった。

チメキビカス銀行 FMF がツツンガに到来して第一ユニットを形成しはじめだしたのは、2003年の秋であった。その運営の特徴を挙げれば、第一に、チメキビカス銀行の FMF の営業方針は、単にローン貸与と分割返済のやりだけでなく、同一の顧客に対して①会費と、②積立貯金とは強制的に徴収されるが、FMF の本命である③通常ローン(Normal Loan)と、④規律ローン(Discipline Loan)とは、任意加入である。第二に、FMF の利点は、あくまでも無担保で連帯責任者が不要であり、そして少額融資であるから一回当たりの返済額が余り負担にならないよう極少額に設定されている点にある。それだけ気軽に一銭の金を持たない女性でも借りられるし、分割返済にもなんとか遣り繰りがつくのである。そして第三に、＜表3＞にあるように、利子計算がわかりよく説明されている。一万ルピーを一年で借りると、最初の2ヶ月は支払わなくてもいいが、残りの10ヶ月間で、約1,100ルピーづつ(現金1,000Rs.とその利子10%、100Rs)を払えばよいと(この利子10%は、実際の利子計算では数%高くなるが)、学歴のない婦人たちに分かりやすいというメリットがある。第四に、ユニット単位の連帯責任と集団監視性のゆえに、回収率が100%となる。とりわけ近所に住む主婦連中がユニット仲間にいるのだから、返済不能者は、近隣共同体から自動的に「非難の視線」を浴びて生活しくくなる。だから必死で返済するようになる点は、恐らく徳川の封建時代の「五人組」の連帯責任制の厳しさと似たと

ころがある。会員から追放されることは、その近隣社会から「村外れ」にされることと似ているからである。

#### 4 ツツンガ地区 FMF ユニットの第一グループの個別調査：

第一ユニット会員の中から、比較的重要なものをケース・スタディとして以下にまとめておきたい。第一ユニットの残りのメンバーについては、次章で一つ一つを報告したい。

##### (4.1) アーナンダ (MC11) のケース・スタディ：

###### <アーナンダ本人>

アーナンダは、45 歳（2008 年時 3 月）のグルン女性で、学歴 9<sup>th</sup> クラス（高校）卒業。16 歳で夫と出会い、恋愛結婚。しかし夫はその時、糖尿病のことは何も言わなかった。結婚後、ポカラのムスタンチョークで“Bokuragyo”（「腹ぺこ屋」）という名前の食堂を経営。2,3 年続けたが経営がうまくいかず、その店を売って、その後バスパークにレントですんだ。1990 年にツツンガにスクンバシが住んでいると聞いて、現在地にスクンバシとして居住開始。2001 年にポカラでマオイストが最大勢力になった頃、その影響もあってラルプジャ（土地所有証書）獲得に成功した。



<写 1> アーナンダ（右）と長女

スクンバシ集落では、彼女は利発で活発な社交性があり、彼女の夫はスクンバシでは数少ないインテリであったので、この夫婦は当然、「自生的リーダー」の押し上げられた。ネパール共産党の力添えで 1998 年には、現住地の「ラルプジャ」を貰っている。彼女は自分で小さな店を持っている。それにグルンの女友達が経営しているホテルで家政婦として週二日働いている。収入は、小売商（月 2,000Rs）とメイド派遣（月 1,000Rs）である。

###### <アーナンダの家族構成>

- ① 夫：44 歳、IA 卒、糖尿病のために失業状態（店番手助け程度）。2008 年 1 月に死亡。彼女の夫は、大学教養レベル（短大卒同レベル）修了。彼女と一緒にってから食堂をともに経営していたが、糖尿病のために働けず店を手放した。それ以後、当地でスクンバシとして棲み出した。彼女の店の店番をしている程度で、ほぼ失業状態。2007 年夏に病状悪化。2008 年 1 月死亡で、アーナンダの落胆は激しい。
- ② 長男：26 歳、SLC（高校卒業資格試験）失格、筋肉労働者（月収 1,500Rs）、現在 HIV 罹患判明。「もし彼が元気ならドバイへ出稼ぎに行ってくれるのだが・・・」
- ③ 長男の妻：24 歳、6<sup>th</sup> クラス卒、ガネッシャ教室補助員（月収 2,000Rs）、HIV（夫から）。
- ④ 長女：22 歳、SLC（高校卒業資格試験合格）、カジノ職員（ホテル・フルバリ・リゾート）月給（6~7,000Rs、チップ次第で変動）



⑤ 次女：17 歳、SLC (+) (米国人 Christian family 彼女の教育支援)。アーナンダは、日常的な英会話が出来る。食堂経営していた頃に知り合った米国人友人の推薦で、2006 年に、次女に米国 NPO 教育団体から 10 万 Rs の奨学資金をもらった。

⑥ 次男：15 歳、9<sup>th</sup> クラス (成績優秀)

⑦ 孫 (長男の長男)：7 歳、LKG

#### <アーナンダの社交性と FMF ローン履歴>

アーナンダは、体力のない夫 (近隣に数少ない高学歴者) に代わって、タンティ・パタンの元スクンバシ集落の自生的リーダーであった。1996 年には、このスクンバシ集落を代表者として「ツツンガ町内自治会」(*Tutung Tole Committee Sunsther*) の役員になっている。それ以前には、よそよそしい関係であったスクンバシの人々とツツンガの一般の人々との間の橋渡しをする役割として、アーナンダの明るい性格は貴重な存在であった。チメキピカス銀行のツツンガ地区 FMF ユニットの第一ユニットを形成したのは彼女の社交性によるところが大きく、彼女は、この第一ユニットの初代リーダーでもあった。

ツツンガ町内自治会の会長は長い間、ギリの大学出の男 (FMF 第一ユニット会員 MC54 の夫) であったが、彼は、日本へ出稼ぎに行ったため 56 歳のバフン (男) に会長ポストを移譲している。副会長は 46 歳のギリ (男)、事務局長は 36 歳のギリ (男：同会員 MC53 の夫) で、その後も変更はない。アーナンダは、スクンバシの代表者として 9 人の運営委員の一人であったが、彼女も夫の病状回復が遅れ経済的に苦しくなり、2005 年には運営委員のポストを彼女の知り合いのグルン女性 (同会員 MC12) に移譲している。しかし 2007 年には、当地に「グルン親睦会 (Gurung Samaj)」を作成。冠婚葬祭とダンスを月一度の集会で済ませ、グルンのカーストの再確認とメンバー内連帯強化を図っている。このようなアーナンダの活動は、彼女が「自生的リーダー」の典型であることを物語っている。

アーナンダは、最初、西ネパールに進出してきたグラミン銀行 (後にウェスタン・ルーラル・デベロップメント銀行と改名) の FMF から、2001 年に最初のローン 8,000Rs を借りたことがある (年利 20%だった)。それを資本にして小さな小売雑貨商を始めた。それを完済した後、2002 年にはある NGO 団体の Rural-Urban Development Program から 8,000Rs (年利 17%) を借りている。さらに、同プログラムから 2003 年には二度目のローン 15,000Rs (年利 17%) を借りている。

当地のツツンガ自治会には前から独自の「ディクール (dikhur)」(頼母子講) があった。43 人の会員が月当たり 50Rs を出し合って、そのプール金を資本にして、4 人のメンバーがそれぞれ 5 万 Rs ずつローンを組んだことがある。この頼母子講の利潤で、自治会ハウスの建築費の一部やその隣に池作りをして魚養殖を目指したが、後者の失敗で以後解散した。アーナンダ自身も、2005 年 6 月に、彼女自身が組織者となって主にグルン会員 13 人からなるディクールを設置した。メンバーは 200Rs ずつ出資し、それぞれが月 20Rs 会費を出す。これは彼女の夫の入院以後、運営を他のものに譲っている。

当地に Chhimeki Bikas Bank が進出してきたので、アーナンダは FMF の第一グループを組織して、自分が 2004 年 1 月に 8,000Rs のローンを借り、一年後に完全返済した。2005 年 1 月に第二回目のローンで 15,000Rs を借り、これも一年後に完全へんさい。2006 年 1 月に、三回目のローン 15,000Rs を借り、これも一年後に完全返済している。興味深いのは、彼女はこれらのローンの「LH (Loan Head)」を “Animal Farming” で

あると、融資による起業目的を擬装している。彼女の職業は、小売商とホテル家政婦（アルバイトの副業）で、家畜飼育などしたこともない。彼女は、ローンで得た資金をいろいろ遣り繰りしているが、貧困緩和に成功したとはいえない。特に、近年は夫の糖尿病悪化で治療費の遣り繰りで公的なローンだけでなく、個人的借金も膨張し支払いに苦労している。

#### <アーナンダの家産と個人的借金の暴露>

アーナンダの資産は、2001年に「ラルプジャ」（土地登録証）を貰った4アナ（anaa）（1ロパニー＝4アナ）の土地とその土地に建てた小さい平屋家屋だけである。彼女は、これまで種々のローン・頼母子講を巧みに利用して食い繋ぎをしてきた。夫の入院前までは、彼女自身が月収3,000Rs以上あり、ホテルのカジノで働く長女の月収が5,000Rs.は下らなかったし、彼女の個人的借金の返済が月700Rsあったとは言え、生活に困窮するということはまったくなかった。現在の彼女の家族は、成人した子供達が経済力を付け、月収総計は10,000Rsにもなる。スクンバン出身者としては経済的成功者と言えたかもしれない。残念ながら、長男夫妻のエイズ罹患が判明し将来の不安定材料となったが、今日明日に悪化という状況でもない。2007年頃から夫の糖尿病が悪化しだした。その治療のために、彼女は金策をしたのだが、これが、2008年8月に筆者が彼女の家計再調査時に大きな社会問題となって発覚したのである。

2008年8月26日にアーナンダはやっと筆者に会ってくれたが、その時は、いままで語ってくれなかった夫の闘病のため累積肥大化した私的借金（Private Loan）を告白してくれた。2年前（2006年）、アーナンダは勤め先のホテル・シタ（Hotel Shita）の女主人（同族グルン）から「2,3ヶ月で返すから」と10,000Rs.を利子率36%（「10日で2Rs.」）で借金した。彼女は、別のグルン女性から、「ラルプジャ」を担保にして、15,000Rs.を36%の利率で借金した。（ただし、このグルン女性はラルプジャを受け取らなかった。このグルン女性が金の返済を迫ってきたので、その返済資金を、Hotel Shitaの女主人から再度15,000Rs.（36%）で借り、その金をグルン女性に返済。これは、ネパール人が言う「サパティ（*sapati*）」（肩代わりローン：ある人から借金をして、その返済を迫られても金がない場合には、別の人から借金をし、その返済に充てること。徐々に利子率が上昇するのが一般的）である。そうしている間に、彼女の夫は糖尿病から失明の危機に陥り、カトマンドウの病院で手術する必要が発生した。それで、彼女は、またHotel Shitaの女主人から50,000Rs.を36%で借金した。これで総額8万ルピーの借金になった。ホテル・シタの女主人もアーナンダが好きだったし、親しい友人であったからこそ、これまで個人的に借金を許してきたが、余りにもたびたび借金が反復され膨らむので、こんどばかりはアーナンダの借金に「借金証書（“agreement paper”）」を残すことを請求した。この証書は、町の「レカンダース（*rekandas*：証書代書屋）」が作り、それは法的に正当な証拠資料となる。

このように、アーナンダは、彼女の社会的フィクサーとしての外交的性格を最大限に利用して、夫の闘病資金を稼ぐために個人的借金を重ねて、高い利子率を考慮すると膨大な額に膨れあがりだしている。彼女はいかにも頼りがいのある、絶えず笑みをなくさない、明晰な受け答えで周囲の人を引き付けていたが、その明るい性格が、2008年8月の会見では、すっかり弱気で憔悴した涙交じりの面接となり、筆者もいささか狼狽した次第であ



った。半年前の彼女の最愛の夫の死亡ショックから立ち直れない状態と言うよりも、彼女は人生の博打に負けてしまった挙句の放心状態が続いているような精神力の衰退と、それに鞭打つような非情な社会的影響力の後退が見られたのである。

#### <アーナンダの義母の FMF 会員追放>

アーナンダの義理の母であるチャンドラ・マヤ・グルン（52 歳、9<sup>th</sup> クラス卒）は、自分の家族とアーナンダの長屋隣の部屋に住んでいる。チャンドラ・マヤの夫はインド陸軍の元ラフレ（グルカ傭兵）で、月 4,000Rs.のペンションがある。この夫婦には 21 歳の長女がいるが、既に婚出しており、家に残っている長男は 18 歳で 9<sup>th</sup> クラスに通っている。次男は 17 歳であるが、学校も行かず仕事もせず、ドラッグ常習者で近所の厄介者である。（グルンのラフレの息子達には非行に走る者が多い。）チャンドラ・マヤ自身は、単純労働とラクシの密造販売で月収が 5,000Rs.は稼いでいるし、夫の恩給と合わせると元スクンバシ夫婦としては平均の倍以上の収入がある。

チャンドラ・マヤは義理の娘アーナンダが組織したチメキビカス銀行 FMF のユニット形成期の初期メンバーの一人（MC14）であり、2006 年 3 月の調査時には、彼女は二回目のローン 20,000Rs.を S B（サービス・ビジネス）を「ローンヘッド」に偽装して（娘の結婚費用に金が入用だったから）借入し、2008 年 3 月の時点で 8 回目の分割払いを終了していた。このローンの分割支払いは 1ヶ月当たり 300Rs.程度だから旦那の恩給と合わせると月に 9,000Rs.もある彼女の懐具合では、容易に返済可能なはずである。しかし、それが度々返済延滞となり、グループ仲間に非常な迷惑をかけていた。チャンドラ・マヤは、夫もそうなのだが、アルコール依存症であり、最近では昼間から飲酒に耽っている。（労働時間である昼間からの飲酒では、収入額も減るであろう）。この地域の FMF ユニット創設者のアーナンダが元気で活発な時には誰も彼女の義母の悪口を言わずに辛抱してやっていたが、アーナンダが社会的影響力を無くしだすと、新しい第一ユニットのリーダーとなったカティワタは、その支持仲間達と一緒に、チャンドラ・マヤの FMF 第一ユニット・メンバーから追放することを決議したのである。そして、グループは追放したチャンドラ・マヤの後釜として新しい MC14 メンバーに、ダマイ（ダリット）のドルガ・パリヤール（Durgha Paliyar）を迎え入れた。社会的に力を無くせば、人々はさっさと他の人の庇護の下に逃げていく。ものすごく非情な政治性をネパールの貧しい人々は持っているようである。

さすがにチメキビカス銀行 FMF 第一ユニットの結成時のリーダーであった大先輩アーナンダは、今のところグループから追放されていない。しかし、FMF グループの殆どのメンバーは、アーナンダの膨大な個人的借金と、その返済の見込みのなさが彼女の性格を変えてしまったことを知るだろう。アーナンダも近々グループを追放されるかもしれない。

#### (4.2) ミナ・ギリ (MC54) のケース：

##### <ミナとその家族>

ミナは 37 歳のギリ女性で、学歴は 8<sup>th</sup> クラス（中学校レベル）卒業。現在、ツツガ町内自治会のコミュニティ・ハウスから徒歩 1 分のところに 1 ロパニーの敷地付きの自宅があり、バナナの木 3 本と水牛 2 頭も買っている。また、家の前の道路に面した平屋の鉄筋ハウスで小間物小売店を経営（月収 5,000Rs）している。2008 年 3 月時の家族構

成である。

① 夫は 47 歳のギリで、トリブバン大学プリティビ・ナラヤン・キャンパス経営学部卒。その時点では日本へ出稼ぎ中であった。家族には送金（月 9 万 Rs）していた。この夫の送金は、彼が作った個人的借金の返済のためであることは、後述する。

② 長女は 20 歳で、近くのフォレスト・キャンパスで「サイエンス教養学部」に在学中。成績優秀で、本当はカトマンドゥの医学部へ進学して医者になりたかったが、親の借金事情があり学費が捻出できないので、医学部進学を断念し、授業料免除で奨学資金受給の条件を受けて、家の近くのトリブバン大学のフォレスト・キャンパスのサイエンス学部教養レベルに在学中である。

③ 長男は 19 歳で、SLC を合格し、カトマンドゥの大学の会計学部への進学したところ。家中で一番コンピューターに明るく、またそれ故か、視力が悪くて家族でただ一人度の厚い眼鏡をかけている。次男は 16 歳で、近所で叔父の経営するボーディング・スクールの生徒で（親しい親戚だから学費免除）で 9<sup>th</sup> クラス終了。

#### <ミナの FMF ローン履歴と家計内容>

彼女はボカラのナヤ・バザールで生まれ育った。夫とは同じギリ・カーストで見合結婚であり、一回り近い年齢差を今まで問題に感じたことなど全く無かった。結婚後十数年、当地に住んでいるが、現在住んでいる二階建ての家は、結婚後直ぐに当地に移住してきた夫が殆ど一人で設計し建築したものである。

チメキバンク銀行 FMF の第一グループには夫を通じて紹介されたアーナンダの勧誘で入会した。入会記録によれば 2003 年 11 月 11 日の日付になっている。そしてこの銀行から初めて 2004 年 1 月 16 日、ローンを借りて以来、5 回のローンを経験している。

- |    |           |      |            |            |            |
|----|-----------|------|------------|------------|------------|
| 1. | Rs.10,000 | 借入開始 | 2004/1/16  | 2005/1/15  | 完済         |
| 2. | Rs.5,000  | 借入開始 | 2005/1/16  | 2006/1/15  | 完済         |
| 3. | Rs.1,000  | 借入開始 | 2006/6/16  | 2007/6/15  | 完済         |
| 4. | Rs.35,000 | 借入開始 | 2006/7/16  | 2008/1/15  | 完済         |
| 5. | Rs.20,000 | 借入開始 | 2007/10/16 | 2008/10/15 | 完済予定 2ヶ月残り |

彼女の場合、ローンヘッドの登録は、「SB : Service Business」となっている。雑貨小売業（「RS:Retail Shop」）だと、単に商品を顧客に売るだけであるが、SB だと商品を小売商店に卸すことも可能となるから、夫の指示でそうしたのであった。実際ローンした金は、殆ど自分の店で売の商品の仕入れなどに使われている。この記録から見る限り、彼女は毎年のようにローンを借り、その分割返済も何ら遅延もなく、きちんと返済している。彼女の店を道路側から見ている限り、毎年来るたびに店頭に並べてある品物の種類と量が増えており、彼女の経営する小売商も順調に利潤が出て発展しているように見える。

ミナは、昨年から同銀行の FMF グループが初めだした「年金預金（Pension Saving）」にも入会しだした。これは彼女なりに、夫の個人的借金の返済が山を越えたこと、それに彼女自身の小売商店が利潤を確実に上げてだし、掛金 30 ルピー程度なら間違いなく支払えるという自信が出たきたから、自分の将来の生活予定をも考える余裕が出てきた証左のようにも思える。この年金預金は、毎月 30 ルピーの積み立て貯金を継続すれば、10 年後に毎月 100Rs の年金が死ぬまでもらえるとのことであった。銀行側の説明を信じて、彼女の FMF グループの過半数のメンバーがこの年金に入会したのである。



＜写 2＞ ミナの店の常連（ボーディング・スクール生徒達）

現在、彼女の家の家計内容の聞き取りをすると、以下のようになる。まず、ミナ自身の小売店の月収がおよそ 5,000Rs となる。それに、自分達の家を平屋部分を 3 つに分割して「借家」として三家族に月あたりの家賃 700Rs で貸している収入が 2,100Rs あるから、で約 7,100Rs の月収がある。それに、2 頭の水牛のミルクの売り上げが月平均して 200Rs くらいになるし、年二回、庭のバナナを収穫し売ると 1,800Rs（一回あたり）くらいになる。

る。だから、月平均 7,500Rs の収入にはなる。

主な支出は、長女の学資は奨学資金で無料。しかも大学から彼女は月に 200Rs の奨学資金を貰っているが、それは彼女の身の回り品・洋服などに使わせている。有難いことに、大学生になった長男の学費は、ミナの両親が面倒を見てくれている。また、次男の学費は、夫の兄が経営するボーディング・スクールに通っているのも親戚割引で無料である。だから FMF への分割支払い等、銀行に収める月々の支払いが 2,600Rs となるが、それを支払っても、5,000Rs の残金となり、家族が食べていく食費は十分に賄える。しかし、彼女の家計の実態をもっと突っ込んで聞き取りをすると、この家族がいまだに夫が昔作った個人的負債の影響がまだ重たく影を落としていることが分かるのである。

#### ＜夫の借金と日本への出稼ぎ＞

ミナの夫をバハドールと呼びたい。バハドールは、大学時代に現在のネパール・ kongress 政を創設した B.P.コイララ（長らく首相をしていたギリジャ・コイララの兄）に憧れて、大学卒業後ネパール・ kongress 党に入会をして今に至っている。残念ながら、勤勉で真面目な性格なので、彼は「社会福祉家（“social worker”）」としてツツンガ地域では大いにリーダーシップを発揮したが、ポカラ政界ではネパール・ kongress が全盛期であった 1990 年以降の民主化騒動以降も目立った活躍をすることはなかったのである。そんなバハドールが初めて当選したのがポカラ 15 区の区長選である。たしか 1991 年から 95 年まで区長として、何一つ汚職めいたこと、何一つ私腹を肥やすようなことをせずに、恐らくポカラ市政上最も清貧な区長として任期を勤め上げたのである。勿論、彼の友人や近隣の人々は彼が再選めざして立候補することを期待し、彼も再度同区長選に立候補した。この時には、あるチェットリのビジネスマンが強力な対抗馬として立候補しており、選挙戦が中盤になると、チェットリ候補が用意していた潤沢な選挙資金から投票予定者に金をばら撒き始めたので、バハドール陣営もそれを見て集金活動を開始したが、経験不足で金が集まらない。この時点でバハドールは数少ない竹馬の友で現在カトマンドウの銀行業界で出世しているパッシュラムに個人的に金を借りに行った。パッシュラムは、バハドールの再選立候補に反対していたが、借金には応じて 2 ラック（20 万）ルピーを貸してくれた。選挙戦が白熱しだすと、瞬く間に金が入用になった。それでが一旦借金をすると

度胸が据わって、次々に友人達に借金を頼み込み、やがて複数の高利貸し（年利24%）からも金を借りてしまった。まことに残念ながら、僅差でバハドールは選挙戦に敗れた。

選挙戦の後に残ったのは呆然とした失意と、膨大な借金ばかりであった。確実に安定した収入源がないバハドールにとっては、この借金は月々の利子さえも払えなかった。その利子がだんだん膨張して、2001年には、22Lakh（2,200,000Rs=350万円）にもなっていた。しかも、1999年から2001年この頃は、ポカラでもマオイストが勢力を激しく伸ばしている頃であり、とりわけポカラの市街地から周辺部の第1区、第2区、第15区、第16区には勢力拡大で勢いづいたマオイスト達は、自分らの反対勢力として kongress 党員を攻撃して危害を加える事件が増えてきていた。第15区ツツンガにおけるミンも現実には襲撃されだしたのである。そこで、彼は外国へ脱出することを考え始めた。そこでカトマンドゥの日本語学校に通い始め、日本にある日本語学校へまず入学するための手段を探し、それを実現した。バハドールは、2004年に西日本にある日本語学校へ入学し、それから一年後に大学院へ入学を試みようとしたが、年齢のためか日本語上達が遅れて、大学院受験を断念した。そこでバハドールは、直ちにネパールへは帰国せず既に名古屋で就労しているポカラ出身のネパール人の世話で、就労ビザなしの不法滞在労働者となったのである。

筆者は、名古屋に住むバハドールを探し出して2007年2月18日にやっと名古屋駅の近くの名鉄グランドホテルのロビーで彼に再会した時、彼は以下の借金とその返済について話を聞かせてくれた。彼の工場がくれる給金は日当1万円で月収約20万円になる。工場主が紹介してくれたアパートに生活して、毎月5万円の生活費で切り詰め、残りを殆どネパールに送金していた。月あたりの送金15万円は、ネパールでは9万3千Rsとなる。

2006年5月から送金しはじめ2007年2月時点での下の表の①から⑤までは完済していた。

バハドールは2008年6月に北海道で開催されたG8会議のテロ防止対策上、普段より特別に強化された不法滞在外国人取り締まりのため名古屋で逮捕され、そのまま入国管理所に拘置され取調べを受けた後、7月にネパールに強制送還されたのである。それで8月に再度現地調査のためポカラへ到着した筆者は、彼とポカラで再会し、彼の無事を喜び合った。それで、帰国後仕事も無く、妻の店の手伝いをしているバハドールに、その後の借金清算の進み具合を尋ねてみた。2007年2月以降も、更に精勤して月収が増加した分も送金したので、月あたり10万Rsの送金となった。結果的に、唯一銀行から借りていた非個人的借金の数ラックRsを残して、2007年2月までに完済できなかった7人の親戚友人からの個人的借金を全部返済していた。ただ残したのは銀行から借りた借金の一部であった。

- ① グルンの金貸し（A氏）： 200,000Rs（利子24%）→ 既に完済
- ② グルンの金貸し（B氏）： 100,000Rs（利子24%）→ 既に完済
- ③ グルンの金貸し（C氏）： 100,000Rs（利子24%）→ 既に完済
- ④ ギリ金貸し（D氏）： 100,000Rs（利子24%）→ 既に完済
- ⑤ ネワールの金貸し（E氏）： 150,000Rs（利子24%）→ 既に完済
- ⑥ ギリ金貸し（F氏）： 150,000Rs（利子24%）→ 既に完済



- ⑦ ネットワークの金貸し (G 氏) : 150,000Rs (利子 24%) → 既に完済
- ② チェトリの友人 (H 氏) : 200,000Rs (利子なし) → 既に完済
- ③ バフンの友人 (I 氏) : 50,000Rs (利子なし) → 既に完済
- ④ ギリの親戚 (J 氏) : 200,000Rs (利子なし) → 既に完済
- ⑤ ギリの友人 (K 氏) : 50,000Rs (利子なし) → 既に完済
- ⑥ ポカラの銀行 : 700,000Rs (利子 10%) → 一部未完済

バハドールが日本滞在中に予定したところでは、銀行からのものも含めて、借金全額を返済すること、それに自分が帰国後に将来すべき仕事の資金作りをもしておきたいと考えていた。しかし、ネパールの妻が、結婚して間もなく建てた我が家が雨漏りがするし、いろいろと補修すべき部分が露呈してきたので、この際、補修工事をしたいと言ってきたので、その申し出を認めて、自分の送金分を借金清算だけでなく住宅補修工事費としても使うことを許可したのであった。したがって、彼は予定していたよりも早めに日本滞在を切り上げさせられたという羽目に陥ったのである。

しかしながら、バハドールは、最後に残った銀行の借金数ラック・ルピーを余り心配していない。金策について尋ねると、バハドール自身がポカラの複数の友人たちに合計 10 ラック・ルピー程度の金が貸してあり、それを返済してもらえれば、銀行からの借金は完済できるはずだという気持ちがあることは確かである。しかも、小生と再会した後、2008 年 8 月 17 日に、バハドールはチプレドンガのオートバイ屋で、125cc のインド・ホンダ（ヒーローの新型）新車を、キャッシュでなく、名古屋で一緒に働いていたネパール人から借金して購入した (130,000Rs.)。彼は、このオートバイの購入理由を、自分の再就職運動の足回りに必要と正当化している。個人的借金が膨張して一時は死ぬような苦しみを味わらされたのに、やはり簡単に借金する習性が、何ら変っていないと見るべきかもしれない。

#### (4.3) サティ (MC51) とサガール (サティの夫) のケース :

##### <本人と家族構成>

本人は、35 歳のギリ女性で「サティ」と呼ぼう。7<sup>th</sup> 卒、職業は、農業（野菜、畜産）。① 夫は、37 歳ギリ、1A 卒。名前をサガールと呼ぶ。なんと四半世紀も昔に、筆者がポカラ全戸調査を実施した際に、自分はサガールを調査助手の一人に採用していた。彼はちょうど一年前までドバイへ出稼ぎに行ってきた、帰国後再度出発（ホテル関係）した。彼は、MC53 の夫と祖父が同一。この祖父は、若い頃、既にインドでホテル就職者だった。

- ② 長女 : 14 歳 7<sup>th</sup> クラス 親戚の経営するボーディング・スクール
- ③ 次女 : 12 歳 5<sup>rd</sup> クラス 親戚の経営するボーディング・スクール
- ④ 長男 : 10 歳 3<sup>rd</sup> クラス 親戚の経営するボーディング・スクール

両親がドバイに出稼ぎに出たため、家はレントに出され、②から④の子供らはサガールの竹馬の友であるバフンの家に同居させた貰っている。各人が一部屋づつ貰っている。

##### <本人と夫のドバイ行き>

サガールと妻のサティ (MC51) がドバイに出発する前に、ミナ (MC54) の夫はまだ日本にいた。日本のミナの夫のところへポカラのサガールから電話がかかってきた。サガールは四年前、最初にドバイへ行く前に渡航資金や人材派遣会社への支払いのため、自分

の家屋敷を担保に銀行から 3 ラック Rs.の金を借りた。その金の半分はサガールが自分の目的通りに使い、残りの半分をバフンの竹馬の友（ダカル氏）に贈与としてやった。しかし、彼がドバイで稼いだ貯蓄だけでは銀行の借金が払えず、このままでは銀行に担保として取られた家屋敷を没収が取り上げられる恐れがある。だから今度のドバイ行には妻もドバイへ呼んで、二人でドバイへ行き稼いで借金を払えるようにしたい。だから妻のドバイ行きの資金として 5 万 Rs.を貸してくれとのことだった。しかしその時、ミナの夫は、給料前で金を都合できなかったことも確かだったが、まだ小さな子供を残して、サガールの妻が夫と一緒にドバイへ出稼ぎに行くこと自体に反対した。しかしながら、彼女はどこからか借金してドバイへ行ってしまったのである。

サガールの竹馬ダカル（Dhakal）氏は、37 歳バフンで星占術師（astloger）、既に自分にも 1 男 4 女の子供達がいる。ダカル氏とは、サガールと同年同日の生まれで、幼少から遊び友達。兄弟以上に仲の良い竹馬の友。サガールと彼の妻（MC51）とが 2008 年 1 月にドバイへ出かけた後、ダカル氏は、サガールから貰った 1.5 ラック Rs.の金に恩義を感じているからだろうか、彼の子供達 3 人全部を自分の家に引き取ったのである。そして、サガールの家は現在借家に出されている。サガルの子供達は、夫々が別室を与えられ、自炊している。一番上の姉が炊事当番をしているようである。学校は、ミナ（MC54）の夫の兄が経営する boarding school に続けて在学中。興味深いのは、これらの子供の生活に必要な一切の購入品は、ミナを中心とするギリの親戚一同が面倒を見ているが、その貸金全てノートに記録中。両親帰国後に請求するはずである。

#### <サティ（MC51）の FMF ローン履歴>

- ① 「町改良ローン（Toll Shanstha Loan: 14 メンバーが月に 50Rs ずつ出し合って、必要な人に投資する頼母子講の一種）」で、利率は年 17%。本人（MC51）は 10,000Rs をローンして牛を雄雌 2 頭購入。現在ではそのローンは返済完了。牛は数頭に増加。
- ② チメキビカス銀行 FMF では、ローンヘッド（LH）の登録は AP（農作物生産）で彼女の実際の職業と一致。普通ローン 5,000Rs を既に完済。この家の経済レベルは何万 Rs レベルではなくて、何ラック（10 万）Rs レベルであるので、FMF のような小口低利ローンでは、当家の家計上の興隆や衰退にはあまり影響がないように思える。
- ③ 3 ラックの銀行借金が、利子が月々、2000Rs。利子だけ払うのも大変である。その上にさらに妻のドバイ行きの 30,000Rs.を個人的借金で賄っている。

#### <家産・家計>

サガールの祖父はインドでホテルマンをしていたが、彼の父はインド陸軍のグルカ兵（インディアン・ラフル）であった。4 人の息子達それぞれ大学を出してくれたが、資産は何も残さなかった。サガールは末子で、彼が生まれるとすぐに母親は、子供を捨てて他の男と駆け落ちしてしまった。（外国へ単身赴任するラフルの家には多い現象。）この経験は、サガールに「親に捨てられた」という強いトラウマを残したようである。自分が親となった際の子育てへの責任感の弱さと無関係ではあるまい。長兄はネパール警察、次兄はマレーシア警察、三兄はインド空軍へとそれぞれ良い就職をした。これらの兄は、金を出し合ってツツンガに土地 1 ロパニーを購入。そして、この土地を四分の一に分割して各自に分配し、サガールにも 4 アナの土地が兄たちから貰えたのである。大学卒業後、サガールは、農業をしたりビジネスをしたりしたが、あまりうまくいかず、インドへ出稼ぎに行き、ホ



テルマンの実働経験を得た。その後の彼がドバイへ出稼ぎにいく布石となったのである。

近所の人々の話では、ドバイから帰国後のサガールの毎日の酒量が大きく増加していて、彼の妻（本人）は最も驚いたようである。第一回のドバイ行きも行く前の計算では、銀行の借金を終えるだけの貯蓄予想を立てていたのであろうが、煌びやかなドバイのホテル業に埋没し、異国でのストレスの影響で過剰飲酒に陥ったのであろう。日常的に禁酒すべきイスラム諸国では、ホテルで隠れて飲む酒は非常に高くなるはず。

## 5 チメキビカス銀行ツツンガ地区 FMF 第一ユニットの全世帯の家計：

前章では、第一ユニットの重要メンバーによるケース・スタディを三つ、アーナンダ（MC11）、ミナ（MC54）、そしてサティ（MC51）の各世帯を例証しておいた。本章では、第一ユニットのその他の残り 25 世帯の各々について、簡単な家族構成と家計内容の報告をしておきたい。この報告は、巻末の＜表 3＞において包括し一覧表にまとめている。筆者は 1997・98 年にポカラの 40 以上のスクンバシ集落群の調査をして、彼らの一ヶ月あたりの平均収入が 2,000～3,000Rs.であることを報告した（山本 2000）。2008 年は、そのスクンバシ調査の完成年から 10 年後にあたるが、ポカラのインフレーション率を年 20%程度だから、10 年前の 2,000～3,000Rs は、倍増して今や 4,000～6,000Rs になっている。現在の調査地のタンティ・パタンのスクンバシ集落の人々の平均月収は大雑把にみて、約 5,000Rs に近い。この数値と比較して、ツツンガの非スクンバシ家族（一般家族、ポカラの中産階級下層から貧困階級上層だろう）の生活水準を、本章のデータから読み取っていただきたい。

### (5.1) 第一ユニット第一グループ：

＜MC11＞前章で詳説。省略（4.1）

＜MC12＞

- ① 本人：31 歳のグルン女性、元スクンバシ。読み書き可能。職業（日雇い労働、ラクシ製造販売、月収 2,500Rs 程度か）。セクシーに見える女性で、夫の出張中に着飾ってバザールに出かけ、政治家関係の接待業務をしているとの噂がある。
- ② 家族構成：
  1. 夫：35 歳 メイソン（技能労働 3,000Rs）、飲酒多い。仕事出張で外泊多い。
  2. 長女：13 歳 6<sup>th</sup>クラス
  3. 長男：12 歳 5<sup>th</sup>クラス
  4. 次女：10 歳（ツイン）10<sup>th</sup>
  5. 三女：10 歳（ツイン）10<sup>th</sup>
- ③ FMF ローン履歴： ローンヘッドは、「AF（LH=Animal Farming）」で実際の職業とは違う。しかし、以前に子豚を育て売っていたことの経験はある。例えば、子豚（200-250Rs／頭）で購入し、飼育して半年後に親豚（5,000—7,000Rs／頭）で売る商売は当地の婦人によく見られる商売。しかし、ラクシ（稗から作る発行酒）の製造販売の方が利潤幅が大きい。ラクシの搾りかすは豚の餌として売れる。
  1. 通常ローン 10,000Rs 返済中（9@12）、月返済額（889Rs：6.6%）、残高 2,494Rs。

2. 規律ローン 15,000Rs 返済中 (14@24)、月返済 (740Rs : 18.4%)、残高 6,250Rs

二重ローン月返済額合計が 1,629Rs となり、元利残高合計が 8,744Rs である。

- ④ 家計分析：彼女の職業は、ロキシの製造販売であるが、
1. 二重のローンの月分割払い 1,629Rs.と月積立金 35Rs で月支払い 1,660Rs。彼女の今の家は借家で、家賃が月 600Rs。2,300Rs.ほどは毎年の支出あり。
  2. しかし、彼女の毎月の収入が不安定であり、夫の収入と合併すると 5~6 千 Rs の収入となり、平均のスクンバシ家族の二倍近くの収入となるが、夫の過剰飲酒 (彼女自身も飲酒好き) のためか、返済が滞りがちで他会員の悪評判。
  3. この悪評判には彼女のアルバイトへの反感が混入しているように思える。

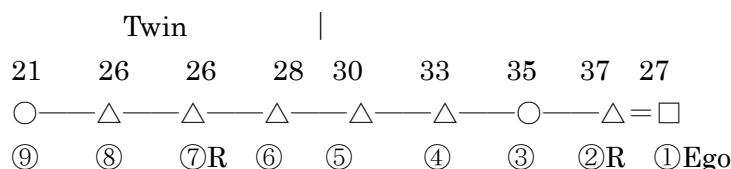
#### <MC13>

- ① 本人：39 歳、5<sup>th</sup>クラス、ローンヘッドなし。実際職業は小売店 (月収 5,000Rs)
- ② 1. 夫： 47 歳、SLC 合格、大学職員 (Forest Campus、月 6,000Rs)。  
2. 長男： 20 歳、12<sup>th</sup>クラス 3. 次男： 16 歳、8<sup>th</sup>クラス
- ③ FMF ローン履歴：現在なし、積立貯金 (OSB) が月 100Rs.、積立額 345Rs あり。
- ④ 家計分析：
1. 夫婦で 1 万 Rs 以上の月収あり、大学官舎に居住 (家賃月 Rs.150)。贅沢な生活でも月に 5 千 Rs 程度の貯蓄可能。どこかの土地に投資か？
  2. 順調に貧困を脱出しつつ中産階級へ上昇中。ローンの必要もなし。

#### <MC14>アーナンダの義母が会員罷免された後の補充新会員：

- ① 本人：27 歳のダマイ (ダリット) 女性。8<sup>th</sup> 卒。
- ② 家族：夫の父親の家に同居する拡大家族  
本人の夫 (37 歳) は 6 年前からドバイで出稼ぎ (クリーニング業) 就労中。それで妻の所へ毎月 Rs.20,000 をドバイから送金してくれる。

△ = (○)



1. 父親 (年齢?、元インド・ラフレ)
  2. 長男 (37 歳、エゴの夫) 6 年前からドバイ出稼ぎ (月 2 万 Rs.送金あり)
  3. 長女 (35 歳) 彼女の夫もドバイで出稼ぎ。
  4. 次男 (30 歳、INGO で小遣い、月給 Rs.6,000、結婚後妻と別書体)
  5. 三男 (28 歳、PKR で電気技師 月給 Rs.5,000)
  6. 四男 (26 歳、ドバイで兄たちと一緒に出稼ぎ中)
  7. 五男 (26 歳、カトマンドゥで芸術勉強)
  8. 六男 (21 歳、無職でフリーター)
- ③ ローン履歴と家計分析：この主婦はローンをする必要性がない。積立貯蓄のみ。ダマイなのに金銭的に裕福なのは、三人もドバイ出稼ぎ者がいるから。現在の家は、インド・ラフレだった父親の経済力の賜物で、子供たちがそこそこのいい職業に就

業している。3 人の息子たちが中東に出稼ぎしているのは、親父のラフレ精神の結実である。

#### <MC15>

- ① 本人：41 歳のグルン。1990 年から当地に住みだしたスクンバシの一人。学歴不明。職業は家事とラクシ製造販売で、月収 10,000Rs.。しかし女性ながらすごい酒飲みで、渾名が「*Chhyama*（大姉御）」で、いかにも「肝玉母さん」という印象。
- ② 家族構成：
  1. 夫：46 歳の元ラフレのグルン、職業はタクシー運転手（月 25,000Rs）、酒飲み。複数の車（4～5 ラック Rs.相当）を所有し、タクシー業の自営者でもある。
  2. 長女：19 歳、家事手伝い。
  3. 次女：14 歳、ボーディング・スクール、8<sup>th</sup> クラス 授業料・月 350－400Rs.
  4. 三女：12 歳：同学校在学中、5<sup>th</sup> クラス
  5. 土地（ラプジャあり）、家屋あり。
- ③ FMF ローン履歴と家計分析：
  1. 月 50Rs の積み立て貯金のみ。ローンはなし。
  2. ディクール経験あり。
  3. 夫の稼ぎが良いし、自分も既にビジネスを確立しているから、FMF ローンに依存する必要がない。娘二人の教育費には毎月 1,000Rs 近く掛かるが、それでも十分に貯蓄する余裕はある。夫婦ともに過剰飲酒の生活が、金回りがいい割に貧乏な家に住み続ける原因であろう。社会的上昇意欲が慢性的飲酒で消滅されている。
  4. グルンは伝統的に飲酒カースト（マワリ）であるが、グルカ傭兵として外国で軍隊生活をしている間に、兵舎生活の数少ない楽しみして飲酒行動を常習化してしまう。そんな彼らがネパールで年金暮らしを始めても、飲酒生活から抜け出せなく、ひいてはスクンバシの貧困状況から脱出することが出来ないであろう。

#### (5.2) 第一ユニット第二グループ：

##### <MC21> 当地区最初の“アラゆきさん（女性アラブ 出稼ぎ者）”：

- ① 本人：21 歳のダマイ（ダリットの一つ）女性。彼女はチェットリ男性と結婚しているのでチットリと自称しているが、周囲の隣人たちは、彼女の父親がダマイであることを知っているので、彼女はダマイのままであると認知している。学歴は SLC 受験し不合格。現在の職業は小売雑貨商（月収 3,000Rs）。
- ② 家族構成：
  1. 夫：30 歳のチェットリ（正確には、ダマイの父親とチェットリの母親の息子だから、ダマイであるはず）で、4 年前からサウジアラビアに出稼ぎ。ただし、彼の母には送金をしているが、妻には送金していない。
  2. 長男：8 歳 1<sup>st</sup> クラス。仕事で多忙なので、彼女の実の母親が面倒をみている。
  3. 彼女の義理の母（同グループのメンバー MC33）は、息子がダリットの女性と

カースト通婚（しかも下降婚）したことを不承知。だから息子からの送金があっても、息子の嫁に金を回さない。

③ FMFローン履歴：ローンヘッドは、「SB（サ・ビス・ビジネス）」

1. 最初のローンは 10,000Rs、二回目のローンは 15,000Rs で、どうにか完全返済出来たが、返済に遅延が生じたので、彼女の三回目のローンの申し込みは他の会員一同から拒否された。
2. やっと 2007 年 1 月に彼女は、三回目の通常ローン 5,000Rs が認められた。  
現在、1@12、月分割払い額は 500Rs（利子 20%）、残高 4,583Rs。更に OS が月 15Rs で、月の積立金は 50Rs なので、月あたり支払合計は 565Rs。
3. 最上級カーストのバフンに比べると、第二位チェトリの男性は日常的に飲酒する傾向が強い。この夫の飲酒は、この不幸な結婚と無関係ではない。この夫がよく通う飲み屋で妻は酌婦をしていた。ドバイへの出稼ぎ息子が、ヴィザ獲得資金（数ラッ）をどう捻出したかは不明。

④ クウェートへの脱出： 彼女は、2008 年に当 FMF ユニットを退会して、クウェートへ出稼ぎ（家政婦業）に出発した。ネパール政府は女性のアラブ行きを認めたがないので、インドへ出てヴィザを獲得をしたはず。人材派遣エージェントへの支払いが女性なら Rs.30,000 必要、他に航空券ホテル賃が Rs.17,000 必要。ただし、男性の場合には必要なヴィザ・チャージが女性の場合には不要だという。

<MC21>の新しい補充者：

② 本人：31 歳のチェットリ女性。学歴 7<sup>th</sup> クラス。ポカラからバスで 3 時間程度の街、シャンジャから結婚後、1989 年現在フルバリ・リゾート・ホテルの近くマジュ・マルガ（第 15 区）に移住してきた。長らく専業主婦であったが、子供が手が掛からなくなったので、FMF に入会したのをきっかけにして、家畜生産業に手を出し始めた。動物好きの自分には向いている職業だとも思う。

③ 家族構成：

1. 夫もチェットリで、職業は長距離バスの運転手。月当たり 10 回は業務出張があり、一回あたり 1,000Rs.の「旅費手当（TA:トラベル・アローワンス）」がつく。月給は TA を含めて 15,000Rs から 20,000Rs 近くになる。
2. 長男 14 歳、ボーデング・スクール、7<sup>th</sup> クラス。
3. 次男 12 歳、ボーデング・スクール、5<sup>th</sup> クラス。

④ FMFローン履歴：

ディクールの入会経験なし。個人的借金は一切なし。チメキビカス銀行の FMF 会には、近隣の付き合いから 2007 年 4 月 16 日に加入登録。最初のローン Rs. 5,000 を 2007 年 4 月 20 日に借りて 2008 年 4 月 9 日に完済した。このローンを資金にして、母ヤギ(Rs.3,000)一頭と、二頭の娘ヤギ（各 Rs.500）を購入した。それらを育てて 4 ヶ月後に娘ヤギを各 Rs.1,000 で売却した。2008 年からは「年金口座（Pension account）」に加入し、毎月 Rs.100s を支払っている。

夫名義で 1 ロパニーの土地（ラルプジャあり）、その上に家も所有。

⑤ 家計分析：

夫の給料で生活。月当たり 6,000Rs の生活費に、子供の教育費を月 1,000Rs と

しても、給料は充分に余る。恐らく、どこかで貯金をし土地投資でもしているのか。  
運転手には飲酒をする者が多いが、この夫は、妻も、飲酒をしないのが成功因。

**:<MC22>**

① 本人：40 歳チェットリ女性、8<sup>th</sup> クラス卒、職業は茶店経営（月収 3,000～4,000Rs）。  
ポカラの北西近郊のパルバティから 1988 年に当地に移住。現住所はシヴァワンディ  
ル。

② 家族構成：

1. 夫：43 歳チャットリ、道路工事技師（モータードライバー、月給 10,000Rs）、真面目  
で飲酒せず。
2. 長男：23 歳、トリブバン大学工学部（工学系で授業料は学期あたり  
1,500Rs）  
卒業後、ポカラの建設会社で働く（Rs.6,000 月給）。
3. 長女：20 歳、トリブバン大学 PN キャンパス I.A.在学（授業料 600Rs／学  
期）
4. 夫の母：

③ FMM ローン履歴：

FMM への入会は 2003 年 8 月 9 日。月々の積み立て 35Rs で、245Rs の貯金あ  
り。

1. Rs.3,000 借金 2004/1/16～2005/1/15 動機：SB（茶店品物・菓子類仕入  
れ）
2. Rs.5,000 借金 2007/1/16～完済 2008/1/15 動機：上と同じ
3. Pension Saving A/C に入会（月 100Rs 支払い）

④ 資産と家計分析：着実な勤勉家族。現在ローンの必要性もなく、子供らが大学を卒  
業し、就職できたら中産階級へ脱出する日も間近い。現在資産も形成中。

1. 最初はレントの店で商売していた。
2. 10 年前に 4 ラックで土地（4 アナでラプジャは彼女名義）購入し、家を建築。
3. 1 年前に 5 ラックで家を新築

**<MC23>アーナンダの後を継いだ二代目グループ・リーダー：**

① 本人：33 歳バフン女性、SLC 合格、職業は大学非常勤職員（4,000-5,000Rs）。  
美人で頭がよく、性格も几帳面でしっかりしている彼女は、職業的、経済的にも安  
定と余裕があり、（グループ・リーダーの仕事のため）比較的時間もとりやすそう  
なので、グループ・メンバーも銀行側も彼女を初代アーナンダの後任として二代目  
のグループ・リーダーに選んだのである。

② 家族構成：

1. 夫：41 歳バフン（前妻死亡で再婚）、SLC 合格、大学職員（ドライバー）、給料  
（5,000-6,000Rs）、飲酒せず。公務員ながら副職の車の「ブローカー（ダラリ）・  
ビジネス」でかなり稼いでいる。
2. 長男（8 年前に母親死亡）：18 歳、I.Sc（Forestry campus）
3. 次男：15 歳、9<sup>th</sup> クラス

③ FMM ローン履歴：ローンヘッドは「SB：サービス・ビジネス」で、彼女は大学職員と

いう正規の仕事を持って副業は何もしていない。だから、彼女のローンヘッド登録は、あくまでも偽証であるが、このグループ・リーダーの偽証を銀行は黙認している。他のメンバーを見ても、ローンヘッドの登録内容と実際の職業との間にまったくの無関連、矛盾が見られるのは他のメンバーの例にも多い。彼女の場合は、夫の副職（ダラリ・ビジネス）に資金を回すためのローンだと考えられる。

1. N: 15,000Rs : 11 @ 12、月分割 ( $\underline{1,250+42}=1,292\text{Rs}$  : **3.36%**) で残高 1,250Rs.

2. D: 25,000Rs : 5 @ 24、月分割 ( $\underline{1,042+347}=1,389\text{Rs}$  : **33.3%**) で残高 19,790Rs

④ 家産・家計分析：

1. 夫婦ともにフォレスト・キャンパス大学職員で、二人で 10,000Rs 以上の月収があり、家族は大学職員寮（家賃月 150Rs）に居住。彼女が FMF ローンの分割払いを月 2,500Rs 返済しても、まだ十分に貯蓄の可能性はある。正直に見て、彼女が FMF ローンを借入する必要性・動機は見当たらない。それだけに、彼女の FMF のローンヘッドの偽証が重大な意味を持つてくる。FMF の利子率の安いローンで借りた資金を、夫の副業であるブローカー・ビジネスに回すのであろう。

2. しかし、25,000Rs（しかも 33%以上の高利で）もの金を借りる目的が不明瞭であり、同時に彼女は何ら実質的な商売をしていないこと。また夫は大学職員として利用できる国立大学からの低利のローンを沢山借りている。この夫は友人と組んで、既に何台も自動車やオートバイを購入し、それを中間階級上層から下層富裕階級の人々に転売する車にブローカー業を始めて降り、その資金源に妻の FMF も利用されている。

⑤ 夫の「ブローカー（dalali）・ビジネス」：

1. 10 年前からブローカー・ビジネスがポカラでも増加してきた。ブローカーは車・オートバイだけでなく、宅地・家畜なども同様の取引の対象とする。

2. ブローカーは、よく売れそうな新車（中古車でもよい）を選別して、自分で手頃な値段で購入する。その購入した車が一台 5 ラック Rs. (50 万 Rs.) だったとしよう。その代金の 20%、つまり 1 ラック Rs. を自分で自動車販売会社に支払い、残りの 80% (4 ラック Rs) を、その車を担保にローンで借りて支払う。その車を買いたいという顧客を探して、その人にその車を担保にローンを組みなおさせる。その車の販売価格を（初期価格よりも 1 ラック Rs. 高くして）6 ラックとする。顧客は、その代金の 20% (1.2 ラック Rs.) をキャッシュでブローカーに払わねばならない。そして、残りの 80% を 4 ラック Rs. をどこかのローンで借りなければならない。ブローカーは、この取引で  $1.2 - 1.0$  ラック Rs. = 2 万 Rs. の利潤を得ることになる。

3. 彼女の夫は元グルカ兵のグルンをパートナーとして組んで「ダラリ（ブローカー）・ビジネス」をやっている。現在、12 台の車を所有し 60 ラック Rs. のローンを組んでいるところである。つまり、このようなブローカー・ビジネスが大流行であることも、大小多数の貯蓄投資会社・組合が活躍する理由ともなるだろう。



<MC.24>

- ① 本人：40 歳ダマイ、読み書き不可。実際労働（単純筋肉労働、月収 3,000Rs）
- ② 家族構成：
1. 夫 45 歳のダマイ。家建築労働者。彼はチトワンに出稼ぎに行ったまま、そこで二人目の妻と結婚して、ポカラの第一妻の所には戻って来ない。送金もなし。
  2. 長男 19 歳 トリブバン大学 PN キャンパスで入学（成績優秀なので学資を支援する在郷の政治家がいる。）
  3. 長女 17 歳 SLC パス、（成績優秀で、公立シダ高等学校高校の学資免除生徒）。
  4. 次女 14 歳 7<sup>th</sup> クラス
- ③ F MF ローン履歴：ローンヘッド (LH) =AF (アニマル・ファーマー)
1. N:20,000Rs : 11@18、月返済 ( $1,112+148=1,260$ Rs : 13.3%)、残高 7,768Rs。
  2. D:15,000Rs : 21@24、月返済 ( $625+42=667$ Rs : 6.7%)、残高 1,875Rs。
  3. 月立ての積み立てが 35Rs、月返済が 1,917Rs で、総計 1,952Rs が必要。
  4. 土地 (ラルブジャ付き) あり。家も逃げた夫が残してくれた唯一の財産である。
- ④ 家産と家計：
1. 月収 3,000Rs で、どうやって月 2,000Rs 近いローンの分割支払いが可能なのか？  
まだ残高は1万 Rs 近くある。しかもローンヘッドは「AF (家畜飼育)」だが実際には家畜など何も飼育していない。ローン動機が不明瞭。かつ家計内容も不明瞭。
  2. 食べていくだけの極限貧困状態だが、息子は聡明で、在郷の政治家 (who?) がパトロンとなってくれたので大学教育を受けているが、このパトロンが一家の生活費の不足もサポートしてくれているのかもしれない。
  3. この家族の姓 Pariyar は昔 Damai と呼ばれてた Untouchable (Nachhune : Dalit) である。家建築の技能を持つ彼らは、請負仕事で各地を転々と動き回る。出稼ぎ地で若い女と出会えば、残してきた古女房を忘れて複婚をする傾向あり。

<MC25>

- ① 本人：40 歳ダマイ女性、読み書き不可。元スクンバシ、実際労働（農業、月収 3,000Rs. ?）  
彼女のような肉体労働者には良報で、マオイストの命令で最低日当が 350Rs.（それまでは 200Rs.だった）に、女性は日当 150Rs.（それまでは 100Rs.だった）にそれぞれ引き上げられたのである。
- ② 家族構成：
1. 夫：40 歳のダマイ、農業・建築工事労働者。禁断酒。2 頭雄牛を保有。  
農地を雄牛で耕作する手間賃は、460～500Rs/日。
  2. 息子： クラス 9<sup>th</sup> 授業料は半額 (300Rs 免除)
  3. 息子： クラス 8<sup>th</sup> 授業料は半額

- ③ ローン状況：スクンバシ、LH は、RS（小売業）は偽証。
1. N:20,000Rs : 9@12、月返済 ( $834+55=889$ Rs : 6.6%)、残高 2,494Rs。
  2. OSB が 1,878Rs もあり。
- ④ 家産と家計：
1. 基本的に農業だから現金収入が少ない。個人的借金が溜まって、それを処理するため、MF ローンから 2 万 Rs を借入。月 900Rs の返済をするには生活費をぎりぎりに切り詰めねばならないであろう。
  2. 夫が酒も飲まない真面目だから、何とかあと 3ヶ月で返済完了となる。

### (5.3) 第一ユニット・第三グループ

#### <MC31>

- ① 本人：55 歳ギリ女。学歴不明。専業主婦で職業なし。“Guna”（彼女の綽名）。筆者の古い友人ラム君の妹。ラムの父は単身でインドへグルカ兵として赴任していたことが原因であろう。ラムの生母は、この妹を生んで他の男に走った。それでラムの父は、先のミナ（MC54）の夫の姉（子がいなかった）と再婚したのである。
- ③ 家族構成：
1. 夫：56 歳ギリ、ドバイへ出稼ぎ。毎月 1 万 Rs.の送金あり。
  2. 四男：15 歳、クラス 10th
  3. 子供は、4 男 1 女あったが、末息子以外は皆独立し、余所に住んでいる。
- ③ FMF ローン履歴： LH=APB（アグリカルチュラル・プロダクション・アント・ビジネス）
1. N:5,000Rs : 7@12、月返済 ( $417+42=459$ Rs : 10.1%)、残高 2,081Rs。
  2. D:15,000Rs : 14@24、月返済 ( $625+115=740$ Rs : 18.4%)、残高 6,250Rs。
  3. ローンヘッドは偽証であり、夫の送金で経済的に十分な彼女に仕事をする意思はない。このローンは、彼女の親戚、友人に金を貸してやるための「肩代わりローン（*Sapati*）」であると思われる。「サパティ（肩代わりローン）」はポカラでは非常に頻繁に見られるのである。
- ④ 家計分析：
1. 真面目な亭主がドバイから送金をしてくれるので幸福な主婦である。
  2. 月々の支払いは、OS 積立を含めた 200Rs と二つのローン返済 1,200Rs で、合 k 計 1,400Rs。亭主の送金で、返済は十分に可能で滞りなし。ただ何のためのローンなのか動機が判明しない。彼女の親戚からの代理用立てか？

#### <MC32>

- ① 本人：37 歳シェルパ女性、読み書き不可。茶店経営（酒煙草も販売、月収 5,000Rs）
- 1990 年に当地にスクンバシとして、夫と一緒に住みだした。元スクンバシ。
- ② 家族構成：
1. 夫 47 歳ダマイ、カースト通婚（下降婚）、家建築労働者、現在行方不明。  
3 年前に他所へ出稼ぎにいったきり、帰ってこず音信普通。復婚したのか。
  2. 長男 25 歳 LSC パス、筋肉労働者。
  3. 長女 21 歳 母親の茶店手伝い
  4. 次男 19 歳 I.A.入学（在郷の政治家が学費を出してくれている）

5. 次女 8歳 2ndクラス
- ③ FMFローン履歴： LH=RB 小売商)
1. N:20,000Rs : 10@12、月返済 ( $1,667+83=1,750$ Rs : 5.0%)、残高 3,330Rs。
  2. D:15,000Rs : 18@24、月返済 ( $625+73=698$ Rs : 11.7%)、残高 3,750Rs。
- ④ 家産と家計：
1. 土地 (ラプジャあり) も家もあり。
  2. 食べていくだけの生活。しかし、息子は聡明で、在郷政治家が重パトロン。  
息子が大学を出て、就職するまで極貧状態を脱却できないであろう。
  3. 無家産の低カースト (ダマイ) 男性には、安易に復婚をして、第一妻を容易に捨てる傾向がしばしば見られる。

#### <MC33>MC21 の義母：

- ① 本人：44歳 チェットリ、読み書き不可。職業なし。夫はダマイ男で行方不明。息子のカジャラピアからの送金で生活
1. 彼女は“偉大なる Tapa Chhetri”の一族で、母も兄弟も大土地所者。MC21 のダマイ女は、彼女の長男の妻で、義理の娘となるはずであるが、彼女は自分自身のダマイ男との結婚生活の破れた経験と、グレート・タパの高貴な血統の手前、自分の長男とそのダマイ妻とのカースト結婚を認めていない。
  2. 彼女の父は、村長もした名家。3人の息子がおり、それぞれが7~8ハニの土地を相続。しかし、皆酒好きで、Forestry Campus ができた以降、土地を売った金を他の事業に投資せず酒で身上をつぶしてしまった。だから、彼女自身がダマイ夫に捨てられた時に、住むところなくて、スクンバシとならざるをえなかった。
- ② 家族構成：
- “Hotel (Pasa)” (喫茶飲食ができる店：Takhali の Bhatti と同義) を経営。しばらくして、彼女の父兄が住んでいるツツンガに移り、MC31 “Guna” の土地を借りて、そこに家を建て、そして「ホテル」を再開。しかし 20 年位前に、働き者であった夫が、突然、家を飛び出し、女を連れて他所に逃げた (複婚)。そのため、家産もなく、1990 年にはギタはスクンバシとなって生活。そしてクリスチャンに改宗した。息子もクリスチャンとなったが、その教会を通じて、ダマイ女と恋に陥り結婚する破目に至った。
1. 夫 45 歳は、遠方で複婚し行方不明。
  2. 長男： 29 歳、MC21 の夫、4 年前にドバイに出稼ぎに行、母に送金中。
  3. 次男： 27 歳 8th 卒、taxi ドライバー (車なし、月収 5,000Rs)
  4. 次男嫁： 23 歳 専業主婦
  5. 長女： 22 歳 12 歳 熱心なクリスチャンで、外国人が学資の経済的支援。
  6. 次男の娘 2 歳
  7. “グレート・タパ”の息子たちは酒で身上を潰したが、5 人いる娘たちも (彼女自身を含め) 奔放で情熱的で → ギタは、5 人の姉妹がおり、それぞれが情熱的。一人はグルンと、もう一人はネワールと、そして彼女自身はダマイとカースト通婚した次第。
- ③ FMFローン履歴： LH=APB (アグリカルチャル・プロダクション・アント・ビジネス)

1. 通常ローン 1,000Rs : 4@12、月返済 ( $83+13=96$ Rs : 15.7%)、残高 666Rs。
  2. 彼女は仕事しておらず、ローンヘッドは偽証で、ローン動機は生活費の遣り繰り。
- ④ 家産と家計：
1. カースト通婚で出来た子供のカースト帰属ルール（山本 1983）によれば、彼女の長男はダメイ男の子種だから、ダメイとなるはず。しかし、彼女は自分の生んだ息子だからチェットリと考え、息子がダメイ女（BC21）と結婚して子供まであるのに結婚に今も反対している。その息子はサウジアラビアへ出稼ぎに行っており、母親の所に送金している。
  2. スクンバシ同然の彼女は、息子からの送金を貯めて、資産形成に励んでいる。

#### <MC34>

- ① 本人：36 歳バフン、5<sup>th</sup> 卒、トタン小屋（*Tanki*）の仮設売場で野菜販売（70~80Rs/日）月収約 1,500Rs
- ② 家族関係：
1. 夫：42 歳チェットリ。大工（月収 5,000~7,000Rs、但、現在は 2,000Rs 程度）  
彼はマオイストで爆弾が近くで炸裂し、左腕に傷害が残ったが、少しは働ける。爆弾の傷の手術の際には、UML のリーダーの Subash Nemwang が経済的に面倒見てくれた。それ以後 UML に転向。
  2. 長男：12 歳 7<sup>th</sup> クラス Boarding School。UML 関係の奨学資金をもらっている。
  3. 次男：10 歳 5<sup>th</sup> クラス 同上。
  4. 長女 5 歳 UKG
- ③ FMF ローン履歴： ローンなし。回避貯蓄のみ。
- ④ 家産と家計：妻の月収は約 1,500Rs、夫は 2,000Rs 程度で生活ぎりぎり。  
夫は、腕のいい大工でそれなりの収入を得ていたが、マオイスト運動に参入後は、余り働かなくなり、おまけに爆弾事故で入院するし、現在も借家生活のスクンバシ状況。この貧困から脱出する可能性は現状のままでは見当たらない。

#### <MC35>

- ① 本人：41 歳ダメイ女。読み書き不可。職業は農業（野菜生産：月収は 2,000Rs 程度）
- ② 家族構成：
1. 夫：46 歳ダメイ。 家建築労働（メイツ）300Rs/日で、月収は 6,000Rs 以上。  
ただし、過剰飲酒の常習者で金遣いがとても荒い。
  2. 長男：24 歳、父と同様、家建築労働 300Rs/日。だが酒は飲まず、ブータンからの経済難民であるブータン女性と結婚し、別居。 子供あり。）
  3. 次男：19 歳、家建築労働（非技能系肉体労働）、月収は 3,000Rs。
  4. 長女：17 歳、農業と家事。
- ③ FMF ローン履歴： LH=AP（農産物生産）で、偽証ではない。
1. 通常ローン 12,000Rs : 9@12、月返済 ( $1,000+67=1,067$ Rs : 6.7%)、残高 3,000Rs。

トマト栽培のビニール・ハウスを作るためローン資金を投資。

2. 土地のラルプジャあり、家あり。夫の酒代が月 1,000Rs ほど必要であるが、ローンの月払いが 1,000Rs と合計 2,000Rs の捻出は今のところ何ら問題ない。夫と息子が真面目に働き続けるなら資産形成が進むことが期待可能。

#### (5.4) 第一ユニット第四グループ：

##### <MC41>

① 本人：38 歳ギリ女性、SLC 受験したが不合格、現在は専業主婦。以前第 16 区のホテルで働いていて恋仲になったグルン男性と結婚し、今は専業主婦。

1. 彼女は、MC42 の姪で、資金不足の叔母への「名義貸しローン＝肩代わりローン (sapateli)」で叔母をしばしば助けている。彼女はまた、MC53 の義理の妹。
2. 今から 35 年前、彼女が 5 歳、弟 (MC53 の夫) が 1 歳の時に、彼らの母親が死亡した。彼らの父親はインド陸軍ラフレであったが、さっさと再婚して子供らは放り出された。それで、ミナ (MC54) の夫 (その当時はまだミナとは結婚しておらず独身) は、この姉弟二人を自分の家に引き取って、姉妹に助けてもらいながら育てた。思春期過ぎる頃になると、姉の方は、何故か UML に傾倒し、 कांग्रेस 支持のミナの夫に敵対した。それで彼女はダムサイドにある Hotel Lakeside に働きに出て、そこでグルン男と恋愛し、カースト通婚をした。
3. 結婚後、彼女のグルンの夫は、カタールへ出稼ぎに行きたいので 7 万 Rs. を貸してくれとミナの夫に頼み込んできた。ミナの夫は「肩代わり借金」(サパティ) をしてやり、その金を工面してやった。さらに彼女の夫が海外に出掛けた後には、彼女を弟と一緒に自分の家にすませてやった。

② 家族構成：

1. 夫：41 歳グルン、7 年前からカタールへ出稼ぎに行っており、既に 2 回休暇帰国。大ホテルの Swimming Pool で働いている。月に 15,000～20,000Rs の送金あり。ミナの夫への 7 万 Rs. の借金も完済。今では、アラブ諸国へ出稼ぎに行くためには、ポカラにもある人材派遣会社 (Manpower Company) に、就労ヴィザや職場確保のために一人当たり 8 万から 1 ラック Rs. 支払う必要がある。
2. 長男 12 歳 6<sup>th</sup> クラス
3. 次男 5 歳 LKG

③ FMF ローン履歴：

彼女 (MC41) は、年齢は余り変わらないが姪であり、次の登録会員 (MC42) のギリ女性の姪であり、過去にも叔母 (MC42) のため FMF の「肩代わりローン (サパティ)」をしてやったことがある。

④ 家産と家計：

2006 年に土地 (6 ア、8 ラック Rs.) を購入し、コンクリートの家 (7 ラック Rs) を建築。着実に家産形成に成功しているが、これは彼女の FMF のお陰ではなく、彼女の夫の潤沢な送金のおかげである。金の心配はない彼女は、叔母家族をサパティで助けてやっている。

##### <MC42>

① 本人：年齢 46 歳ギリ、読み書き可能、職業は小間物雑貨小売商 (月収 2,000Rs)。彼女は、MC41 の叔母で同時にミナ (MC54) の夫の末妹。出身地はブドルング・カラ



で 1985 年以来、夫がホテル・フルバリで働くのでツツンガに居住。

② 家族構成：

1. 夫、年齢 50 歳、学歴なし。職業（ホテルの庭師 月収 5,000Rs）。非飲酒。
2. 長男： 28 歳、SLC 不合格。4 年前からドバイへ出稼中、月に 20,000Rs 送金。
3. 次男： 26 歳、SLC 合格。2 年前からドバイへ出稼中、月に 15,000Rs 送金。
4. 長男嫁 24 歳、SLC 合格、家事。

③ FMF ローン履歴：

1. 6 年前、家を新築。その後 15 年間に渡って、月 6 千 Rs のローン返済が必要。
  2. 土地は 11 アナ (aana : 但し、1aana=16daam) と 2 ダム (daam) あったので、その土地のラルプジャを SBJ 銀行に担保として預け 3 ラック Rs.を年利 13%で借金した。さらに 3 ラック Rs.を年利 24%で個人的借金をして総計 6 ラックの建築資金を作り上げた。
  3. 長男が 4 年前にドバイへ出稼ぎに行ったのは、家のローン返済と無縁ではない。ドバイ行きのヴィザ取得と雇用先確保のために人材派遣会社に数ラックの金を支払う必要だったし、その金の一部を彼女の姪 (MC41) などから借金した。次男のドバイ行きでも同様のサパティが繰り返された。彼女の息子達がドバイへ出稼ぎに出く際のマンパワー会社に支払う数万 Rs.の金を作るために、彼女の姪が FMF ローンで得た金を「サパティ」をしてやっている事実は、MC41 ~MC45 のグループ 5 人組全員が知っており、知らぬのは銀行側だけである。
- ④ チメキビカス銀行 FMF 会員には、2003 年（5 年前）11 月 23 日に入会。なぜか彼女のローン通帳の記録には「ローンヘッド」が無記入である。
- |              |                 |            |            |
|--------------|-----------------|------------|------------|
| 1. Rs.10,000 | 借入開始 2005/1/26  | 2006/1/25  | 完済         |
| 2. Rs.5,000  | 借入開始 2006/8/16  | 2007/8/15  | 完済         |
| 3. Rs.1,000  | 借入開始 2007/9/16  | 2008/9/15  | 完済予定・残 1ヶ月 |
| 4. Rs.20,000 | 借入開始 2007/11/21 | 2008/11/20 | 完済予定・残 3ヶ月 |
5. これらの動機は、おもに彼女の店で売る品物の買い付け。
  6. 2008 年初めから Pension Saving Account（月支払い 30Rs.）に入っている。

⑤ 家計分析：

1. 最初は夫婦で慎ましやかな生活をしていたのだが、4 年前に家を新築してから借金生活が始まった。二年前に長男がドバイで出稼ぎに行ったのも、家のローン返済の必要からである。今後数年間は、兄と弟二人からの送金で家のローンの完全返済が急激に早まるだろう。FMF の金も人材派遣会社への支払金となった。
2. 現在、夫の月収で月の生活費は賄える。息子達の送金は家の建設ローン支払いに。

<MC43>

① 本人：32 歳チェットリ、5<sup>th</sup> 卒、職業は雑貨酒食店（月収 4,000Rs）

② 家族構成：

1. 夫： 41 歳チェットリ、ホテル・フルバリ職員（カート、月収 4,500Rs）。非飲酒、勤勉。
2. 長男：10 歳、4<sup>th</sup> クラス
3. 長女：4 歳 保育所

- ③ FMFローン履歴： ローンヘッド無記入。

普通ローン：10,000Rs：10@12、月返済（ $834 + 42 = 876$ Rs：5.0%）、残高1,660Rs。

- ④ 家産・家計：

1. 土地も家もあり。
2. ホテル・フルバリは、客不足で経営状態が悪く、いつまで経営が持つか解らない。しかも、本人が経営する雑貨日用品商店は、MC42 の店に距離的に近すぎるし、類似商売なので競合し、大きく成長する見通しはない。これから子供の学資が必要となってくるので、家計の遣り繰りが徐々に困難になることが予想される。
3. 唯一の希望は、夫が酒を飲まず真面目な男であることだろう。

#### <MC44>

- ① 本人：37 歳タマン女性、読み書き可能。職業はラクシ醸造・飲酒店（月収5,000Rs）。

1. 3 年前には彼女はヘトーダ（Hetauda）の飲屋の酌婦をしていて、Forestry Campus で勤務していた現在の夫と出会い恋愛した。夫はポカラに職場が移動する際に、この妻と複婚し、当地に駆け落ち。彼の第一妻はヘトーダには彼の子供（1男1女）と一緒に暮らしている。
2. 婚姻関係はやや複雑で、本人の姉は、本人の現在の夫を捨てて、他の男に逃げた。それで妹の彼女が姉の代わりに捨てられたタマン男の後妻となったの。

- ② 家族構成：

1. 夫：51 歳ライ、Forestry Campus 職員（主任ドライバー月収 6,500Rs）、飲酒。  
学部長がインドへ出張する際に長距離運転もする。その際は TA（トラベル・アロー-  
-ンス）  
や DA（デイリー・アロー-  
-ワンス）が給料以外に給付されるので、よい収入となる。
2. 長男 14 歳 9<sup>th</sup>クラス ボーディング・スクール 3. 長女 12 歳 6<sup>th</sup>クラス 同上
4. 次男 10 歳 4<sup>th</sup>クラス 同上 5. 三男 10 歳 4<sup>th</sup>クラス（4 と双子）同上。

- ③ ローン状況： ローンヘッドは、RS（小売商）。

規律ローン 20,000Rs：9@12、月返済（ $1,667 + 111 = 1,778$ Rs：6.66%）、残高 4、997Rs。

- ⑤ 家産と家計状況：

本人はやり手のワイン・メーカーだから、旦那の給料をあてにせず経営できるに。今後子供らに学資がかかるようになるから、尚のこと妻の遣り繰りが大切となる。そのためには、FMF のローンを有効に活用して、彼女の商売（小売商でも雑貨ではなくてロキシー販売）に力を入れなければならないが、このあたりには、マトワリ種族のグルンやタマンが多くてロキシー需要も多いが、商売相手も多い。

#### <MC45>

- ① 本人：45 歳グルン、学歴不明。再婚。職業は単純筋肉労働（月収 3,000Rs）  
彼女はラムジュン（Ramjun）で飲み屋をしていた。初婚で既に子供があつたが、

最初の夫も子供も捨てて、現在の夫と再婚しポカラに逃げてきた。

② 家族構成：

1. 夫：42 歳グルン、職業大工（月収 5,000Rs、トラック事故で脚に傷跡あり）  
朝夕に精米工場でアルバイトをして、その報酬として精米の残りを貰う。
2. 長男：16 歳、7<sup>th</sup>クラス（但し、現在の夫の子でなく、妻の連れ子。）

③ FMF ローン履歴： LH=AF（家畜生産）は偽証である。

1. 普通ローン：10,000Rs（7@12、月返済 834+83=917Rs：10.0%）、残高 4、162Rs。
2. 彼女は、支払い期限にだらしなくて、皆の評判がよくない。

④ 家産・家計：

1. ローンの月掛払いを実行するのに経済的には決して困難ではない。その支払い  
期日に遅れるのは、彼女のかかなりいい加減なルースな性格の由縁であろう。
2. 近所の人々の間では、2 週間前、彼女はプロステーションをしたとの噂が飛び交っ  
ている。彼女の周囲にあるだらしなさが、他の人々の悪評を招くことになってい  
る。

(5.5) 第一ユニット第五グループ：

<MC51> 前章で詳説したので省略：参照（4.3）

<MC51 の新補充会員>

- ① 本人：ポカラ（Shanti Ban）生れ 34 歳バフン女性、9<sup>th</sup> 卒、家事と農業。当地には  
1976 には 1976 年以来居住。6 年前に Chitwan に移住したが、2 年前当地に引き上  
げてきた。

② 家族構成：

1. 夫：45 歳バフン、大学卒。ボーディング・スクール教師（月給 Rs.4,000）
2. 義父：夫の父 農業。
3. 義母：夫の母 家事。
4. 長男：18 歳。（話せない）
5. 次男：15 歳 8<sup>th</sup>クラス
6. 三男：15 歳 8<sup>th</sup>クラス（5 とは Twin）

③ FMF ローン履歴：

1. 個人的貸金（1 ラック Rs.） その利子収入が、毎月 Rs.2,000 ある。
2. 個人的者金（1 ラック Rs.：年利 24%）
3. チトワンの政府銀行ローン（3 ラック Rs、年利 11%）  
借金抵当（Mortigag）としてタライの土地のラルプジャを銀行に預けてある。

- ⑥ チメキビカス銀行 FMF には 2008 年 6 月に入会したばかりで、まだローンなし。

④ 家産・家計：

1. ツツンガに土地 3 ロパニーあったが、借金が膨張し、6 年前 1 ロパニーの土地  
を 4 ラック Rs.で売った。その金でタライに 7 ロパニーの土地購入、家を建て、  
移住。  
しかし、2 年前に再度ツツンガに帰ってきた。ポカラは実に住みやすい。
2. タライの農地ではロパニー当たり 4 ムリ（*muri*）の米がとれる。7 ロパニーで  
は 28 ムリが取れる。その半分の 14 ムリをタライの小作がとり、残半分 14 ムリ

- をタライから当地に送ってくる。だから何とか家族が一年食べるだけの米はある。
3. この一家は、貧困のボーダーラインにある。教師職の夫の給料は余り増加しないだろうから、妻が起業して金を稼ぐことが必要である。そうでないと、近い将来に増大する子供達の教育費を捻出する余裕がなくなる。FMF への期待は大きい。

<MC52>

- ① 本人： 24 歳カミ（ダリットの一つ）、9<sup>th</sup> 卒、家事と農業。
- ② 家族構成：
1. 夫： 31 歳カミ、非飲酒、5 年前からドバイで出稼ぎ。月 8 千 Rs 送金。
  2. 義父： ポット・メーカー（月収 2,000~3,000Rs）
  3. 義母 1： 農業と家事。 4. 義母 2： 農業と家事。
- ③ FMF ローン履歴：何も借りていない。月掛けの貯金をするだけ（1,063Rs）。
- ④ 家産・家計： 古くからの当地住民で、農地と家は所有。 スクンバシではない。  
この義理の父は二人の妻と一緒に住む。典型的ポリガミーの家族。

<MC53>

- ① 本人： 33 歳ギリ、9<sup>th</sup> 卒、実際職業は化粧品・小間物の小売店経営（月収 4,000Rs）。
- ② 家族構成：
1. 夫： 36 歳ギリ、BA 卒、私立中学校教員（数学、月給 11,000Rs）  
中学校の 1<sup>st</sup> レベル（5-8 クラス）教師は 7,460Rs、2<sup>nd</sup> レベル（9-10 クラス）教員は給料が 11,000Rs となる。35 年前、彼が 1 歳の時、彼の母が死亡。彼の父は再婚。それ以来、その当時独身であった現在ミナの夫には、実の姉（CW41）とともに父親代わりのように面倒を見てもらった。
  2. 長女： 15 歳、8<sup>th</sup> クラス、ボーディング・スクール在学中。
  3. 次女： 12 歳、5<sup>th</sup> クラス、同上。 4. 長男： 8 歳、1<sup>st</sup> クラス、同上。
- ③ ローン実況： LH=SB サービス（シネ）
1. N:1,000Rs : 2@12、月返済（84+15=99Rs : 17.9%）、残高 832Rs。
  2. D:39,000Rs : 1@18、月返済（2,167+650=2、817Rs : 30.0%）、残高 36,833Rs。
  3. 家の建築ローン 月 4,000Rs :  
アグリカルチュラル・デベロップメント銀行（利子率 11%）、アプロバ・ファイナンシャル銀行（15%）
  4. 個人的金貸し（36%、Bike 購入）
- ④ 家産・家計：
1. 夫は 1993 年に公立 Siddha High School のボランティアの科学教員（月給 Rs.500）となり、2000 年にはその中学校レベルの常勤教師(数学)となる。  
そして職が確保できたので、妻を娶る。結婚直後には、ミラの夫の兄の隣に土地を買い、2005 年に政府が学校教員の給与改定で、一挙に 7,500Rs に上がったので、5 ラック Rs.のローンを組んで家を新築。ローン月賦が 4,000Rs もあるので、夫は、保険セールスを歩合制で兼業（月 1,000Rs）をもし、1、2 月の学校卒業入学試験期には SLC 受験生を自宅に集めて補習授業を朝晩二回

(合計で 16,000Rs) を稼ぎ、現在では、家の貸し部屋をして月 600Rs を稼いでいる。

2. 夫婦合わせて、月収が 1 万 5 千 Rs 以上にはなり、家のローンの月払い 4,000Rs を差し引いても 10,000Rs が残る。FMF の月払いは、3,000Rs 弱であり、月収分から差し引くと、7,000Rs 程度が残る。子供の学資と生活費を払うと、残るのは 1,000Rs 程度だという。しかも、子供達の医者代などの予備費に回せば、その金を貯蓄に回せるほどの余裕はまだない。しかし、中学校では生徒にも人気があるし、数学の教員は必要度も高い。首にならないかぎり十五年後には家のローンも完済するだろうが、それまでに複数の子供の学費高騰重複が恐ろしい
3. この夫は、叔父（ミナの夫）が日本に出稼ぎに行き、定期的に金を送ってくるのを知って、自分も家のローンを早期に払い終えたく外国へ出稼ぎに行きたいと考えだした。日本語も勉強したが、日本へ行くのにはかなりの資金が必要だ。それで、カトマンドゥのアラブ方面への人材派遣会社（Moon Light Man Power Co.）に申し込んだが、最終面接選考でボーディング・スクールの学校教師（後で彼は面接官に賄賂を使ったと聞いている）に敗れ、駄目であった。

<MC54> : 前章で詳説し省略。参照 (4.2)

<MC55>

- ① 本人：50 歳チェットリ女性、第二次結婚（酒場経営で現在の夫と恋愛結婚、ポカラへ駆け落ち）。当地では酒場をせず、大学宿舎の山側を利用して山羊を数頭飼育。
- ② 家族構成：
  1. 夫：45 歳チェットリ 職業は、フォースト・キャンパス職員（Driver で、月収 6,000Rs）、酒飲み。第一妻は村に残留させ、ポカラでは第二妻と暮らす。第一妻との間に 3 人の子供がおり、2 人の娘は結婚。息子一人が今も父側に。
  2. 長男（1<sup>st</sup> 妻の子）：18 歳、I.Sc
  3. 次男（2<sup>nd</sup> 妻の子）：10 歳、3<sup>rd</sup> クラス。
- ③ FMF ローン履歴：LH=AF（畜産飼育）
  1. 普通ローン：20,000Rs（6@12 月返済月 1,861Rs：11.6%）、残高 9,998Rs。
  2. 母山羊一頭と子山羊四頭の購入費用に。
- ④ 妻は昔酒販売・酌婦であったし、酒は好きなタイプ。夫も酒飲み。夫の酒量が増える傾向で家内経済は下降ぎみ。宿舎が安い分だけ、酒代に回せる様子だが。



<写 3> MC55 さんの飼育する山羊たち



## 6 FMF による貧困緩和達成度の評価三分類：

グラミン銀行方式の FMF を実施しているポカラのツツンガ地区においてチメキビカス銀行 FMF の第一ユニットから第三ユニットまでの全世帯の家計家産調査をして、貧困緩和に成功しているグループと、それに失敗している世帯を探し出して、両者を差別化させている要因を探り出そうとしている。その調査結果は膨大で、紙面の都合から、MF 第一ユニット会員 28 世帯のデータを<表 2>に掲載してある。正式なユニット・メンバーは、25 人であるが、筆者の調査期間中に、会員を辞めさせられた者 1 人、会員を自主的に辞退した者 2 人が出て、それら 3 名の空きポストが直に新メンバー 3 人で埋められた。(直ちに空きポストが新メンバーによって埋められるところに、当地域におけるチメキビカス銀行 FMF の“人気”あるいは“ステイタス”が感じられる。) それで<表 2>には、28 名の世帯が列挙されている。これら 28FMF 世帯の貧困緩和の達成度の評価結果は、4 種類に分けられる。「Up」は、FMF がその世帯の貧困緩和に何らかの貢献をしていると認められるもの(8 世帯)。「Dn」は、FMF 資金により妻が始めた貧困緩和に失敗し下降傾向が認められる 10 世帯である。「Lf(Lafre)」は、世帯の中の夫(あるいは息子)が外国へ出稼ぎ者(広義の「ラフレ」)あるいはラフレ経験者(年金生活者)、出稼ぎ先の給料で目下成功している世帯が 7 つある。さらに「?」は、家計が上昇か下降か現時点では判断不能が 3 世帯分ある。

### (6.1) 貧困緩和の成功組(「Up」：8 世帯)：

- ① MC13：専業主婦。夫は大学職員で大学官舎に居住。酒飲まず。貯金のみ。
- ② MC21：山羊飼育ビジネス、夫はバス運転手で勤勉、かつ酒飲まず。
- ③ MC22：茶店経営。夫は工事ローラー運転手で高給取り。夫婦ともに酒を飲まず。
- ④ MC23：リーダー。大学職員。夫も大学職員で、車のブローカー。酒飲まず金持ち。
- ⑤ MC25：農業主婦。夫も農業。酒のまず節約勤勉。貯蓄微増で借金なし。
- ⑥ MC43：妻雑貨・茶店経営。夫フルバリ・ホテル職員。酒飲まず。夫は複婚で先妻放棄。
- ⑦ MC44：妻酒密造販売。夫は大学職員ドライバー。夫は酒飲まず。勤勉。
- ⑧ MC53：雑貨美容品店。夫は中学校教員。

### (6.2) 貧困緩和の失敗組(「Dn」：10 世帯)：

- ① MC11：この FMF ユニットの初代ユニット・リーダーであり、二年前糖尿病の夫が失明しかけ、カトマンドゥ入院の費用を個人的に借金した。その借金が膨張し目下数ラック Rs (約 80 万円) に。2008 年 1 月の夫が死亡以来、別人のよう。
- ② MC12：筋肉労働と密造醸造酒売りで稼いでいる。夫は左官屋で金稼ぎはよいが過剰飲酒。妻は夫の出張中に娼婦をしている噂が絶えない。
- ③ MC14 脱：MC11 の義理母。密造酒醸造販売。夫は元インド・ラフレで恩給少々。夫婦共に過剰飲酒で、FMF ローン月割返済を度々遅延。今年 6 月にユニット会員追放。
- ④ MC15：密造酒販売。夫はタクシー運転手で車も所有。しかし過剰飲酒で散財多し。
- ⑤ MC21 脱：ダメイ女で夫はチェトリ。義母が認めぬ結婚、ラフレの夫から送金なし。

自分で小売商をしていたが、今春から子供を祖母に預けてサウジアラビアに女中奉公。

- ⑥ MC24：筋肉賃労働のダマイ女。夫はダマイで大工。国内出稼ぎの夫の仕送りなし、音信不通。先で第二妻と複婚したらしい。
- ⑦ MC32：シェルパ女で茶店経営。夫はダマイで大工。国内出稼ぎで仕送りなし。出先で複婚して先妻には音信不通。
- ⑧ MC34：野菜売り。夫はチェトリで大工だが、マオイストで被爆怪我。UML 政治家の保護あり、後に UML 支持者となる。
- ⑨ MC45：グルン主婦。賃労働。夫グルン大工。妻は第二婚で、先夫を村に棄て、子供を連れ現在の夫と当地に逃げてきた。ローン返済に時々遅れて皆に迷惑をかけている。
- ⑩ MC55：山羊飼育。妻はかつて酒場酌婦。そこに来ていた顧客が現在の夫。夫は大学職員で安い官舎生活。夫は複婚で、先妻と子供らは村に放棄。夫婦ともに酒を飲み、最近夫の酒量が増加傾向で心配。

#### (6.3) 海外出稼ぎ組（「Lf」：7 世帯）：

- ① MC14：専業主婦。夫と義理弟の二人がドバイへ出稼ぎ。両者で月 2 万 Rs.送金あり。
- ② MC31：チェトリ専業主婦。夫インド陸軍ラフレ。定期的送金あり。ローンは親戚のため。
- ③ MC33：チェトリ専業主婦。夫はダマイの大工だが、第二妻と駆け落ち。息子のダマイ妻との結婚を認めず。息子はドバイへ出稼ぎに行き、定期的送金あり。妻にはやらず。
- ④ MC41：ギリ専業主婦。夫はグルンのホテルマン。カタールへ出稼ぎ。既に出国時の個人的借金返済。土地も家も確保。FMF ローンは本人には不必要だが、叔母（MC42）の「肩代わりローン」をしてやっていることは、MC41～45 全員が承知。
- ⑤ MC42：ギリ（MC41 叔母）雑貨店経営。夫はホテル・プールの庭師。四年前に家新築、二年前に長男がドバイへ出稼ぎにいくのに金が必要になり、姪の MC41 から肩代わりローンをしてもらった。長男のドバイからの送金が月 1 万 Rs くらいになり、借金完済。
- ⑥ MC52：カミ主婦。農業。義父はポット・メーカー。夫は 5 年前からカタールへ出稼ぎ。毎月 8 千 Rs を送金してくる。ローンは不要で、月掛けの貯金をするのみ。
- ⑦ MC54：ギリで最古のメンバー。雑貨商店。夫は選挙で膨大な個人的借金をしたが、日本での三年間の不法滞在労働で、その借金の殆どを完済した。

#### (6.4) 貧困緩和判定不能組（「？」：3 世帯）：

- ① MC35：ダマイ女。野菜生産。夫はダマイで左官。夫は過剰飲酒。しかし二人の息子は勤勉で酒を飲まず。彼らの稼ぎが父の過剰飲酒を許している。上昇下降限界状況。
- ② MC51 脱：夫は借金してドバイへ出稼ぎにいったが、その借金を返済できず。再び今度は妻と共に、再度借金して、子供を親戚に託してドバイへ出稼ぎに行った。FMF 退会。夫はドバイのホテル職員。夫の酒量が酒のドバイ行きで増えているのが心配。
- ③ MC51：バフン女性でチトワンからの出戻り夫婦。最近 FMF に入会。タライの農地から米を送ってくるし、夫が夫ボーディング・スクール教師で生活には困らない。し

かし、タライの農地を購入した時に個人的借金（1 ラック、年利 24%）と政府銀行ローン（3 ラック、年利 11%）があるので、その支払は大変。夫の月給の伸びはないし、妻の起業と遣り繰りを工夫しないと、また過去のように借金を膨らませて土地を売却することにもなりかねない。だから、貧困緩和は成功とも失敗とも判断が難しい。判定不能。

## 7 結論と将来の課題：

ネパール観光都市ポカラを四半世紀以上観察してきた筆者は、ポカラの観光産業化は、人々への潤沢な就職口の提供では余り大きな成功はなく、それよりも、むしろ観光産業が呼び込んだ国際貨幣市場に組み込まれた市民の消費生活の高騰であったように思える。ポカラの街角には、「マネー・エクスチェンジ(money・exchange)」の看板がある観光客用貨幣両替スタンドとともに、繁華街には「ファンシー・ショップ (fancy・shop)」と呼ばれる輸入雑貨商店が並んでいる。日本人ならデパートやスーパーマーケットで品定めをして買い物するように、ポカラの人々もファンシー・ショップを回って輸入商品（値は張るが上質のもの）を探し出す楽しみを好んでいる。外国の様々な商品が身近に入ってきて、気に入ったものが見つかるとう購買欲が膨れてくる。興味深いのは、筆者が調査しているツツンガ地区の FMF 利用の女性たちが起業ビジネスの半数近くが「雑貨商店」である。何らかの商品を仕入れて売ることが一番手近な「金稼ぎ」なのも、マージン・エコノミーである。

ポカラの人々はあるものを買いたいと思えば、金が無いからそれを抑えることは苦手であり、ちょっと借金をして購買するのである。容易に膨張する利子の魔性をまで本当に怖がっていない彼らは、金が必要になれば安易に他人に借金をし、他人が金を貸してくれと頼みに来れば、出来る限りその要求に応じてやる。我々のデータでも少なからず明らかに出来たが、同一人が「多重債務者」、かつ「多重債権者」でもある。それなりの利子率の操作を計算しながら、借金と貸金との間をリバウンドしながら複雑に交錯した貸借関係の網の目の中で「自転車操業」的な日々を過しているのである。

本稿は、ポカラ市第 15 区ツツンガ地区に展開するチメキビカス銀行女性マイクロファイナンス（FMF）の第一ユニットの全 28 世帯の家計調査を主体にした聞き取り調査の報告書である。このツツンガ地区とはポカラの貧困階級と中産階級が共存する地域で、我々が調査したツツンガ地区 FMF ユニットの、元スクンバシ世帯とそうでない貧困世帯・下層中産世帯が混在している点に特徴がある。それだけに、FMF ローンを借りて、何らかの企業を始め貧困から脱出せんとする FMF 本来の目的は当地でも健在であり、その目的が十分に彼女らの起業ビジネスにより貧困緩和に成功しているか否かを評価してみたのである。

### (7.1) FMF ローンによる貧困緩和の成功・失敗の差別化要因：

第一の考察点は、FMF ローンを利用して貧困緩和に成功していると判断できる 8 世帯に共通なのは、全て、夫婦ともに真面目、勤勉で、飲酒などの贅沢をしないことである。

しかも妻の収入に依存することなく、夫に定職、定期収入があることも必須である。

第二に、第一とは逆に、貧困緩和に成功するどころか、家計内容が悪化していく世帯が 10 例も認められた。失敗の最大原因は、妻側にあるのではなく、無責任な男性中心主義の夫たちにある。平均以上の収入を稼げるだけの腕（ドライバー、大工、左官）を持ちながら、自分の稼ぐ力を過信して、過剰飲酒に陥ってしまい、稼いだ金の多くを過剰飲酒に使いこんでしまう。（この点は、筆者が昔調査した三菱高島炭鉱の元炭鉱労働者の過剰飲酒と同様である。）それに、ネパールの低カーストに多い「複婚制（serial polygamy）」が阻害要因となることが多い。ダマイのように技術力を持つ大工や左官は、出稼ぎに出ることが多いが、出稼ぎ先で女と出会い新所帯を持つと、古女房を忘れ去ってしまうのである。

第三に、この地域の人々にドバイ、サウジアラビア、カタールなど石油マネーで潤っているアラブ諸国へ出稼ぎ者が沢山出している。これは、ポカラに古くからあるグルン族の「ラフレ」による海外出稼ぎの伝統が、借金で首がまわらなくなると海外へ「ラフレ」に行き借金を清算しようと安易に考える癖をポカラの人々に作らしめたのであろう。

第四に、個人的貸借金の蔓延状態を見落としてはならない。詳細なケース・スタディーは、アーナンド（MC11）、バハドール（ミナ MC54 の夫）、サガール（サティ MC51 の夫）と 3 例ともに、個人的負債の清算が彼らの生活の主要テーマであった。これは、筆者が彼らと既に 20 年以上の「知り合い」であるからこそ、聞き出せた情報でもある。第 6 章で、第一ユニットの全メンバーの家計家産状況をまとめておいたが、将来、筆者と彼らとのラポールがもっと深まれば、彼らの借金関係がもっと詳しく浮かび上がってくるに違いあるまい。先述したが、「各人が複数の個人的負債を持ち、同時に複数の個人的債権を持つ」というのは決してポカラの人々の誇張ではない。彼らの他人には言いたくない、しかし紛いもない事実なのである。政府関係の経済的統計にはまったく上がってこない、彼らのインフォーマルな金の貸借関係こそが、彼らの日常経済のリアリティであることを強調しておきたい。結局、バハドールが日本へラフレに出かけたように、アラブ諸国へラフレに出かける最大の理由は、「膨張した個人的借金」を清算しないと、ポカラで生きていけない「プッシュ要因」かれである。グルカ兵の名誉な「ラフレ」とは社会的意味が異なっている。

## （7.2）貧困脱出要件としての「プロテスタント倫理」の機能的等価物：

『女性と人間開発』では、アマティア・センの言う「潜在能力」とは、貧困の解消にあたって、生産や消費に関する「財（commodity）」の配分だけでは状況は改善しないという反省に基づいて、識字率や計算能力などの教育水準、地域や職域における人間関係など、援助物資や資材を有効に活用する社会的基盤の整理を重視する考えの基礎となるものさす（ヌスバウム 2005：34）。そのためには GNP（国民総生産）や GDP（国内総生産）といった指標は不十分で、より積極的に「生活の質」を評定する基準のリストが求められる。ヌスバウムが提案するのは、①健康で十分な長さの寿命の保持、②虐待や束縛のない行動の自由、③怒りや悲しみを含めた十分な感情の発達、④社会的な交流や自然との共生、⑤娯楽や余暇の享受などである。現在の開発途上諸国においては、これらの人間の潜在能力の開発条件こそが至急究明されるべき課題となっている（ヌスバウム 2005：45-7）。発展



途上諸国の貧困解消のためセンやヌスバウムが主張する「潜在能力理論」の実践上で「実際の制約条件」を明瞭にすることが、本稿執筆の動機でもある。そこで筆者は、ヌスバウムに提案したい。上記の基準リストに、⑥個人的借金の清算を是非付け加えるべきだと。

マックス・ウェーバーの『プロテスタント倫理と資本主義の精神』で示されたような、「禁欲と勤勉の倫理」、しかしそれから宗教色を脱色したもの（筆者は「プロテスタント倫理の機能的等価物」と呼んでいる）こそが、FMF の借入による貧困緩和成功の必須要件である。一般に発展途上国では、食物に比較して酒類は価格が相対的に高いものとなる。ポカラでもそうであるが、一人前の食事代と、軽く酔いが回るほどの程よい量のロキシー（四国稗の発酵酒）とが市場価格ではほぼ等価である。（だから、我々の貧困な学生時代がそうであったように、ポカラの金のない労働者は、飯を食べようか酒を飲もうかの選択を考えなければならない。）我々のデータでは、ある程度技能のある、稼ぐ力のある運転手、建築労働者やブプ・ラフレは、稼ぎもよいが、酒も飲む。そして金があれば飲むことに使ってしまう、後日の必要性に備えて貯金することなどはしない。これは、筆者がかつて観察した長崎県高島の元炭鉱労働者と変りがない（山本、1998）。

さらに付言すれば、以前からアンタッチャブルの人々は、性的倫理に緩いことが指摘されてきた。これは、プロテスタント倫理の逆命題になる。キリスト教圏にあってもプロテスタント論理を最も従順に継承するのは、中産階級層で、富裕層や貧困層はそれからの逸脱にある種の階級的意味を抱いている。富裕層は権力経済力に裏付けされた見栄・慢心から倫理的な破滅を趣向する傾向が見えるのは、ベブレンの『有閑階級』にも感じられる。米国のハリウッド・スターなどに頻繁に「シーリアル・ポリガミー」（時系列複婚）が見られるのは、その証拠であろう。転じて、ポカラのアンタッチャブルを見てみれば、この「シーリアル・ポリガミー」が一般的に発見される。金持ちの特権階級には、同時的な一夫多妻制が散見されるが、アンタッチャブルには同時的な一夫多妻制を維持するほどの経済的裏付けがない。だから彼らは、自分の意の向くままに一人の妻から新しいもう一人の妻へと渡り歩く傾向がある。この現象が普及している背景には、一夫多妻的なヒンドゥーの神々の世界が教えるように、一夫一婦制を厳守すべきキリスト教的倫理観がない。我々のデータでも建築技術を持ったダマイ男は、方々へ出稼ぎに行ける自由があり、出稼ぎ先で新女房を見つけ古女房を忘れてしまう例が多いのである。

### (7.3) ラフレとマージン・エコノミー：

インドでは、ネパール人は「グルカリ（Gurukhari）」と呼ばれ、門番や守衛として正直で優秀だと評判がよい。だから、ボンベイでもカルカッタでもたくさんのグルカリが兵舎以外の職業についている。ポカラでは今やこのような傭兵以外の海外出稼ぎ者をも「ラフレ」と呼ぶ。ラフレや「ブプ・ラフレ（Bupu-refre）」（元海外出稼ぎ者）は、外国（旧大英帝国傘下諸国）の年金受領資格を貰って帰国した小金持ちである。そんな彼らは、ポカラに引き揚げてくると、ビジネスをしたり、借家を建て大家暮らしをするか、金貸し業になる。グルン達が言うのは、金貸し業が一番楽である。逃げられない用心さえすれば、人に頭を下げて金を借りてもらふ必要もなく、逃げ出せない男に金を貸せば、放つといっても金を返しに来る。小金持ちのブプ・ラフレが金貸し業や「ディクール」（頼母子講）を渡り歩くなかで、ポカラの貧し人々は、一人一人が多重債務者で、同時に多重債権者でも



ある。これは「マージン・エコノミー」の風潮が染みつき、安易に借金をし、容易に金を貸す金銭感覚を植え込んでしまったのであろう。

ポカラの人々の多重債務と多重債権のバランスが、大きく前者に傾いてしまうと、彼らはきまって「ラフレに行って、借金を清算しよう」と考えだす。もちろん慣れぬ異国へ行って、慣れぬ環境で見知らぬ主人の命令で働くことはストレスの高い、寂しい生活であることは十分に察知しているが、その嫌がる心境に鞭を打って勇気づけてくれるのは、自分の直接知った人々が、本当に外国へ出稼ぎに行き、かなりの大金を持ち帰ってきては借金を清算し、新たな土地や家を購入して資産形成をしたという実話である。これらは「デモンストレーション効果」を発揮して、金に困ったポカラの若年・中年労働者の尻を叩いている。今やポカラでも 10 社は下らない流行りの「人材派遣会社」の門を叩くのである。そして、ポカラに留まって地道に働いて借金を返す正攻法を断念して、人権派遣会社に渡航費用・ビザ手続き費用一切を紹介先の外国企業で働いた給料から天引きされる（もちろん高い利率率が計算されている）約束で、就労契約にサインをしてしまう。サガールの例に見たように、身内のラフレの伝統は借金を FMF などの地道な手段で返済を試みる方法を飛び越えて、外国へ飛んで華々しく稼いで一気に借金返済と資産形成を実現しようという夢で惑わすのもポカラならではのラフレの伝統のなせる業なのである。

最後に、今後の調査の課題をまとめたい。第一に、巻末に掲載した＜表 5＞から＜表 8＞は、第二ユニット・第三ユニットの家計資産調査のまとめであるが、今回はそれに関して論じる余裕がなかった。別稿にゆずりたい。第一ユニットで試みたのと同様に、第二・第三ユニットの構成員の「借金生活」を聞き出して、ポカラの人々の「マネー・メンタリティ」の調査を深めることは、我々のポカラ調査の今後の課題であろう。また同時に、アラブ諸国へ出稼ぎに行っているケース・スタディを丁寧に調べることで、ポカラの伝統と「マージン・エコノミー」との関係をも考察することも今後の研究課題であることは言うまでもない。これらは、政府発表のマクロ資料には載ってこない、経済学者には見捨てられた、だからこそ経済人類学者がきちんとやるべき重要な研究領域であると考え次第である。



＜写 4＞アラブ行き飛行機を待つパール人渡航者行列

## 参考文献

坪井ひろみ

2006 年 『グラミン銀行を知っていますか』、東洋経済新報社。

ススバウム、マーサ (池本幸生・田口さつき・坪井ひろみ共訳)

2005 年 『女性と人間開発 ―潜在能力アプローチ』、岩波書店。

山本勇次

1998 「長崎県高島の炭鉱離職者と『貧困のエートス』とその変容 ―日本とネパールの貧困化現象を比較することは可能か―」、江口信清 (編) 『「貧困の文化」再考』 (立命館大学人文科学研究所研究叢書 10)、有斐閣、271~321 頁。

2000 『スラム地区住民の適応に関する比較研究』 [平成 10 年度～平成 11 年度科学研究費補助金：基盤研究(A)(2)研究課題番号(国) 10041041] 研究成果報告書。

2001 「ネパールの民主化と都市スクンバシ集落の“コミュニタス”的特徴」、『立命館大学人文科学研究所紀要』 No.76、199-246 頁。

2006 「第一章：ネパール・ポカラ市のスラム集落発達と自生的リーダーの機能と限界：マオイスト撤退とスクンバシ集落自治組織のジェンダー的転換」、江口信清 (編著) 『スラム地区住民の自生的リーダーシップに関する地域間比較研究』 [平成 15 年度～平成 17 年度科学研究費補助金：基盤研究(A)(2)課題番号 15252004] 研究成果報告書、3-56 頁。

2008 「ネパールカースト社会における観光産業と社会的弱者：観光都市ポカラの発展と少数民族タカリの健闘」、『立命館大学人文科学研究所紀要』、No.91、99-170 頁。

2009a 「観光立国ネパールの観光産業の脆弱さ：雨季、内乱、資本不足」、藤巻正巳・江口信清 (共編) 『グローバリゼーションとアジアの観光』、ナカニシヤ書店。

2009b 「観光都市ポカラの多すぎる銀行と多すぎるマイクロファイナンス」、『立命館大学人文科学研究所紀要』、No.92、90-150 頁。

Yamamoto, Yuji

2007 “Sukumbasi Transformation from Communitas to Community.”, in H. Ishii, D. Gellner, K. Nawa (eds.), *Social Dynamics in Northern South Asia Vol.1: Political and Social Transformations in North India and Nepal*, pp.123-169, Manohar: New Delhi.

湯浅 誠

2008 『反貧困 ―「すべり台社会」からの脱出』、岩波新書。

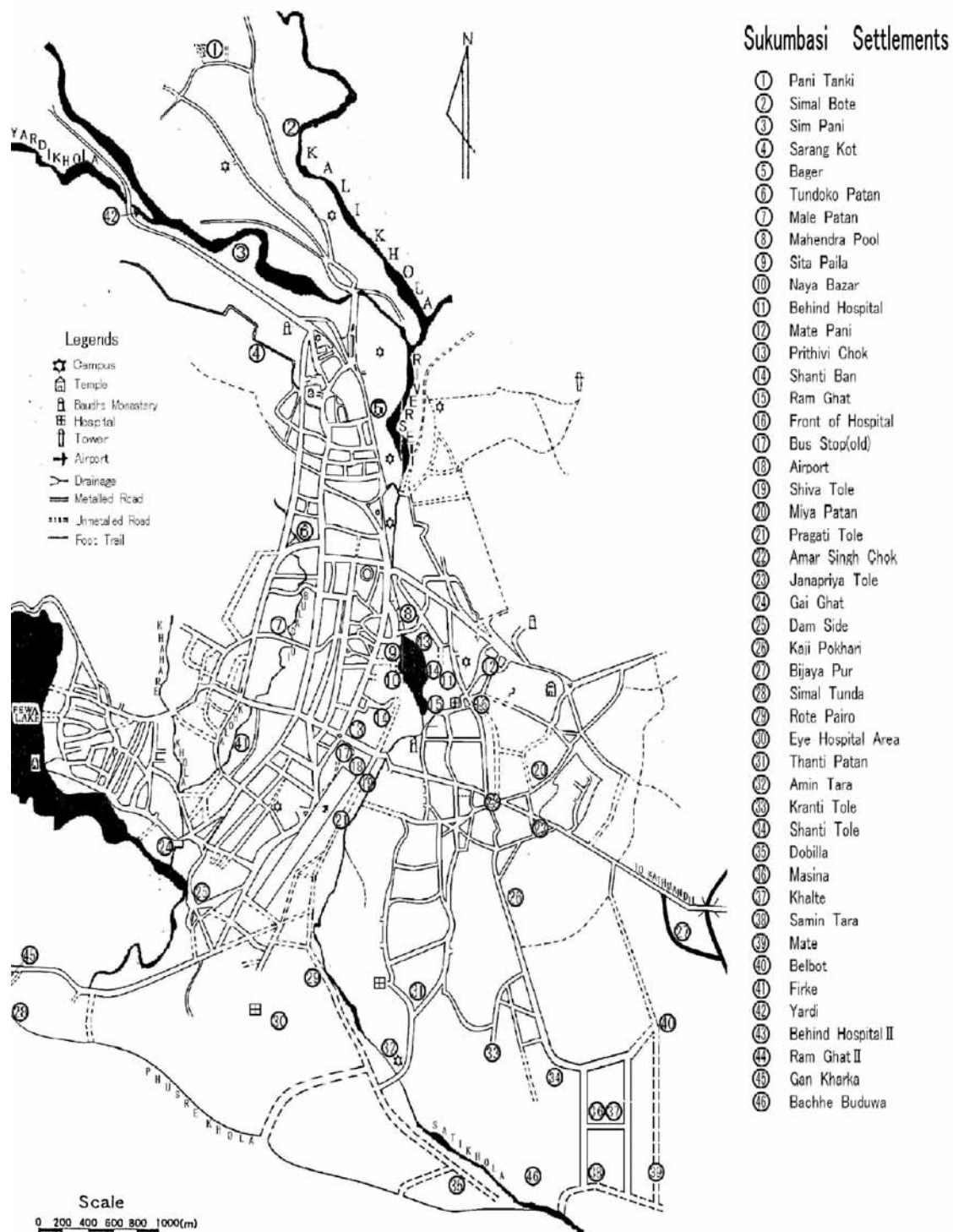


図 1 : ポカラ市内のスクンバシ集落の分散図

＜表 1＞ ポカラ観光産業発達とスクンバシ・マオイスト活動

	年	ポカラ観光産業発達の関連史	スクンバシ集落 <sup>注1</sup> の発生史
黎明期	1950	仏隊アンナプルナI峰初登頂	下のスクンバシ集落番号は、＜図 1＞のものと同様である。
	1951	王政復古、ネパール开国	
	1952	ポカラ空港開設	
	1953	英国エベレスト初登頂・英国女王戴冠	
	1959	チベットのアライマ 14 世、インテヘ亡命	
	1969	シタウル幹線道路開通（ポカラーバイワリ）	
勃興期	1972	ビレンドラ王即位、ネパール・ツーリズム基本計画	#17 最初のスクンバシ集落誕生 #3、#10、#11、#19、#29 #36、#37 #7、#39 #5、#13、#20、#23 #8、#9、#12、#24、#25A、#40、#41 #1 #28 #6
	1973	ブリティッシュ幹線道路開通（ポカラーカトマントゥリ）	
	1975	ポカラの都市化急成長	
	1977	ポカラ北東近郊 3 村の山崩れに難民村	
	1978	山崩れ 3 村の被害者に難民村建設	
	1979		
	1980	反政府運動激化	
	1981	リファレンダム（国民投票）	
	1982		
低迷期	1988		#35
	1989	反政府運動激化	#15、#34
	1990	民主化運動・全国規模のデモ	#2、#16、#21、#22、#26、#27、#31、#33
	1991		#14
	1992		#32
上昇期	1997	マオイスト「人民戦争」（1996 年 2 月）開始	#4、#18、#25B、#30
	1998	マオイストのポカラ進出はじまる。	#25B のスクンバシ集落を民間人が強制撤去
	1999		マオイスト支持スクンバシ集落#42、#43、#43
	2000	マオイストのポカラ進出激しくなる。	マオイスト支持スクンバシ集落#45、#46
下降期	2001	王宮惨殺事件（6 月）、ギャンendra国王即位 第一次国家非常事態宣言（11 月）	#24、#42、#43、#44、#45、#46（マオイスト支持スクンバシ集落）を全部強制撤去
	2002	国王独裁化 → 議会政治空転	
	2005		#46 跡地にゴミ処理場完成、#47 発見、 #48 誕生（#19 移転）、#49 発見、#50 誕生
	2006		
	2008	制憲議会選挙でマオイスト圧勝（4 月） マオイスト主導ネパール共和国樹立（9 月）	

注 1： 本表の「スクンバシ集落番号」（#）は、山本 2006 の＜図 1＞と同じ。

＜表 2＞「ボカラ市ツツンガでの FMF ユニット資産形成調査総括」（2008 年 9 月現在）

MC、 ス クンバシ	妻年齢 カースト	学歴	N/D ローン	ロ・ソハッ ト	妻職業	夫職業	内 地 出 稼・ラフレ	か通婚 複婚	社会問題	緩 和 評価
11 S	45 グルン	9 <sup>th</sup>	N,D,	AF (x)	店、手伝 い	糖尿病死	-	-	借金過多	Dn
12 S	31 グルン	Lit.	N,D	AF (x)	賃労働	左官	-	-	過剰飲酒	Dn
13	39 バフン	5 <sup>th</sup>	φ	φ	小売商	大学職員	-	-		Up
14 脱	52 グルン	9 <sup>th</sup>	N,	SB(x)	賃 労、酒 造	ペ ンション	元ラフレ		息子麻薬	D n
14	27 ダマイ	8 <sup>th</sup>	N	SB (x)	筋肉労働	夫ラフレ・ 弟	サジアラビ	-		Lf
15 S	41 グルン	Illit	φ	φ	酒密造	タクシー運転	-	-	過剰飲酒	D n
21 脱	21 ダマイ	SLC	N	SB	小売商	( 夫 ラフ レ)	送金なし	上昇婚	女性ラフレ	Dn
21	31 チェットリ	7 <sup>th</sup>	N D	AF	羊飼育	バス運転	多々出張			Up
22	40 チェットリ	8 <sup>th</sup>	φ	SB	茶店	ロー運転	-	-	夫婦不飲	Up
23 ◎	33 バフン	SLC	N,D	SB (x)	大学職員	大学職員	夫ブローカ	夫再婚	大学ローン	Up
24	40 ダマイ	Illit	N,D	AF (x)	労賃者	夫大工	出稼不明	夫複婚	夫妻捨去	Dn
25 S	38 ダマイ	Illit	N	RS (x)	労 労、農 業	農業	-	-	夫不飲酒	Up
31 S	55 キリ	Illit	N,D	AP(x)	専業主婦	夫ラフレ	夫ラフレ	-	-	Lf
32 S	37 シェルパ	Illit	N,D	RB	茶店	ダマイ夫	出稼不明	夫複婚	下降婚	D n
33 S	44 チェットリ	Illit	N	AP (x)	無職	ダマイ夫 息子ラフレ	出稼不明 サジヘ	夫複婚 母送金	下降婚 MC21 夫	Lf
34 S	36 バフン	Illit	φ	φ	野菜商	夫大工	-	-	マイ爆弾	Dn
35	41 ダマイ	Illit	N	AP	野菜生産	夫左官	2 子・左 官	-	夫過飲酒-	?
41	38 キリ	SLC	φ	φ	専業主婦	グルン	夫カタル	か通婚	肩代ローン	Lf
42	46 キリ	Lit	D	φ	雑貨店	ホテル庭師	2 子トバイ	-	-	Lf
43	32 チェットリ	5 <sup>th</sup>	D	φ	雑貨酒店	ホテル職員	-	-	上昇婚	Up
44	37 タマン	Lit	D	RS	酒密造販	大学職員	運転出張	夫複婚	先妻放棄	Up
45	45 グルン	Illit	N	AF (x)	労賃	大工	-	夫複婚	先妻放棄	Dn
51 脱	35 キリ	7 <sup>th</sup>	D	AP	農業	ホテルマン	再レフレ	-	過剰飲酒-	?
51	34 バフン	9 <sup>th</sup>	φ	φ	農 業、主 婦	高校教員	タイ帰還			?
52	24 カミ	9 <sup>th</sup>	φ	φ	主婦		夫カタル	-	-	Lf
53	33 キリ	9 <sup>th</sup>	N,D	SB	雑貨化粧	中学教員	-	-	-	Up
54	37 キリ	8 <sup>th</sup>	N,D	SB	雑貨商	社会福祉	ジャパン	-	-	Up



55	50 チェトリ	Lit	D	AF	農業、主婦	大学職員	夫婦飲酒	夫複婚	先妻放棄	Dn
----	---------	-----	---	----	-------	------	------	-----	------	----

◎：(ユニット・リーダー)。S：(元スクンパシ)。(x)：(ローンハットと実職業相違)。Lit：(読書可能者)。Illit. (読書不可能者)。MC14 脱：(脱会前 MC14 会員)。MC21 脱：(脱会前 MC21 会員)。MC51

脱：(脱会前の MC51 会員)。緩和評価：(Up:成功、Dn:失敗、Lf:ラフレ、?:判定不能)。

＜表3＞ ポカラT地区C銀行女性マイクロファイナンス・ユニット資産表(G1-1) ＜調査時:2008/8/30＞

データ番号	カースト	年齢	妻教育歴	家族構成	妻職業	職業(夫)	職業(子供)	平均月収	ラフレ	現ローン額
G1-11	グルン	45	9	-	4人	H/W	-	-	-	8000
G1-12	グルン	31	5	-	6人	Labour	-	-	-	7000
G1-13	パフン	39	Lit	-	4人	小売店	大学職員	-	-	5000
G1-14	ダマイ	27	8	夫		H/W	Saudi	-	32000	Saudi 10000
G1-15	グルン	45	Illit	-	6人	H/W	-	-	-	5000
G1-21	チェトリ	31	7	-	6人	洋裁	-	-	-	5000
G1-22	チェトリ	40	Lit	-	5人	Tea shop	-	-	-	3000
G1-23	パフン	33	SLC	-	4人	Service	大学職員	-	-	35000
G1-24	ダマイ	40	Lit	-		Service	-	-	-	40000
G1-25	ダマイ	38	Illit	-	4人		-	-	-	10000
G1-31	ギリ	55	Illit	-	3人	H/W	-	-	-	
G1-32	シュルパ	37	Illit	-	5人	Tea shop	-	-	-	20000
G1-33	チェトリ	44	Illit	息子	4人	Labour	-	Saudi	14000	Saudi 1000
G1-34	パフン	36	Illit	-	5人	Vegitable shop	-	-	-	-
G1-35	ダマイ	41	Illit	3 Person get	10人	Labour			-	10000
G1-41	ギリ	38	Illit	夫	4人	H/W	Qatar	-	20000	Qatar 39000
G1-42	ギリ	46	Lit	息子 2	6人	H/W	-	Dubai	25000	Dubai 30000
G1-43	チェトリ	32	Lit	-	4人	小売店	-	-	-	5000
G1-44	タマン	37	Lit	-	6人	H/W	大学職員	-	-	20000
G1-45	グルン	35	Illit	-	3人	Labour	-	-	-	
G1-51	パフン	34	Illit	-		H/W		45000	-	10000
G1-52	カミ	24	Lit	夫	-	H/W	Qatar	-	12000	Qatar 35000
G1-53	ギリ	33	Lit	-	5人	小売店	-	-	-	20000
G1-54	ギリ	37	Lit	夫	5人	小売店	Japan	-		Japan 24000
G1-55	チェトリ	50	Lit	夫	4人	H/W	大学職員	-	6000	- 20000

(注) 脱会したメンバーは記載していない。

&lt;表4&gt; 第一ユニット資産一覧表(G1-2)

&lt;調査時:2008/8/30&gt;

データ番号	現地居住歴	敷地所有	他所有地	現推定価	車バイク	TVセット	平均月収	牛・水牛・豚・山羊・鶏
G1-11	18yers	4ana	-	150000	-			-
G1-12	18yers	4ana	-	60000	-			ブタ1
G1-13	27yers	1Ropani	village	-	-			-
G1-14	-	6ana	-	-	-			Goat2
G1-15	18yers	4ana	-	65000	-			-
G1-21	-	1Ropani	-	100000	-			Buff2
G1-22	21yers	4ana	-	400000	-			-
G1-23	27yers	8ana	-	-	車 3台・バイク 1台			-
G1-24	-	4ana	-	200000	-			-
G1-25	18yers	4ana	-	100000	-			-
G1-31	63yers	8ana	-	Habital 80	-			-
G1-32	18yers	4ana	-	85000	-			-
G1-33	18yers	4ana	-	45000	-			-
G1-34	18yers	rent	village	-	-			-
G1-35	28yers	4ana	-	600001	-			-
G1-41	18yers	8ana	-	600000	-			-
G1-42	25yers	8ana	village	7000001	-			-
G1-43	6yers	8ana	-	2000001	-			-
G1-44	27yers	-	-	-	-			-
G1-45	11yers	4ana	-	-	-			-
G1-51	33yers	1Ropani	-	1000001	-			BUff2
G1-52	33yers	8ana	-	1500001	-			-
G1-53	-	5ana	-	500000	バイク 1台			-
G1-54	25yers	2Ropain	-	-	バイク 1台			牛2
G1-55	27yers	-	village	1500001	-			-

&lt;表5&gt; ネパール・ボカラ市T地域女性マイクロファイナンス会員第二ユニット資産一覧表 (G2-1)

&lt;調査時:2008/8/30&gt;

データ番号	カースト	年齢	妻教育歴	家族構成	妻職業	職業(夫)	職業(子供)	平均月収	ラフレ	現ローン額
G2-11	Bhondari	32	lit	-	4人	H/W	-	-	-	2000
G2-12	チエトリ	42	lit	Husband	5人	Agriculture	Service in F	-	5000	2000
G2-13	チエトリ	40	lit	Husband	7人	Agriculture+Retoier shop	Dubai	-	40,000	Dubai 1000
G2-14	タバ	65	illet	Son	5人	Agriculture	-	Hotel Full bari	4,700	- 2000
G2-15	タバ	55	lit	-	5人	Agriculture	-	-	-	2000
G2-21	Gaudel	55	lit	Sely	3人	Service	Service in	-	5000	- 5000
G2-22	-	50	lit	Sely	4人	Service	Service in	-	5000	- 1000
G2-23	-	35	lit	-	4人	H/W	-	-	-	1000
G2-24	-	35	lit	Sely	4人	Service	Hotel Full	-	3300	- 5000
G2-25	グルン	35	illet	Son	5人	Agriculture	-	Iraq	25000	Iraq 20000
G2-31	バフン	37	lit	Husband	5人	H/W	Gaut Serv	-	12000	- 20000
G2-32	-	36	lit	Sely	5人	Service	-	Hotel Full bari	3300	- 1000
G2-33	-	55	lit	-	2人	H/W	-	-	-	20000
G2-34	-	57	illet	Son	4人	H/W	-	Dubai	40000	Dubai 10000
G2-35	マガール	50	illet	Daughter Son	6人	Shop	-	Koria Baharain	10000・25000	Koria 15000
G2-41	タバ	27	lit	-	4人	H/W	-	-	-	5000
G2-42	バフン	36	lit	-	6人	Agriculture	-	-	5000	1000
G2-43	チエトリ	46	lit	Son	2人	H/W	-	Iraq	25000	Iraq 10000
G2-44	サルキ	38	illet	-	6人	Agriculture	-	-	5000	15000
G2-45	タバ	38	lit	-	5人	Agriculture	-	-	-	10000
G2-51	タバ	44	lit	-	6人	Agriculture	-	-	-	5000
G2-52	チエトリ	27	SLC	Husband	4人	Agriculture	Saudi Arat	-	15000	Saudi Arat 5000
G2-53	タバ	34	lit	-	4人	Agriculture	-	-	-	1000
G2-54	タバ	30	8	Husband	4人	H/W	Hotel Full	-	16000	Hotel Full 5000
G2-55	チエトリ	55	illet	Son	6人	Agriculture	-	Macau	18000	Macau 10000

＜表6＞ 第二ユニット資産一覧表（G2-2） ＜2008年8月30日調査時＞

データ番号	現地居住歴	敷地所有	他所有地	現推定価	車バイク	TVセット	牛・水牛・豚・山羊・鶏
G2-11	Since biuth	here		8Lakh	ミニバス 1台		Buff1
G2-12	42yers	here	-	1Lakh	not		Buff2
G2-13	25yers	here	-	7Lakh	not		Buf1
G2-14	30yers	here		3Lakh	not		Buff2
G2-15	-	here		7Lakh	バイク 2台		Buf2・Goat7
G2-21	27yers	-	-	-	バイク 1台		Goat2
G2-22	28yers	2Rop	VDC	-	-		-
G2-23	32yers	here	-	2Lakh	-		Buff1
G2-24	33yers	here	-	2・5Lakh			Buff1
G2-25	12yers	-	village	1500001	-		-
G2-31	20yers		40Hat	16Lakh	バイク 1台		Buff3
G2-32	32yers	here	-	2Lakh	-		Buff1
G2-33	Since biuth	here	-	7Lakh	-		-
G2-34	25yers	here	-	14Lakh	-		Buff2
G2-35	8yers	8ana		5Lakh	バイク 1台		-
G2-41	Since biuth	5	-	9Lakh	-		牛Buff2・Goat4
G2-42	33yers	here	-		-		Buff2・牛5・Goat3
G2-43	18yers	here	-		-		-
G2-44	9yers		-	2Lakh	-		-
G2-45	Since biuth	here	-		-		Buff1
G2-51	11yers	here	-	8Lakh	バイク 2台		Buff2
G2-52	Since biuth	here		4Lakh	-		-
G2-53	Since biuth	here	-	8Lakh	-		Buff2
G2-54	2yers	4ana	Dang	8Lakh	バイク 1台		-
G2-55	20yers	here	-	-	-		Buff2

＜表7＞ ネパール・ポカラ市T地域女性マイクロファイナンス会員第二ユニット資産一覧表（G3-1）  
＜2008年8月30日調査時＞

データ番号	カース	年 齢	妻教育歴	家 族	構 成	妻職業	職業(夫)	職業(子供)	平均月収	ラ フ レ
G3-11	パフン	30	lit	夫	5人	H/W	India	-	19000	India
G3-12	ギリ	29	lit	夫	4人	H/W	Nepal Arm	-	7000	Nepal Army
G3-13	ギリ	37	lit	-	2人		-	-	-	-
G3-14	パフン	30	lit	-	5人	H/W	-	-	-	-
G3-15	パフン	47	illet	息子	3人	H/W	-	Dubai		Dubai
G3-21	グルン	23	lit	夫	4人	H/W	Qatar	-	14000	Qatar
G3-22	ダマイ	25	lit	-	3人	H/W	-	-	-	-
G3-23	ギリ	24	lit	夫	3人	Service	-	-	-	-
G3-24		22	lit	夫	4人	H/W	Qatar	-	15000	Qatar
G3-25	チェトリ	24	lit	-	4人	H/W	-	-	-	-

＜表8＞ 第三ユニット資産一覧表 （G3-2）

＜2008年8月30日調査時＞

データ番号	現地居住歴	敷地所有	他所有地	現推定価	車バイク	TVセット	平均月収	牛・山羊・鶏
G3-11	24yers	8ana			-			-
G3-12	34yers	8ana		250000	-			-
G3-13	35yers		-	110000	自転車			-
G3-14	34yers	8ana		525000	-			-
G3-15	33yers	4ana	-		-			Goat3
G3-21	-	4ana	-	-	-			-
G3-22	18yers	4ana	-	100000	自転車			Goat2
G3-23	-	4ana	-	-	-			
G3-24	14yers	4ana	myagdi		-			-
G3-25	44yers	4Ropain	-	-	バイク			-



## 第10章 少数民族が観光をつうじて自立・自律することはできるのか —ガイアナのサンタミッションのアラワク族の事例から—

江口信清  
立命館大学

### 1 はじめに一問題の視角と目的

観光はただ単に観光人とこの人たちを受け入れる人たちという対等な二者間の関係から成り立つわけでは決してなく、不均衡な力関係が前提になっている(太田 1996: 208、江口 1998)。とくに豊かな北の国から貧しい南の国を訪れる観光客は、好奇のまなざしでもって訪問先の人たちを観光し、最初から力の不均衡な関係性が明かだ。さらに、この両者を橋渡しすることで利益を得ようとする観光関連産業が介在している。また、観光客を受け入れる側の社会を側面支援する NGO などの組織が介在する場合もある。そして、観光客を受け入れる社会を含む国家は、観光を促進することで税金を得ることができる。この税金で観光客のためのインフラストラクチャーを整備しさえする。観光現象には実に複数の主体が関与しているが、多くの場合、エスニック・マイノリティを含む社会的弱者はほとんどの主体から経済的利益の多くだけではなく、文化やプライド、あるいはプライバシーですら奪われてきた<sup>1)</sup>。

一見して現地の人たちと外部の組織の協力関係を通じて、短期的には観光がうまく成り立っているような場合でも、長期的にはひじょうに微妙なバランスの上に立っているように考えられることもある。とくに、受け入れ手と観光客・観光業者の観光推進の論理が異なる場合に、このようなことが生じる。橋本はフィジーの事例を通じて、エコツーリズムが「自然保護の精神」という西洋的な価値観とそれとは異なる地元の論理のギャップの上に行われていると議論している(橋本 1999)。観光を促進する者にとっては、ある社会がある時点では好ましい観光地であっても、長期的には別な選択肢を採用することによって「持続的に」産業を維持できるかもしれない。しかし、現地住民にはそのような選択ができない。そして、問題はこれだけではない。グローバル化を進める外部経済の波に飲み込まれる社会的弱者は、なにをするにつけても現金が必要になる。もちろん観光収入はその一部ではあるが、それだけでは安定した経済生活が営めない。外部社会に適切な就業機会もない状態では、自分たちの領土内の天然資源を外部に売り、それでもって必要な物質を市場で入手することになる。伝統的な生活が崩壊するだけでなく、自然環境も大きく改変することになる。自然を売り物にするエコツーリズムの場合には、このような行為は致命的である。

観光客を受け入れる社会的弱者が、観光客と均衡が取れた力関係に立って自立することは、プライドを持ち、特定の集団であるとのアイデンティティを保持して生きていくうえでひじょうに重要なことである。本稿は、少数民族と観光関連産業を含む外部者との間での論理の齟齬がどのようなものなのか、またそれが少数民族の持続的発展にとってどのような意味を持つのか、そして少数民族を保護するために作られた法律が逆に持続的生活の



阻害要因にもなりえるという危険性を、ガイアナの先住民の居留地をめぐるエコツーリズムに焦点を当てて、考察する<sup>2)</sup>。

## 2 ガイアナとアメリンディアン

### 1) ガイアナの概況

ガイアナは南米大陸の北端に位置し、西にベネズエラ、東にスリナム、そして南をブラジルと接している。総面積は 21.5 万  $\text{km}^2$  で、日本の本州よりやや狭い程度である。主たる産業は農業（さとうきびの栽培とその加工）、および内陸部でのボーキサイト鉱業であるが、金やダイヤモンドもたくさん産出する。国の南部はブラジルと接しており、このあたりでは森林が切り開かれて、小規模な牧畜業なども行われている。大西洋から内陸部へはいると、広大な森林が広がっており、近年、外国資本による製材業や合板業なども盛んになりつつある。また、エコツーリズム目的としてもじょじょに人気を集め始めているが、華やかな島嶼部とは違い、海外からの観光客数はまだ少ない。

ガイアナの前身、ギアナは 1621 年にオランダ西インド会社の支配下に入り、オランダ人入植者によって大西洋岸に大堤防が築かれ、この内側の低湿地に運河・溝が縦横に建設された。この空間が農場として使用可能になり、アフリカ人奴隷を使ったサトウキビ栽培、およびその加工が行われた。1814 年以降、この地はイギリス統治下に置かれ、イギリス人の入植が増えるものの、この世紀前半の奴隷解放による労働力不足を補うために、大量のインド人や中国人が導入された。また、イベリア半島沖のポルトガル領マデイラ諸島からも、早魃などの被害が相次いだために多数のポルトガル人家族が移民として流入した。

ガイアナは 1966 年に独立し、1970 年には共和制に移行している。公用語は英語であるものの、都市のアフリカ系の人たちの間ではクレオール語が広く使用されている。国にはインド系（51%）、アフロ系（43%）、中国系、ポルトガル系、アメリンディアンを含め、76.7 万人が生活している(2004 年)ので、とうぜん人口密度は低い。アフリカ系とインド系住民は人口の上ではほぼ拮抗するものの、両者間には緊張関係が持続してきた。両者間ではしばしば衝突が起こり、両者が混在していたコミュニティは崩壊し、どちらかが移動してしまい、自然にセグレーションが生じるようなこともたびたび起きてきた(Peake 1997: 129)。そのためにも、両者の間の緩衝材としてのアメリンディアンなどの少数民族の重要性も見直されてきたと考えられる。

### 2) アメリンディアンの概観

#### ① アメリンディアンはアウトカースト・マイノリティ

アメリンディアンは、いわゆるインド人（東インド人）やカリブ海島嶼部の西インド人と区別されるために、アメリカ大陸の先住民を総称する名称として使われてきた。カリブ海地域のアメリンディアンはアウトカースト・マイノリティという範疇に入れられてきた(Lowenthal 1972)。すなわち、社会階級という点から見れば最底辺に位置づけられる人たちという意味で使われてきた。16 世紀以降この地域に流入してきたヨーロッパ人、アフリカ人、中国人やインド人らとは区別され、もともと「文明化」されるのが遅く、それゆえに「遅れた」「未開人」として、意味にたちから差別される対象になってきたのである。カ

リブ海地域では、19 世紀の奴隷解放後、多くの白人植民者がヨーロッパをはじめとする地域へ移動し、奴隷であったアフリカ人も多くがプランテーションやカリブ海地域そのものから出て行った。この人たちが去った後、上述のような多様な移民がやって来て、出て行った人たちの占めていた社会的地位を埋める役割を果たした。これらの人たちはステータス・ギャップ・マイノリティと呼ばれたが(Lowenthal 1972)、アメリンディアンはそれらの役割を果たせず、内陸部に留まり、伝統的な生活を送っていた。19 世紀には宣教師が内陸部へ入り、キリスト教の布教を進めた。そして、20 世紀には、外部人が内陸部のアメリンディアンの領域へ入り、ボーキサイトをはじめとする天然資源を採掘しはじめた。外部者の価値観や市場経済にさらされ、アメリンディアンの生活は大きく変容してきた。

ガイアナには現在、アラワク(Arawak)、カリブ(Carib)、アコウィア(Akowie)、パトモニア(Patomonie)、マクシ(Macushi)、ワイワイ(Wai Wai)、アルクナ(Arucuna)、ワイピシアナ(Waipishiana)、そしてワラウ(Warrau)のアメリンディアンの 9 集団が存在し、それらの人口はおおよそ 55,000 人である。アラワク人とワラウ人は主として大西洋岸の内陸部に沿って生活し、カリブ人は国の北西部に、そして他の 7 集団は東部のブラジルとの境界に沿って南北に分散して、居住している。東部の大西洋岸側には 15 の居留地が、そして西部には 25 の居留地がある。いずれの居留地も、ジョージタウンからの交通不便な所に位置している(地図 1 参照)。この 40 の居留地は、政府が測量して境界を画定し、先住民が土地

権を有しているものである。これらの居留地を含めて、全国には 120 のアメリンディアンのコミュニティが分布し、コミュニティの規模は 120 人から 6,000 人まで幅が広い。そしてこの人口の大半が伝統的な農業、漁業、狩猟で生計を立てている。さらに、外部の鉱山会社などに雇われているものもいる(*Guyana Chronicle*, April 13, 2004)。

## ② アウトカーストの地位からの脱却の動き

それでは、ガイアナのアメリンディンアンが今日でもアウトカースト・マイノリティなのかというと、決してそうではなく、政治・経済的にも重要な役割を果たしつつある。その地位は近年大きく変わりつつある。その変化の下地は、すでに述べたように、アフリカ系とインド系の緊張関係に求めることができる。さらに、1990 年代の 2 つの記念すべき出来事であった。その 1 つは、コロンブスらがカリブ海地域に到達して 500 年経った 1992 年の 500 年祭であった。コロンブスをはじめとするヨーロッパ人がこの地域で行っ

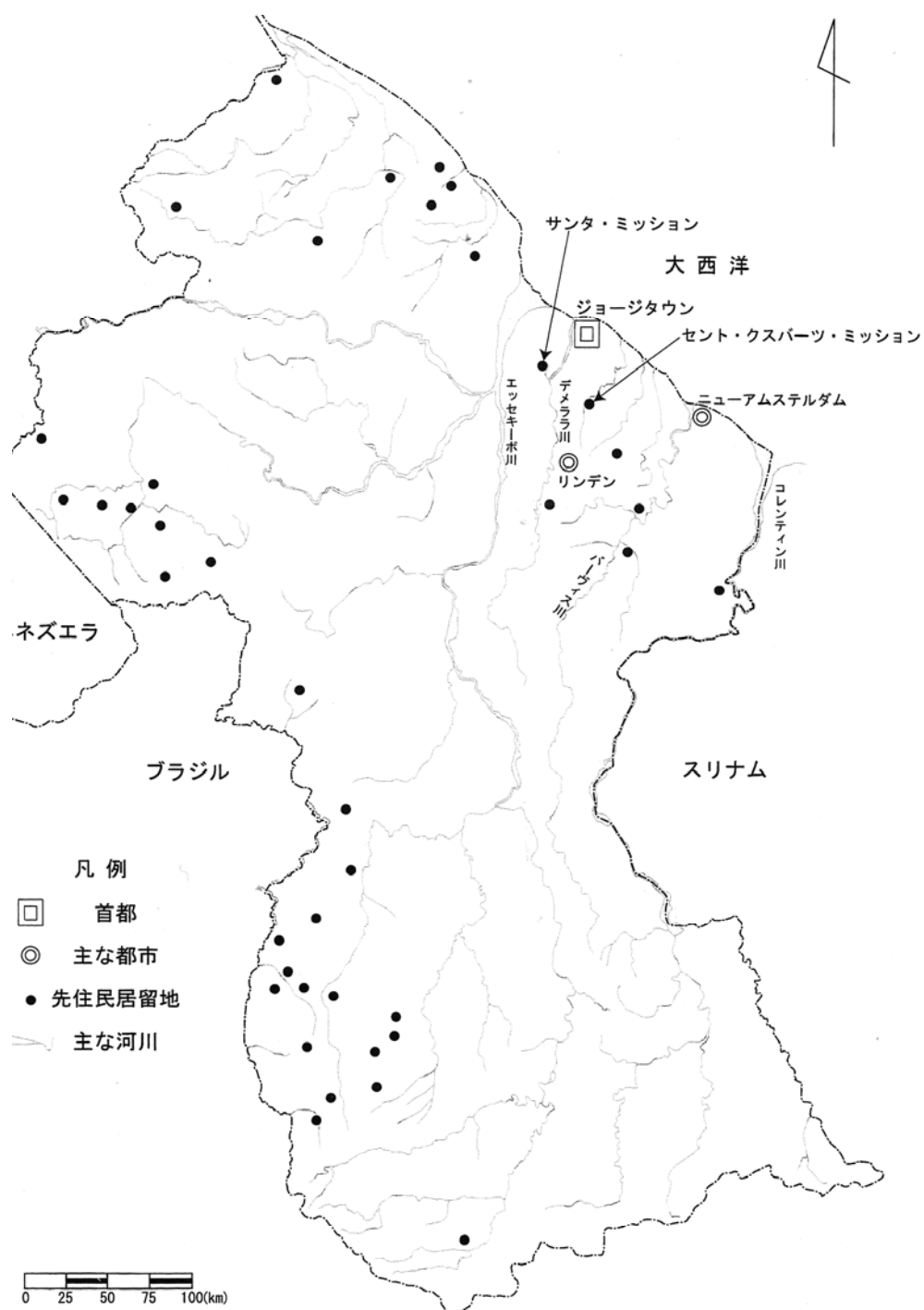


図 1 ガイアナの先住民居留地

たことに関する議論が新世界で広く行われた。さらに、翌年の 1993 年は、国連の世界少数民族年であり、国連だけでなく、世界中で少数民族の権利・人権に関する議論が行われた。同じ年には、カリブ海地域の少数民族が集合して、会議を催している。さらに、ブラジルで、環境サミットが開催され、アマゾン川流域をはじめとするアメリンディアン人の生活圏の侵害や環境破壊が注目された。それまで環境問題や人権問題は先進国での議論が中心であったが、少数民族の権利回復や人権問題は、もはや多くの途上国でも無視しておけない政治議題に上っていくことになったのである。2000 年には、ガイアナ政府がアメリンディアン人の人権を保障していないとする声明を国連人権委員会(UNHRC)が出している。最大の問題点は、1976 年成立した 1976 年アメリンディアン法 (*Amerindian Act*) だという。これに関しては、国連人権委員会の指摘以前に、すでに修正の必要性がガイアナの議会で全会一致で確認されていた。このような事例はアフリカ系とインド系が拮抗した議会ではたいへん稀であるといわれる。(Starbroek News, April 23, 2000)。それだけ 2 つの集団間の緩衝材として、アメリンディアン人の重要性が認識されはじめていたからにちがいない。

### 3) 2006 年アメリンディアン法

2001 年 4 月 12 日はガイアナのアメリンディアンにとって記念すべき日である。アメリンディアンで、27 歳のキャロリン・ロドリゲスがアメリンディアン局の局長に任命され、この局が省に昇格した 2005 年には、アメリンディアン省(Ministry of Amerindian Affairs)の大臣になった。彼女は、アメリンディアンや貧困者を支援する SIMAP(Social Impact Amelioration Programme)という NGO のコーディネーターとして働いたこともある。アメリンディアン社会の事情をよく知り、しかも外部社会からの支援の仕方・かかわり方をも熟知している。2006 年 8 月末の国政選挙でもこの人物が再選され、同大臣に留任した。1976 年のアメリンディアン法は、この大臣の下で 2006 年に根本的に修正されている。この法律によってアメリンディアン人の権利・義務が保障され、アメリンディアン居留地と外部社会との関係も規定されている。

2006 年アメリンディアン法 は、アメリンディアン人の次のような権利・義務を謳っている。村（ここでは居留地）の土地に入ろうとする外部者は村議会から許可を得なければならない。村議会は居留地の居住者の資格；村の土地の占拠と使用；聖地や文化的な意味ある所への接近；村の土地や資源の管理、私用、保存や保護；狩猟、漁労、わな猟、毒殺猟・漁、火付けや野生生物への他の干渉の制限を含む野生生物の保護と持続可能な管理；農業の開発と制限；村が所有するか、あるいは責任を持つ井戸の建設や制限を含む水の供給の管理、維持、保護と利用；道路、橋、溝、柵の建設と管理やその他の現地の作業；下水処理施設や衛生施設の建設と維持；村落の土地での非居住者の行為の取り締まり；規律と良い秩序の維持、無秩序な行為や不快な行為の防止；村の土地での商売や公益の許可の認可；村に属する知的財産や伝統的知識の調査やその記録や出版；伝統的手法を用いて住民が生産する製品の認証；村の総会での投票手続き；村の計画や開発；村議会の機能に該当するその他のあらゆる問題に関して、居留地の村議会が支配する権限を有している。

この 2006 年アメリンディアン法に記されているアメリンディアン人の権限を見れば分かるように、文化の著作権の問題を含め、世界の少数民族が苦汁をなめてきたような問題は、

ガイアナでは二度と起こさせないと、いう国の強い意思が反映されている。観光客でさえ、よそ者である限り、許可なく先住民の居住地に足を踏み入れることはもちろん、つねに観光客の行動は住民によって観察されることになる。

ガイアナにはボーキサイト、金、ダイヤモンドを含む鉱物資源や多様な熱帯樹からなる木材資源が豊富にある。先住民居留地内の鉱物・木材資源の開発や利用の権限も先住民の村議会が有している。したがって、観光客の受け入れ方、居留地内の資源を利用しての経済的な発展やその利益を使つての福祉などのあり方は、居留地の住民の意思決定次第で左右されることになる。居留地内の資源をいかに利用して、自立・自律しえるのかは、住民の手に委ねられているのだ。

#### 4) 観光化とアメリンディアン

さて、ガイアナは長らく欧米人の観光地としては見向きもされなかった。その理由の一つは、経済発展の停滞に基づく社会の不安定・安全性の問題、観光施設の少なさ、そして、観光地がながらく未開拓の状態にあったことなどを挙げることができるだろう。しかし、1990年代に入つて、エコツーリズムが注目され始めると、ガイアナ南部のギアナ高地とカイエチュールの滝訪問をはじめとする、未開拓の自然を堪能することを目的にした観光客が増え始めた(表1)。余り開発されていないことが、逆に有利に働き、エコツーリズムが強調されるようになったのだ。観光を指揮する政府の機関としてガイアナ観光公社(Guyana Tourism Authority)がある。この機関は、ガイアナの持続可能な観光開発を促進するために2002年に設置された。この機関が発行する *Explore Guyana- The Official Tourist Guide of Guyana 2006* という色彩溢れる80頁からなるレターサイズの雑誌がある。これにはガイ

表1 ガイアナを訪れる出身国・地域別観光客数(1990~2005) (単位:人)

観光客の出身国・地域	1996	2000	2005
アメリカ合衆国	35,833	46,177	60,071
カナダ	14,585	15,948	15,876
ヨーロッパ	6,063	7,229	8,704
カリブ海地域	31,039	29,993	26,810
中央・南アメリカ	3,072	4,007	2,711
その他	1,380	1,688	2,424
<b>Total</b>	<b>91,972</b>	<b>105,042</b>	<b>116,596</b>

出典: 2000,2005 figures are from Guyana Tourism Authority.

アナの観光地図、歴史的建造物、歴史、ビジネス環境、滝や豊富な動植物相、首都ジョージタウンでのショッピング、地方の歴史都市、釣り、年間のカレンダー、宿泊施設、観光代理店等が描かれている。これはガイアナ国内やカナダやアメリカ合衆国のガイアナ公館や主たる観光代理店や国内のホテルに置かれている。この他に、*Guyana Birds to Watch* というバード・ウォッチングを目的とする観光客向けの10頁からなる冊子も作成されて



いる。

しかしながら、アメリンディアンは歴史の叙述の中にわずかに散見されるのみで、これらの雑誌にアメリンディアンが主人公として登場することはない。アメリンディアンの居留地にはいくつかの観光代理店がツアーを組んで訪れたり、あるいは後述のように、外部の会社が居留地の一部を借地して建設されたリゾートで滞在する際に、居留地の住民と交流するというようなことが、代理店のパンフレットやインターネットのホームページでは触れられている。すでに述べたように、2006 年アメリンディアン法が先住民の自治を認めており、観光開発の道を歩むかどうか、そしてどのような観光客の受け入れを行うかはアメリンディアン自身に委ねられている。

どのような形で観光客を受け入れるか、あるいはどのように手持ちの資源を利用して村社会を維持・管理するのかを、そしてその結果何か問題が生じているのかについて、ジョージタウンから最も近く、そして 2000 年以降観光化が進んできたアラワク人の居留地サンタミッション・アラタックの事例を通じてみてみよう。

### 3 サンタミッション居留地

#### 1) 居留地の地理的位置と内部の概況

アラワク人のサンタミッション・アラタック居留地(Santa Mission-Aratak)は、ガイアナの首都ジョージタウンの南 30 キロ余りの所のデメララ川の小さな波止場から、船外機を着けたボートで川を西へ渡り、蛇行するポケレロ(Pokerero)川を北西へ約 30 分、そして途中から分かれているカムニ・クリーク(Kamuni Creek)を約 20 分北へ進んだ所に位置している(図 1 参照)。居留地にいたるまでのクリーク周辺にはあちこちに竹が繁茂している所があるが、19 世紀後半にここに中国人が入植したときに、この竹は持ち込まれたものだといわれている。現在は、クリーク沿いにアメリンディアンがまばらに生活しているが、中国系住民の面影は見えない<sup>3)</sup>。

アラワク人のコミュニティ自体はこの辺りに 1850 年頃にはすでに存在していた。イギリス国教会の宣教師がこの地域へ入り、狩猟・採集・漁猟をしていた人たちを集めて、定住させたのがはじめだという。教会を建設し、そこでキリスト教やイギリスの文化を教えたのである。住民の間には、マデイラからガイアナにやってきたポルトガル人や中国人とアラワク人女性との間の子孫がいる。これらの人たちは、サンタミッション本村の下流にあたるアラタックに主として生活している。居留地の総面積は 1992 年に設置されたが、カムニ・クリークを挟む、おおよそ 7 平方マイル(17.92 平方 km)である。ここは、ジョージタウンから最も近いアメリンディアン居留地である。2006 年 8 月 29 日現在で 52 世帯、245 人の住民がいる。1 世帯あたり平均 4.7 人になる。47 世帯が男性世帯主、そして 5 世帯が女性世帯主である。世帯員数が 11 人からなるものが最大で、2 世帯ある。また、単身者世帯が 3 世帯ある(図 2)。ただ、245 人は現住人口であり、村外へ流出している人たちも多い。

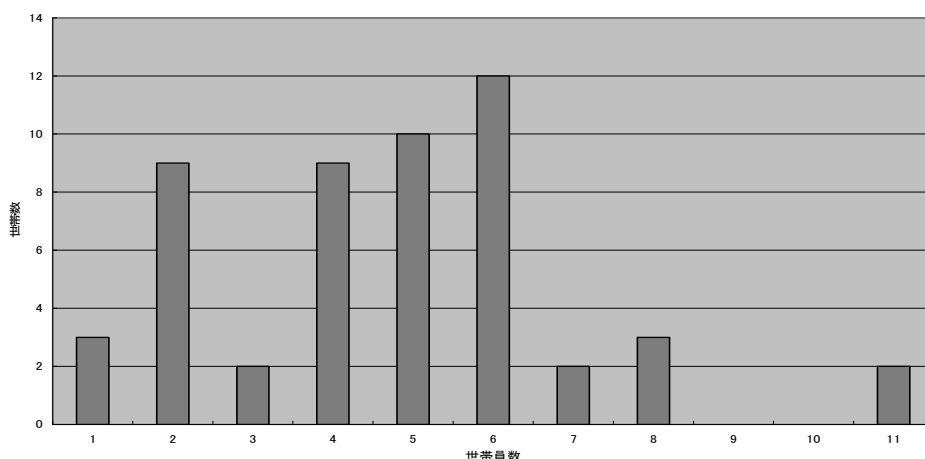


図2 サンタミッションの世帯の規模と世帯員数（2008年8月28日時点）

村内に土地を得るには、伝統的には妻が居留地の人間であれば有資格者である。つまり、女性を通じて居留地社会のメンバーシップを得ることになる。そして、議会に土地を申請する。認められれば1エーカーまで女性に与えられ、これは相続の対象となる。ポルトガル人や中国人男性がアラワク人女性と結婚することを通じて、居住する資格は得たものの、外部者として扱われたがゆえにアラタックのような空間が形成されたのかもしれない。

村内には保育園、小学校、保健所、図書館、そして川岸にトゥーリ(tuli)ヤシの葉で葺かれた大きな会議所が設けられている。また、集落の中心にはクラフトセンターが建っている。この建物は NGO の PRCSP(Poor Rural Community Service Projects)の支援で 1992 年に建てられ、一部伝統的な様式の建物で、後述するように、集落の女性が製作した伝統工芸品を展示・販売するところである。また、2 つの教会もある。1 つはイギリス国教会で、他は安息日再臨派(Seventh-Day Adventist)で、前者は信者を失いつつあるのに対して、後者へ通う住民が増えつつあるらしい。

## 2) 居留地の自治と経済

### ① 村議会

村は、村議会によって運営されている。議会の執行部は 1 人のタシャオ(Tashao : 英語では Captain)と称される議長、副タシャオ 1 人、書記 1 人、会計 1 人、そして 3 名の評議員で構成されている。2006 年アメリンディアン法では、住民の数が 600 人以下の村では議員の数は最低 6 人、最高 12 人までなので、サンタミッションの場合には最低数である。議員は以前には 2 年ごとに改選されていたが、今年から 3 年ごとに住民の間で改選されることになり、再選も可能である。また、議長や議員は国から活動費を授与され、たんなる名誉職ではない。すでに議会の権能に関して列挙したように、たいへん責任ある権利・義務を議会は有している。議会の舵の取り方次第で、村の将来が左右されることになる。

このような近代的な制度は 1992 年に居留地が設置され、自治が可能になって以降のことである。議会の執行部会議は月に 1 度ほどの頻度で開催されるが、国政選挙時などには候補者や応援演説会が会議所で村人を集めて行われる。

## ②住民の職業

住民の仕事は最も重要な漁労、狩猟、木材伐採業、農業、そして女性が主の手工芸品の製造である。さらには、居留地外のさとうきびの収穫の季節労働に出かけるものもいる。52 世帯のうち 31 世帯が農業をしている。そのうち 21 世帯が小規模ながら、豆、ナスビ、カボチャ、オクラ、バナナ、ヤムイモ・サトイモなどの根菜類、パイナップルなどの農作物をジョージタウンへもって行き、販売している。かつてはキャッサバが最も重要な主食であったが、今日では 15 世帯でしか栽培されていない。男性世帯主で主たる仕事が農業である人は、30 歳代 3 人、40 歳代 1 人、50 歳代、60 歳代各 2 人ずつ、そして 70 歳代が 1 人の合計 9 人しかいない。かくじつに農業離れが進んでいる、と多くの村人が語っている。

表 2 栽培される主要な農作物 (単位：世帯)

作物名	野菜 (オクラ・ナスビ・トマトなど)	キャッサバ	パイナップル	根茎類	ボラ豆	バナナ
栽培世帯数	18	15	10	4	7	

注：2008 年 8 月 28 日時点のもので、筆者によるアンケート調査の結果である。他に多様な作物が少量ずつ栽培されている。

漁労は主として自家消費のためであり、クリークでのボートを使つての釣りが主である。したがって、魚を獲って、売るものはいない。必要以上は獲らないことが原則であり、またそれが伝統となっている。狩猟は、アラワク人の場合免許は必要ないが、シーズンがある。草食性のアグティ、タピエー、そして鹿などが主たる対象で、吹き矢や山刀を使用する。居留地内でラムやビールなどの外部で作られるアルコールの販売と飲酒は禁止されているものの、近年、1 人の人物が外部からビールやラム酒を購入し、自宅で若者に販売していることが問題になりつつある。しかし、キャッサバで造られるパイワリ(*paiwali*)という飲み物が家庭で作られ、売られさえする。アルコール分が低い飲み物で、外部社会での飲酒に相当するとはみなされない。

後述の居留地内の 2 つのリゾートに合計 6 名の住民が従業員として働いている。村議会の副議長の家族がリゾートの一つ、ティンバーヘッドの管理人として、住み込みで働いている。

表 3 は世帯主の主たる職業を示したものである(表 3)。労働者には季節的なさとうきび収穫、金鉱、ボーキサイトなどの不定期労働に出かけるものを指している。村では、片手間に農業をするもの、漁をするものなど様々である。

表 3 サンタミッションの世帯主の主たる職業

(単位：人)

職業	労働者	農業	工芸	伐木	店経営	退職	家事	掃除人	小学校長	金鉱労働	牧師	図書館司書	大工	管理人	村議会
世帯主数	12	9	7	6	3	3	3	2	1	1	1	1	1	1	1

注：2008年8月28日現在のもので、筆者によるアンケート調査の結果である。

## ③ 村民の収支

村人の収支に目を向けよう(表 4)。10,000 ドルは米ドル換算で 50 米ドル、日本円でおおよそ 5,000 円ほどである。200,000 ドルは米ドル換算で 1,000 米ドル、日本円でおおよそ 10 万円になる。全世帯の月当りの平均収入は 101,742 ドルである。これは米ドル換算で 508 米ドル、日本円ではおおよそ 50,800 円になる。これらが何に支出されているのかが、表 5 に記されている。

表 4 村人の 1 ヶ月の世帯別収入

(単位：収入額はドル)

収入額	～9,999	10,000～49,999	50,000～99,999	100,000～149,999	150,000～199,999	200,000～
世帯数	4	21	9	9	4	5

注：2008年8月28日現在のもので、筆者によるアンケート調査の結果である。

表 5 村人の 1 ヶ月の世帯別支出

(単位：収入額はドル)

支出項目	食費	衣料品	教育費	電気代	水道代	ローン	娯楽費	その他	合計
全世帯平均	20,885	6,327	596	2,548	57	442	519	74,983	106,357
計上世帯数	52	42	4	18	1	1	4	52	
計上世帯平均	20,885	7,833	7,750	7,361	3,000	23,000	6,750	74,983	

注：2008年8月28日現在のもので、筆者によるアンケート調査の結果である。

全世帯での収支の差は 4,615 ドルで、収入が上回っている。電気はガソリンを用いた発電機を使用している。また、ある世帯では太陽電池パネルを用いて、冷蔵庫、ラジオ、そして電燈用に使っている。水道については、アラタックで発電機を動かして地下水を吸い上げ、それを親族にも使わせている。大半の世帯では、調理用に小川、クリークなどに水を汲みに出かけ、洗濯、水浴び、そして漱ぎまですべてクリークや小川で済みます。そのため水にいる寄生虫が体内に入り、腹の病気にかかる人も多い。

## ④ 議会の収入

住民の現金収入源の一つは木材伐採業からの収入である。アジアではカポックと呼ばれる

れるシルク・コットン(*Ceiba pentandra*(L.) Gaertn.)のような硬木が好んで伐採される。これは樹高が 20 数mにもなり、直径が 1.5~2m 余りである。居留地内の共有地の木々が個人が伐採する場合、まず議会に認可を受ける必要がある。伐採後、3 種類の伐採税を議会に支払わなければならない。この伐採税は居留地で独自に設定される。サンタミッシェンの場合、①材木 1 BM 当り 3 ガイアナ・ドル<sup>4)</sup> (以後、すべてドルで表す)、②材木運搬用のトラクター使用料が 1,000 ドルと 1 BM 当り 8 ドル、③チェーンソー使用料として 1 年間 1,500 ドルが村議会の会計へ支払われる。伐木をしている世帯は 52 世帯中 27 世帯で、1 世帯平均して 52,980 ドルだから決して少なくはない。そして、この人たちは村議会に合計 77,880 ドルの伐木税を支払うという (2007 年 8 月 28 日の筆者による調査結果)。おそらくこれ以上の額になるはずだが、収支の合計額で収入額が上回っていた分などもこれに該当するのかもしれない。

村の収入はそれだけではなく、外部からボートが着岸し、外部者が居留地に上陸すれば、1 隻当り 1,000 ドル、そして 1 人当り 200 ドルを会計に支払わなければならない。したがって、外部から観光客が訪問する場合、この上陸税を支払わなければならない。上陸を拒否されることになる。さらに、会計には、後述のように居留地内に設置されている外部者のリゾート地の借地料が定期的に入ってくる。年間 50 万ドル (2,500 米ドル) であるが、ガイアナ全体の経済状況の変動に沿ってこの額も変動することになっている。

村の会計は道路を整備するときの人件費などの集落の必要経費に使われるが、議会の委員への活動費は国から支出されていて議会の会計からはなにも出ない。

#### J.S.氏の世帯収支

夫はインド人であるが、妻がアラワク人で居留地出身なのでここに住み着くことができた。夫婦と子ども 2 人の 4 人暮らし。夫はカレイテと呼ばれる木を用いて木製のスプーンなどを製作し、ジョージタウンのみやげ物店に売りに行く。木製のスプーンとフォークのセットで、350 ドルで、年間 35,000 ドルの収入がある。しかし、1 回の交通費として、往復ボート代 1,000 ドル、バスに 500 ドル、すなわち 1,500 ドルが必要である。妻は、イテイというヤシの葉を煮て、半日乾かした材料を使って、うちわやバスケットの手工芸品を製作する。これは集落のクラフトセンターで販売される。6 月~10 月の観光シーズンには、週当たり 12,000~10,000 ドルの収入がある。支出としては、食費に 1 ヶ月当り 15,000 ドル (1 年で 170,000 ドル)、衣料品に 1 年当り 30,000 ドル必要だ。自家消費用にキャッサバなどを栽培している。

## 4 アローポイント(Arrowpoint)・リゾート

### 1) リゾートの成り立ちと現況

このリゾートはサンタミッシェン居留地の集落部分からさらにクリークを北部にのぼった所に位置している(写真 1,2)。もともとジョージタウンの飛行機操縦士一家が週末の別荘として 1990 年頃から、現在のサンタ・ミッシェンのリゾート地の一角を借りていた。かれらが 1992 年から、ここを本格的なリゾートにした。1992 年は居留地が正式に設定された年である。かれらは飛行機遊覧会社、ツアー会社、そしてホテルなどのグループを経営



している。会社の社長で、飛行機操縦士のこの統率者はガイアナでは名士の一人である。かれらが 2004 年に開設した 11 室からなる小型ホテルは、プール付きの豪華なつくりになっている。



52

写真 1 アローポイント (2007 年 8 月筆者撮影)

写真 2 アローポイント (2007 年 8 月筆者撮影)

サンタミッションのリゾートの建物はダイニングルームなどを備えた主棟の他、5 棟のキャビンを建設し、8 部屋を設けている。部屋に必要なベッドのマットレス、シーツ、そしてタオルはアメリカなどからの輸入品を使用し、食品などの必需品はガイアナのものをを使う。

リゾートでの水はクリークから引き、2 つのフィルターを通し、料理、洗濯、水浴、水遣りなどに使う。太陽熱を利用して温水を作っている。3 つの浄化槽を備えて下水処理している。ゴミは生ゴミとビン・カン類などに分けられ、前者は燃やされ、後者は埋めて処理される。発電機を備えているので、夕方 6 時から夜の 12 時には電気が使えるが、深夜は電源が切られる。ここにはテレビも、電話もない。宿泊客の宿泊に関する情報は、町のホテルを兼ねるオフィスから管理人に無線で入る。予約無しの飛込みはリゾートには上陸させてもらえないし、また予約客も 10 程度の人数制限がある。本リゾートは、環境にやさしいリゾートとしてガイアナ政府の環境保護局から証書が認証された唯一のものであることが強調された。ここの管理には、居留地の夫婦が雇われ、管理人夫婦の他にさらに 2 人が居留地から、そして調理人がジョージタウンから雇われている。配管などの作業には、その都度、専門家がジョージタウンから呼ばれる。

リゾートには、プラスチック製の足こぎボート 3 艘、プラスチック製のカヌー 5 艘、木製のカヌー 1 艘が河岸につながれ、岸にはバレーボール・ネットも備えられている。マウンテンバイクも備えられ、林の中を走ることもできる。

## 2) リゾートとコミュニティとの関係

リゾート会社は、サンタミッションの村議会から 10 エーカーの土地を借り、年間 30 万ドル、そして全キャビンの敷地面積に応じて平方フィート当り年間 3,800 ドルを支払っている。管理人夫婦をはじめとする従業員は 1 ヶ月 45,000 ドルを基本給として支払われ、家賃・食費は無料、さらに滞在客のツアーに随行すればその都度 1 日 1,000 ドル、さらに

ボートを使ったツアーなら別な手当てが支払われることになっている。したがって、村議会やここで働く 4 人の村人は安定した収入が保証されていることになる。

さらに、村社会との関係で言えば、リゾートで作るキャッサバ・パン用のキャッサバや果実なども住民から購入する。また、滞在客は居留地のクラフトセンターへ連れて行ってもらい、手工芸品を購入する。

リゾート会社は村の小学校、図書館などには積極的に貢献してきた。SIMAP とともに図書館を建設し、必要な図書類を寄贈してきた。学校で水泳競争などがあれば、商品を提供してきた。リゾートは、不審なボートがリゾートのほうへ来るといような情報も、住民からしてもらえる。要するに、一方的な関係ではなく、互酬的な関係が成立している。これらの関係については、リゾートを運営する会社のホームページでも紹介されている。

「コミュニティを利するリゾート」(Resort that benefits a Community) と題する一文がそこに掲載されている。このホームページでは、アメリンディアン監督の下にリゾートが運営されている、という点が強調されている。このことは、アメリンディアン的な雰囲気や文化を楽しむことができる、ということをも意図して書かれているとも考えられる。

### 3) 観光客と村の住民

リゾートの滞在費はオール・インクルーシブながら、決して安くはない。食事、おやつ、施設、ガイドなどの使用料が含まれている。1泊2日で1人が滞在する場合 161 米ドルで、2人滞在の場合は 230 米ドルである。1つのキャビンに最大 4 人まで泊まれ、1人増えると 99 米ドルが追加料金である。さらに、ジョージタウンからリゾートまでの車とボートの費用が往復合計 54 米ドルである。したがって、1人が1泊2日すると最低 215 米ドル (32,200 ガイアナ・ドルで、村の住民の平均月収のおおよそ 2 分の 1 弱) にかかる。

リゾート会社は独自のパンフレット、官公庁の雑誌への広告、ウェブサイトでの宣伝、あるいは各地での旅行ショーを通じて、リゾートの宣伝を行ってきた。アメリカ合衆国、カナダ、イギリス、そしてガイアナのジョージタウンからの客が主であるが、リピーターも多い。2007 年は客足はもう一つである。さて、表 6 は本リゾートの開設時から 2006 年

**表 6 リゾート開始時から 2006 年 8 月 15 日にかけてアローポイント・リゾートに滞在した出身国・地域別客数**

国・地域	ガイアナ	カリブ海地域	南米	北米	ヨーロッパ	アフリカ	アジア	オセアニア	不明	合計
滞在客数	51	17	1	65	20	2	4	2	22	184

注：リゾートのゲスト帳に名前・メモを残した客だけが数えられた。ゲスト帳には、宿泊客だけでなく、非宿泊客の名前も含まれている。家族客の場合、1人が代表して名前を書いている場合がほとんどである。家族の場合、1人として数えられた。2007 年 8 月 30 日の調査結果から筆者が作成した。

184 人中の 35% 余りがアメリカ合衆国とカナダからの観光客である。次いで、ガイアナからの観光客も訪れているが、この中には大使館や領事館、そして国際機関に勤める在留外国人も含まれているので、ガイアナ人が何人いるかという確実な数字は分からない。そして、イギリスを中心とするヨーロッパからの観光客が 10% 余り、そしてカリブ海諸国から 9% 余りとなっている。この割合は、ガイアナを訪れる国別観光客数の割合にかなり近

いものだ。

合計 184 人が記名するだけでなく、そのうちの 72 人（約 40%）が感想文を残している。リゾートに滞在した観光客の感想はたいへん好意的で、静けさ、食事、リゾートのスタッフを褒め、素晴らしい時間をもてたこと、実にリラックスできたことなどが中心になっている。この 184 人のうちの 2 人が、ここを「天国」だと表現している。1 人はカナダのトロントからの女性で、「これは本当にすてきな休日だった。私はこの人たち[筆者：リゾートで働いているたち]、食べ物が好きだった。そして、食事毎に、天国にいるのか、あるいはまだ地上にいるのか知るために頬をつねらなければならないほどだった」と記している。もう 1 人は、カナダの北西準州から来たカップルの 1 人で、その女性は「本当にすてきな経験だった！たいへん親切で、知識の豊富なスタッフとガイドさん！！ミニ天国を共有させてもらってありがとう！」。メモ全体の共通点は、居留地の住民や生活、あるいは居留地の住民が作る工芸品などにはまったく何も触れていないということだ。この滞在客の多くが村を訪ね、少なくとも工芸品を購入してきたことは、住民の証言で明らかである。しかし、そのことが何も触れられていないということは、一つには、滞在客が住民とほとんど最低限の接触しかしていない、ということの意味しているのではないだろうか。そして、さらに、滞在客の訪れた目的が、アラワク人とその文化に関することを目的にしたものではなく、静かな、熱帯の環境で、日常を忘れるために訪れたものであることを示唆している。

## 5 ティンバーヘッド(Timberhead)・リゾート

### 1) リゾートの成り立ちと概況

このリゾートも、アローポイントと同じく、サンタミッシェルの集落からクリークを北へのぼった所にあるが、集落により近くに立地している(写真 3,4)。1990 年に、現在の経営者の家族の別荘として始まり、1992 年に村議会から 26 エーカーを正式に借地して、リゾートが始められた。伝統的な草葺屋根をもつ 3 棟の宿泊棟がある。部屋には便所（浄化槽が備えられている）、浴室もあり、ベッドには蚊帳が備え付けられている。ここには電気はなく、ランプとローソクが灯りとして使われる。飲み水を除いて、クリークの水がフィルターを通さず、浴室などでも直接使用される。

ここでは 3 人が働いているが、村議会の副議長の家族である。この人たちが現地の食べ物を料理して客に出すし、またベッドやその他を設え、リゾート全般の管理をする。

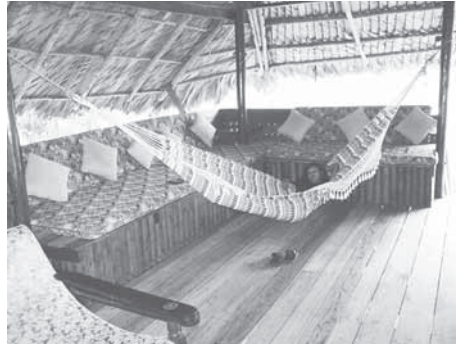


写真3 ティンバーヘッド・リゾート  
(2007年8月筆者撮影)

写真4 ティンバーヘッド・リゾート  
(2007年8月筆者撮影)

## 2) コミュニティとの関係

村の人たちがリゾートでダンスを見せることもある、ということだ。あるいは、客がコミュニティを訪問して、クラフトセンターで手工芸品を買うこともあるし、村の中を歩いて、村人の暮らしぶりを参観することもある。また、クリスマス時には、リゾート会社の人がサンタクロースとして集落の子どもたちにプレゼントを提供したりもしてきた。リゾートは村の図書館に図書類、そして保健所には医薬品を提供してきた。

## 3) 観光客と村の住民

ティンバーヘッド・リゾートは、いくつかの宣伝方法を採用していた。一つは、ジョージタウンにある4星ホテル Le Meridien Pegasus に代理店をしてもらっていた。外国人客が多く宿泊するホテルだが、この入り口にカウンターを設け、リゾート滞在客を募っていた。この契約は2006年に打ち切られた。さらに、カリブ海地域の航空会社の機内誌に広告を掲載したり、そして観光代理店・観光客船会社などに宣伝冊子を置いてもらってきた。あるいは、個人で申し込む場合、ジョージタウンにある母会社 Tropical Adventures Limited 社に電話か e-mail で予約を入れ、代金を払い込むという方法もある。宿泊費、食事代から、アルコールなどの飲料代などすべて込みのオールインクルーシブ方式であり、リゾート内では金を使う必要はない。最低4名の集団から受け入れ、日帰り客から宿泊客まで、集団の希望によって滞在形態が異なり、費用もとうぜん違っている。狩猟、釣り、水泳などができるし、近辺にいる240種類に及ぶ多様な鳥類を観察することもできる。

表7 2001年6月28日から2006年8月15日にかけてティンバーヘッド・リゾートに滞在した出身国・地域別客数

国・地域	ガイアナ	カリブ海地域	南米	北米	ヨーロッパ	アフリカ	アジア	オセアニア	不明	合計
滞在客数	37	37	3	72	80	2	2	3	82	318

注：リゾートのゲスト帳に名前・メモを残した客だけが数えられた。ゲスト帳には、宿泊客だけでなく、非宿泊客のものも含まれている。家族客の場合、1人が代表して名前を書いている場合がほとんどである。この場合、1人として数えられた。2007年8月30日の調査結果から筆者が作成した。

2001年6月28日~2006年8月15日の期間にここを訪れた観光客が残した記名帳には、318人の名前が残されている(表7)。日帰り客と滞在客が混ざっている。アローポイントとは異なり、318人中の25%余りがイギリスを中心とするヨーロッパから、次いで22%余りが北米から、そして11%余りがカリブ海地域から訪れている。11%余りがガイアナ国内からも訪れているが、これには在留外国人やガイアナ人ガイドも記帳しているようだ。コメントはアローポイントの場合と似ていて、平和な雰囲気、静けさ、リラックスできる状態、黒い水での水泳の楽しさ、すばらしい食べ物、親切なスタッフ、料理人の腕のよさなどを褒めちぎったものが多い。ここを「天国」と表現したのは、アメリカ合衆国フロリダからの夫婦の妻で、ここが「天国の中の天国」と表現している。もっとも多かった評価はこのリゾートのスタッフのホスピタリティであって、居留地の住民に対するものではなかった。この訪問客も居住地を訪ね、少なくともクラフトセンターを見て回っているはずだ。しかし、アラワク人やクラフト、あるいはこの人たちの文化について触れたものは何もない。滞在客にしろ、通過客にしろ、目的は電気やエアコンのない、「天国」を経験することにあったのではないかと考えさせる<sup>5)</sup>。

## 6 サンタミッシェルと観光

### 1) クラフトセンターと女性の自立化：クラフトセンターの建設費と会費

クラフトセンターは集落の中心部に位置している(写真5)。この伝統的な草葺屋根を持つ建物は1992年に建てられたが、SIMAPが建築費用の半額を出し、残りの半分については集落の婦人メンバーが拠出した。38人の会員は1人当たり1,000ドルを建設費として拠出した。さらに、メンバーになるために100ドルが最初に支払われ、毎月30ドルが会費として支払われる。さらに、メンバーの作品はこのセンター内に陳列されるが、作品が購入されると、その売り上げの10%がセンターの基金として支払われることになる。たとえば、蓋がついた縦8cm×横6cm、高さ6cmの長方形の草で編んだ容器が1つ800ドルする。これの10%、80ドルがクラフトセンターの会計に行くことになる。これらの基金の一部はセンターの維持費として使われる。残りは下に述べるように、会員に対する貸付と会員の福祉のために使われる。





写真 5 サンタミッションのクラフトセンター(2006 年 8 月筆者撮影)

居留地の評議員とは別に、クラフトセンターには独自の役員がいる。全員が女性メンバーで構成されている。センター長、会計、書記各 1 名、そして委員 4 名からなり、会員の間で毎年選挙が行われる。再選は可能である。メンバー資格は居留地の女性であるが、居留地には住まないで、近くに住まいを持つラスタファリアンのアフリカ系女性 1 人も 6 年前からメンバーに認められ、活動してきた。

## 2) マイクロ・ファイナンス・システムとメンバーへの利益の還元

クラフトセンターの会員の会費や売り上げからなる基金は、センターの維持費と福祉に支出されるだけでなく、メンバーに対する貸付金としても利用されてきた。これは現地ではアシスタンスと称されているマイクロ・ファイナンス・システムである。センター発



写真6 サンタミッションのクラフトセンターで販売した工芸品について記録をとる会計  
(2006年8月筆者撮影)

足時からこれは実施されている。工芸品の主要な材料はすでに述べたようにヤシの葉であるが、紐、染料、ビーズなどの材料費や生活費として1回当たり最大10,000ドルまで借りることができる。1ヶ月以内に返済する場合には、10%、そして1ヶ月を過ぎた場合には20%の利子を付けて返済しなければならない。多くが借りて、生活に使ってきた。したがって、この利子は基金に組み込まれる。

さらに、各メンバーには年間4,000ドルが医療費としてセンターの基金から支払われる。医療費として支払われるのだが、この使用は自由である。現金収入のほとんどなかった時期と比較して、1992年以降は、クラフトセンターのシステムを実践することで、女性の自立化が推進されてきたといっても過言ではない。38人の会員に対して4,000ドルが支払われるわけだから、合計は152,000ドルになる。年間の会費合計が13,680ドルだから、工芸品販売額の10%と合わせてかなりの額の利子収入があるはずだ。

### 3) 季節的不安定さ

クラフトセンターの基金は観光シーズンに増加することは言うまでもない。したがって、10月から翌年の5月までの間に基金は増加するが、オフ・シーズンには生活のために基金から小額を借りる人が増える。夫の木材伐採、外部の鉱山やさとうきびの収穫作業などに収入を依存せざるを得なくなる。ようするに、観光シーズンと連動した不安定さがクラフトセンターの基金の増減に確実に見られるはずだ。その様な不安定さにもかかわらず、女性が活躍できる場が居留地内にできたことは大きな意味がある。



写真7 サンタミッションのクラフトセンターが、内部改修のために保育園に仮移設されたところに、観光客が訪れている(2007年8月筆者撮影)

#### 4) 内部統合性の不安定さか？

居留地のメンバーがクラフトセンターに出品して、売り上げの10%をセンターに拠出すれば、個人的な売り上げの有無に関わらず、メンバー全員に何がしかの還元がされる。しかし、中にはクラフトセンターに必ずしも自分の作ったすべての工芸品を売らない人もいる。メンバーであって、クラフトセンターに出品している場合でも、観光客が直接家にやって来て、手工芸品を購入することもある。その場合、クラフトセンターに売り上げの10%出す必要がないので、観光客には安く売ることができる。要領のいい観光客は、同じような工芸品なら、クラフトセンターで買わずに、個人の家に出向くようになる。したがって、本来は売り上げの10%がクラフトセンターの基金に組み込まれ、売り上げの増減にかかわらず会員は平等に再分配を受けることになる。しかし、全体のまとまり、あるいは全体の利益がこのような個人によって損なわれることになる。居留地内部社会は結束しているように見えて、じつはつねにこのような分裂の危機をはらんでいるのである。J.S.氏などはその例で、ぶらっと立ち寄る観光客に自分の製作した工芸品を売っている。

#### 5) 著作権の明示

2007年アメリンディアン法は、文化の著作権についても触れていて、それを管理するのが村議会だ。サンタミッションでは、工芸品の一つ一つにラベルが付けられている。ラベルの表には、「K.W.C. & S.D. Ass. Santa Mission Guyana」という文言とともに、工芸品の材料になるイテやしの木が描かれている。その裏には、「イテやしから村の女性が作った手編みの工芸品。ご愛顧ありがとうございます」という文句とともに、Code 番号、値段、そして作者の名前が書かれている。ようするに、これはサンタミッションで人格を有する個人によ

って作られた本物の製品なんだというお墨付きなのである。

## 6 小括一主体間の論理の違いとコミュニティの持続性の問題

### 1) 観光のもたらした正の効果

少数者としてのサンタミッションのアラワク人は、自分たちの村議会を中心に自治を行い、観光客に対しても積極的に工芸品を販売し、税金をも取ってきた。居留地の土地を借りている2つのリゾートは、居留地の居住地から程よい距離に存在している。このことによって、アラワク人たちの生活は外国人観光客によってプライバシーを侵害されたり、あるいは生産の邪魔をされるということからも比較的自由に生活してきたといえよう。したがって、マッカネルの指摘するような舞台装置を用意して、プライバシーの侵害に備える必要もあまりないわけだ(MacCannell 1976)。さらに、2つのリゾートからの地代の収入、メンバーの数名がリゾートに直接に雇用されるということ、さらにはリゾートで使用される食材の多くが地元から供給されるということ、また図書館などの図書類がリゾートの一つによって提供されてきたこと、そして観光客が工芸品をクラフトセンターで購入することで工芸品の生産者に代金の90%が与えられ、残りがクラフトセンターの基金に繰り込まれ、いずれは貸付金の一部やメンバー全員に毎年与えられる医療費の一部として組み込まれる、というように観光はコミュニティの経済におおきく貢献してきた。これに加え、工芸品の生産者は一つ一つの工芸品に手書きの署名を入れることでプライドが涵養され、自分たちのサンタミッションのアラワク人としてのアイデンティティが強化されることになる。コスタリカ北西部の Chorotega 居留地の先住民と同じような経済的・精神的効果が、観光によってもたらされてきたのだ(Mbaiwa 2004 ; Stocker 2007)。観光は、サンタミッションのアラワク人にとって金の卵を産むめんどりのような役割を演じてきた。しかし、これも、もとは SIMAP やリゾート会社のような外部からの支援があつてこそ、実現できたのである<sup>6)</sup>。

エコツーリズムという観光形態自体も外部からもたらされたものである。これはアラワク人に貢献するだけでなく、リゾートの経営者、観光客船、国家にとってもおおきく貢献してきた。リゾート地を訪れる観光客の目的はあくまでもリゾートでのんびり過ごし、自然の中を散策し、リゾートのスタッフにキャッサバ・ブレッドの焼き方を習い、動植物を観察したり、木の葉の腐り、溶けた黒っぽい水が流れるクリークで泳ぎ、夜は昆虫のオーケストラを聴きながら眠りにつく。アラワク人の居住地で上陸税を払い、そしてクラフトを購入する。国家は2006年アメリンディアン法を策定することで、少数民族を観光資源として売るよりも、むしろこの人たちを保護し、持続的開発を自ら工夫させるという立場をとっている。

しかし、持続的開発は可能なのだろうか。リゾート経営者、観光代理店、国はエコツーリズムが環境にやさしく、すばらしい観光形態であると言い続けてきた。しかし、観光客、地元住民、そして観光関連産業、すべての主体を満足させるかのようにみえるが、落とし穴が住民側にはある。それは、本来、観光とはまったく関係ないかのように見える居留地内での森林伐採である。文明化することを良しとし、伝統を捨てるかのように生きてきた人たちにとって<sup>7)</sup>、様々な文明の利器は魅力的に映るに違いない。そして、外部から押し寄



せる商品経済の波に巻き込まれれば巻き込まれるほど、ますます現金が必要になる。限られた現金収入の機会しかないので、伐採事業にこれまで以上に精を出していく必要が住民にはある。このことが結果的にコミュニティ周辺の自然環境を破壊してしまい、静けさ、平和さ、自然のすばらしさを台無しにしていくことになるのだ。2006年アメリンディアン法では、居留地内のことは、居留地の環境を含めて村の議会が責任を持つことになっており、木材伐採にしても居留地にこの可否が委ねられており、国家は何も言わず、またエコツーリズムを推進するリゾート会社もノーコメントの姿勢を保っている。国やリゾート会社が自然環境への付加が少なく、持続性があるエコツーリズムのよさを謳う一方で、村人はその自然環境を破壊し続けてきたわけだ。

アメリンディアンは居留地で生きていく限り、伝統を生かしながら、自信を感じ、かつ観光客をも満足させ、そして自然環境をも維持できるような取り組みを模索することが必要である。それは環境への負荷が小さく、コミュニティ全体に利益がいきわたり、しかも観光客と対等にわたりあえるような、持続的に取り組めるコミュニティ・ツーリズムなのかもしれない。ガイアナ政府はアメリンディアンの将来を当事者の手に全面的に委ねるのではなく、環境保護を含めてより大きな文脈から助言し、リゾート会社はただエコツーリズムを唱えて客を誘致するだけでなく、コミュニティが生き残れるような自然環境の利用方法について考えるべく、側面支援するべきであろう。

本稿では、筆者が調査したもう一つの居留地セントクスバーツミッションの事例を取り上げていないが、サンタミッションと比較して、コミュニティの統合力は弱く、伐採が進み、かなり深刻な状況に陥っている(Eguchi 2008)。このようなセントクスバーツミッションの状況に照らしてみても、上述のような取り組みがサンタミッションには必要だと考えられる。

## <注>

本稿で使用したガイアナの資料は、平成18年度の科学研究費補助金基盤研究(A)「社会的弱者の自立と観光のグローバリゼーションに関する地域間比較研究」(代表:江口信清)によるガイアナでの現地調査(2006年8月6日~8月19日と2007年8月7日~8月23日)の2回の調査で収集された。サンタミッション-アラタックの村民のみなさん、ガイアナ共和国アメリンディアン省の方々、そしてガイアナ大学アメリンディアン研究ユニットに当時所属されたJennifer Wishart 女史にはたいへんお世話になった。心から感謝する。とくにサンタミッションで助手を務めてくださったルアナ・デフリータスとレイノルド・サミュエルズには深謝する。ガイアナの先住民居留地での研究者の受け入れ条件の一つとして、現地の人を助手として雇い、調査の仕方を教えることが義務付けられている。デフリータスとサミュエルズがこの助手に該当する。

サンタミッションでの調査結果は一度まとめられたが(Eguchi 2007)、本稿は新しい資料を用いて、書き直されたものであることを断っておく。

1) *Quarterly Journal of Cultural Survival* は、少数民族のこういった事例を毎号のように取り上げている。観光に関しては、1990年の特集号”Breaking out of the tourist



trap”(vol.14(1))などを参照されたい。

2)本稿は完成した研究の成果ではない。本校の主題に関わる調査が始まったばかりであるということ。二つが、一点目と関連して、事例になる集団の全体像が十分には把握できていないことである。したがって、本稿は、あくまでも途中経過を記したものである点を読者には理解していただかなければならない。

3)カムニ・クリークに沿って竹が生い茂ったところがあるが、この竹は中国人がかつて植えたものだという。そして、この一角に大きな墓があり、今日でもガイアナやトリニダード・トバゴに住む中国人が参拝に訪れている(*Guyana Chronicle*, July 18, 2004)。

4)ここではガイアナ・ドルを単にドルと称している。アメリカ合衆国のドルは米ドルというように記している。2006年8月と2007年8月現在、1USドル=200ドルの為替レートであった。

5) リゾート滞在客・日帰り客の訪問目的については、筆者は記名帳に残されたいくつかの住所・e-mail アドレスを使って、後日、動機について尋ねたいと考えている。

6)支援がない場合はどうか。それは、筆者がやはり訪れたセントクスバーツミッションの事例を見ればよい。同じくアラワク人の居留地ながら、サンタミッションのような具合とはかなり異なる。セントクスバーツミッションの事例に関しては、別稿で述べることにする。

7)アラワク人は、ガイアナ社会で主流の文化へ最も同化しているアメリンディアンだと考えられている。また、多くのアラワク人は、アラワク語を話せないことを誇りにしているのだという。なぜなら、それがかなりの程度文明化した証拠として受け止められているからだという(Edwards 1980: 1)。

#### <引用・参考文献>

Edwards, Walter F. 1980 *A Brief introduction to Some Aspects of the Language and Culture of the Guyana Arawak*. Georgetown: the Amerindian Language Project, University of Guyana.

Eguchi, Nobukiyo 2008 “Is the Coexistence of Logging and Tourism Practicable?: A Case of an Indigenous Village Community, Saint Cuthbert’s Mission in Guyana,” *Memoirs of Institute of Humanities, Human and Social Sciences, Ritsumeikan University*, No.91: 201~226.

Eguchi, Nobukiyo 2007 “Who Does Care the Preservation of Nature: Utilization of Label as Ecotourism: A Case Study of Tourism among the Arawaks of Santa Mission, Guyana,” *Memoirs of Institute of Humanities, Human and Social Sciences, Ritsumeikan University*, No.89: 83~112

太田好信 1996 「エコロジー意識の観光人類学—ベリーズのエコ・ツーリズムを中心に—」 石森秀三編『二〇世紀における諸民族文化の伝統と変容 3 観光の二〇世紀』ドメス出版: 207~222。

橋本和也 1999 『観光人類学の戦略—文化の売り方・売られ方—』世界思想社。

Lowenthal, David 1972 *West Indian Societies*. London: Oxford University Press.

Mbaiwa, Joseph 2004 “The Socio-cultural Impacts of Tourism Development in the

- Okavango Delta, Botsuwana,” *Journal of Tourism and Environment*, Vol.2(3): 163~185.
- Peake, Linda 1997 “From Coopeartive Socialism to a Social Housing Policy? Declines and Revivals in Housing Policy in Guyana,” Robert B.Potter and Dennis Conway, eds., *Self-Help Housing, the Poor, and the State in the Caribbean*. Knoxville: The University of Tennessee Press: 120~140.
- Renshaw, Jonathan 2001 *Social Investment Funds and indigenous Peoples*. Washington, D.C.:Inter-American Development Bank.
- Stocker, Karen 2007 “Identity as as Work: Changing Job Opportunities and Indigenous Identity in the Transition to a Tourist Economy,” *Anthropology of Work Review*, Vol.28(2): 18~22.



## 第 11 章 少数民族の社会的地位と観光の役割

### — ケイパビリティ・アプローチの観点から —

池本幸生

東京大学

#### 1 はじめに

「社会的弱者が、観光化を逆手にとって、自立化・自律化の途を進み、かつ喪失してきたプライドや『伝統』を回復することはできるのだろうか。」この課題に答えるために、本稿では社会的弱者として少数民族を取り上げる。少数民族は、観光の対象として観光開発に利用されてきた。しかし、その観光開発の恩恵は乏しく、むしろ生活手段を取り上げられ、自らの文化は観光客のために商品化され、時には「野蛮な民族」として見下される。「逆手にとる」とは、このような利用される立場に置かれる少数民族が、逆に観光開発を利用して自らの利益につなげていくことである。

ここで「自らの利益」とは単に金銭的な収入のみを指すのではなく、物的な生活水準の改善の他に、低く見られる自らの文化の地位を高め、それによって少数民族としての誇りを回復することまでも含む。従来の開発は経済的側面が強調され、開発の効果は金銭的に評価されることが多かった。しかし、その利益の分配がどう行われべきかの判断は避ける傾向にあった<sup>1</sup>。さらに開発の効果を金銭的に評価し、その費用便益分析を行えば、プライドなどというものが考慮の対象になることはまずない。もしそれを功利主義的に評価しようとする、「野蛮人」と見なされることの「マイナスの効用」と、所得増加によってもたらされる「プラスの効用」を比較し、どちらの効果が上回っているかで評価しようすることになる。しかし、このことは、見下されることのマイナス効果を十分に相殺できる金銭的報酬があれば、それを受け入れるように勧告することを意味する。このことは倫理的問題を引き起こす。社会的弱者が、観光化を逆手にとって、自立化・自律化の途を進み、かつ喪失してきたプライドや『伝統』を回復するかどうかについて、功利主義的判断は不十分であり、倫理的側面の検討がどうしても必要になる。したがって、本稿の課題にとって、観光を所得によって評価するというアプローチは不適當である。

所得や効用によって評価することを放棄すると、それに変わる評価軸が必要となる。それがケイパビリティである。それは、人がどのような生き方ができるかという選択肢の形で表現されるものであり、アマルティア・センやマーサ・ヌスバウムによって開発され、その起源はアリストテレスまで遡る。その選択肢の中には「プライドを持って生きる」といった機能をも含めることができ、我々の課題を適切に分析することのできる理論的枠組

---

<sup>1</sup> 総所得が開発によって増えるなら、それを再分配すれば、すべての人の所得を増加させるというパレート最適の状態が達成できるはずだと言えるが、現実はどう再分配を行なうべきかについて経済学は何も言うことができない。

みである。本稿の基本的アイデアはケイパビリティに基づいている。それは人間開発（Human development）アプローチと呼ばれるものである。それは、経済開発のために人的資源を開発するという従来の発想ではなく、それを逆転させて、人間が真に豊かな暮らしを達成することを上位の目的とする。人は経済開発の手段ではなく、人の暮らしの改善そのものが目的である。

少数民族が観光に利用されるとき、「未開人」のような扱いを受けることが多い。それは、少数民族の文化的地位が低く置かれることであり、観光化によって脚色され、さらに低められることもある。本稿では、このような少数民族の置かれた低い地位に着目し、観光化によって低められた地位をどのように改善することができるかについて論じる。

本稿のアイデアは貧困削減政策の現実から導かれたものである。少数民族の地位が低められることと、貧困政策は結びついている。本来なら、貧困政策によって少数民族の地位も高められるべきであるが、現実には貧困政策によって低い地位がさらに低められることも起こる。そのメカニズムは、貧困対策の対象として低所得層を選ぶと、そこに少数民族が含まれる。一旦、貧困層と見なされると、その文化や習慣まで後れたものと見なされる。文化や習慣も、所得によってランク付けられていることになる。

このような低い地位は、それだけで問題であるが、それが実際に人々の健康をも蝕む可能性が高い。1980年代以降、先進国が不平等化する中で、疫学的研究が明らかにしてきたのは、不平等な社会ほど不健康だということであり、特に低い地位に置かれた者の状況は良くない。健康は人々の「生活の質」（QOL：Quality of life）の重要な構成要素であり、QOLの低さは貧困の定義のひとつでもある。ここでも地位の低さは、所得の低さと連動している。その連動の仕方は、有利な立場にいる者、それは所得水準の高いグループであり、優位順位の上でも上位に位置付けられる。優位にある者が、自らにとって有利な指標（この場合、所得）を用いて、人々を順位付け、自らを上位に置こうとする傾向にあり、それ以外の指標を用いることに抵抗を示す<sup>2</sup>。不平等の程度が大きいほど、上位の者が下位の者を見下す程度は強くなり、下位の者はますます健康を悪化させる。

少数民族が社会の中で下位に置かれ、観光開発のあり方によっては、それをさらに固定化していく。このような状況に対して観光を逆手にとるということは、観光がその社会的地位をどう引き上げていくかということである。先進国から来た観光客が、少数民族の文化は素晴らしいと言って、それを探し求めれば、その評価は上がり、それにつれて少数民族の優位順位の程度にも影響を与えることができるだろう。このことは、少数民族の人々を対等な者として尊重し、その文化に対して敬意を払うべきだとする「倫理的観光 Ethical tourism」の考え方と同じものである。逆に、観光客が少数民族の人々を「野蛮人」と見たり、その文化を未開文明の遺物のように見下すならば、彼らの地位はますます引き下げられることになる。少数民族の人々が観光を逆手にとって自らの生活を改善できるかどうかは、観光客の態度にかかっている。

本稿の構成は次の通りである。第2節で課題設定を行った後、第3節で少数民族の貧困対策が少数民族の社会的地位を引き下げてしまうことを指摘する。第4節では、不平等な

---

<sup>2</sup> 日本の「豊かさ指標」やUNDPの人間開発指数に対する反応を見よ。このことが、本稿で所得を指標として用いない理由でもある。



社会ほど社会的地位の低さが重要な意味を持ち、健康にも悪影響を及ぼすことを見、第 5 節では、そのような優位順位関係が「自転車反応」を通して社会全体に広がっていくことを見る。第 6 節では、外部者がそのような優位順位に影響を及ぼすことができることを見、外部者としての観光客がそのような役割を担うことができることを論じる。第 7 節は結論である。

## 2 課題設定

本稿の課題は、「社会的弱者が、観光化を逆手にとって、自立化・自律化の途を進み、かつ喪失してきたプライドや『伝統』を回復することはできるか」にある。したがって、まず初めに強調しておきたいことは、本稿では所得によって観光を評価するようなことはしないということである。

「少数民族の開発における観光の役割」というような課題が与えられると、普通の経済学的アプローチでは、観光に関わることによってどれだけの所得を得られるかによって観光を評価しようとするだろう。どれだけの観光客が来て、どれだけの現金を落とし、観光開発のためにどれだけのコストがかかったかを差し引くことで観光開発の収益性が計算され、収益性が高ければ観光開発は成功したものと見なされる。

このアプローチの問題のひとつは、観光がもたらす所得がどのように配分されるかについて経済学では判断できないということである。外部の資本が利益のほとんどを独占し、現地にすむ少数民族にはほんの少ししか配分されないということもありうるが、この場合でも、すべての人の状況が改善される（実際には所得が増える）という意味でパレート最適であり、経済学では望ましいものとして観光開発は奨励されることになる。だが、現実問題として現地の少数民族がほとんど利益を受けないようなプロジェクトが観光開発として推奨できるかどうかは疑わしい。このような不平等な分配を許してしまうのは、経済学がパレート最適を越えて判断する基準を持っていないからである。

少数民族は観光開発において利用される立場にあり、そこから生まれる利益は別の人たちの懐に落ちる。市場取引に慣れていない少数民族は、外から来た商人にうまく騙され、大きな被害を受けてきたという歴史を持っている。少数民族の住んでいる地域には、橋のない道がある。橋を架けることはそれほど困難に見えなくても、橋を架けないのはそうしたくないのだという意志の表れと見るべきだろう。そこに橋が架けられると、外から商人がやってきて、不当な取引を強いられたり、村が持っている資源を持ち出してってしまう。経済を活性化するために道路は必要条件のように思えるが、活性化した経済からだれがどれだけ利益（金銭的利益だけではなく、広い意味での利益）を得たかが問題であり、一般に少数民族にとって得るものは多くない<sup>3</sup>。理論的には公平に描かれる市場での取引も、実際の取引では売り手と買い手の力や情報の差によって大きな不平等を伴っている。

---

<sup>3</sup> 少数民族にどの民族が嫌いかを聞いてみると、自分たちを騙し、利用してきた民族名を挙げる。フランスはベトナムを植民地化したものの、ベトナムのためになることもしてくれたという意識を持っているためにフランス人に対する印象は悪くはない。それに対して、アメリカ人や中国人に対するイメージは良くない。

観光開発がもたらす様々な悪影響については、経済学的アプローチで対処しうるもの、すなわち、観光によって得られた利益を失ったものと比較して、全体として得か損かで判断できるものと、そうでないものがある。前者のケースでは、観光開発がもたらす非経済的な負の要因（例えば、環境の悪化など）を経済的価値に換算して、経済学的アプローチに取り込む工夫がなされている。例えば、少数民族が住んでいる地域を自然保護区としてエコツーリズムに利用するために少数民族をその場所から別の場所に移住させる場合、全く同等の場所を提供することによって少数民族の合意を得ようとしたりするのはこのケースに当たる。しかし、このようなトレードオフの計算になじまないケースもある。たとえば、社会的弱者に貶められることによって生ずる精神的被害を経済的に換算した損失が、観光収入によって得られる利益によって十分に補償されるなら、社会的弱者に貶められることは許容すべきかどうかという問題である。このことは、お金さえ払えば、少数民族を「野蛮人」として眺めて楽しむという権利が観光客に与えられているということを含意している。しかし、このような計算を行うことは倫理的に正しくない。

少数民族が観光開発に利用される場合、少数民族の文化も観光資源と見なされ、伝統的な踊りや音楽が観光の対象となる。少数民族の文化は「後れたもの」「未開のもの」「野蛮なもの」と見なされることが多い。例えば、少数民族の男たちが伝統的な音楽を演奏し、それに合わせて女性たちが踊っているとき、酔っ払った観光客は見向きもせず、騒いでいる。演奏が終わると、その楽器を取り上げ、勝手に演奏しようとする。そして、それに合わせて観光客が歌い始める。観光客にとって少数民族の歌や踊りなどはどうでもいいのである。そのような傍若無人な行為を黙って許容している少数民族の方がよほど「民度が高い」ように思われる。このような行為は倫理的に許されるものではない。逆に、観光客が少数民族の文化を優れたものを見なして鑑賞するなら、それは少数民族の地位を高める良い機会となる。本稿では「逆手にとる」とはこのような状況を指している。

少数民族を低位に位置付けようとする傾向は教科書の中にさえ存在する。小学校の社会科の教科書が、象から自転車、バイク、自動車、飛行機までの絵を示した後で、「あなたの地域ではどのような乗り物を利用していますか？」と問いかければ、少数民族の服を着て象に乗る人たちは最も文化的に後れた民族であることを暗示していることになる。観光用に描かれる少数民族の姿は裸で象に乗る姿である。高原地帯のように涼しいところで常に裸でいたかは疑わしいが、未開人として裸で描かれるのが常である<sup>4</sup>。

少数民族を野蛮な未開の人々として低い地位に貶めること、そして、そのような形で少数民族が利用されていることがあまりにも多く、したがって、本稿では、低い社会的地位に置かれた少数民族が観光を利用して、その地位を引き上げるためにはどうすべきかを課題とする。

このように言っても、「極端な貧困状態」に置かれた少数民族にとって、人としての尊厳よりも金銭的收入の方がもっと重要であり、収入になるなら、野蛮人であることも受け入れるべきだと議論する人がいる。飢え死にしそうな人には、人間としての尊厳よりも食料

---

<sup>4</sup> 貧困のイメージはささいなことの積み重ねで強化される。世界の貧困問題について英語で書かれた論文が日本語に翻訳されるとき、世界の貧困層の人たちがなぜ日本の東北弁をしゃべるのだろうか。このようにして貧しい東北のイメージが作られ、東北地方の人たちはそれを拭い去るために苦労しなければならない。

の方が大事だと言うのだが、そもそも少数民族が飢え死にしかけているわけではない。少数民族＝極貧状態というイメージで捉えたがるが（それは少数民族を低位に位置付けたいという意識の現われである）、サーリンズの言うように狩猟採集社会は想像以上に豊かな社会である。

### 3 少数民族と貧困政策

1990年代以降、貧困削減が開発援助の分野で中心的地位を占めるようになってきた。開発が貧困層にも注意を向けるようになったのは正しい方向であるが、社会階層の下位に置くことによって、他人の支援を必要とする人、十分たちだけでは生きていけない人にしてしまい、貧困層を社会階層の低位に固定してしまう危険性もある<sup>5</sup>。観光開発が少数民族の社会的地位を低めるといふ現象は、貧困削減の分野で見られる現象と全く同様のものである。本節では、どのように少数民族が貧困削減政策の名の下に社会の最下層に位置付けられていくかを見ていくことにする。

一般に貧困は所得水準によって定義される。「貧困線」と呼ばれる必要最低限の所得水準を満たしていないとき、貧困と見なされる。少数民族は市場経済化していないために現金収入が少なく、したがって「最も貧しいグループ」と分類される傾向にある<sup>6</sup>。その結果、少数民族は貧困削減政策のターゲットとされる。なぜ少数民族が貧しいのかが分析され、少数民族の文化が後れていることが貧困の原因であるとされ、少数民族を貧困から脱出させるためには、その文化を変えなければならないという結論が導かれる。貧困者の人数で言えば人口の多数を占める多数民族が多いのであるが、多数民族の文化が後れているから貧困者が多いという議論になることはない<sup>7</sup>。

---

<sup>5</sup> この構造は、経済開発（あるいは経済発展）を論じるときも同様である。一人当たりGDPのような指標によって発展途上国と先進国に分ける（この言葉自体が単線的成長論によったものである）。言うまでもなく、先進国は「優れた国」であり、発展途上国は「後れた国」である。開発経済学は経済発展の知識を学ぶ重要な分野である一方、それを学ぶ者に発展途上国は「後れた国」というイメージを植えつけただけに終わることもある。極端な場合には、先進国に住む自分自身の優位性を確認するために開発経済学を学んでいるかのような人もいる。発展途上国の人々に対する優越感は態度に表れ、「貧しい」と見なされた人々の自尊心を傷つけ、怒らせてしまう。このように自分を優位に置こうとする傾向は不平等な社会ほど強くなり、社会全体に浸透していく。

<sup>6</sup> その貧困線は多数民族を基準にして作られているため、それを少数民族に当てはめてよいのかという問題がある。一般に、華人などの特殊なケースを除いて、多数民族が少数民族よりも貧困であるというような指標は作られることはない。多数民族にとって有利な指標について言えば、少数民族は細分化されるのに対し、多数民族は統合化される。多数民族の割合が50%前後に留まり続ける国ではそのような操作によって過半数を維持している可能性が高いと考えられる。

<sup>7</sup> 少数民族が悪者にされる例として焼畑が挙げられる。焼畑が森林破壊の原因であるとして、少数民族に焼畑を止めさせ、水田耕作を教えなければならないという議論である。地球環境を悪化させてきたのは先進国の人々であるのに、そのことには触れずに、原因を「無知な未開の人々」に押し付けてしまっている。現実には、少数民族に焼畑を止めさせ

多くの少数民族を抱える国では、少数民族の文化を尊重するということが憲法に書かれており、貧困対策においても少数民族の文化は尊重されている。しかし、それが地方の貧困政策の現場まで行き届いているとは限らない。地方に派遣された多数民族の役人の中には露骨に少数民族に対する偏見を示す者がいる。

2000 年頃に筆者が貧困の調査を行っていたころ、東南アジアのある国の山岳地域の少数民族の村を、数名の役人とともに訪れた。彼らは、調査のカウンターパートであり、現地の自治体の担当者である。その村は、公式に「貧困村」と認定されていた。調査団数名が村長 1 名にインタビューを行なう。それはまるで村長が面接試験を受けているかのようにあり、緊張した村長が自筆のノートを繰りながら懸命に質問に答えていた。だれかが「なぜあなたの村は貧困だと思いますか？」と尋ねた<sup>8</sup>。村長は「私たちが貧しいのは私たちの文化が後れているからです」と答えた。「そして、貧困削減のためにはその後れた文化を変える必要があります」と付け加えた。どう変えるかは、もちろん多数民族の文化に近づけるということである。「自分たちの文化が後れている」と答えなければならないような状況に追い込まれた者の気持ちは、相手と対等の立場に立てばちょっと考えれば想像がつく。しかし、その気持ちを感じ取れない人たちもいる。その貧困と認定された人たちに対して「あなたはなぜ貧困ですか？」などと平気な顔で聞いて、相手を怒らせていることに気が付かない人たちである。実際には、相手を見下して、それによって自分自身を優位に置こうとしているのである。このようなタイプの人間は、後述する優位順位型社会に適応している者である。

多数民族は少数民族の文化を後れたものと主張しがちである。実際には、それは単に自分たちの優位性を主張したいがためのおかしな議論のことが多い。例えば、少数民族が高床式の家に住んでいると、それは危険なので（つまり、子供が落ちて怪我をするかもしれないので）、土間式の家（つまり、多数民族の様式）に変えるべきだと考えている。20メートルもあるような立派な木造のロングハウスに大家族で住んでいると、核家族に分散して、その周囲に小さな家を建てて、別々に済むように指導される。その理由は、大家族制は文化的に後れた形態であり、核家族制に移行すべきだということである。それは、先進国ほど核家族化が進むことから、核家族制への以降が文明の流れだということである。この理屈は明らかにおかしなものである。しかし、そう主張することによって、多数民族の方が少数民族よりも進んでいることを少数民族に対して示すことができる。少数民族の文化に対して寛容ではなく、それを劣位に置いて、変えさせようという態度の表れであり、優位順位戦略に沿ったものである。

おかしな論理であるにもかかわらず、少数民族の村長は、我々のインタビューに対して同様の趣旨の回答を行った。しかし、実際には彼自身、このようなおかしな議論を信じてはいなかった。貧困削減のための研修に参加し、「貧困なのは文化が後れているから」と

---

るために低地に移住させ、その環境に適応できないときには本当の困窮状態に陥ることになる。

<sup>8</sup> このような失礼な質問はすべきではないと思うが、そういうことを平気で聞いて、相手を怒らせる人がある。まず相手は自分自身を貧困と認識していないかもしれないと思うべきである。



教え込まれていたのであろう。それを従順に復唱していたようである<sup>9</sup>。インタビューが終わって、同席していた役人が席をはずしたとき、村長はこのことをこっそり教えてくれた。本当はロングハウスに住みたいと。

貧困問題が開発援助の中心的課題になる以前にもこのようなことが行われていたかどうかは分からない。しかし、貧困削減政策は少数民族に対する介入を正当化する口実を与えてしまったように思われる。少数民族を社会階層の低位に位置付ける上で最も頻繁に用いられるのが所得である。最も直感的に理解しやすいが、最も実態を反映しない指標である。同一の所得であっても、達成可能な生活は、気候や地域環境や文化によって大きく異ってくる。北部の寒い都市地域で暮らしていくのに必要な最低限の所得と、温暖で農産物が豊富に取れる農村地域で暮らしていくのに必要な最低限の所得とは大きく異なる。それにもかかわらず、同一の基準を採用すれば、少ない所得で暮らしている後者の方が「貧困」と認定される。都市よりも農村の方が豊かであるとしたり、低地よりも高地の方が豊かであるとするような指標は採用されることはまずない。主導権をとる者が常に優位に立つような指標が採用されることが多い<sup>10</sup>。それが所得である。その意味で、所得は「歪んだ指標」なのである。

一旦、所得によって民族がランク付けられると、それに従って民族の文化までランク付けられる。「私たちが貧しいのは文化が後れているからだ」という言葉はそれを表している。実際には、文化に優劣があるとして、その優劣は所得水準とは関係ないにもかかわらず、少数民族の文化が劣っていることの証拠として、その所得の低さが用いられる。「貧しさ」を所得で測る限り、低所得層は、社会階層の低位に置かれ、「ダメな人たち」にされてしまう。容易に理解できるように、質素な生活を選んだ仏教徒は決して社会の低位に置かれるべきではない。同様に、食の安全や環境問題に取り組む零細な有機農業者も所得が低いという理由で下位に位置付けられるべきではない。逆に、不正な手段によって大金を手にした人たちは賞賛されるべきではない。所得は、人々の行為や暮らしを評価するためにはあまりにも貧弱な指標でしかない。逆に、真に困窮している人々の本当の問題が所得によって明らかにされることはほとんどない。例えば、何らかの不当な扱いによって困窮している人たちに、マイクロクレジットによる金儲けの仕方を教えたとしても、不当な扱いを取り除くことはできない。

所得は、人々の実際の暮らしを伝えるには、あまりにも乏しい情報しか含んでいないのであり、人々の暮らしを評価するための情報的基礎を人々が実際にどのような暮らしをしているかを直接捉えられるような指標に代えていくべきなのである。それが「生活の質」

---

<sup>9</sup> ほぼ同様の表現は他の村を訪れたときもしばしば聞かれた。このことは、どこかで集中的にそう教えられている可能性が高い。彼らが研修に参加したときに最も重要なことは、講師の話をすべて書き取ることである。そのノートが、インタビューのときに村長が持って来たものである。

<sup>10</sup> マハティールの『マレーディレンマ』は多数民族であるマレー系の劣位を部分的に認めたものであったが、政治的優位は変わらない。日本でも県レベルの「ゆたかさ指標」が作られたが、それに抵抗したのはランクが下がる都市ではなく、最下位に置かれた地方であった。「豊かさ」や「貧しさ」のイメージは何かの目的のために歪められ、作られる。松井・池本〔2006〕第12章参照。



(QOL) の考え方であり、理論的にはアマルティア・センやマーサ・ヌスバウムのケイパビリティ・アプローチが志向する方向である<sup>11</sup>。

経済開発が人々の暮らしの改善に実際に役立っていないかもしれないということから、経済的側面だけでなく、健康や教育なども面も含め、「発展」を広く捉えようとするようになった。それが人間開発 (Human Development) である。国連開発計画 (UNDP) が人間開発指数を作ったとき、それは従来の GDP 指標に平均寿命と教育水準の指標を加えたものに過ぎなかった。しかし、それは「開発」とは「経済開発」を意味するのではないことを明確にする上で重要な一歩であった。マクロの経済開発から一人一人の暮らしというミクロのレベルにわれわれの視点を変えていった。

貧困調査において所得ではなく様々な機能 (健康状態、読み書きの能力など) について尋ねることの意義は大きい。実際の調査で、どれだけの収入があるかを尋ねると、それは相手に「収入は多いほど良い」というメッセージを伝えることになる。相手はどうすれば所得が多いように答えようとするだろうし、所得が多いことを悟られたくない人たちは過少申告しようとするだろう。所得を尋ねることは様々なバイアスを伴い、時には劣等感を抱かせることになる。しかし、健康について尋ねると「健康であることは良い」というメッセージを伝え、健康に対する意識を高めることになる。同様に、少数民族の文化について尋ねると、それは相手に「少数民族の文化は価値あるものだ」というメッセージを伝え、自らの文化に対する誇りにつながる。部外者が貧困とされる人を調査しようとするとき、所得を尋ねれば相手に恥ずかしい思いをさせる。しかし、生活の内容について尋ねると有意義なメッセージを相手に伝えることができる。

貧困調査から得られた教訓は、所得は人々を順位付ける強力な指標であり、貧困調査で所得を尋ねることは、相手の相対的地位を引き下げることである。彼らはそれを避

---

<sup>11</sup> 理論的には、ケイパビリティとは、人ができること (doing) ・なれること (being)、すなわち「機能 (Functioning)」のベクトルの集合から成る。センは機能の例として、栄養や読み書きの能力の他、コミュニティ活動に参加できることなどを示しているが、人々が満たすべき最低限の機能とはなにかをリストの形で提示することをしない。それに対して、ヌスバウムは次のような 10 項目のリストを提示している (詳しくは、池本 [2007] 参照)。

1. 生命：正常な長さの人生を最後まで全うできること。
2. 身体的健康：健康で、適切な栄養を摂取でき、適切な住居に住めること。
3. 身体的保全：自由に移動でき、暴力を受ける恐れがないこと。
4. 感覚・想像力・思考：想像し、考え、そして判断が下せること。
5. 感情：自分自身の回りの物や人に対して愛情を持てること。
6. 実践理性：良き生活について考えること。
7. 連帯：
  - A. 他の人々と一緒に生きることができること。
  - B. 自尊心を持ち屈辱を受けることのない社会的基盤を持つこと。
8. 自然との共生：動物、植物、自然界に関心を持ち、それらと関わって生きること。
9. 遊び：笑い、遊び、レクリエーション活動を楽しむこと。
10. 環境のコントロール：
  - A. 政治的参加
  - B. 財産権

けるために所得を過大申告しようとする。相手の相対的地位を引き下げることなく、相手の生活の状況を調査する方法は、どのような暮らしをしているか多元的に尋ねることである。その中で、深刻な伝染病の問題や義務教育の不備が明らかになれば、その対策はそこから直接的に導かれる。所得に着目してもそこから直接的な解決策は導かれない<sup>12</sup>。そこに外部の者が所得を増やすために様々なプロジェクトを持ち込んで混乱させる構造がある。

本稿のアイデアは基本的にこのような貧困調査から得られた教訓に基づいている。社会的弱者にとっての観光開発の意義は、所得を増やすということに限られるのではなく、その地位を如何に引き上げるかにある。所得にこだわり続けることは、少数民族の地位を押し下げただけである。

#### 4 優位順位社会

ウィルキンソン〔2009〕によれば、すべての社会はふたつの両極端の間に位置付けられる。「その一つは、『優位順位戦略』であり、力と強制に基づき、最も大きな分け前は最も強い者が取り、社会関係は力の強さによって順位付けられる。その対極には、互いの必要を認め合い、公正な『平等主義戦略』がある。この戦略が有史前の狩猟採集民によって採用されていたとすれば、初期の人間社会では互惠主義、贈り物の交換、食糧の分かち合いが広く見られたことも説明できる。この二つの戦略の対照性は、力と恐怖に基づく関係と、社会的義務や平等や協力に基づく関係との対照性である。ある社会における不平等の程度は、その社会がこれらの両極端の間のどこに位置しているかを教えてくれる」（ウィルキンソン、2009）。

人類が農業を始めてから、社会は平等主義的でなくなっていく。狩猟採集社会では人々は自然資源に直接頼り、得たものをそのまま食べるという「即時リターンシステム」に基づいており、富を蓄積する必要がない。彼らは狩猟採集によって得たものをみんなで共有する。人口に比べて自然資源は豊かであり、一日のほとんどを仕事に費やす必要がない。その意味で彼らの社会は「豊か」である。しかし、農業が始まると、種蒔きから収穫までの食料を確保する必要が生じるようになる。収穫まで時間的に遅れるという意味で、これを「遅延リターンシステム」と呼ぶ。そして、富の蓄積とともに、社会は不平等になっていく。サーリンズが指摘しているように、狩猟採集社会が農業社会よりも「後れていて」「貧困である」かどうかは疑わしい。われわれは、自分自身の社会の方が他の社会と比べて「進んでいて」「豊かである」と考えがちである。そう考えることによって、自分自身を優位に置こうとしているのである<sup>13</sup>。

---

<sup>12</sup> 経済学者にとって、金儲けを教えるという機会が与えられるが、実際のビジネスを知らない経済学者に適切なアドバイスができるとは限らない。

<sup>13</sup> いわゆる「経済発展」は、何が「発展」なのかを真剣に考えることもなく、このような信念を正当化するために用いられる。その隠れた意図は、非工業社会を「発展のヒエラルキー」の中で低位に置くためのものである。教育についても同様のことが指摘できる〔Illich 1997〕。

しかし、人類の社会は常に優位順位社会に向かって不平等化してきたわけではない。先進国の中には、米国のように不平等な国として知られる国もあり<sup>14</sup>、北欧のように平等社会として知られる国もある。日本社会も 1990 年代に不平等社会に向けて大きく変貌した。1990 年代後半に、日本は不平等化したとする議論が盛んになったが、その多くは所得格差に関する議論であった。所得格差の拡大が重要な意味を持つのは、それがわれわれの社会を変質させ、人々の生活の質に影響を及ぼすからである。ウィルキンソンらの社会疫学的研究は、所得格差が拡大すると人々の健康にも悪影響を及ぼすことを示した。所得格差の拡大とともに悪化する健康指標には、死亡率、幼児死亡率、平均寿命などがある。

ウィルキンソンによれば、このように所得格差の拡大が人々の健康を蝕んでいくのは、社会そのものが平等ではなく優劣によって順序付けられる優位順位社会になっていくからである。所得格差の大きさは、社会の優位順位の程度を表す指標である。つまり、社会の不平等化とは、優劣で人々が序列付けられる優位順位社会に変わっていくことであり、そのような社会では人々の健康に悪影響が及ぶのである。

人間はなぜ不平等な優位順社会で寿命を短くしていくのだろうか。それは、人間が平等な社会に生きるように、長い狩猟採集の時代を通して進化してきたからである。例えば、白目は人間にしかない。人間は白目を持っているために、相手に自分が何を見ているのかを知らせてしまう。もし相手に自分自身のことを知らせることが不利に働く社会であれば、白目は淘汰され、黒目だけが残っただろう。相手に自分自身のことを知らせることは平等社会の前提である。われわれの体が、平等な社会で快適に過ごせるように進化してきたとすると、不平等な社会では大きなストレスを抱え込むことになり、それが健康を悪化させる。特に男性にとっては下位に置かれることから生じるストレスは大きなものとなる。同様に、しばしば移住を強いられてきた少数民族ではストレスホルモンが高い値を示すことがある。少数民族が社会的弱者として被る健康被害は、このような社会的地位の低さから来ているのである。したがって、少数民族が観光開発を逆手にとることの大きな目的が、その地位を向上させるところにある。

## 5 自転車反応

優位順位がどのようにして社会のトップからボトムまで貫徹するのかを説明するのが自転車反応である。自転車反応とは、自転車競技のように、上半身は風をよけるために前傾し、足はペダルを一所懸命にこぐ様子から、上位の者にはペコペコするのに対し、下位の者を足蹴にするような態度を示している。そのような人だけで構成される社会では、トップからボトムまで全て序列化しようとする強い磁場の人々は置かれている。社会がどれだけ不平等かは、このような自転車反応をする人の割合にかかっている。

所得のような単純な指標は、すべてを順位付けようとする自転車反応型の人にとっては

---

<sup>14</sup> このことは所得格差に関しては当てはまるが、その他の面（例えば、機会の平等）についてはあてはまらないかもしれない。たぶん、アメリカ人は、自由が人々に平等に与えられているという意味で、世界で最も平等な国と信じているかもしれない。

都合がよい。それは世界の国々の順位付けから始まり、最底辺は最貧国の極貧層に至る。世界中の国々は一人当たり GDP によって順位付けられ、国の中では地域によって順位付けられ、あるいは職業や学歴やその他あらゆるもので順位付けられる。そして、最下位に位置付けられるのが貧困層である。一人当たり GDP で低所得国に分類されることを苦々しく思っている発展途上国の役人も、国内の少数民族に対しては見下すような態度をとるかもしれない。それが自転車反応である。

このような自転車反応は、様々な分野で、様々な指標を用いて行なわれる。そのような自転車反応が社会全体を覆って、優位順位社会ができあがっていく。例えば、発展途上国における貧困問題にかかわろうとする人の中にも同様の構造を見ることができる。貧困問題にかかわろうとする人の中には、本当に貧困層に対する共感からそうしている人の他に、途上国の貧困層に対しては自分の優位性が発揮できると考えて、支援するとか助言するというような、見下ろす視線でかかわろうとする人たちがいる。「貧しい人々」を下位に置くことによって、自らを上位に置こうとしているかのようである<sup>15</sup>。

観光客も同様にこれらの二つのタイプに分けることができる。ひとつは優位順位に立つ人たちで、「未開の人々」を珍しく見物しに来る人たちであり、その視線は「自転車反応」のように人々を見下そうとするものである。もう一方のタイプは平等主義的なもので、旅行先の人々の文化に関心があり、相手を対等な者として受け入れようとする。このような態度は「倫理的観光 ethical tourism」が推奨しているものであり、前者はそれに対して「Guilt Trip」である。Guilt trip とは罪悪感のことであるが、優位順位に立つ人々にとって、「文化的に後れた未開の人々」を見下すことに罪悪感を抱かない。したがって、これを「罪深い観光」と訳しておく。倫理的観光の目的は次の通りである。

---

<sup>15</sup> 開発経済学を勉強することにも同様のふたつの動機が見られる。ひとつのタイプは、純粹に発展途上国の人々に共感を抱いて開発経済学に関心を持つものであり、もうひとつは、発展途上国を対象とする開発経済学を勉強すれば、発展途上国の人に何か助言できると考えるタイプである。助言するとは、相手より上位に立つことであり、相手を劣位に置くことである。評価するという言葉は、助言よりさらに上位にあることを強調することばである。このタイプにとって、そもそも教育自体、教育を受けていない人たちに対して、自分自身を上位に置くためであり、まじめに勉強することに価値を置かない。

### 罪深い観光（Guilt trip 罪悪感）を避ける方法

ツーリズムは世界で最も大きなサービス産業であり、世界中で約 2 億人の雇用を生み出している。それは、人々や環境を収奪するのを避ける大きな力となる。

誰でも「責任ある旅行者」となり、罪深い観光を避けることができる。あなたは大きなこともできるし、小さなこともできる。しかし、それらはある人々の生活に違いをもたらす。

行動し、より良い休日を過ごそう。

- 1) 気をつけよう：出発する前から旅を楽しもう。どんな服を着ればいいのか。地元の人が服で肌を隠しているときに、肌を見せる服装をすると、それはどんなメッセージを送っていることになるのだろうか。
- 2) 偏見を持たない：「あなた」には奇怪に見えるものでも、「かれら」にとってそれは普通のことかもしれない。西洋のやり方が正しいとか最善だとか思わないことである。
- 3) わたしたちの休日ー彼らの生活の場：写真を写す前に、相手の許可をもらおう。かれらの意思を尊重しよう。地元の人々に話してみよう。かれらは、わたしたちの生活スタイルや衣服や習慣をどう思っているのだろうか。かれらの生活スタイルはどうなっているだろうか。
- 4) 一本のペン：子供に物を与えることは、物乞いを勧めることである。学校や診療所に寄付をする方が建設的である。
- 5) 公正であれ：地元の人にお金が落ちるようにしよう。値切って買うということは、相手に損をさせることである。少し多めに払ったとしても、それは本当に問題なのだろうか。
- 6) 冒険しよう：初めはガイドブックを使ったとしても、それは唯一の情報源ではない。地元の人々に話しかけて、何がどうなっているか調べてみよう。それがあなたの自身の冒険の始まりだ。
- 7) 尋ねてみよう：あなたの観光ガイドに、「責任ある観光」について尋ねてみよう。
- 8) 飛行機に決める前に考えてみよう：可能なら飛行機以外の移動手段を使ってみよう。遠くまで飛行機で行くほど、地球温暖化と環境破壊に貢献してしまうことになる。長距離を飛行機で移動しないようにしよう。しかし、もしそうするなら、現地で長く滞在するようにしよう。
- 9) 論争しよう
- 10) 楽しもう：以上の行動のいくつかでも採ることは、「観光による搾取」と闘うことである。罪のない観光を楽しもう

Source) Tourism Concern (<http://www.tourismconcern.org.uk/>) より抄訳。

倫理的観光の本質は、観光先の人々を対等な者として扱い、彼らの生活や文化や環境を尊重することである。このようなことを改めて強調しなければならなということ自体が、発展途上国での観光において、これまでいかに倫理に反する観光が行なわれてきたかを示



している。自分自身を上位に置こうとする観光客にとって、地元の人々や文化は見下すべきものであり、わざわざ遠くまでやってくるのは、「未開の野蛮人」を見たいからである。そのような人は、少数民族の墓まで観光対象にし、その墓から遺骨を持ち出したり、墓に落書きをしたりする。観光客が地元で落ちていくわずかなお金では、地元の人々が見下され、優位順位の最下層に押しやられていくというコストを償うことはできないだろう。「罪深い観光客」は少数民族を見下すことによって優位順位社会の不平等をますます悪化させる。それまで優位順位社会の外にいた人たちまで、その中に押し込んでいく。

これとは対照的に、「倫理的観光客」は少数民族の生活や文化を尊重することによって、その相対的地位を引き上げることができる。観光を逆手にとって社会的弱者の地位の改善につなげられるかどうかは、倫理的観光客がどれだけ増えるかにかかっている。

これまで、観光客と少数民族の関係について論じてきた。しかし、われわれの課題は、社会的弱者の地位の向上にあり、観光がその地域における優位順位にどう影響を与えるかにある。したがって、次節では、地域社会の優位順位に外部者としての観光客がどう影響を与えうるかについて見ていくことにする。

## 6 優位順社会と外部者

優位順位社会の最底辺にいる社会的弱者は、その不利な条件ゆえに経済的な面のみならず、その他の面においても困難な状況に直面している。セン [1992] は次のように書いている。

ケイパビリティの欠如は、世界における最も富裕な国々に於いても極めて高いものとなりうる。例えば、McCord & Freeman (1990) が *The New England Journal of Medicine* に発表した研究によれば、繁栄したニューヨークのハーレム地区の男性が 40 才以上まで生きる確率はバングラデッシュの男性よりも低い。それは、ハーレムの住人の所得が、平均的なバングラデッシュ人の所得よりも低いからではない。その現象は、保健サービスに関する諸問題、行き届かない医療、都市犯罪の蔓延など、ハーレムに住む人々の基礎的なケイパビリティに影響を与えるその他の要因と深く関連している (セン 1999)。

したがって、社会的弱者の暮らしを改善しようと思えば、優位順位の中で低位におかれている状況を変えていく必要がある。本稿の課題に即して言えば、観光客としての外部者が彼らの地位をどう変えるかである。ここでは観光客を幅広くとって、研究のために訪れる研究者などまでを含めて検討することにする。研究者までを含めることによって、少数民族よりも高い地位の人がかかわることになり、優位順位の問題がいつそう明確になるからである。ヌスバウムは、彼女がインドのある家庭を訪問したことが、その家庭の女性の地位に変化をもたらしたことを次のように書いている。

一般に、女性を対象とするプログラムは、家庭内での女性の地位を向上させる。

チェンは、BRAC の識字プログラムが女性の実際の経済的選択肢を増加させただけでなく、それとは独立に家庭内での女性の価値が高く認識されるようになっていく様子を記述している。女性たちが学び、技能を身に付けようとしているという事実によって、彼女たちは以前よりもずっと重要な存在として見られるようになった。アンドラプラデシュでも同様に、政府による女性のためのプロジェクトの開始からわずか六ヶ月後に、夫たちは女性の貢献をもっと真剣に受け止めるようになったと女性たちは話している。彼女たちがグループを組織するのを見、地方政府に行政サービスを要求している姿を見、中央政府の役人が村の男性にではなく女性たちに会いにきたのを見ただけで、女性たちは実行力のある力強い人として見られるようになった。（このような反応について私自身の経験を書かずにはいられない。女性たちと私が床に座って話をしていたとき、その周りで男性たちは少し離れたところから眺めていた。男性たちは、外国の教授が妻や娘にインタビューをするためにやって来たという事実を重く受け止めていた。）女性たちは、このようなことだけで男性の彼女たちに対する扱いが変わったと言っていた。初めのうちは、憤りや疑いの目で眺めていたが、その後、女性グループが村全体のために貢献しているという事実肯定的に反応し始めた。女性たちが活発な交渉人となって村に利益をもたらすのを見て、男たちは家で女性たちを以前より尊敬し始めた。男たちは女性の意見をもっと頻繁に尋ねるようになり、家庭内の虐待はいくらか減少し、自分たちの衛生や体の外見を以前よりも気にするようになった(ヌスバウム 2005)。

これは、外部者の訪問によって、女性の相対的地位に変化が生じたケースである。シカゴ大学の教授が訪れて、周りを取り囲む男たちには目もくれないで、女性たちと対等な者として真剣に話し合えば、家庭内での女性の相対的地位にも変化を与えうることを示している。本稿の主張は、このような外部者の役割を観光客も担えるのではないかということである。

筆者自身、同様の経験を貧困調査で経験している。すでに第 3 節で述べたように、極貧村と認定されている少数民族の村を訪れたとき、同行した政府の役人は、その村はいかに貧しく、文化的に後れているかを強調しようとした。その事例のひとつが高床式住居であったが、そのとき、筆者は「日本でも高床式だ。むしろ、土間式の方が汚れやすく、非衛生的である」と主張した。高床式の家が土間式の家よりも優れているなどと主張したいわけではなく（「科学的」にそうしようと思えば、日本を持ち出す必要はない）、喧嘩を売ることが目的でもなく、ただ低位に置かれていた少数民族の家を日本と同列に置くことによって、多数民族と少数民族の位置を逆転させてみたかっただけである。自転車反応の序列を変えてみたのである。当然、役人は当惑し、少数民族の人たちはニヤニヤしながら眺めていた。その後、少数民族の人たちが昼食をご馳走してくれたとき、その米は緑豆の混じったご飯だった。それに塩をかけて食べるのである。すると、役人は「彼らは貧しくて、米を十分に食べられないから豆を混ぜて炊いている」と説明してくれた。米を十分に食べられないというのが彼らの貧困基準である。しかし、西洋では米を十分に食べられないからといって貧しいわけではない。重要なことは、何を食べているかという「財」の問題で

はなく、十分な栄養が取れているかどうかという「機能」の問題である。豆御飯であっても十分に栄養が摂れていれば問題はないが、そのことを貧困の基準にしてしまっているのである。そこで筆者は次のようなことを発言した。「私が小さかった頃、母は豆御飯をよく炊いてくれた。とてもおいしかった。今、日本では雑穀米が健康によいということで注目されている。本当は、豆御飯は健康によい。」しばらく議論が続いた後、役人も、「実は私も豆御飯が好きだ。」と打ち明けてくれた。その後、急に打ち解けた雰囲気になり、おかずがほとんどない昼食だったが、山の上の澄んだ空気とともに、とてもおいしく、印象的な食事であった。

別のケースでは、役人が「この村にはボロボロの校舎しかなく、子供たちはまともな教育を受けられない。」と言う。しかし、校舎は教育の必要条件ではない。タゴールの設立した学校では、青空の下で教育が行われる。まるで校舎を建てれば、そこでまともな教育が行われるかのように思うのは間違いである。日本でも貧しかったころは、親が自分たちで校舎の建設や修理にかかわっている。少数民族の村でも、粗末ではあっても、親が建ててくれた校舎で勉強する子供たちの気持ちを考えれば、上記の役人の発言は出てこないだろう。

文化人類学者でさえ、「仏教徒はお金をお寺に寄進してしまって、貯金しようとしなない。だから貧しいのだ。」と主張した。それに対しては、「日本人も（敬虔さは劣るかもしれないが）仏教徒だ。」と主張した。

貧困研究は、このような偏見との闘いのようなところがある。筆者が貧困研究でやってきたことは、少数民族の置かれた地位を引き上げようとしてきたと言えるのかもしれない。そのときに使った論法は、日本を少数民族と同じ地位に置き（つまり、少数民族を日本と同じレベルに引き上げ）、多数民族を相対的に少数民族よりも引き下げるということであった。自転車反応をする優位順位型の人に対しては有効な論法である。

少数民族にとって貧困が問題なのは所得の低さよりも、社会的地位の低さから来ていることが多い。もし彼らが貧困であると分類されれば、彼らの文化は「後れたもの」と見なされ、それは多数民族の優位性を証明するものとなる。そのためにも貧困層は少数民族である方が都合がいい。この意味で貧困の定義も自民族中心主義となる。西洋文明に対しては自民族中心主義を批判する一方で、自国内では少数民族に対しては自民族中心主義をとる。まさに「強い者から殴られたら、弱い者を殴る」という「自転車反応」を示している。

所得で貧困を定義し、所得調査を行うことは様々な問題を引き起こす。所得の低いものに対して所得を尋ねれば恥をかかせ、それが社会的地位を押し下げることにも利用される。場合によっては政治的にも利用される。所得を尋ねることは、「所得は多ければ多いほど良い」という価値観を伝えることである。例えば、伝統織物の村を調査していて、どのように綺麗に織るかを尋ねるか、それとも、いくら儲かるかを尋ねるかで、織り手の意識に与える影響は異なる。前者は綺麗に織ることに関心が向かうのに対し、後者はいかに儲けるかに関心が向かう。ベトナムでコーヒーの調査をしていると、農民は1ヘクタール何トン採れたかに関心があるが、どんなに品質の良いコーヒーが採れたかには関心がない。どれも品質には関心を示さないからである。

タイの一村一品運動のような所得向上を目指した全国規模の活動で、多くの研究者がどれだけ儲かったかを全国的に調査すれば、人々の関心は金儲けに向かい、品質は低下し、

多くの粗悪品が生み出されるだろう。先進国の研究者のアドバイスは生産性を追求して粗悪品を増やすだけに終わることもある<sup>16</sup>。

もし貧困を所得ではなく、生活の質（QOL）で調べれば、人々の意識は健康や教育に関心が向かう。それによって「経済開発」ではなく「人間開発」という全く違った開発の形を伝えることができる。

## 7 結論

観光が社会的弱者にもたらすものは所得に限られるわけではない。それ以上に重要なのは彼らの社会的地位を向上させることである。社会的弱者の困難は、経済的地位が低いだけではなく、社会的地位の低さからも生じている。社会的地位の低さは健康にも害を及ぼすことが疫学的にも証明されている（ウィルキンソン [2009]）。本稿では、社会的弱者の事例として、文化的経済的に劣位にある少数民族を取り上げた。所得が低いために、貧困層に分類されることも多い。1990年代以降、国際援助の焦点は貧困削減にシフトした。そして、少数民族はその支援の主な対象となった。貧困削減が進むということは、定義上、所得が増えたことになるが、その暮らしが本当に良くなったのかどうかはこれから調べていかなければならない。特に新しいものが導入され、古いものが破壊され、同時に自文化に対する誇りを失い、尊厳を傷つけられていないかに注目すべきである。

観光は、少数民族の文化を売り物にする。問題はその売られ方である。「未開な野蛮人」として観光客に見せれば、民族の誇りを失うが、「貴重な優れた文化」として紹介されれば、それは誇りを取り戻すことになる。観光客が前者を拒否し、後者を求めれば、それは地元の社会関係にも影響を及ぼす。観光客が「少数民族の文化はすばらしい」と評価すれば、社会の中での少数民族の地位も改善する。この立場は倫理的観光と全く同じものである。「未開な野蛮人」を求める観光客がどれだけ所得をもたらしたとしても、社会的弱者の地位は改善しない。社会的弱者が観光を逆手にとってどう利用するかは、訪れる観光客の態度にかかっている。

### <参考文献>

Ikemoto Yukio, “The Capability Approach for Pro-poor Tourism”(in Japanese), *Memoirs of Institute of Humanities, Human and Social Sciences, Ritsumeikan University*, no.89, 2007, pp. 113-148.

Illich, Ivan, “Development as Planned Poverty,” in *The post-development reader* edited by Majid Rahnema with Victoria Bawtree, 1997. Originally chapter 11 of *Celebration of awareness : a call for institutional revolution* by Ivan D. Illich, 1971.

Leijonhufvud, Axel, “Life Among the Econ”, *Western Economic Journal*, vol. 11, no. 3, September

---

<sup>16</sup> Thanh Phan and Ikemoto [2008].

1973: 327-37.

McCord, C., and Freeman, H. P. (1990), "Excess Mortality in Harlem," *New England Journal of Medicine*, 322 (18 January).

Thanh Phan and Ikemoto Yukio, "Ethnic Minority People and Tourism in Vietnam: The Traditional Textile in Binh Thuan Province," *Memoirs of Institute of Humanities, Human and Social Sciences, Ritsumeikan University*, no.91, 2008, pp. 67-97.

Thanh Phan, Hwen Nie Kdam and Ikemoto Yukio eds., *Coffee in Vietnam's Central Highlands: Historical, Anthropological and Economic Perspectives*, 2007.8, Ho Chi Minh City, Vietnam, Vietnam National University Hochiminh City Press, 6+135pp.

池本幸生、「ケイパビリティから見た貧困削減のための観光開発」、『立命館大学人文科学研究紀要』、89号、2007年3月、京都、立命館大学人文科学研究所、pp. 113～148。

ウィルキンソン、リチャード『格差社会の衝撃：不健康な格差社会を健康にするために』書籍工房早山、2009年（Wilkinson, Richard, *The Impact of Inequality*, The New Press, 2005.）

サーリンズ、マーシャル『石器時代の経済学』山内昶訳（叢書・ユニベルシタス；133）法政大学出版局 1984年2月（Sahlins, Marshall, *Stone Age economics*, 1974.）

セン、アマルティア『不平等の再検討』（池本幸生、野上裕生、佐藤仁 訳）岩波書店、1999年（Sen, Amartya, *Inequality Reexamined*, Oxford University Press）.

—————, 『経済開発と自由』（石塚雅彦 訳）日本経済新聞社、2000年。（*Development as Freedom*, Alfrd A. Knoph, New York, 1999.）

—————, 『貧困と飢饉』（黒崎卓、山崎幸治 訳）岩波書店、2000年。（*Poverty and Famines: An essay on entitlement and deprivation*. Clarendon Press, 1982）.

ヌスバウム、マーサ『女性と人間開発——潜在能力アプローチ』（池本幸生、田口さつき、坪井ひろみ 訳）岩波書店、2005年（Nussbaum, Martha, *Women and Human Development: The Capability Approach*, Cambridge University Press, 2000.）

マハティール・ビン・モハマド『マレー人のジレンマ：多民族国家マレーシアの苦悩』中小企業金融公庫]調査部 1990年（Mahathir bin Mohamad, *The Malay dilemma*, 1970）.

松井範惇・池本幸生編、『アジアの開発と貧困： 可能能力・女性のエンパワーメントとQOL』、2006年4月、東京、明石書店。





<Abstract of Research Project, Grant-in-Aid for Scientific Research (A), Japanese Society for the Promotion of Science: Project Number 18251005 >(2006・4~2009・3)

## **Comparative Study on Self-reliance of the Socially Vulnerable and the Globalization of Tourism**

EGUCHI Nobukiyo  
(Project Leader)  
Professor  
College of Letters  
Ritsumeikan University

The aim of this research is to analyze and examine how the socially vulnerable can realize economically independence and recover their prides and "the tradition" they once lost, utilizing tourism development promoted by the outsiders.

### **CONTENT**

Preface	Nobukiyo Eguchi
Chapter 1	Ecotourism and Conservation of Nature: A Case of Iriomote Island, Yaeyama Archipelago
	Manabu Komura
Chapter 2	Community-Based Tourism and its Contribution to the Alleviation of Poverty in Ecuador, Peru and Bolivia
	David Peaty
Chapter 3	Who can be Hill Tribes? Can ethnic minorities acquire a "better life" by participating in ethnic tourism?
	Kayoko Ishii
Chapter 4	World Heritage Tourism in the Philippines: Changes in the Rice Terraces and the Life of Ifugaos in Banaue
	Yukio Yotsumoto
Chapter 5	Tourists and Souvenir Stores at the World Heritage Tourism Site: Observation Report at the Central Java, Indonesia
	Shinpei Segawa
Chapter 6	Reconstruction of History of Silversmith in the Course of Tourism Development: A Case of a New Chinese Ethnic Village of the Bai in Yunnan Province Naoya Amemori
Chapter 7	Change in Tourism Phenomenon and Adaptive Strategy of the Bauls
	Satoru Murase
Chapter 8	Surviving Strategy among the Indigenous People in the Cameron Highland, Malaysia: Orang Asli Tourism and the Present Condition of the Orang Asli Business
	Masami Fujimaki
Chapter 9	Study on Poverty Alleviation among the Households Practicing Micro-finance in the Tourism Oriented City, Pokhara, Nepal
	Yuji Yamamoto
Chapter 10	Can Ethnic Minorities Achieve Self-reliance and Autonomy utilizing Tourism?: A Case of the Arawaks of Santa Mission, Guyana
	Nobukiyo Eguchi

In the first chapter Manabu Komura examines the meaning of ecotourism based on the traditional ways of life among the Iriomote islanders of Yaeyama Archipelago.

In the second chapter David Peaty reports and analyzes the results of field research on community-based tourism (CBT) projects in Ecuador, Bolivia, and Peru, with a particular focus on projects perceived to be successful. It is expected that CBT projects have the potential to alleviate poverty. In order to protect the environment for future generations, they also need to be ecologically sustainable.

In the third chapter Kayoko Ishii investigates whether tourism provides minorities with opportunities that help uplift their lives or merely offer them temporal income. To further investigate this point, she analyzes the case of one of the *Akha* Hill Tribes of Thailand, and the tourism industry in Northern Thailand. The analysis would be based on a household investigation conducted among some *Akha* communities residing in the inner city area of Chiang Mai. First, the background of the *Akha* residing in the city as well as the tourism industry in Northern Thailand is outlined. Second, the research findings is investigated. Third, the research results is analyzed in the context of sociological perspectives.

In the fourth chapter Yukio Yotsumoto examines the changes in many aspects occurred among the Ifugao at Banaue, where rice terraces are registered in the World Heritage of UNESCO, and visited by a lot of international tourists, by using ideas of two social processes: tourism and modernization, concepts which are overlapping yet have different characteristics.

In the fifth chapter Shinpei Segwa describes the relationships between the people of the tourist spots and the researcher at the Heritage Tourism site in Central Java. He stresses the researcher-observer are also the object to be observed.

In the sixth chapter Naoya Amemori tries to discuss on the resistance and conflict of the villagers against the reconstruction of history of silversmith done by the local government in the course of tourism development. And, then, he also discuss on how the young generation are building up their self-esteem

In the seventh chapter Satoru Murase deals with Bauls who are religious, popular entertainer group in Bengal, India and examines how they have been adapting to the change in tourism development in Santiniketan region.

In the eighth chapter Masami Fujimaki discusses whether the Orang Asli, who are referred to be indigenous people in Malaysia by the government, have been involved in the tourism development, or have participated independently.

In the ninth chapter Yuji Yamamoto deals with the squatters' households which participate in microfinance system in the tourism-oriented city, Pokhara, Nepal. He carried out in-depth household interviews among 28 households. He classifies these

households into four categories: “successful households,” “failed households,” and “overseas migrant households,” and “unclear households.” And, then, he analyzes what factors make some households successful and the other households failed.

In the tenth chapter Nobukiyo Eguchi studies how the difference between logics toward nature of the ethnic minority and of the outsiders such as tourism agents, and discusses what it implies for the sustainable development, and points out a danger that an Act created to protect the ethnic minorities can be an obstacle for the sustainable life, focusing on an indigenous people living in a reservation in Guyana.

In the final chapter Yukio Ikemoto focuses on the low status of the ethnic minorities, and discusses how those people can improve their status through tourism from the view of capability approach.

When tourism is defined as a series of process from departing home to experience something new and fresh at strange places and to coming home, it is a sort of basic phenomenon to our life. Although we need enough money and time, more people have been visiting every corner on the earth from the coldest to the hottest. According to the World Tourism Organization, the number of international tourist arrival has been increasing steadily. Globalization of the tourism has been moving on, and the modern tourist’s gaze has been arriving to all over the world.

The socially vulnerable such as the ethnic minorities, the extremely poor, lower castes, women and the like have been often involved in the process of mass tourism development and exploited. Instead, alternative tourism (sustainable tourism) was proposed in the developed countries and has spread in the developing countries. It has been thought as an ideal type of tourism for every actor. However, big discrepancy was found between the idea and the practice, and most of the socially deprived people have often stayed as the object to be observed by the tourists and have been exploited as low wage workers. Some scholars and journals such as *Quarterly Journal of Cultural Survival* rang alarm bells against such phenomena since the 1980’s. On the other hand, some of the socially vulnerable fell into a symptom of “the dependency” of the development assistance from various NGOs and other support organizations.

In this project we have carried out a series of fieldworks among the socially vulnerables in Nepal, India, Indonesia, Malaysia, Thailand, Vietnam, Philippines, Peru, Bolivia, Ecuador, Guyana, China and Japan. Through these fieldworks, we have collected first hand data on the socially vulnerable, their relations to tourists, and other actors, and other necessary data. We have interviewed not only the socially vulnerable but government officials, NGO members, university professors, and other people, and could get their thoughts on the relationship between tourism and the socially vulnerable. It is this report that we analyzed and examined the possibility on the self-reliance by the socially vulnerable through tourism.

Each thesis in the report suggests the existence of four conclusions. One is that the socially vulnerable in the developing country cannot not become self-reliant only through participating to tourism development. The tourists' business depends heavily on the season, and is affected sensitively by the outside politics and the fluctuation of the economy. Therefore, it is very dangerous for the socially vulnerable to dependent heavily upon the tourism development at the expense of traditional ways of life. Since those people are already involved in capitalistic system of production and consumption and cash income is necessary, but tourism should be considered only one of various occupations. Secondly, the discrepancy in perception is often found between the native and the outsiders. Ecotourism is a good example. A big difference is found in the attitude toward natural environment between tourists, tourism-relating agents, and local people. Thirdly, the existence of the relationship between voluntary leaders and followers is greatly related to the success or failure of the tourism development and the improvement of the welfare among the community members. This is similar to that of the voluntary leaders and followers who attempt to improve the living condition of the slum communities, which was found in the former project most of the present authors had participated. Whether there are those people who put the community's opinions together, negotiate with the outside organizations, gain supports from the outside, and realize the improvement of their living condition is greatly related to the success or failure of tourism development. Fourthly, women play very important roles for the success of tourism development. It tends for the women to produce the handicrafts, to operate microfinance, and to lead to improve living conditions. These roles give women confidence, and pride is awoken. It comes to produce a balanced power relations between the native people and the outsiders such as tourists. This is an improvement of a social position.

Besides these findings, each author of this report reveals various new findings on the socially vulnerables and tourism. However, we only saw one section of the process in which the socially vulnerable has been involved in tourism development. In such a sense, this report can be a milestone of the full-scale study on the socially vulnerable and tourism.

Thanks go to many persons and organizations both in Japan and abroad who have taken the time to share with us their observations and reflections about themselves, each other, and the rest of the world.

EGUCHI Nobukiyo  
(Project leader)